

開発調査等実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 4 分冊

中南米地域
オセアニア地域
ヨーロッパ地域
複数国案件

2017 年 2 月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

委託先
株式会社 国際開発センター

産公
JR
16-099

開発調査等実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 4 分冊

中南米地域
オセアニア地域
ヨーロッパ地域
複数国案件

2017 年 2 月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

委託先
株式会社 国際開発センター

目次

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要.....	1
(1) 作成対象とした開発調査案件.....	1
(2) 作成の方法.....	1
2. 個別案件要約表の読み方.....	2
(1) 個別案件要約表の様式.....	2
(2) 個別案件要約表の項目.....	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11～59

II. 個別案件要約表 [全1650 件]

1. 第 1 分冊

[アセアン (ブルネイ～フィリピン) : 462 案件] 1～924

2. 第 2 分冊

[アセアン (シンガポール～ベトナム、その他アジア地域 : 443 案件) 925～1810

3. 第 3 分冊

[中近東地域、アフリカ地域 : 410 案件] 1811～2630

4. 第 4 分冊

[中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国 : 335 案件] 2631～3300

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要及び調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国毎に編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構（以降、JICA）の開発調査事業のうち、技術協力プロジェクト関係費により実施された、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部（1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部）、農村開発部（1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部）、旧無償資金協力部、旧経済開発部、及び在外事務所の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件については、本表から除外した。JICA 設立の 1974 年 8 月 1 日以降事前調査を開始し、2010 年度末（2011 年 3 月 31 日）迄に調査を終了した案件を、対象とした。この基準により設定された開発調査案件は、全体で 1,650 件（うち、社会開発分野 1,221 件、農林水産開発分野 427 件、鉱工業開発分野 2 件）である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の 4 つの方法により収集し、整理を行った。

(ア) 開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

(イ) JICA 在外事務所等を通じた、相手国政府担当機関に対するアンケート調査(1991 年度より)

(ウ) JICA 資料の検討

(エ) JBIC（旧 OECF）の情報

(オ) その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は、次に掲げる A、B、C の 3 種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式 A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式 B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式 C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式 A、B 及び C は、次に示されているように、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、旧無償資金協力部、産業開発部、及び在外事務所が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、及び報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用の現状」(様式 A)、「Ⅲ. 案件の現状」(様式 B 及び C) の 3 部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式 A、B 及び C のそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義、及び原則的な記載内容等を、以下に説明する。

(様式 A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を、以下の 12 項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICA システムコード表」(1999 年 5 月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA 刊行の、当該開発調査報告書の名称を表示。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を、調査名の横に括弧書きで表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICA システムコード表」(2000 年 10 月)の、分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I-4 分類番号

分野番号は6桁で表示。前2桁は大分類、中2桁は中分類、後2桁は小分類を意味。たとえば「環境問題」の分野番号は「102030」となる。

表1：分野分類一覧

大分類	中分類	小分類
10 計画・行政	10 開発計画	10 開発計画一般 20 総合地域開発計画
	20 行政	10 行政一般 20 財政・金融 30 環境問題 40 統計 50 情報・広報
20 公共・公益事業	10 公益事業	10 公益事業一般 20 上水道 30 下水道 40 都市衛生
	20 運輸交通	10 運輸交通一般 20 道路 30 陸運 40 鉄道 50 海運・船舶 55 港湾 60 航空・空港 70 都市交通 80 気象・地震
	30 社会基盤	10 社会基盤一般 20 河川・砂防 25 水資源開発 30 都市計画・土地造成 40 建築・住宅 50 測量・地図
	40 通信・放送	10 通信・放送一般 20 郵便 30 電気通信 40 放送
30 農林水産	10 農業	10 農業一般 20 養蚕 30 農業土木 40 農業機械 50 農産加工 60 食糧増産援助

	20 畜産	10 畜産 20 家畜衛生 30 畜産加工
	30 林業	10 林業・森林保全 20 林産加工
	40 水産	10 水産 20 水産加工
40 鉱工業	10 鉱業	10 鉱業
	20 工業	10 工業一般 20 化学工業 30 鉄鋼・非鉄金属 40 機械工業 50 繊維工業 60 パルプ木材製品 70 食品工業 99 その他工業
50 エネルギー	10 エネルギー	10 エネルギー一般 20 電力 30 ガス・石油 40 新・再生エネルギー 99 その他エネルギー
60 商業・観光	10 商業・貿易	10 商業経営 20 貿易
	20 観光	10 観光一般 20 観光施設
70 人的資源	10 人的資源	10 人的資源一般 15 体育 20 教育 30 職業訓練
	20 科学・文化	10 科学 20 文化
80 保健・医療	10 保健・医療	10 保健・医療 20 人口・家族計画
90 社会福祉	10 社会福祉	10 社会福祉 20 労働 30 災害援助 40 食糧援助 99 その他福祉
99 その他	99 その他	99 その他

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

表 2：調査種類分類表

調査の種類	内 容
M/P	マスタープラン調査
M/P+F/S	M/P と F/S を同一案件として行った調査
F/S	フィージビリティ調査
D/D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

* 調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100 番台、M/P+F/S：200 番台、F/S：300 番台、D/D：400 番台、基礎調査：500 番台、その他：600 番台である。

I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W 締結年月

事前調査により S/W を締結した年月（西暦表示）。

I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した、日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に、当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第 1 回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）、及び現地業者に再委託した調査の名称。

I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約、及び報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を、次の 5 点について表示。

II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位）、その内貨と外貨の内訳及び為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の、事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」、あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における、相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後の、調査結果の活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を、以下の4点について説明。

Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って、「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的な内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについては、それも説明。

Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のいずれかの現況区分に至った、主な理由及び理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源、及びその入手方法を、以下のように表示。

- (1) 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- (2) 機構在外事務所等を通じた、相手国担当機関に対するアンケート調査
- (3) JBIC 情報（旧 OECF）
- (4) 在外公館情報
- (5) その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度及びその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

表3：「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (iii) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式 A に同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式 A の II-2 提案プロジェクト/計画予算に同じ。

II-3 主な事業内容

F/S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式 A に同じ。

III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って、「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかについても細分類表示。(状況) 欄では、事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

表 4 : F/S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業について、入札が実施されている。 (ii) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (iii) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (iv) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ii) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (iii) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (iv) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ii) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ－２ 様式 A のⅢ－１に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A のⅢ－２に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A のⅢ－３に同じ。

Ⅲ－５ 様式 A のⅢ－４に同じ。

(様式 C)

I. 調査の概要

様式 A に同じ。

II. 調査結果の概要

Ⅱ－１ 様式 A に同じ。

Ⅱ－２ 様式 B に同じ。

Ⅱ－３ 様式 B に同じ。

Ⅱ－４ 様式 B に同じ。

Ⅱ－５ 様式 A に同じ。

III. 案件の現状

Ⅲ－１ 様式 B に同じ。

Ⅲ－２ 様式 A に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A に同じ。

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、開始年度、終了年度、調査名、調査の種類、分野分類、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1	アジア	ブルネイ	1983	1983	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	1984	1985	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	1991	1993	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	1992	1993	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	1992	1994	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	1994	1995	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	1994	1996	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	1995	1997	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	1995	1997	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	1996	1998	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	1997	1999	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
23	アジア	カンボジア	1996	2000	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
25	アジア	カンボジア	1999	2001	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
27	アジア	カンボジア	1999	2001	プノンペン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
29	アジア	カンボジア	2000	2001	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	1996	2001	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
33	アジア	カンボジア	2000	2001	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	2000	2002	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
37	アジア	カンボジア	2002	2002	国道1号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	一部実施済
39	アジア	カンボジア	2001	2003	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
41	アジア	カンボジア	2002	2004	プノンペン市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
43	アジア	カンボジア	2004	2005	カンボジア国シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査（地球環境部）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
45	アジア	カンボジア	2004	2005	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査（フェーズ2）（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
47	アジア	カンボジア	2003	2005	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査（社会開発部）	F/S	運輸交通一般	実施中
49	アジア	カンボジア	2004	2006	全国道路網調査（カンボジア事務所）	M/P	道路	進行・活用
51	アジア	カンボジア	2005	2006	カンボジア経済政策支援／外国直接投資促進（経済開発部）	M/P	その他	進行・活用
53	アジア	カンボジア	2003	2006	公開初市場整備計画調査（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
55	アジア	カンボジア	2006	2007	海運・港湾セクターマスタープラン調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
57	アジア	カンボジア	2006	2007	母子保健向上のための調査（カンボジア事務所）	M/P	保健・医療	進行・活用
59	アジア	カンボジア	2006	2008	流域灌漑・排水基本計画調査	M/P	農業土木	進行・活用
61	アジア	カンボジア	2005	2008	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
63	アジア	インドネシア	1974	1974	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
65	アジア	インドネシア	1975	1975	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
67	アジア	インドネシア	1974	1975	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
69	アジア	インドネシア	1975	1976	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
71	アジア	インドネシア	1975	1976	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
73	アジア	インドネシア	1975	1976	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
75	アジア	インドネシア	1976	1977	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
77	アジア	インドネシア	1976	1977	バンジャルマシンの港開発計画	F/S	港湾	実施済
79	アジア	インドネシア	1977	1977	ブランタス河(ウリンギダム)アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
81	アジア	インドネシア	1977	1977	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
83	アジア	インドネシア	1977	1978	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
85	アジア	インドネシア	1977	1978	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
87	アジア	インドネシア	1976	1978	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
89	アジア	インドネシア	1976	1977	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
91	アジア	インドネシア	1977	1977	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
93	アジア	インドネシア	1977	1978	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
95	アジア	インドネシア	1978	1978	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
97	アジア	インドネシア	1976	1977	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
99	アジア	インドネシア	1978	1978	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
101	アジア	インドネシア	1976	1979	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
103	アジア	インドネシア	1978	1978	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
105	アジア	インドネシア	1978	1979	バリクパパン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
107	アジア	インドネシア	1978	1979	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
109	アジア	インドネシア	1978	1979	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
111	アジア	インドネシア	1977	1979	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
113	アジア	インドネシア	1979	1979	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
115	アジア	インドネシア	1978	1979	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
117	アジア	インドネシア	1976	1979	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
119	アジア	インドネシア	1979	1980	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
121	アジア	インドネシア	1979	1980	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
123	アジア	インドネシア	1980	1980	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
125	アジア	インドネシア	1979	1980	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
127	アジア	インドネシア	1979	1980	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
129	アジア	インドネシア	1979	1980	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
131	アジア	インドネシア	1980	1981	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
133	アジア	インドネシア	1979	1980	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
135	アジア	インドネシア	1980	1980	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
137	アジア	インドネシア	1980	1980	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
139	アジア	インドネシア	1980	1980	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
141	アジア	インドネシア	1980	1981	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
143	アジア	インドネシア	1981	1981	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
145	アジア	インドネシア	1981	1982	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
147	アジア	インドネシア	1981	1981	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
149	アジア	インドネシア	1980	1981	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
151	アジア	インドネシア	1981	1982	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
153	アジア	インドネシア	1979	1981	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
155	アジア	インドネシア	1981	1981	稲病害虫発生予防防除計画	F/S	農業一般	実施済
157	アジア	インドネシア	1981	1982	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
159	アジア	インドネシア	1981	1982	ピラカンがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
161	アジア	インドネシア	1982	1982	サンレゴカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
163	アジア	インドネシア	1979	1981	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
165	アジア	インドネシア	1981	1982	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
167	アジア	インドネシア	1982	1982	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
169	アジア	インドネシア	1981	1982	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
171	アジア	インドネシア	1982	1983	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
173	アジア	インドネシア	1982	1983	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
175	アジア	インドネシア	1982	1983	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
177	アジア	インドネシア	1982	1983	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
179	アジア	インドネシア	1982	1983	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
181	アジア	インドネシア	1982	1983	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
183	アジア	インドネシア	1983	1984	ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
185	アジア	インドネシア	1983	1984	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
187	アジア	インドネシア	1983	1983	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
189	アジア	インドネシア	1982	1984	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
191	アジア	インドネシア	1983	1984	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マク線タンケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
193	アジア	インドネシア	1981	1984	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
195	アジア	インドネシア	1983	1984	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
197	アジア	インドネシア	1984	1985	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
199	アジア	インドネシア	1984	1985	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
201	アジア	インドネシア	1984	1985	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
203	アジア	インドネシア	1984	1985	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
205	アジア	インドネシア	1984	1985	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
207	アジア	インドネシア	1984	1985	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
209	アジア	インドネシア	1984	1985	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
211	アジア	インドネシア	1984	1985	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
213	アジア	インドネシア	1984	1985	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
215	アジア	インドネシア	1982	1985	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
217	アジア	インドネシア	1983	1986	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
219	アジア	インドネシア	1985	1986	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
221	アジア	インドネシア	1985	1986	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
223	アジア	インドネシア	1985	1986	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
225	アジア	インドネシア	1985	1986	スラバヤールバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
227	アジア	インドネシア	1987	1987	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
229	アジア	インドネシア	1984	1987	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
231	アジア	インドネシア	1986	1987	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
233	アジア	インドネシア	1986	1987	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
235	アジア	インドネシア	1985	1987	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
237	アジア	インドネシア	1986	1987	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
239	アジア	インドネシア	1987	1988	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
241	アジア	インドネシア	1987	1988	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
243	アジア	インドネシア	1987	1988	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
245	アジア	インドネシア	1985	1988	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
247	アジア	インドネシア	1987	1988	カリマンタンースラウエシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
249	アジア	インドネシア	1987	1988	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
251	アジア	インドネシア	1987	1988	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
253	アジア	インドネシア	1987	1988	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
255	アジア	インドネシア	1987	1989	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
257	アジア	インドネシア	1988	1989	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
259	アジア	インドネシア	1987	1989	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
261	アジア	インドネシア	1988	1989	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
263	アジア	インドネシア	1989	1989	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
265	アジア	インドネシア	1988	1989	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
267	アジア	インドネシア	1988	1989	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
269	アジア	インドネシア	1988	1989	チカンパック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
271	アジア	インドネシア	1989	1990	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
273	アジア	インドネシア	1989	1990	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
275	アジア	インドネシア	1988	1990	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
277	アジア	インドネシア	1988	1990	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
279	アジア	インドネシア	1989	1990	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
281	アジア	インドネシア	1989	1990	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
283	アジア	インドネシア	1988	1990	ボゴールーバンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
285	アジア	インドネシア	1987	1990	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
287	アジア	インドネシア	1989	1991	ブラワンーパダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
289	アジア	インドネシア	1990	1991	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
291	アジア	インドネシア	1990	1991	スラバヤ〜モジョルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
293	アジア	インドネシア	1991	1992	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
295	アジア	インドネシア	1990	1992	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
297	アジア	インドネシア	1991	1992	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
299	アジア	インドネシア	1991	1992	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
301	アジア	インドネシア	1990	1992	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
303	アジア	インドネシア	1990	1992	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
305	アジア	インドネシア	1990	1992	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
307	アジア	インドネシア	1990	1992	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
309	アジア	インドネシア	1991	1992	デンパサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
311	アジア	インドネシア	1992	1993	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
313	アジア	インドネシア	1991	1992	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
315	アジア	インドネシア	1992	1993	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
317	アジア	インドネシア	1992	1993	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
319	アジア	インドネシア	1991	1993	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
321	アジア	インドネシア	1992	1993	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
323	アジア	インドネシア	1992	1994	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
325	アジア	インドネシア	1993	1994	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
327	アジア	インドネシア	1993	1995	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
329	アジア	インドネシア	1993	1995	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
331	アジア	インドネシア	1993	1995	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
333	アジア	インドネシア	1993	1995	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
335	アジア	インドネシア	1993	1995	カンパール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
337	アジア	インドネシア	1994	1995	ウジュンパンドン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
339	アジア	インドネシア	1993	1994	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
341	アジア	インドネシア	1995	1996	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
343	アジア	インドネシア	1995	1996	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
345	アジア	インドネシア	1993	1996	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
347	アジア	インドネシア	1994	1997	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
349	アジア	インドネシア	1996	1997	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	中止・消滅
351	アジア	インドネシア	1995	1997	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
353	アジア	インドネシア	1995	1997	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	遅延・中断
355	アジア	インドネシア	1995	1997	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
357	アジア	インドネシア	1996	1997	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	遅延・中断
359	アジア	インドネシア	1997	1998	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
361	アジア	インドネシア	1996	1998	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
363	アジア	インドネシア	1995	1998	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
365	アジア	インドネシア	1996	1998	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
367	アジア	インドネシア	1997	1998	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
369	アジア	インドネシア	1996	1998	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
371	アジア	インドネシア	1996	1997	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	一部実施済
373	アジア	インドネシア	1995	1998	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
375	アジア	インドネシア	1997	1999	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	遅延・中断
377	アジア	インドネシア	1999	2000	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
379	アジア	インドネシア	1997	2000	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
381	アジア	インドネシア	1999	2001	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
383	アジア	インドネシア	1998	2001	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
385	アジア	インドネシア	1999	2001	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
387	アジア	インドネシア	1999	2001	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	一部実施済
389	アジア	インドネシア	2001	2002	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化進行中
391	アジア	インドネシア	2000	2002	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
393	アジア	インドネシア	2000	2002	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	実施中
395	アジア	インドネシア	2001	2002	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
397	アジア	インドネシア	2000	2002	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
399	アジア	インドネシア	2002	2003	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
401	アジア	インドネシア	2000	2003	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
403	アジア	インドネシア	2000	2002	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
405	アジア	インドネシア	2002	2003	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
407	アジア	インドネシア		2003	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
409	アジア	インドネシア	2004	2004	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)	M/P	海運・船舶	進行・活用
411	アジア	インドネシア	2002	2004	航空セクター長期政策調査 (社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
413	アジア	インドネシア	2001	2004	地域教育開発支援調査フェーズ2 (人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
415	アジア	インドネシア	2004	2005	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンダアチエ市緊急復旧・復興支援プロジェクト) (社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
417	アジア	インドネシア	2002	2005	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
419	アジア	インドネシア	2004	2005	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト) (社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施済
421	アジア	インドネシア	2005	2006	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
423	アジア	インドネシア	2004	2005	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト (社会開発部)	D/D	港湾	実施中
425	アジア	インドネシア	2001	2004	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	D/D	鉄道	具体化準備中
427	アジア	インドネシア	2004	2006	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査 (インドネシア事務所)	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
429	アジア	インドネシア	2005	2006	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査 (インドネシア事務所)	M/P+F/S	港湾	実施中
431	アジア	インドネシア	2005	2007	農家所得の向上調査: 農産加工及び農村金融	M/P	農業一般	進行・活用
433	アジア	インドネシア	2006	2006	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化進行中
435	アジア	インドネシア	2004	2007	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
437	アジア	インドネシア	2006	2007	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
439	アジア	インドネシア	2006	2008	自然災害管理計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
441	アジア	インドネシア	2007	2008	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
443	アジア	インドネシア	2006	2008	雇用サービス改善支援調査	M/P	労働	進行・活用
445	アジア	インドネシア	2008	2010	スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
447	アジア	ラオス	1988	1989	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
449	アジア	ラオス	1988	1989	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
451	アジア	ラオス	1989	1990	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
453	アジア	ラオス	1990	1992	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
455	アジア	ラオス	1991	1992	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
457	アジア	ラオス	1991	1993	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
459	アジア	ラオス	1993	1995	チャンバサク及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
461	アジア	ラオス	1992	1995	ボーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
463	アジア	ラオス	1994	1996	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
465	アジア	ラオス	1995	1996	パクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
467	アジア	ラオス	1996	1998	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
469	アジア	ラオス	1998	2000	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
471	アジア	ラオス	1998	2000	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
473	アジア	ラオス	2000	2001	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
475	アジア	ラオス	2001	2002	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
477	アジア	ラオス	2001	2002	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
479	アジア	ラオス	2001	2002	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
481	アジア	ラオス	1998	2002	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
483	アジア	ラオス	2002	2003	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
485	アジア	ラオス	2001	2004	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
487	アジア	ラオス	2007	2008	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
489	アジア	マレーシア	1977	1977	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
491	アジア	マレーシア	1976	1978	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
493	アジア	マレーシア	1979	1979	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
495	アジア	マレーシア	1979	1979	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
497	アジア	マレーシア	1979	1980	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
499	アジア	マレーシア	1977	1979	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
501	アジア	マレーシア	1979	1980	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
503	アジア	マレーシア	1978	1980	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
505	アジア	マレーシア	1980	1980	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
507	アジア	マレーシア	1979	1982	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
509	アジア	マレーシア	1979	1982	ジョージタウン・パタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
511	アジア	マレーシア	1980	1982	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
513	アジア	マレーシア	1979	1980	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
515	アジア	マレーシア	1980	1981	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
517	アジア	マレーシア	1982	1983	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
519	アジア	マレーシア	1982	1982	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
521	アジア	マレーシア	1982	1983	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
523	アジア	マレーシア	1983	1983	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
525	アジア	マレーシア	1983	1984	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
527	アジア	マレーシア	1982	1984	ペルリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
529	アジア	マレーシア	1983	1985	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
531	アジア	マレーシア	1984	1985	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
533	アジア	マレーシア	1982	1984	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
535	アジア	マレーシア	1984	1985	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
537	アジア	マレーシア	1984	1986	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
539	アジア	マレーシア	1986	1986	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
541	アジア	マレーシア	1986	1987	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
543	アジア	マレーシア	1986	1987	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
545	アジア	マレーシア	1987	1988	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
547	アジア	マレーシア	1986	1988	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
549	アジア	マレーシア	1987	1989	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
551	アジア	マレーシア	1987	1989	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
553	アジア	マレーシア	1986	1989	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
555	アジア	マレーシア	1988	1989	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
557	アジア	マレーシア	1989	1990	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
559	アジア	マレーシア	1988	1990	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
561	アジア	マレーシア	1990	1990	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
563	アジア	マレーシア	1989	1990	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
565	アジア	マレーシア	1990	1991	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
567	アジア	マレーシア	1990	1992	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
569	アジア	マレーシア	1990	1992	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
571	アジア	マレーシア	1991	1993	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
573	アジア	マレーシア	1991	1992	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
575	アジア	マレーシア	1992	1994	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
577	アジア	マレーシア	1991	1994	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
579	アジア	マレーシア	1993	1994	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
581	アジア	マレーシア	1993	1995	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
583	アジア	マレーシア	1993	1995	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
585	アジア	マレーシア	1994	1996	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
587	アジア	マレーシア	1994	1996	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
589	アジア	マレーシア	1995	1997	サバ州北部マラックバラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
591	アジア	マレーシア	1996	1998	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
593	アジア	マレーシア	1996	1998	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
595	アジア	マレーシア	1996	1998	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
597	アジア	マレーシア	1998	2000	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
599	アジア	マレーシア	1999	2001	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
601	アジア	マレーシア	2000	2001	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
603	アジア	マレーシア	2001	2002	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
605	アジア	マレーシア	2001	2003	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
607	アジア	マレーシア	2002	2004	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査（地球環境部）	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
609	アジア	マレーシア	2004	2006	固形廃棄物減量化計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
611	アジア	マレーシア	2006	2008	下水道事業計画策定能力強化調査	M/P	下水道	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
613	アジア	ミャンマー	1977	1979	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
615	アジア	ミャンマー	1978	1979	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
617	アジア	ミャンマー	1979	1979	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
619	アジア	ミャンマー	1978	1979	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
621	アジア	ミャンマー	1980	1981	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
623	アジア	ミャンマー	1983	1984	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
625	アジア	ミャンマー	1983	1984	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
627	アジア	ミャンマー	1985	1986	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
629	アジア	ミャンマー	1985	1986	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
631	アジア	ミャンマー	2000	2002	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
633	アジア	ミャンマー	2001	2003	マンダレー市セントラルドライブゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
635	アジア	ミャンマー	2001	2002	基礎教育改善計画調査(社会開発部)	M/P	教育	進行・活用
637	アジア	ミャンマー	2004	2004	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
639	アジア	フィリピン	1975	1976	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
641	アジア	フィリピン	1975	1976	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
643	アジア	フィリピン	1975	1976	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
645	アジア	フィリピン	1975	1976	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
647	アジア	フィリピン	1976	1977	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
649	アジア	フィリピン	1976	1977	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
651	アジア	フィリピン	1976	1976	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
653	アジア	フィリピン	1977	1977	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
655	アジア	フィリピン	1977	1978	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
657	アジア	フィリピン	1977	1977	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
659	アジア	フィリピン	1976	1977	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
661	アジア	フィリピン	1977	1978	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
663	アジア	フィリピン	1977	1977	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
665	アジア	フィリピン	1979	1979	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
667	アジア	フィリピン	1978	1979	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
669	アジア	フィリピン	1979	1980	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
671	アジア	フィリピン	1978	1980	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
673	アジア	フィリピン	1978	1979	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
675	アジア	フィリピン	1979	1981	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
677	アジア	フィリピン	1980	1981	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
679	アジア	フィリピン	1980	1981	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
681	アジア	フィリピン	1981	1981	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
683	アジア	フィリピン	1981	1982	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
685	アジア	フィリピン	1981	1981	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
687	アジア	フィリピン	1981	1981	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
689	アジア	フィリピン	1981	1981	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
691	アジア	フィリピン	1980	1981	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
693	アジア	フィリピン	1978	1982	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
695	アジア	フィリピン	1981	1983	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
697	アジア	フィリピン	1982	1983	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
699	アジア	フィリピン	1982	1983	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
701	アジア	フィリピン	1982	1983	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
703	アジア	フィリピン	1982	1982	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
705	アジア	フィリピン	1983	1984	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
707	アジア	フィリピン	1983	1984	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
709	アジア	フィリピン	1983	1984	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
711	アジア	フィリピン	1982	1983	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
713	アジア	フィリピン	1983	1984	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
715	アジア	フィリピン	1983	1984	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
717	アジア	フィリピン	1982	1985	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
719	アジア	フィリピン	1982	1985	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
721	アジア	フィリピン	1984	1985	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
723	アジア	フィリピン	1984	1985	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
725	アジア	フィリピン	1984	1984	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
727	アジア	フィリピン	1983	1984	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
729	アジア	フィリピン	1984	1985	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
731	アジア	フィリピン	1985	1986	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
733	アジア	フィリピン	1985	1986	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
735	アジア	フィリピン	1985	1987	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
737	アジア	フィリピン	1986	1987	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
739	アジア	フィリピン	1985	1987	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
741	アジア	フィリピン	1986	1988	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
743	アジア	フィリピン	1987	1988	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
745	アジア	フィリピン	1987	1988	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
747	アジア	フィリピン	1987	1988	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
749	アジア	フィリピン	1985	1988	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
751	アジア	フィリピン	1985	1988	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
753	アジア	フィリピン	1987	1989	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
755	アジア	フィリピン	1988	1989	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
757	アジア	フィリピン	1988	1989	マリンデューク農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
759	アジア	フィリピン	1987	1989	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
761	アジア	フィリピン	1987	1989	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
763	アジア	フィリピン	1987	1989	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
765	アジア	フィリピン	1989	1990	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
767	アジア	フィリピン	1989	1990	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
769	アジア	フィリピン	1989	1990	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
771	アジア	フィリピン	1989	1990	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
773	アジア	フィリピン	1990	1991	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
775	アジア	フィリピン	1989	1991	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
777	アジア	フィリピン	1989	1991	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
779	アジア	フィリピン	1989	1991	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
781	アジア	フィリピン	1989	1991	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
783	アジア	フィリピン	1991	1991	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
785	アジア	フィリピン	1991	1992	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
787	アジア	フィリピン	1990	1992	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
789	アジア	フィリピン	1991	1992	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
791	アジア	フィリピン	1991	1992	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
793	アジア	フィリピン	1990	1992	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
795	アジア	フィリピン	1991	1993	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
797	アジア	フィリピン	1993	1993	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
799	アジア	フィリピン	1991	1993	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
801	アジア	フィリピン	1991	1993	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
803	アジア	フィリピン	1992	1994	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
805	アジア	フィリピン	1993	1994	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
807	アジア	フィリピン	1992	1994	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
809	アジア	フィリピン	1992	1994	特定地方都市洪水防衛計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
811	アジア	フィリピン	1993	1994	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
813	アジア	フィリピン	1993	1994	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
815	アジア	フィリピン	1993	1995	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
817	アジア	フィリピン	1994	1995	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
819	アジア	フィリピン	1994	1995	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
821	アジア	フィリピン	1993	1995	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
823	アジア	フィリピン	1993	1995	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
825	アジア	フィリピン	1995	1996	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
827	アジア	フィリピン	1995	1996	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
829	アジア	フィリピン	1993	1996	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
831	アジア	フィリピン	1995	1996	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
833	アジア	フィリピン	1995	1996	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
835	アジア	フィリピン	1995	1997	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
837	アジア	フィリピン	1995	1997	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
839	アジア	フィリピン	1996	1998	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
841	アジア	フィリピン	1998	1998	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
843	アジア	フィリピン	1996	1998	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
845	アジア	フィリピン	1996	1998	ピサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
847	アジア	フィリピン	1995	1998	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
849	アジア	フィリピン	1997	1999	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
851	アジア	フィリピン	1997	1999	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
853	アジア	フィリピン	1998	1999	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
855	アジア	フィリピン	1998	1999	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
857	アジア	フィリピン	1997	1999	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
859	アジア	フィリピン	1997	2000	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
861	アジア	フィリピン	1999	2000	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
863	アジア	フィリピン	1998	2000	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
865	アジア	フィリピン	1999	2000	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
867	アジア	フィリピン	2000	2001	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
869	アジア	フィリピン	2000	2001	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
871	アジア	フィリピン	1999	2001	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
873	アジア	フィリピン	1999	2002	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
875	アジア	フィリピン	2001	2002	カピテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
877	アジア	フィリピン	2000	2002	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
879	アジア	フィリピン	2001	2002	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
881	アジア	フィリピン	2000	2003	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
883	アジア	フィリピン	2002	2003	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
885	アジア	フィリピン	2002	2003	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
887	アジア	フィリピン		2003	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
889	アジア	フィリピン	2000	2003	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
891	アジア	フィリピン	2002	2003	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
893	アジア	フィリピン	2003	2004	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	遅延
895	アジア	フィリピン	2002	2004	パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	遅延・中断
897	アジア	フィリピン	2002	2004	地方中核都市開発道路網計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	実施中
899	アジア	フィリピン	2004	2005	フィリピン全国空港整備戦略マスタープラン調査（社会開発部）	M/P	航空・空港	進行・活用
901	アジア	フィリピン	2004	2005	フィリピン国内航海運振興計画調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
903	アジア	フィリピン	2005	2006	CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
905	アジア	フィリピン	2004	2006	CALA東西道路事業化促進調査（フィリピン事務所）	M/P+F/S	道路	実施中
907	アジア	フィリピン	2006	2007	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	M/P	環境問題	進行・活用
909	アジア	フィリピン	2006	2007	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
911	アジア	フィリピン	2006	2007	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
913	アジア	フィリピン	2005	2007	国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
915	アジア	フィリピン	2007	2008	内国歳入割当金（IRA）制度改善調査	M/P	財政・金融	進行・活用
917	アジア	フィリピン	2006	2008	カピテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
919	アジア	フィリピン	2006	2008	ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査	M/P	災害援助	進行・活用
921	アジア	フィリピン	2008	2009	国家電力部門資産・負債管理公社ALM改善調査（公共政策部）	M/P	財政・金融	進行・活用
923	アジア	フィリピン	2008	2010	パンパンガ川流域総合的水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
925	アジア	シンガポール	1978	1978	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
927	アジア	シンガポール	1985	1986	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
929	アジア	シンガポール	1987	1988	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
931	アジア	シンガポール	1989	1990	カラ・ン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
933	アジア	タイ	1975	1976	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
935	アジア	タイ	1976	1977	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
937	アジア	タイ	1977	1977	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
939	アジア	タイ	1976	1977	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
941	アジア	タイ	1977	1978	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
943	アジア	タイ	1978	1978	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
945	アジア	タイ	1977	1978	ペチャブーン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
947	アジア	タイ	1978	1979	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
949	アジア	タイ	1977	1979	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
951	アジア	タイ	1978	1979	メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
953	アジア	タイ	1979	1979	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
955	アジア	タイ	1979	1979	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
957	アジア	タイ	1979	1979	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
959	アジア	タイ	1978	1980	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
961	アジア	タイ	1981	1981	ケンコイ・バンモーボンブかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
963	アジア	タイ	1980	1981	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
965	アジア	タイ	1980	1981	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
967	アジア	タイ	1979	1982	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
969	アジア	タイ	1979	1982	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
971	アジア	タイ	1980	1981	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
973	アジア	タイ	1980	1981	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
975	アジア	タイ	1981	1982	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
977	アジア	タイ	1981	1981	チャオピア河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
979	アジア	タイ	1980	1981	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
981	アジア	タイ	1981	1982	ラム6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
983	アジア	タイ	1981	1982	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
985	アジア	タイ	1981	1982	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
987	アジア	タイ	1981	1982	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
989	アジア	タイ	1982	1983	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
991	アジア	タイ	1982	1983	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
993	アジア	タイ	1982	1982	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
995	アジア	タイ	1983	1983	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
997	アジア	タイ	1982	1983	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
999	アジア	タイ	1982	1984	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1001	アジア	タイ	1983	1984	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
1003	アジア	タイ	1982	1984	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
1005	アジア	タイ	1983	1984	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1007	アジア	タイ	1983	1984	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1009	アジア	タイ	1983	1984	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1011	アジア	タイ	1983	1985	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1013	アジア	タイ	1983	1985	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
1015	アジア	タイ	1984	1985	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1017	アジア	タイ	1984	1985	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
1019	アジア	タイ	1984	1985	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1021	アジア	タイ	1984	1985	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
1023	アジア	タイ	1985	1986	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
1025	アジア	タイ	1985	1986	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1027	アジア	タイ	1985	1986	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1029	アジア	タイ	1985	1987	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
1031	アジア	タイ	1985	1987	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
1033	アジア	タイ	1985	1987	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
1035	アジア	タイ	1986	1987	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
1037	アジア	タイ	1986	1988	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1039	アジア	タイ	1987	1988	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1041	アジア	タイ	1987	1988	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1043	アジア	タイ	1987	1988	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1045	アジア	タイ	1986	1988	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
1047	アジア	タイ	1986	1988	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1049	アジア	タイ	1987	1988	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
1051	アジア	タイ	1986	1988	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
1053	アジア	タイ	1988	1989	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
1055	アジア	タイ	1988	1989	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1057	アジア	タイ	1988	1989	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1059	アジア	タイ	1988	1989	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1061	アジア	タイ	1987	1989	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1063	アジア	タイ	1987	1989	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
1065	アジア	タイ	1987	1989	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1067	アジア	タイ	1988	1990	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1069	アジア	タイ	1988	1990	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1071	アジア	タイ	1988	1990	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1073	アジア	タイ	1989	1990	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1075	アジア	タイ	1989	1990	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1077	アジア	タイ	1989	1990	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1079	アジア	タイ	1989	1990	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1081	アジア	タイ	1989	1990	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1083	アジア	タイ	1989	1991	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1085	アジア	タイ	1989	1991	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1087	アジア	タイ	1989	1991	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1089	アジア	タイ	1990	1991	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1091	アジア	タイ	1991	1991	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1093	アジア	タイ	1991	1992	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1095	アジア	タイ	1991	1992	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1097	アジア	タイ	1991	1992	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1099	アジア	タイ	1991	1992	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1101	アジア	タイ	1991	1992	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1103	アジア	タイ	1991	1993	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1105	アジア	タイ	1990	1993	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1107	アジア	タイ	1992	1993	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1109	アジア	タイ	1991	1993	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1111	アジア	タイ	1991	1993	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1113	アジア	タイ	1992	1993	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1115	アジア	タイ	1992	1994	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1117	アジア	タイ	1992	1994	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1119	アジア	タイ	1993	1994	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1121	アジア	タイ	1993	1994	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1123	アジア	タイ	1992	1995	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1125	アジア	タイ	1993	1995	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1127	アジア	タイ	1993	1995	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1129	アジア	タイ	1995	1996	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1131	アジア	タイ	1995	1996	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1133	アジア	タイ	1995	1997	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1135	アジア	タイ	1995	1997	アングマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1137	アジア	タイ	1996	1998	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1139	アジア	タイ	1997	1999	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1141	アジア	タイ	1998	1999	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1143	アジア	タイ	1996	1999	チャオプラーヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1145	アジア	タイ	1997	1999	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1147	アジア	タイ	2000	2000	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1149	アジア	タイ	2000	2001	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1151	アジア	タイ	2001	2002	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1153	アジア	タイ	2002	2002	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1155	アジア	タイ	2001	2002	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1157	アジア	タイ	2001	2002	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1159	アジア	タイ	2001	2002	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1161	アジア	タイ	2004	2006	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)	M/P	都市計画・土地造成	遅延
1163	アジア	タイ	2004	2008	北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1165	アジア	タイ	2007	2008	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1167	アジア	ベトナム	1993	1994	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1169	アジア	ベトナム	1993	1994	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1171	アジア	ベトナム	1993	1994	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1173	アジア	ベトナム	1993	1994	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1175	アジア	ベトナム	1993	1995	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1177	アジア	ベトナム	1995	1995	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1179	アジア	ベトナム	1995	1996	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1181	アジア	ベトナム	1994	1996	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1183	アジア	ベトナム	1995	1996	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1185	アジア	ベトナム	1994	1995	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1187	アジア	ベトナム	1995	1997	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1189	アジア	ベトナム	1995	1997	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1191	アジア	ベトナム	1996	1997	グアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1193	アジア	ベトナム	1994	1997	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1195	アジア	ベトナム	1997	1998	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1197	アジア	ベトナム	1996	1998	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1199	アジア	ベトナム	1997	1998	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1201	アジア	ベトナム	1997	1998	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1203	アジア	ベトナム	1997	1999	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1205	アジア	ベトナム	1998	1999	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1207	アジア	ベトナム	1998	1999	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1209	アジア	ベトナム	1998	1999	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1211	アジア	ベトナム	1998	2000	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1213	アジア	ベトナム	1998	2000	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1215	アジア	ベトナム	1998	2000	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1217	アジア	ベトナム	1999	1999	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1219	アジア	ベトナム	1998	2000	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1221	アジア	ベトナム	1999	2001	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1223	アジア	ベトナム	2000	2001	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1225	アジア	ベトナム	1999	2001	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1227	アジア	ベトナム	1999	2002	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1229	アジア	ベトナム	2000	2002	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1231	アジア	ベトナム	2001	2002	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
1233	アジア	ベトナム	2000	2001	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1235	アジア	ベトナム	2001	2003	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1237	アジア	ベトナム	2001	2003	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1239	アジア	ベトナム	2002	2004	ホーチミン都市交通計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
1241	アジア	ベトナム	2004	2005	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査（社会開発部）	D/D	港湾	具体化進行中
1243	アジア	ベトナム	2007	2008	道路交通安全マスタープラン策定計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1245	アジア	ベトナム	2006	2008	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1247	アジア	ベトナム	2006	2008	AR-CDM促進のための能力向上開発調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1249	アジア	ベトナム	2007	2008	南部沿岸地域地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1251	アジア	ベトナム	2006	2008	道の駅マスタープラン策定計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1253	アジア	ベトナム	2008	2009	ベトナム国河川流域水環境管理調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
1255	アジア	ベトナム	2007	2009	鉄道に係る技術基準および標準策定支援調査（経済基盤開発部）	その他	鉄道	進行・活用
1257	アジア	ベトナム	2008	2010	ダナン市都市開発マスタープラン調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
1259	アジア	中国	1979	1979	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1261	アジア	中国	1979	1981	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1263	アジア	中国	1983	1984	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1265	アジア	中国	1981	1983	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1267	アジア	中国	1983	1984	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1269	アジア	中国	1984	1984	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1271	アジア	中国	1983	1984	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1273	アジア	中国	1985	1986	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1275	アジア	中国	1985	1986	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1277	アジア	中国	1985	1987	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1279	アジア	中国	1985	1987	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1281	アジア	中国	1986	1987	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1283	アジア	中国	1986	1987	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1285	アジア	中国	1985	1987	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1287	アジア	中国	1985	1987	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1289	アジア	中国	1987	1988	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1291	アジア	中国	1987	1988	甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1293	アジア	中国	1987	1988	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1295	アジア	中国	1987	1988	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1297	アジア	中国	1987	1988	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1299	アジア	中国	1988	1989	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1301	アジア	中国	1988	1989	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1303	アジア	中国	1988	1989	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1305	アジア	中国	1988	1990	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1307	アジア	中国	1989	1990	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1309	アジア	中国	1988	1990	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1311	アジア	中国	1988	1990	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1313	アジア	中国	1990	1991	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1315	アジア	中国	1990	1991	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1317	アジア	中国	1990	1992	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1319	アジア	中国	1990	1992	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1321	アジア	中国	1990	1992	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1323	アジア	中国	1990	1992	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1325	アジア	中国	1991	1993	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1327	アジア	中国	1992	1993	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1329	アジア	中国	1992	1993	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1331	アジア	中国	1992	1993	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1333	アジア	中国	1990	1992	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1335	アジア	中国	1992	1994	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1337	アジア	中国	1993	1994	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1339	アジア	中国	1993	1994	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1341	アジア	中国	1992	1994	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1343	アジア	中国	1993	1995	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降水物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1345	アジア	中国	1994	1995	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1347	アジア	中国	1994	1995	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1349	アジア	中国	1996	1997	漓江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1351	アジア	中国	1995	1996	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
1353	アジア	中国	1996	1997	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済
1355	アジア	中国	1996	1997	遼寧省大凌河白石ダム工事に關する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1357	アジア	中国	1995	1998	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1359	アジア	中国	1996	1998	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1361	アジア	中国	1997	1998	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1363	アジア	中国	1996	1998	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1365	アジア	中国	1996	1999	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1367	アジア	中国	1997	1999	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1369	アジア	中国	1998	1999	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1371	アジア	中国	1998	1999	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1373	アジア	中国	1998	1999	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1375	アジア	中国	1999	2001	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1377	アジア	中国	1999	2001	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1379	アジア	中国	1999	2001	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1381	アジア	中国	1999	2001	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1383	アジア	中国	2000	2001	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1385	アジア	中国	2002	2004	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1387	アジア	中国	2004	2005	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1389	アジア	中国	2003	2005	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	遅延・中断
1391	アジア	中国	2003	2005	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1393	アジア	中国	2002	2005	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1395	アジア	中国	2004	2006	水利権制度整備(中華人民共和国事務所)	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1397	アジア	中国	2005	2008	農村社会養老保険制度整備調査	M/P	社会福祉	進行・活用
1399	アジア	中国	2006	2009	首都圏周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査(地球環境部)	M/P	林業・森林保全	遅延
1401	アジア	大韓民国	1977	1977	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1403	アジア	大韓民国	1977	1978	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1405	アジア	大韓民国	1977	1979	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1407	アジア	大韓民国	1984	1985	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1409	アジア	大韓民国	1989	1991	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1411	アジア	モンゴル	1992	1992	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
1413	アジア	モンゴル	1994	1994	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1415	アジア	モンゴル	1993	1995	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1417	アジア	モンゴル	1995	1996	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1419	アジア	モンゴル	1992	1996	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1421	アジア	モンゴル	1995	1997	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1423	アジア	モンゴル	1996	1997	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1425	アジア	モンゴル	1993	1997	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1427	アジア	モンゴル	1996	1998	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1429	アジア	モンゴル	1998	1999	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1431	アジア	モンゴル	1997	1999	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1433	アジア	モンゴル	1997	1999	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1435	アジア	モンゴル	1999	2000	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1437	アジア	モンゴル	2002	2002	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1439	アジア	モンゴル	2001	2002	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	遅延・中断
1441	アジア	モンゴル	2000	2002	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1443	アジア	モンゴル	2002	2005	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1445	アジア	モンゴル	2003	2005	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)	M/P	行政一般	進行・活用
1447	アジア	モンゴル	2004	2006	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1449	アジア	バングラデシュ	1977	1977	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1451	アジア	バングラデシュ	1977	1978	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1453	アジア	バングラデシュ	1983	1984	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1455	アジア	バングラデシュ	1984	1985	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1457	アジア	バングラデシュ	1985	1987	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1459	アジア	バングラデシュ	1986	1987	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1461	アジア	バングラデシュ	1987	1988	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1463	アジア	バングラデシュ	1988	1989	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1465	アジア	バングラデシュ	1988	1989	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1467	アジア	バングラデシュ	1988	1989	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1469	アジア	バングラデシュ	1989	1989	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1471	アジア	バングラデシュ	1989	1990	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1473	アジア	バングラデシュ	1989	1990	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1475	アジア	バングラデシュ	1990	1991	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1477	アジア	バングラデシュ	1990	1992	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1479	アジア	バングラデシュ	1990	1992	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1481	アジア	バングラデシュ	1991	1992	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
1483	アジア	バングラデシュ	1992	1994	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1485	アジア	バングラデシュ	1997	1998	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1487	アジア	バングラデシュ	1999	1999	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施済
1489	アジア	バングラデシュ	1999	2000	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1491	アジア	バングラデシュ	1999	2002	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1493	アジア	バングラデシュ	2000	2002	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
1495	アジア	バングラデシュ	2002	2003	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1497	アジア	バングラデシュ	2003	2004	パドマ橋建設計画（社会開発部）	F/S	道路	具体化進行中
1499	アジア	バングラデシュ	2002	2004	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1501	アジア	バングラデシュ	2003	2006	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	進行・活用
1503	アジア	バングラデシュ	2003	2006	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	実施中
1505	アジア	ブータン	1987	1988	ランチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1507	アジア	ブータン	1993	1995	ウオンディフオドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1509	アジア	ブータン	1997	1998	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1511	アジア	ブータン	2002	2002	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1513	アジア	インド	1986	1987	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1515	アジア	インド	1986	1987	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1517	アジア	インド	1988	1989	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1519	アジア	インド	1988	1989	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1521	アジア	インド	1989	1990	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1523	アジア	インド	1990	1991	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1525	アジア	インド	1991	1991	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1527	アジア	インド	1996	1997	ムンバイ（ボンベイ）港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1529	アジア	インド	1996	1997	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	実施中
1531	アジア	インド	1996	1998	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1533	アジア	インド	1998	1999	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
1535	アジア	インド	2000	2001	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1537	アジア	インド	2001	2003	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1539	アジア	インド	2002	2004	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	実施中
1541	アジア	インド	2004	2006	ゴア州上下水道強化計画調査（インド事務所）	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1543	アジア	インド	2006	2006	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査（エンジニアリング）	F/S	鉄道	実施中
1545	アジア	インド	2006	2008	ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査	M/P	農業一般	進行・活用
1547	アジア	モルディブ	1991	1992	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1549	アジア	モルディブ	1998	1999	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1551	アジア	モルディブ	2004	2005	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト（地球環境部）	F/S	その他	実施中
1553	アジア	ネパール	1982	1983	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1555	アジア	ネパール	1983	1984	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1557	アジア	ネパール	1987	1987	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1559	アジア	ネパール	1986	1988	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1561	アジア	ネパール	1988	1989	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1563	アジア	ネパール	1988	1989	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1565	アジア	ネパール	1988	1990	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1567	アジア	ネパール	1992	1992	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1569	アジア	ネパール	1991	1993	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1571	アジア	ネパール	1991	1993	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1573	アジア	ネパール	1992	1993	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1575	アジア	ネパール	1992	1993	ラジグドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1577	アジア	ネパール	1990	1993	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1579	アジア	ネパール	1991	1994	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1581	アジア	ネパール	1992	1994	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1583	アジア	ネパール	1993	1994	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1585	アジア	ネパール	1995	1996	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1587	アジア	ネパール	1995	1997	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1589	アジア	ネパール	1996	1997	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1591	アジア	ネパール	1997	1999	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1593	アジア	ネパール	1999	2000	カトマンズ・ナウビセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1595	アジア	ネパール	1999	2001	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1597	アジア	ネパール	2000	2001	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1599	アジア	ネパール	2001	2002	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1601	アジア	ネパール	2003	2005	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1603	アジア	ネパール	2007	2008	ナラヤンガート〜ムグリン道路防災管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1605	アジア	パキスタン	1975	1975	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1607	アジア	パキスタン	1978	1979	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1609	アジア	パキスタン	1978	1979	グァダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1611	アジア	パキスタン	1980	1981	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1613	アジア	パキスタン	1981	1982	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1615	アジア	パキスタン	1981	1983	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1617	アジア	パキスタン	1981	1983	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1619	アジア	パキスタン	1984	1984	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1621	アジア	パキスタン	1984	1985	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1623	アジア	パキスタン	1985	1986	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1625	アジア	パキスタン	1986	1986	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1627	アジア	パキスタン	1986	1987	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1629	アジア	パキスタン	1986	1987	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1631	アジア	パキスタン	1987	1987	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1633	アジア	パキスタン	1988	1989	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1635	アジア	パキスタン	1988	1989	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1637	アジア	パキスタン	1989	1990	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1639	アジア	パキスタン	1990	1991	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1641	アジア	パキスタン	1990	1992	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1643	アジア	パキスタン	1993	1994	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
1645	アジア	パキスタン	1992	1994	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1647	アジア	パキスタン	1995	1997	パンジャブ州支線水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1649	アジア	パキスタン	1995	1996	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1651	アジア	パキスタン	1997	1998	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	実施中
1653	アジア	パキスタン	2002	2003	ライ・スラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1655	アジア	パキスタン	2003	2006	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)	M/P	保健・医療	進行・活用
1657	アジア	パキスタン	2006	2007	全国総合交通網計画調査(実証事業)	その他	都市交通	進行・活用
1659	アジア	パキスタン	2005	2008	カラチ上下水道整備計画開発調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1661	アジア	スリランカ	1976	1977	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1663	アジア	スリランカ	1976	1977	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1665	アジア	スリランカ	1978	1979	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1667	アジア	スリランカ	1979	1979	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1669	アジア	スリランカ	1980	1980	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1671	アジア	スリランカ	1980	1980	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1673	アジア	スリランカ	1981	1982	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1675	アジア	スリランカ	1981	1982	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1677	アジア	スリランカ	1982	1983	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1679	アジア	スリランカ	1982	1983	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1681	アジア	スリランカ	1984	1985	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1683	アジア	スリランカ	1984	1985	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1685	アジア	スリランカ	1986	1986	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1687	アジア	スリランカ	1987	1989	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1689	アジア	スリランカ	1987	1988	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1691	アジア	スリランカ	1988	1989	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1693	アジア	スリランカ	1990	1991	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1695	アジア	スリランカ	1992	1992	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1697	アジア	スリランカ	1992	1994	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1699	アジア	スリランカ	1993	1994	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1701	アジア	スリランカ	1994	1996	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1703	アジア	スリランカ	1994	1996	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1705	アジア	スリランカ	1995	1996	新コロポ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1707	アジア	スリランカ	1994	1996	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1709	アジア	スリランカ	1997	1998	大キャンディ圏・スワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	一部実施済
1711	アジア	スリランカ	1998	1999	大コロポ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1713	アジア	スリランカ	1998	2000	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1715	アジア	スリランカ	1999	2000	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1717	アジア	スリランカ	1999	2000	コロポ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1719	アジア	スリランカ	1999	2000	コロポ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1721	アジア	スリランカ	2000	2002	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1723	アジア	スリランカ	2001	2002	コロポ首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
1725	アジア	スリランカ	2000	2002	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1727	アジア	スリランカ	2001	2003	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1729	アジア	スリランカ	2001	2003	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1731	アジア	スリランカ	2002	2005	スリランカ国初中等理科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1733	アジア	スリランカ	2004	2005	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	一部実施済
1735	アジア	スリランカ	2005	2006	大コロポ圏都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)	M/P	都市交通	進行・活用
1737	アジア	スリランカ	2005	2006	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)	M/P	農業土木	進行・活用
1739	アジア	スリランカ	2004	2006	スリランカ国 東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)	F/S	道路	実施済
1741	アジア	スリランカ	2005	2007	保健システム管理強化計画	基礎調査	保健・医療	進行・活用
1743	アジア	スリランカ	2006	2008	防災機能強化計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
1745	アジア	アルメニア	2003	2005	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	一部実施済
1747	アジア	アルメニア	2006	2008	地方給水・下水システム改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1749	アジア	アゼルバイジャン	1999	2000	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1751	アジア	アゼルバイジャン	2000	2001	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1753	アジア	アゼルバイジャン	1999	2002	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1755	アジア	グルジア	2005	2007	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1757	アジア	キルギス	1993	1994	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1759	アジア	キルギス	1993	1994	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1761	アジア	キルギス	2003	2005	キルギス共和国イシククリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1763	アジア	キルギス	2003	2006	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業一般	進行・活用
1765	アジア	カザフスタン	1994	1996	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1767	アジア	カザフスタン	1995	1996	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1769	アジア	カザフスタン	1996	1997	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1771	アジア	カザフスタン	1998	1999	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1773	アジア	カザフスタン	1997	1999	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1775	アジア	カザフスタン	1999	2001	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1777	アジア	カザフスタン		2003	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1779	アジア	カザフスタン	2007	2008	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1781	アジア	カザフスタン	2007	2009	アマルティ市地震防災対策計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	不明
1783	アジア	タジキスタン	2005	2007	ピャンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1785	アジア	タジキスタン	2007	2009	ハトロン州南部地域持続的の地方飲料水供給計画調査(地球環境部)	F/S	上水道	実施中
1787	アジア	ウズベキスタン	1994	1996	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1789	アジア	ウズベキスタン	1996	1997	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1791	アジア	ウズベキスタン	1997	1998	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1793	アジア	ウズベキスタン	1999	1999	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1795	アジア	ウズベキスタン	2002	2003	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1797	アジア	ウズベキスタン	2004	2005	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
1799	アジア	ウズベキスタン	2006	2007	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
1801	アジア	東ティモール	1999	2000	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1803	アジア	東ティモール	1999	2000	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1805	アジア	東ティモール	1999	2000	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1807	アジア	東ティモール	1999	2003	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1809	アジア	東ティモール	2005	2009	東ティモール国ラクロ川及びビコモロ川流域住民主導型流域管理計画(地球環境部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
1811	中近東	アフガニスタン	2002	2002	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1813	中近東	アフガニスタン	2001	2003	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1815	中近東	アフガニスタン	2002	2004	カンダハール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1817	中近東	アフガニスタン	2002	2004	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査(農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1819	中近東	アフガニスタン	2004	2005	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1821	中近東	アフガニスタン	2007	2009	カブール首都圏開発計画調査(経済基盤開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1823	中近東	アフガニスタン	2006	2010	カブール市給水計画調査	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1825	中近東	アラブ 首長国連邦	1980	1980	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1827	中近東	アラブ 首長国連邦	1979	1981	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1829	中近東	アラブ 首長国連邦	1981	1981	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1831	中近東	アラブ 首長国連邦	1994	1996	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1833	中近東	アルジェリア	1983	1984	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1835	中近東	アルジェリア	1991	1992	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1837	中近東	アルジェリア	2004	2006	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)	M/P	気象・地震	遅延
1839	中近東	エジプト	1974	1975	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1841	中近東	エジプト	1975	1975	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
1843	中近東	エジプト	1978	1979	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1845	中近東	エジプト	1978	1979	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1847	中近東	エジプト	1979	1980	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1849	中近東	エジプト	1978	1980	スエズ運河岸に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1851	中近東	エジプト	1980	1980	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1853	中近東	エジプト	1980	1981	アレキサンドリアPCMマイクロウェブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1855	中近東	エジプト	1981	1982	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1857	中近東	エジプト	1982	1982	カイロ～アスワン～アブシンバル・マイクロウェブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1859	中近東	エジプト	1982	1983	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1861	中近東	エジプト	1982	1983	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1863	中近東	エジプト	1983	1984	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1865	中近東	エジプト	1983	1984	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1867	中近東	エジプト	1984	1984	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1869	中近東	エジプト	1983	1984	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1871	中近東	エジプト	1984	1985	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1873	中近東	エジプト	1984	1985	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1875	中近東	エジプト	1983	1985	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1877	中近東	エジプト	1984	1986	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1879	中近東	エジプト	1985	1986	シックスオクターバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1881	中近東	エジプト	1987	1988	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1883	中近東	エジプト	1988	1988	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1885	中近東	エジプト	1987	1989	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1887	中近東	エジプト	1988	1988	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1889	中近東	エジプト	1990	1993	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1891	中近東	エジプト	1988	1992	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1893	中近東	エジプト	1991	1993	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1895	中近東	エジプト	1991	1993	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1897	中近東	エジプト	1993	1995	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1899	中近東	エジプト	1995	1996	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1901	中近東	エジプト	1995	1996	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1903	中近東	エジプト	1995	1996	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1905	中近東	エジプト	1996	1996	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1907	中近東	エジプト	1997	1999	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1909	中近東	エジプト	1997	1999	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1911	中近東	エジプト	1999	1999	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1913	中近東	エジプト	1998	2000	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1915	中近東	エジプト	2000	2001	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1917	中近東	エジプト	2001	2002	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1919	中近東	エジプト	1999	2001	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1921	中近東	エジプト	2005	2005	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)	基礎調査	陸運	進行・活用
1923	中近東	エジプト	2007	2008	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査	F/S	都市交通	遅延・中断
1925	中近東	エジプト	2006	2008	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1927	中近東	エジプト	2006	2008	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
1929	中近東	イラン	1984	1986	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1931	中近東	イラン	1990	1993	ハラズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1933	中近東	イラン	1993	1995	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1935	中近東	イラン	1994	1997	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1937	中近東	イラン	1998	2000	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1939	中近東	イラン	1999	2001	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1941	中近東	イラン	1999	2002	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1943	中近東	イラン	2001	2002	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化進行中
1945	中近東	イラン	2002	2004	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	実施中
1947	中近東	イラン	2002	2004	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1949	中近東	イラン	2002	2004	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1951	中近東	イラン	2002	2004	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1953	中近東	イラン	2004	2006	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1955	中近東	イラン	2007	2010	セフィードロード川流域総合水資源管理調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1957	中近東	イラク	1978	1979	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1959	中近東	イラク	1984	1984	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1961	中近東	イラク	1986	1987	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1963	中近東	イラク	2006	2006	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1965	中近東	イラク	2005	2006	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	F/S	上水道	遅延・中断
1967	中近東	ヨルダン	1976	1976	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1969	中近東	ヨルダン	1978	1979	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1971	中近東	ヨルダン	1980	1981	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1973	中近東	ヨルダン	1986	1987	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1975	中近東	ヨルダン	1985	1987	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1977	中近東	ヨルダン	1988	1989	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1979	中近東	ヨルダン	1989	1990	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1981	中近東	ヨルダン	1993	1995	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1983	中近東	ヨルダン	1994	1995	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1985	中近東	ヨルダン	1994	1995	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1987	中近東	ヨルダン	1994	1996	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1989	中近東	ヨルダン	1998	2000	観光施設建設事業実施設計画調査	D/D	観光一般	実施中
1991	中近東	ヨルダン	2002	2003	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1993	中近東	レバノン	2000	2001	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1995	中近東	レバノン	2002	2003	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1997	中近東	レバノン	2003	2003	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	遅延・中断
1999	中近東	モロッコ	1983	1984	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
2001	中近東	モロッコ	1985	1986	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2003	中近東	モロッコ	1985	1987	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2005	中近東	モロッコ	1988	1989	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2007	中近東	モロッコ	1988	1990	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2009	中近東	モロッコ	1990	1992	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
2011	中近東	モロッコ	1992	1994	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
2013	中近東	モロッコ	1994	1996	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2015	中近東	モロッコ	1995	1997	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2017	中近東	モロッコ	1996	1998	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2019	中近東	モロッコ	1999	2001	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2021	中近東	モロッコ	2000	2002	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2023	中近東	モロッコ	2003	2005	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2025	中近東	モロッコ	2002	2005	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2027	中近東	モロッコ	2006	2007	ハウズ平野総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2029	中近東	オマーン	1980	1982	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2031	中近東	オマーン	1981	1985	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2033	中近東	オマーン	1984	1986	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
2035	中近東	オマーン	1987	1989	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2037	中近東	オマーン	1989	1990	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2039	中近東	オマーン	1989	1990	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
2041	中近東	オマーン	1993	1994	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
2043	中近東	オマーン	1995	1996	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
2045	中近東	オマーン	1990	1997	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
2047	中近東	オマーン	2000	2001	サララ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2049	中近東	オマーン	2002	2004	マングローブ林再生・保全・管理計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	遅延
2051	中近東	オマーン	2003	2004	全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2053	中近東	オマーン	2004	2005	オマーン国全国港湾開発戦略調査（社会開発部）	M/P	港湾	進行・活用
2055	中近東	オマーン		2005	オマーン国全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2057	中近東	パレスチナ	1996	1997	ハン・ユニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
2059	中近東	パレスチナ	2005	2006	ジェリコ地域開発（パレスチナ事務所）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2061	中近東	パレスチナ	2006	2008	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査	F/S	農業土木	具体化進行中
2063	中近東	カタール	1985	1987	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
2065	中近東	サウジアラビア	1983	1983	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2067	中近東	サウジアラビア	1982	1983	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2069	中近東	サウジアラビア	1997	1999	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
2071	中近東	サウジアラビア	1999	1999	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2073	中近東	サウジアラビア	2007	2010	南西地域総合水資源開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2075	中近東	スーダン	1977	1977	道路建設計画	F/S	道路	実施済
2077	中近東	スーダン	1977	1979	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2079	中近東	スーダン	1988	1989	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
2081	中近東	スーダン	1990	1991	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2083	中近東	スーダン	2008	2009	ジュバ市水道事業計画（経済基盤開発部）	M/P+F/S	上水道	実施中
2085	中近東	スーダン	2008	2009	職業訓練システム開発調査	M/P+F/S	職業訓練	一部実施済
2087	中近東	シリア	1994	1996	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
2089	中近東	シリア	1994	1996	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2091	中近東	シリア	1995	1997	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2093	中近東	シリア	1996	1998	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2095	中近東	シリア	1997	1999	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
2097	中近東	シリア	1996	1999	北西部・中部水資源開発計画調査（フェーズ2）	F/S	水資源開発	実施中
2099	中近東	シリア	2000	2001	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
2101	中近東	シリア	2000	2001	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
2103	中近東	シリア	2000	2002	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2105	中近東	シリア	2006	2008	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2107	中近東	シリア	2007	2007	全国下水道整備計画策定調査	M/P	下水道	進行・活用
2109	中近東	チュニジア	1985	1987	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2111	中近東	チュニジア	1989	1990	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
2113	中近東	チュニジア	1988	1991	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2115	中近東	チュニジア	1992	1993	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2117	中近東	チュニジア	1990	1993	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2119	中近東	チュニジア	1994	1996	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
2121	中近東	チュニジア	1999	2000	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
2123	中近東	チュニジア	1999	2001	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2125	中近東	チュニジア	2003	2005	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2(地球環境部)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2127	中近東	チュニジア	2006	2008	メジュルダ川総合流域水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2129	中近東	トルコ	1984	1985	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
2131	中近東	トルコ	1988	1989	アダテベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
2133	中近東	トルコ	1989	1990	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2135	中近東	トルコ	1992	1993	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2137	中近東	トルコ	1991	1992	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2139	中近東	トルコ	1992	1994	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
2141	中近東	トルコ	1994	1996	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2143	中近東	トルコ	1994	1996	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2145	中近東	トルコ	1995	1997	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2147	中近東	トルコ	1996	1997	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2149	中近東	トルコ	1996	1998	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
2151	中近東	トルコ	1998	1999	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2153	中近東	トルコ	1998	2000	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2155	中近東	トルコ	1999	2000	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
2157	中近東	トルコ	2000	2002	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
2159	中近東	トルコ	2002	2003	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
2161	中近東	トルコ	2007	2008	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査	M/P	都市交通	進行・活用
2163	中近東	イエメン	1978	1979	ハッジヤ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2165	中近東	イエメン	1979	1980	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
2167	中近東	イエメン	1981	1981	ホデイダ港第7パース建設計画	F/S	港湾	実施済
2169	中近東	イエメン	1984	1984	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
2171	中近東	イエメン	1987	1988	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2173	中近東	イエメン	1988	1989	アデン市マール地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2175	中近東	イエメン	2006	2007	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)	M/P	水資源開発	進行・活用
2177	中近東	イエメン	2006	2007	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	F/S	水資源開発	具体化進行中
2179	アフリカ	アンゴラ	1997	2001	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2181	アフリカ	アンゴラ	2004	2006	港湾緊急復興計画(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2183	アフリカ	アンゴラ	2006	2007	社会復帰・地域復興支援計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2185	アフリカ	ベナン	1998	2000	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2187	アフリカ	ブルキナファソ	1993	1993	ムウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2189	アフリカ	ブルキナファソ	1998	2000	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2191	アフリカ	ブルキナファソ	2002	2005	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2193	アフリカ	ブルキナファソ	2004	2005	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2)(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2195	アフリカ	中央アフリカ	1995	1999	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2197	アフリカ	コンゴ民主共和国	1977	1978	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2199	アフリカ	コンゴ民主共和国	1984	1986	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2201	アフリカ	コンゴ民主共和国	1986	1987	キセンソ・キンバンセク鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2203	アフリカ	コンゴ民主共和国	1988	1989	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2205	アフリカ	コンゴ民主共和国	2006	2008	キンシャサ特別州都市復興計画調査(経済基盤開発部)	M/P	都市計画・土地造成	中止・消滅
2207	アフリカ	コートジボワール	1989	1991	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2209	アフリカ	コートジボワール	1993	1995	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2211	アフリカ	コートジボワール	1997	1999	サンペドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2213	アフリカ	コートジボワール	1998	1999	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2215	アフリカ	コートジボワール	1999	2000	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2217	アフリカ	カメルーン	1985	1986	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2219	アフリカ	カーボヴェルデ	1997	1999	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2221	アフリカ	ジブチ	1993	1993	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2223	アフリカ	エリトリア	1997	1998	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2225	アフリカ	エチオピア	1984	1985	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2227	アフリカ	エチオピア	1994	1995	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2229	アフリカ	エチオピア	1994	1995	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2231	アフリカ	エチオピア	1995	1997	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2233	アフリカ	エチオピア	1996	1998	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2235	アフリカ	エチオピア	2000	2001	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2237	アフリカ	エチオピア	2001	2002	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2239	アフリカ	エチオピア	2003	2004	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2241	アフリカ	エチオピア	2007	2007	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマンピング・マイクロプランニング)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2243	アフリカ	ガボン	1978	1978	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2245	アフリカ	ガボン	2007	2008	零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	水産	一部実施済
2247	アフリカ	ガーナ	1975	1976	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2249	アフリカ	ガーナ	1995	1997	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
2251	アフリカ	ガーナ	1997	1999	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2253	アフリカ	ガーナ	1995	1999	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2255	アフリカ	ガーナ	1999	2001	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2257	アフリカ	ガーナ	2000	2001	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2259	アフリカ	ガーナ	2000	2002	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2261	アフリカ	ガーナ	2006	2007	コメ総合生産・販売調査	M/P	農産加工	進行・活用
2263	アフリカ	ガーナ	2008	2009	アッパーウェスト州総合農業開発計画調査(ガーナ事務所)	M/P	農業一般	遅延
2265	アフリカ	ギニア	1979	1979	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2267	アフリカ	ギニア	1980	1980	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2269	アフリカ	ギニア	1977	1981	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2271	アフリカ	ギニア	1999	2003	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2273	アフリカ	ギニア	2004	2007	ソンプォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2275	アフリカ	ガンビア	2000	2002	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	遅延
2277	アフリカ	ガンビア	2002	2005	ガンビア国川上流地域農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2279	アフリカ	ケニア	1979	1981	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2281	アフリカ	ケニア	1981	1981	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2283	アフリカ	ケニア	1975	1983	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2285	アフリカ	ケニア	1982	1984	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2287	アフリカ	ケニア	1982	1983	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2289	アフリカ	ケニア	1982	1984	リコニコロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2291	アフリカ	ケニア	1985	1987	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2293	アフリカ	ケニア	1986	1987	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2295	アフリカ	ケニア	1986	1987	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2297	アフリカ	ケニア	1988	1990	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2299	アフリカ	ケニア	1987	1990	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2301	アフリカ	ケニア	1990	1991	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2303	アフリカ	ケニア	1989	1992	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2305	アフリカ	ケニア	1989	1993	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2307	アフリカ	ケニア	1993	1993	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2309	アフリカ	ケニア	1993	1995	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2311	アフリカ	ケニア	1993	1995	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2313	アフリカ	ケニア	1996	1997	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2315	アフリカ	ケニア	1997	1998	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2317	アフリカ	ケニア	1997	1998	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2319	アフリカ	ケニア	1995	1998	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2321	アフリカ	ケニア	1997	1998	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2323	アフリカ	ケニア	1997	1998	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2325	アフリカ	ケニア	1998	1999	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2327	アフリカ	ケニア	1999	2001	バリング県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2329	アフリカ	ケニア	2000	2002	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2331	アフリカ	ケニア	2004	2005	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査(社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2333	アフリカ	ケニア	2005	2007	ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	M/P	行政一般	進行・活用
2335	アフリカ	ケニア	2006	2008	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2337	アフリカ	リベリア	1979	1979	バンガーコラフナーメンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2339	アフリカ	リベリア	2008	2009	モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定調査(経済基盤開発部)	M/P	災害援助	進行・活用
2341	アフリカ	マダガスカル	1977	1977	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2343	アフリカ	マダガスカル	1979	1979	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
2345	アフリカ	マダガスカル	1989	1990	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2347	アフリカ	マダガスカル	1993	1994	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2349	アフリカ	マダガスカル	1994	1996	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2351	アフリカ	マダガスカル	1998	1999	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2353	アフリカ	マダガスカル	1997	2000	マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2355	アフリカ	マダガスカル	2004	2006	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2357	アフリカ	マダガスカル	2003	2007	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)	基礎調査	その他	進行・活用
2359	アフリカ	マリ	1980	1980	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2361	アフリカ	マリ	1979	1982	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2363	アフリカ	マリ	1985	1985	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2365	アフリカ	マリ	1989	1990	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2367	アフリカ	マリ	1993	1994	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2369	アフリカ	マリ	1998	2001	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2371	アフリカ	マリ		2003	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2373	アフリカ	マリ	2004	2007	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2375	アフリカ	モザンビーク	1996	1997	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	遅延
2377	アフリカ	モザンビーク	1998	2000	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2379	アフリカ	モザンビーク	2000	2001	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2381	アフリカ	モザンビーク	2000	2001	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2383	アフリカ	モザンビーク	2000	2002	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2385	アフリカ	モーリタニア	1996	1997	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2387	アフリカ	モーリタニア	1997	1998	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2389	アフリカ	モーリタニア	1999	2002	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2391	アフリカ	モーリタニア	2001	2004	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2393	アフリカ	モーリタニア	2005	2007	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)	M/P	人的資源一般	進行・活用
2395	アフリカ	モーリタニア	2007	2010	ヌアクショット首都・近郊デジタル地図作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2397	アフリカ	モーリシャス	1977	1978	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2399	アフリカ	モーリシャス	1978	1980	道路建設計画(ポーバスサン〜ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2401	アフリカ	モーリシャス	1988	1989	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2403	アフリカ	モーリシャス	1988	1990	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2405	アフリカ	モーリシャス	1989	1991	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2407	アフリカ	マラウイ	1992	1993	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2409	アフリカ	マラウイ	1994	1996	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2411	アフリカ	マラウイ	1997	1998	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2413	アフリカ	マラウイ	1998	1999	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2415	アフリカ	マラウイ	1999	2000	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2417	アフリカ	マラウイ	2000	2002	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2419	アフリカ	マラウイ	2001	2004	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査(地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2421	アフリカ	マラウイ	2002	2004	小規模灌漑開発技術力向上計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2423	アフリカ	マラウイ	2002	2005	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2425	アフリカ	マラウイ	2002	2005	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2427	アフリカ	マラウイ	2006	2009	農民組織による(中規模)灌漑施設管理能力向上計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2429	アフリカ	マラウイ	2008	2010	リロングウェ市都市計画マスタープラン	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2431	アフリカ	ナミビア	1999	2001	スタンブリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2433	アフリカ	ニジェール	1976	1977	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2435	アフリカ	ニジェール	1982	1983	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2437	アフリカ	ニジェール	1987	1989	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2439	アフリカ	ニジェール	1987	1989	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2441	アフリカ	ニジェール	1992	1995	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2443	アフリカ	ニジェール	1997	1998	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2445	アフリカ	ニジェール	2000	2001	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2447	アフリカ	ニジェール	2005	2009	サヘルオアシス開発計画調査	その他	農業一般	進行・活用
2449	アフリカ	ナイジェリア	1976	1977	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2451	アフリカ	ナイジェリア	1977	1981	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2453	アフリカ	ナイジェリア	1987	1990	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2455	アフリカ	ナイジェリア	1991	1994	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2457	アフリカ	ルワンダ	1984	1986	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2459	アフリカ	ルワンダ	1988	1991	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2461	アフリカ	ルワンダ	2005	2008	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2463	アフリカ	セネガル	1977	1977	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2465	アフリカ	セネガル	1980	1980	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2467	アフリカ	セネガル	1985	1986	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2469	アフリカ	セネガル	1986	1990	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2471	アフリカ	セネガル	1988	1991	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2473	アフリカ	セネガル	1993	1994	ダカール市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2475	アフリカ	セネガル	1996	1997	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2477	アフリカ	セネガル	1999	2000	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2479	アフリカ	セネガル	2001	2004	子どもの生活環境改善計画調査 (人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2481	アフリカ	セネガル	2003	2006	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)	M/P	水産	進行・活用
2483	アフリカ	セネガル	2004	2006	稲作再編計画調査(セネガル事務所)	F/S	農業一般	具体化準備中
2485	アフリカ	セネガル	2005	2007	地方教育行政強化計画	M/P	教育	進行・活用
2487	アフリカ	セネガル	2007	2010	タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2489	アフリカ	シエラレオネ	1979	1980	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2491	アフリカ	シエラレオネ	1982	1983	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2493	アフリカ	シエラレオネ	2005	2008	カンビア県子供・青年支援調査	M/P	人的資源一般	進行・活用
2495	アフリカ	スワジランド	1979	1979	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2497	アフリカ	スワジランド	1999	2001	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2499	アフリカ	スワジランド	1999	2003	スワジランド国荒地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2501	アフリカ	タンザニア	1975	1976	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2503	アフリカ	タンザニア	1976	1977	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2505	アフリカ	タンザニア	1975	1977	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2507	アフリカ	タンザニア	1978	1978	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2509	アフリカ	タンザニア	1979	1980	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2511	アフリカ	タンザニア	1979	1980	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2513	アフリカ	タンザニア	1982	1983	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2515	アフリカ	タンザニア	1986	1988	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2517	アフリカ	タンザニア	1988	1990	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2519	アフリカ	タンザニア	1988	1990	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2521	アフリカ	タンザニア	1989	1991	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2523	アフリカ	タンザニア	1992	1994	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2525	アフリカ	タンザニア	1993	1994	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2527	アフリカ	タンザニア	1991	1994	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2529	アフリカ	タンザニア	1994	1995	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2531	アフリカ	タンザニア	1995	1997	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2533	アフリカ	タンザニア	1996	1997	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2535	アフリカ	タンザニア	1996	1998	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2537	アフリカ	タンザニア	1996	1998	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2539	アフリカ	タンザニア	1999	2001	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	M/P	教育	進行・活用
2541	アフリカ	タンザニア	1999	2001	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2543	アフリカ	タンザニア	2000	2002	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2545	アフリカ	タンザニア	1999	2000	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2547	アフリカ	タンザニア	2001	2004	全国灌漑マスタープラン調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2549	アフリカ	タンザニア	2002	2005	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2551	アフリカ	タンザニア	2000	2004	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
2553	アフリカ	タンザニア	2003	2005	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2555	アフリカ	タンザニア	2004	2006	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施済
2557	アフリカ	タンザニア	2006	2007	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
2559	アフリカ	タンザニア	2005	2007	公共財政管理能力向上支援(開発調査)	M/P	その他	進行・活用
2561	アフリカ	タンザニア	2005	2007	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2563	アフリカ	タンザニア	2007	2008	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	M/P	都市交通	進行・活用
2565	アフリカ	タンザニア	2005	2008	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2567	アフリカ	タンザニア	2005	2008	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2	M/P	開発計画一般	進行・活用
2569	アフリカ	ウガンダ	1993	1994	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2571	アフリカ	ウガンダ	1992	1993	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2573	アフリカ	ウガンダ	1995	1996	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2575	アフリカ	ウガンダ	1996	1997	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2577	アフリカ	ウガンダ	1994	1997	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2579	アフリカ	ウガンダ	2003	2006	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)	M/P	農産加工	進行・活用
2581	アフリカ	ウガンダ	2003	2006	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2583	アフリカ	ウガンダ	2008	2010	チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2585	アフリカ	南アフリカ	2000	2003	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2587	アフリカ	南アフリカ	2002	2006	リンボボ州スクネ郡スノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2589	アフリカ	ザンビア	1980	1981	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2591	アフリカ	ザンビア	1984	1985	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2593	アフリカ	ザンビア	1989	1990	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2595	アフリカ	ザンビア	1989	1991	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2597	アフリカ	ザンビア	1987	1992	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2599	アフリカ	ザンビア	1992	1993	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2601	アフリカ	ザンビア	1994	1995	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2603	アフリカ	ザンビア	1993	1995	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2605	アフリカ	ザンビア	1993	1995	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2607	アフリカ	ザンビア	1998	2001	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2609	アフリカ	ザンビア	2007	2008	ルサカ市総合都市開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2611	アフリカ	ジンバブエ	1980	1980	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2613	アフリカ	ジンバブエ	1982	1983	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2615	アフリカ	ジンバブエ	1982	1982	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2617	アフリカ	ジンバブエ	1986	1986	マシゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2619	アフリカ	ジンバブエ	1989	1990	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2621	アフリカ	ジンバブエ	1992	1992	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2623	アフリカ	ジンバブエ	1994	1995	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2625	アフリカ	ジンバブエ	1995	1996	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2627	アフリカ	ジンバブエ	1998	2000	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2629	アフリカ	ジンバブエ	1999	2000	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2631	中南米	アルゼンチン	1979	1979	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2633	中南米	アルゼンチン	1985	1986	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2635	中南米	アルゼンチン	1984	1986	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2637	中南米	アルゼンチン	1986	1987	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2639	中南米	アルゼンチン	1986	1988	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2641	中南米	アルゼンチン	1990	1993	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2643	中南米	アルゼンチン	1993	1995	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2645	中南米	アルゼンチン	1994	1996	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2647	中南米	ボリビア	1977	1977	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2649	中南米	ボリビア	1975	1977	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2651	中南米	ボリビア	1979	1979	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2653	中南米	ボリビア	1979	1981	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2655	中南米	ボリビア	1981	1982	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2657	中南米	ボリビア	1986	1987	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2659	中南米	ボリビア	1985	1987	サンボルハ〜トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2661	中南米	ボリビア	1986	1987	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2663	中南米	ボリビア	1987	1988	サンボルハ〜トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2665	中南米	ボリビア	1989	1990	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2667	中南米	ボリビア	1989	1990	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2669	中南米	ボリビア	1989	1991	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2671	中南米	ボリビア	1989	1991	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2673	中南米	ボリビア	1991	1993	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2675	中南米	ボリビア	1993	1994	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2677	中南米	ボリビア	1992	1995	オルロ・コチャバン間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2679	中南米	ボリビア	1992	1995	ラ・パス〜ベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2681	中南米	ボリビア	1994	1995	サンボルハ〜トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2683	中南米	ボリビア	1994	1996	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2685	中南米	ボリビア	1994	1996	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2687	中南米	ボリビア	1996	1997	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2689	中南米	ボリビア	1998	1999	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2691	中南米	ボリビア	1998	1999	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2693	中南米	ボリビア	2001	2001	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2695	中南米	ボリビア	2005	2007	主要国道道路災害予防調査	M/P	道路	進行・活用
2697	中南米	ボリビア	2007	2008	ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2699	中南米	ブラジル	1975	1975	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2701	中南米	ブラジル	1976	1977	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2703	中南米	ブラジル	1978	1979	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2705	中南米	ブラジル	1980	1980	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
2707	中南米	ブラジル	1982	1985	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2709	中南米	ブラジル	1986	1987	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2711	中南米	ブラジル	1988	1989	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2713	中南米	ブラジル	1989	1990	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2715	中南米	ブラジル	1989	1991	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2717	中南米	ブラジル	1991	1993	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2719	中南米	ブラジル	1992	1994	バルナナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2721	中南米	ブラジル	1993	1995	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2723	中南米	ブラジル	1996	1998	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2725	中南米	ブラジル	1995	1998	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2727	中南米	ブラジル	1998	1999	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2729	中南米	ブラジル	1998	2000	バトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2731	中南米	ブラジル	1999	2000	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2733	中南米	ブラジル	1999	2001	パラ州荒廃地回復計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2735	中南米	ブラジル	1999	2001	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	遅延
2737	中南米	ブラジル	1999	2001	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2739	中南米	ブラジル	2002	2003	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2741	中南米	ブラジル	2001	2003	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2743	中南米	ブラジル	2004	2005	ブラジル国ペセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2745	中南米	ブラジル	2005	2006	サン・ベルナルド・ド・カンポ市ビルングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)	M/P+F/S	環境問題	実施中
2747	中南米	チリ	1982	1983	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2749	中南米	チリ	1985	1986	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2751	中南米	チリ	1984	1986	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2753	中南米	チリ	1986	1988	トロロ・バンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2755	中南米	チリ	1991	1992	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2757	中南米	チリ	1990	1992	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2759	中南米	チリ	1992	1994	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2761	中南米	チリ	1992	1993	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2763	中南米	チリ	1994	1995	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2765	中南米	チリ	1996	1997	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2767	中南米	チリ	1998	1999	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2769	中南米	チリ	1999	2001	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2771	中南米	チリ	2005	2008	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2773	中南米	コロンビア	1980	1981	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2775	中南米	コロンビア	1979	1980	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2777	中南米	コロンビア	1979	1980	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2779	中南米	コロンビア	1983	1984	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2781	中南米	コロンビア	1983	1984	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2783	中南米	コロンビア	1985	1986	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2785	中南米	コロンビア	1986	1987	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2787	中南米	コロンビア	1986	1988	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2789	中南米	コロンビア	1988	1989	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2791	中南米	コロンビア	1990	1991	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2793	中南米	コロンビア	1989	1991	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2795	中南米	コロンビア	1990	1992	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2797	中南米	コロンビア	1988	1992	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2799	中南米	コロンビア	1995	1996	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2801	中南米	コロンビア	1997	1999	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2803	中南米	コロンビア	1998	2000	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2805	中南米	コロンビア	2000	2001	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2807	中南米	コロンビア	2000	2002	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2809	中南米	コロンビア	2006	2007	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	遅延
2811	中南米	コロンビア	2005	2008	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2813	中南米	コロンビア	2006	2008	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2815	中南米	コスタリカ	1976	1977	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2817	中南米	コスタリカ	1980	1981	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2819	中南米	コスタリカ	1985	1986	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2821	中南米	コスタリカ	1986	1988	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2823	中南米	コスタリカ	1986	1988	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2825	中南米	コスタリカ	1988	1991	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2827	中南米	コスタリカ	1991	1992	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2829	中南米	コスタリカ	1999	2000	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2831	中南米	コスタリカ	2000	2002	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2833	中南米	キューバ	2002	2003	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2835	中南米	キューバ	2003	2005	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2837	中南米	ドミニカ共和国	1980	1981	アグリポ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2839	中南米	ドミニカ共和国	1984	1985	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2841	中南米	ドミニカ共和国	1985	1986	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2843	中南米	ドミニカ共和国	1986	1987	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2845	中南米	ドミニカ共和国	1989	1989	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
2847	中南米	ドミニカ共和国	1990	1992	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2849	中南米	ドミニカ共和国	1993	1995	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2851	中南米	ドミニカ共和国	1997	1999	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2853	中南米	ドミニカ共和国	2000	2001	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2855	中南米	ドミニカ共和国	2000	2002	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2857	中南米	ドミニカ共和国	2000	2003	公営農場跡地再開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
2859	中南米	ドミニカ共和国	2007	2008	国家エコツーリズム開発計画調査	M/P	観光一般	進行・活用
2861	中南米	ドミニカ共和国	2006	2008	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2863	中南米	エクアドル	1981	1982	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2865	中南米	エクアドル	1981	1986	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2867	中南米	エクアドル	1985	1988	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2869	中南米	エクアドル	1990	1991	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2871	中南米	エクアドル	1991	1992	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2873	中南米	エクアドル	1992	1993	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2875	中南米	エクアドル	1993	1994	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2877	中南米	エクアドル	1994	1995	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2879	中南米	エクアドル	2002	2005	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2881	中南米	グレナダ	1996	1997	道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
2883	中南米	グアテマラ	1983	1984	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2885	中南米	グアテマラ	1985	1986	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2887	中南米	グアテマラ	1987	1988	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2889	中南米	グアテマラ	1987	1988	モンハスカンかい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2891	中南米	グアテマラ	1988	1989	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2893	中南米	グアテマラ	1990	1991	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2895	中南米	グアテマラ	1990	1991	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2897	中南米	グアテマラ	1991	1992	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2899	中南米	グアテマラ	1993	1995	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2901	中南米	グアテマラ	1994	1996	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2903	中南米	グアテマラ	1994	1996	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2905	中南米	グアテマラ	1995	1996	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2907	中南米	グアテマラ	1999	2002	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2909	中南米	グアテマラ	2000	2002	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2911	中南米	グアテマラ	2000	2003	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2913	中南米	グアテマラ	2003	2004	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	遅延・中断
2915	中南米	ホンジュラス	1977	1978	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2917	中南米	ホンジュラス	1977	1979	デグシガルパ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2919	中南米	ホンジュラス	1980	1982	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2921	中南米	ホンジュラス	1981	1982	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2923	中南米	ホンジュラス	1984	1984	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2925	中南米	ホンジュラス	1983	1985	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2927	中南米	ホンジュラス	1987	1989	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2929	中南米	ホンジュラス	1989	1989	ココラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2931	中南米	ホンジュラス	1991	1992	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2933	中南米	ホンジュラス	1992	1993	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2935	中南米	ホンジュラス	1992	1993	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2937	中南米	ホンジュラス	1992	1993	インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2939	中南米	ホンジュラス	1995	1996	テグシガルパ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2941	中南米	ホンジュラス	1994	1996	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2943	中南米	ホンジュラス	1994	1996	テウバセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2945	中南米	ホンジュラス	1994	1997	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2947	中南米	ホンジュラス	1999	2000	テグシガルパ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2949	中南米	ホンジュラス	2000	2002	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
2951	中南米	ジャマイカ	1983	1985	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2953	中南米	ジャマイカ	1985	1987	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2955	中南米	メキシコ	1977	1977	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2957	中南米	メキシコ	1979	1979	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2959	中南米	メキシコ	1980	1980	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2961	中南米	メキシコ	1980	1981	臨海工業地帯建設にかかわる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2963	中南米	メキシコ	1982	1984	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2965	中南米	メキシコ	1982	1983	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2967	中南米	メキシコ	1984	1985	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2969	中南米	メキシコ	1986	1987	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2971	中南米	メキシコ	1986	1988	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2973	中南米	メキシコ	1988	1990	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2975	中南米	メキシコ	1993	1994	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2977	中南米	メキシコ	1994	1996	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2979	中南米	メキシコ	1995	1996	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2981	中南米	メキシコ	1996	1998	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2983	中南米	メキシコ	1998	1999	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2985	中南米	メキシコ	1998	1999	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2987	中南米	メキシコ	1998	1999	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2989	中南米	メキシコ	2002	2004	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2991	中南米	ニカラグア	1991	1993	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2993	中南米	ニカラグア	1992	1994	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2995	中南米	ニカラグア	1993	1995	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2997	中南米	ニカラグア	1996	1997	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2999	中南米	ニカラグア	1997	1998	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
3001	中南米	ニカラグア	1997	2000	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
3003	中南米	ニカラグア	2001	2002	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
3005	中南米	ニカラグア	2000	2004	北部太平洋岸地域防災森林管理計画（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
3007	中南米	ニカラグア	2004	2005	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
3009	中南米	ニカラグア	2003	2006	防災地図・情報基盤整備計画調査（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3011	中南米	パナマ	1978	1980	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3013	中南米	パナマ	1981	1983	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3015	中南米	パナマ	1984	1984	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
3017	中南米	パナマ	1983	1984	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
3019	中南米	パナマ	1982	1984	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3021	中南米	パナマ	1986	1987	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
3023	中南米	パナマ	1992	1993	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3025	中南米	パナマ	1991	1994	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
3027	中南米	パナマ	1992	1993	パナマ・コロソ間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
3029	中南米	パナマ	1993	1995	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
3031	中南米	パナマ	1995	1997	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3033	中南米	パナマ	2001	2002	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3035	中南米	パナマ	2003	2004	全国港湾総合整備開発調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
3037	中南米	ペルー	1976	1976	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
3039	中南米	ペルー	1982	1983	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
3041	中南米	ペルー	1983	1984	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
3043	中南米	ペルー	1985	1986	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
3045	中南米	ペルー	1982	1986	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3047	中南米	ペルー	1986	1987	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
3049	中南米	ペルー	1989	1989	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
3051	中南米	ペルー	1988	1990	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
3053	中南米	ペルー	1989	1992	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3055	中南米	ペルー	1998	1999	チチカカ湖ブノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
3057	中南米	ペルー	1999	2000	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズII)	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3059	中南米	ペルー	2006	2009	耐震住宅による住宅復旧推進計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
3061	中南米	パラグアイ	1976	1976	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
3063	中南米	パラグアイ	1977	1978	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
3065	中南米	パラグアイ	1979	1979	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
3067	中南米	パラグアイ	1980	1981	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
3069	中南米	パラグアイ	1981	1983	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
3071	中南米	パラグアイ	1980	1983	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3073	中南米	パラグアイ	1982	1984	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3075	中南米	パラグアイ	1983	1984	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3077	中南米	パラグアイ	1984	1986	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
3079	中南米	パラグアイ	1985	1986	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
3081	中南米	パラグアイ	1985	1987	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
3083	中南米	パラグアイ	1987	1988	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
3085	中南米	パラグアイ	1987	1989	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3087	中南米	パラグアイ	1988	1989	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
3089	中南米	パラグアイ	1989	1991	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3091	中南米	パラグアイ	1992	1993	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
3093	中南米	パラグアイ	1991	1993	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3095	中南米	パラグアイ	1993	1994	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3097	中南米	パラグアイ	1995	1996	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
3099	中南米	パラグアイ	1995	1996	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
3101	中南米	パラグアイ	1998	1999	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
3103	中南米	パラグアイ	1998	2000	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
3105	中南米	パラグアイ	1999	2001	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3107	中南米	エルサルバドル	1995	1996	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3109	中南米	エルサルバドル	1995	1997	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
3111	中南米	エルサルバドル	1997	1998	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3113	中南米	エルサルバドル	1998	1999	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
3115	中南米	エルサルバドル	1999	2000	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
3117	中南米	エルサルバドル	1998	2001	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3119	中南米	エルサルバドル	2000	2002	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
3121	中南米	エルサルバドル	2001	2002	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
3123	中南米	エルサルバドル	2002	2004	経済開発調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3125	中南米	エルサルバドル	2005	2006	電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(社会開発部)	F/S	情報・広報	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3127	中南米	トリニダード・トバゴ	1989	1991	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
3129	中南米	ウルグアイ	1986	1987	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3131	中南米	ウルグアイ	1989	1989	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
3133	中南米	ウルグアイ	1989	1990	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3135	中南米	ウルグアイ	1991	1992	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
3137	中南米	ウルグアイ	2003	2006	モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
3139	中南米	ベネズエラ	1979	1980	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
3141	中南米	ベネズエラ	1988	1989	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
3143	中南米	ベネズエラ	1990	1993	アプレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
3145	中南米	ベネズエラ	1995	1997	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
3147	中南米	ベネズエラ	1998	2000	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3149	中南米	ベネズエラ	2002	2004	カラカス首都圏防災基本設計調査(地球環境部)	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
3151	オセアニア	クック諸島	1991	1992	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
3153	オセアニア	クック諸島	1993	1994	海岸保全・改良計画調査(補充調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3155	オセアニア	フィジー	1977	1977	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3157	オセアニア	フィジー	1980	1981	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3159	オセアニア	フィジー	1983	1986	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3161	オセアニア	フィジー	1993	1995	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
3163	オセアニア	フィジー	1996	1998	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3165	オセアニア	フィジー	1994	1998	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3167	オセアニア	キリバス	1978	1978	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3169	オセアニア	キリバス	1993	1994	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3171	オセアニア	パラオ	1999	2000	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3173	オセアニア	パプアニューギニア	1976	1976	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
3175	オセアニア	パプアニューギニア	1988	1989	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3177	オセアニア	パプアニューギニア	1987	1989	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
3179	オセアニア	パプアニューギニア	1990	1991	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
3181	オセアニア	パプアニューギニア	1992	1993	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
3183	オセアニア	パプアニューギニア	1996	1998	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
3185	オセアニア	パプアニューギニア	1999	2001	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
3187	オセアニア	ソロモン		1980	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3189	オセアニア	ソロモン	1990	1991	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
3191	オセアニア	ソロモン	1992	1993	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
3193	オセアニア	サモア	1986	1987	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3195	オセアニア	サモア	1998	1998	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
3197	ヨーロッパ	アルバニア	1996	1997	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
3199	ヨーロッパ	アルバニア	2005	2006	ティラナ首都圏下水システム改善計画(オーストリア事務所)	M/P+F/S	下水道	実施中
3201	ヨーロッパ	ブルガリア	1993	1994	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
3203	ヨーロッパ	ブルガリア	1996	1997	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3205	ヨーロッパ	ブルガリア	1996	1997	農業改善計画	F/S	農業一般	一部実施済
3207	ヨーロッパ	ブルガリア	1996	1998	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
3209	ヨーロッパ	ブルガリア	2006	2007	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
3211	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1998	1999	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
3213	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1998	2000	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3215	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2002	2005	ボスニア・ヘルツェゴビナ国土基盤データ作成計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3217	ヨーロッパ	ギリシャ	1988	1989	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
3219	ヨーロッパ	ハンガリー	1991	1993	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3221	ヨーロッパ	ハンガリー	1992	1994	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3223	ヨーロッパ	ハンガリー	1995	1998	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
3225	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1997	1999	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3227	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1997	1999	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
3229	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2003	2006	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3231	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2005	2007	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)	M/P	鉱業	進行・活用
3233	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2005	2008	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	M/P	鉱業	進行・活用
3235	ヨーロッパ	ポーランド	1990	1992	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3237	ヨーロッパ	ポーランド	1991	1993	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3239	ヨーロッパ	ポーランド	1996	1997	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3241	ヨーロッパ	ポーランド	1997	1998	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3243	ヨーロッパ	ポーランド	2002	2004	国有鉄道民営化計画調査(社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
3245	ヨーロッパ	ルーマニア	1994	1995	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3247	ヨーロッパ	ルーマニア	1993	1995	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
3249	ヨーロッパ	ルーマニア	1997	1998	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
3251	ヨーロッパ	ルーマニア	1998	1999	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
3253	ヨーロッパ	ルーマニア	1998	1999	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
3255	ヨーロッパ	ルーマニア	1997	1999	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
3257	ヨーロッパ	ルーマニア	2000	2001	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3259	ヨーロッパ	スロバキア	1997	1999	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3261	ヨーロッパ	スロバキア	2001	2002	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3263	ヨーロッパ	クロアチア	2000	2001	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3265	ヨーロッパ	ラトビア	1999	2000	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3267	ヨーロッパ	リトアニア	1998	1998	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	実施済
3269	ヨーロッパ	リトアニア	2001	2004	港湾開発計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3271	ヨーロッパ	モルドバ	2000	2002	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
3273	ヨーロッパ	モンテネグロ	2006	2008	地理情報システム策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
3275	複数国	複数国	1976	1978	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
3277	複数国	複数国	1978	1978	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3279	複数国	複数国	1978	1978	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
3281	複数国	複数国	1979	1979	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
3283	複数国	複数国	1978	1982	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3285	複数国	複数国	1983	1983	メダンーコロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3287	複数国	複数国	1997	1997	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
3289	複数国	複数国	1996	1997	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3291	複数国	複数国	1998	2000	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
3293	複数国	複数国	1999	2001	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3295	複数国	複数国	2001	2001	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
3297	複数国	複数国	2000	2000	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
3299	複数国	複数国	2000	2003	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

II. 個別案件要約表[全 1622 件]

案件要約表

(F/S)

ARG ARG/S 301/79

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済省海運庁 Ministerio de Economía, Secretaria de Estado de Intereses Maritimos (SEIM)				
	現在					
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。					
8. S/W締結年月	1979年 5月					
9. コンサルタント	日本港湾協会 財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	1979. 4 ~ 1979. 7 (3ヶ月)
				延べ人月	4.10	
				国内	2.30	
				現地	1.80	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	14,324(千円)	コンサルタント経費	6,587(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブエノスアイレス州メダノス岬地区海岸					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>穀物の積出し、鉄鉱石及び石炭の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力する。</p> <p>内容 規模</p> <p>防波堤 北 4,100m、南 1,900m</p> <p>波除堤 2基、総延長800m</p> <p>栈橋 漁港用10基、穀物積出し専用400m×2基</p> <p>岸壁 コンテナ専用500m、鉄石専用500m、製鉄所専用、工業用、軍港用</p> <p>漁港関連施設 冷凍冷蔵施設、製氷所、市場、加工場</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1973年に深水港委員会が設けられ(海運庁主管)、深水港建設計画策定の準備が進められてきた。流下土砂の堆積のあるラプラタ河口をできるだけ離れ、ブエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。</p> <p>この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に寄与し、現在飽和状態のMar del Plata 港の問題解決になること、軍港がラプラタ河口域の防備の要所となることなどの効果が期待される。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1987年に深水港建設委員会 (COPUAP) が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 1987年に深水港建設委員会 (COPUAP) が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。</p> <p>経緯： 新設計画凍結の結果、既存港湾施設の機能強化を図るため、バイヤブランカ港とケケン港の浚渫を決定した。バイヤブランカ港の浚渫は、1991年末に完成(水深40～45フィート)し、現在、ケケン港の浚渫(水深40フィート)を実施中である。 並行して、政府は、地方分権化を推進しており、従来国が運営していた港湾施設を州、地方機関に移管しつつある。国会で審議中の新港湾法案によれば、従来の港湾公社 (AGP) の管轄に残る施設は、プエノスアイレス、ケケン、バイヤブランカ、サンタフェ及びウスアイヤの5港のみである。また、将来、AGP の監督のもとに、これら港の民間への業務委託が計画されている。 現政府が実施している経済政策は、公営企業の民営化、規制緩和、地方分権化を主体としており、巴拉ナ、バラグアイ、ラプラタ川の河川浚渫を含む水路の整備以外の工事に係る港湾関連投資は、民間主体となりつつある。</p>		

案件要約表

(M/P)

ARG ARG/S 101/86

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	経済開発調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation				
	現在					
7. 調査の目的	マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発、政策・計画の提言					
8. S/W締結年月	1985年 8月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	31
					調査期間	1985. 8 ~ 1987. 1 (17ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	95.36	
				国内	45.36	
				現地	50.00	
12. 経費実績	総額	265,567(千円)	コンサルタント経費	316,373(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国(278万km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>アルゼンチン経済活性化への制約条件に対処する諸方策を以下の5部門について検討した。</p> <p>(1) マクロ経済(経済政策・経済発展計画の役割等)</p> <p>(2) 農業(作物、畜産、漁業)</p> <p>(3) 工業(工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業)</p> <p>(4) 運輸(運輸政策一般、パラナ・ラプラタ水系による穀物輸送、コンテナ化、ブエノスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備)</p> <p>(5) 輸出(輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>日本とアルゼンチンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行なった。主な提言内容は以下の通り。</p> <p>(1) マクロ経済 ①経済政策の継続性と整合性のあり方 ②民間活力の導入 ③研究開発支援体制の整備 ④インフラ整備の促進</p> <p>(2) 農業(作物・畜産・漁業) ①穀物荷施設設の民営化 ②病虫害防除の政策方針の確立 ③農業機械のコストダウンと開発 ④バイオテクノロジー発展のための戦略策定 ⑤家畜飼養の安定性確保 ⑥漁港・関連施設設の改善</p> <p>(3) 工業 ①競争の導入 ②民間との意見交換・調整の推進 ③技術開発支援体制の整備 ④長期資本市場の確立 ⑤マイクロコンピュータ国産化 ⑥コンピュータ・ソフトウェア復興 ⑦NC工作機械産業育成 ⑧石油化学産業政策 ⑨パッケージ技術向上等 ⑩中小工学向け融資制度</p> <p>(4) 運輸 ①運輸部門整備政策 ②穀物輸送システムの改善 ③海上貨物輸送のコンテナ化への対応 ④トラック・ターミナルの整備 ⑤太平洋側への輸送路整備</p> <p>(5) 輸出 ①輸出復興法制度、手続きの整備 ②輸出信用保証制度の確立 ③貿易実務者の育成</p>					
5. 技術移転	OJT:アルゼンチン 経済開発セミナー開催					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の成果の活用、次段階調査の実施(平成3年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 パートIIでフォローアップ調査を実施する。
<p>状況</p> <p>専門家派遣: 報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会はなかった。しかし、工業、漁業関係においては本提言のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。</p> <p>次段階調査: 1993～96年度 経済開発調査パート2(M/P)「東アジア地域との経済関係強化の視点から産業・貿易・投資振興の検討」</p> <p>資金調達: 1988～92年度 プロ技 「包装技術プログラム」</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった大統領府企画庁が行政組織改革の一環として経済省経済計画庁となり、その中心機能が新規開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。 1991年4月施行の「通貨兌換法」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の総論提言である行政組織の効率化、公営企業の民営化は顕著な進展が見られる。 しかし、政府は、IMFコンディショナリティに従った財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としているため、本調査の各分野に関する個別提言事項である優遇税制、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られていない。 本調査の内容は、長期的観点から当国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日亜経済合同委員会の場において、農牧協会による「大来財団」の設立採択が挙げられる。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1991年来の政策パッケージが経済の安定化に効果的であったことを踏まえ、同国経済のより長期的な成長を意図して、第2次経済開発調査が要請された。JICAによる調査が1994年から2年にわたり実施中。カウンターパート機関は経済省投資貿易庁であり、主眼は東アジアへの輸出及び東アジアからの投資である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査の基本目的は、企業の私有化、公共企業に対する国庫補助の削減、分配の改善を目指した経済活性化と輸出振興にある。 生産と改良に要するコストを削減し、市場競争ができるような経済環境の創成に力を注ぐ。 これまでの経験にもとづいてOKITA-Iプロジェクトの実施内容を一部変更した。これは1996年3月の状況を予見する中で、近年の成長と本調査の最終的勧告をふまえ、政府及び関係私企業に対する最大の経済的効果を狙ったものである。</p> <p>* 経済開発調査パートII(M/P)1996 参照</p>		

案件要約表

(F/S)

ARG ARG/S 302/86

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	国鉄車輛検修工場建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	国鉄 Argentine Railway (F.A.)				
	現在					
7. 調査の目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最適案に係わる予備設計					
8. S/W締結年月	1984年 7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会				10. 団員数	10
					調査期間	1985. 2 ~ 1986. 9 (19ヶ月)
					延べ人月	63.93
					国内	39.63
				現地	24.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	196,363(千円)	コンサルタント経費	184,115(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロカ線沿 Plaza Constitucionより10km地点					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ROCA線第1期電化対応の電車検修工場の規模をもとに、ROCA線第2期電化で増備される電車の検修を、どのような方法で対応すればよいか検討を行うものである。工場拡張計画に関するF/S</p> <p>ROCA線都市近郊部分の第2期電化開業に伴って必要となる電車の総両数を求めるため、アルゼンチン国鉄の行った需要予測、輸送計画の作業をレビューする。これらの作業により求められた車両数(電車の総両数)が工場の規模を決定するので、その規模に合った拡張計画案を数案作成し、技術的、経済的観点から最適案を選定する。</p> <p>(1) 予備設計 求められた最適案に対して、この計画をより具体化するために予備設計を行う。 提案: 第2期電化区間で必要とする電車の両数は320両と算出された。よって工場を320両の規模に拡張して対応するものとした。</p> <p>(2) 検修機械・各種 建物・第1工場、第2工場、電力室、付属建物、管理建物、軌道及び架線 構内軌道は入出場線、試運転線、留置線等、設備・電気、信号、通信、排水処理、バス、給水等設備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。</p> <p>EIRR等は算出せず(作監了解事項)。</p>					
5. 技術移転	現地調査、報告書の内容検討等を通じて実施した。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	経済的要因及び民営化。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>ロカ線電化の電化工事は、1981年に起工し、5年後の1985年11月運転開始となったが、この鉄道は交流25KV、50Hzであり、アルゼンティンでは新方式の鉄道であった。従って、当時これら車輛に対する検修体制は整備されておらず、アルゼンティン国鉄(以下FA)では日本側の技術協力のもとに、ロカ線電化第一期工事に伴って車輛検修工場の新設(KM10工場)を検討していた。</p> <p>しかし、その後の国の経済状況から、当初計画されていた電化工事は、一部縮小されるとともに、1985年から着工が計画されていた工場新設計画は事実上、中止の決定が下された。(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>1991年4月には、民営化の推進の簡素化を図るため、従来の国鉄(FA)を分割し、首都圏鉄道会社(FEMESA)を設立した。その後、FEMESA中の路線別の民間業務委託の国際入札に係る準備が進められ、その結果、現在、ミトレ、ウルキサ、サルミエント線の入札資料を完成し、入札中である。ロカ線については、サンマルティン線とともに、入札資料が完成しておらず、車輛検修に係る業務委託内容は、現時点では不明である。しかし、現在車輛の全般検査が既存のエスカラダ工場にて実施されているため、将来も同工場を中心に行なわれるものと思われる。</p>		

案件要約表

(M/P)

ARG ARG/S 102/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	メンドーサ州公共事業省電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza			
	現在				
7. 調査の目的	2005年までの電気通信網長期整備拡充計画の策定及び放送網長期整備拡充計画の骨子の策定				
8. S/W締結年月	1986年 2月				
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力		10. 調査団	団員数	10
11. 付帯調査 現地再委託	なし			調査期間	1986. 7 ~ 1987. 3 (8ヶ月)
					1987. 6 ~ 1987.11 (5ヶ月)
				延べ人月	76.23
12. 経費実績			国内	41.70	
			現地	34.53	
総額		233,574(千円)	コンサルタント経費	207,116(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メンドーサ州 約15万km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.2577オーストラル	1)	291,540	内貨分 1)	29,153	外貨分 1)	262,387
	2)	28,279	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画</p> <p>1) 第一期(1991年~1995年)(総投資額80,082千ドル)</p> <p>①加入電話の増設 54,800回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 79,144端子、⑤市外交換機の増設 2,200端子</p> <p>2) 第二期(1996年~2000年)(総投資額81,602千ドル)</p> <p>①加入電話の増設 75,200回線、②公衆電話の増設 1,400台、③ルーラル電話の新設 400回線、④市内交換機の増設 92,070端子、⑤市外交換機の増設1,800端子</p> <p>3) 第三期(2001年~2005年)(総投資額129,856千ドル)</p> <p>①加入電話の増設 106,100回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 161,081端子、⑤市外交換機の増設 3,000端子</p> <p>2. 2005年までの放送網整備拡充計画</p> <p>1)MF送信機の新設及び更改 13セット 2)FM送信機の新設 76セット 3)TV送信機の新設 67セット 4)衛星中継回線の新設 3回線 5)TV用地上回線の追加 1回線</p> <p>上記予算の1)は電気通信関係、2)は放送関係の工費。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画</p> <p>[前提条件]</p> <p>1)機器の耐用年数 20年</p> <p>2)法人税 3%</p> <p>財務内部収益率は、12.00%(ルーラル電話を含む)である。</p> <p>[開発効果]</p> <p>1)州内の電話需要はほぼ完全に充足され、現在電話サービスを受けられない地域に対してもサービスができるようになる。</p> <p>2)州内の電話普及率は、現在の100人当たり6.3回線から2005年には18.5回線となり、また、公衆電話の普及率も現在の1,000人当たり0.7台から2005年には2.5台となり、電話サービスは格段に向上する。</p> <p>3)交換機のデジタル化によって多彩なサービスを経済的に提供することが可能になる。</p> <p>2. 2005年までの放送網整備拡充計画</p> <p>[開発効果]</p> <p>1)教育番組の充実により教師及び教育施設の節減ができる。</p> <p>2)中央政府とのかかわりがより密接になり、ルーラル地域住民の国家政策への関与がより容易になる。</p> <p>3)教育・娯楽番組の充実により、ルーラル地域住民の精神生活をより豊かにする。</p>					
5. 技術移転	<p>①全ての現地調査を共同で実施</p> <p>②研修員受け入れ:4名(レポート作成、電気通信2名、放送1名)</p> <p>③コンピュータ、電界強度測定器の供与</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は州政府により民間部門指導の指標として使用されたほか、電気通信事業の民営化のスペック作成の参考資料として活用された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成3年度在外事務所調査) M/Pに基づく電話網に関わるF/S調査の実施を計画中</p> <p>経緯： メドーサ州政府が民間部門指導の指標として使用している。 なお、1989年同州政府から調査当時の団員に対しファイナンス・需要予測、収支予測等について指導してほしい旨要請があり、実地指導を行った。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) メドーサ州における電話事業は、現在もCAT社が実施しているが、同社とテレフォニカ社間の交渉が進んでおり、まもなく、事業が後者に移管されることが予想されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 第3国が行った同様の調査の結果も、その主な点はJICA調査のそれと同じであった。本調査による計画や勧告事項は、永続的に同州の政治的調整事項として取り上げられると考えられ、制度としてこれからの開発計画立案のモデルとなろう。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) メドーサ州を含む全国の電気通信事業が1990年に民営化され、また、それ以来同事業の監督業務が中央政府に移行されたこともあり、民営化のスペック作成の参考資料として活用されたが、その後、報告書自体は活用されていないのが実情である。</p>		

案件要約表

(M/P)

ARG ARG/A 101/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	コリエンテス州政府 (Government of the Province of Corrientes) 農牧省			
	現在				
7. 調査の目的	アルゼンチン、パラグアイ国境のバラナ川に建設中であるヤシレタダムを水源とし、108m ³ /sの灌漑用水及び土地資源を有効に活用することにより、コリエンテス州北部のダム隣接地域約29万haにおける高生産性農業確立を基幹とする農業総合開発を実施するためのM/P策定。				
8. S/W締結年月	1986年 9月				
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調 査 団	団員数	21	
			調査期間	1987. 2 ~ 1988.12 (22ヶ月)	
			延べ人月	177.00	
			国内	75.00	
		現地	102.00		
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析				
12. 経費実績	総額	486,165(千円)	コンサルタント経費	390,505(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コリエンテス州北部、ロレット地域及びサンカルロス地域(人口66万人、面積29万ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=1.2137オーストラル)	1)	203,981	内貨分 1)	86,654	外貨分 1)	117,327
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	排水路 :258Km 用水路 :256Km 道路 :330Km 農地造成 :119,800ha 農業施設 :6ヶ所 農業技術センター:1ヶ所 庄送ポンプ施設 :6ヶ所 ①灌漑計画(ヤシレタダム下流地域A=37,000ha、サン・カルロス地区A=4,000ha) ②排水計画(基幹排水路L=50km、幹線排水路L=238km) ③道路計画(幹線道路L=100km、支線道路L=323km) ④農用地開発計画(水田開発モデル、畑地開発モデル、施設野菜畑モデル、露地野菜畑モデル、開発対象全体面積A=134,000ha) ⑤栽培計画(水稻栽培基幹、穀類、野菜、果樹の導入) ⑥営農計画 ⑦畜産・草地改良計画 ⑧植林計画 ⑨農業支援制度導入 ⑩農業技術センター設置 ⑪加工・貯蔵施設 ⑫各種農村インフラ整備(電化、通信、飲料水、教育、医療等)					
4. 条件又は開発効果	従来の揚水灌漑を重力灌漑とする事で生産費の軽減を図り、機械の有効利用と適正な経営規模の設定により農家経営及び栽培技術を改善する。また、道路や貯蔵施設の整備等、流通面での改善が期待される。主要作物の増産(米26万トン、野菜3万トン、穀類10万トン、柑橘類5万トン)により、国際競争力の強化、所得格差の是正等の均衡ある地域の開発に貢献する。 アルゼンチンは、国内に広大な土地資源を有する一方で、人口はラテンアメリカ諸国で比較的少ないことから、農業を基幹とした輸出振興を行い、現在の国際収支不均衡是正と債務の軽減を図ることが求められている。この一環として、ヤシレタダム隣接地域の農業総合開発計画を実施することにより、米、野菜、果実等の生産量増加とコスト低減に伴う国際競争力の向上と地域社会・経済状況の改善が期待できる。併せて小規模経営農家を支援することにより、生活・所得格差の是正にも寄与する。					
5. 技術移転	①報告書作成に係わる共同作業 ②生産者、技術者に対する技術協力(土壌分析等)					

The Agricultural Development Project in the Adjacent Area to the Yacyreta Dam in the Province of Corrientes

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	一部提案事業が実施されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>実施事業： (平成3年度在外事務所調査) コリエンテス州政府は、M/P に基づき以下の事業を実施</p> <p>1.排水計画 ロレット地区の農家団体との共同事業で、農地の拡大を図るため、12km の排水路を建設。</p> <p>2.野菜栽培技術ミニプロ 1990年より、JICA の協力による野菜栽培技術センターに関わるミニ・プロジェクト方式技術協力を実施中。 (平成8年度在外事務所調査) 州内の技術者と生産者が研修に参加し生産性の向上に貢献した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 農業省が農業モデルを米、天然牧草地、人工牧草地等の生産に利用している。</p> <p>裨益効果： (平成8年度在外事務所調査) ・コリエンテス州北部25万haにおける衛生改善。 ・排水設備の改善により以前は不毛であった土地で生産可能となった。</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1997年10月～1998年3月 見直し調査 * 調査内容 土地分配、排水・灌漑水路、電気システム、道路調査のアップデート コンサルタント/PALMEYRO Y ASOCIADOS 調査費用/6万USDル</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) コリエンテス州政府は、灌漑水路計画の F/S を中心とした M/P の実施計画に関わる開発調査を強く希望しているが、事業化のための資金調達の問題が最大の懸案である。</p> <p>(平成7年度国内調査) ヤシレタダムの設計変更及び完成に伴い、開発調査の見直しが必要である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査で得られた地区・資料等の成果は、コリエンテス州開発のための他のプロジェクトにも広く利用されている。また、この種の調査を継続することは、産業経済の活性化を証明するため、また副次的計画をたてやすくするために重要である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 灌漑・排水のF/S、CE.TE.PROへの専門家派遣をJICAに申請した。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

ARG ARG/S 501/94

作成 1995年 9月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	北東部地形図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土地理院 (Instituto Geografico Militar: IGM)				
	現在					
7. 調査の目的	アルゼンチン北東部の1:100,000地形図作成 同数値地図データ作成					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1991. 1 ~ 1994. 1 (36ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	1,086,879(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東部のミシオネス州及びコリエンテス州にまたがる52,000km ² の地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	アルゼンチン北東部の 1) 1:60,000空中写真撮影 2) 1:100,000地形図作成 3) 同数値地図データ作成							
4. 条件又は開発効果	ミシオネス州は林業が盛んで、多くの原生林を残しており、コリエンテス州には広大な湿地帯が分布し、一部で放牧が営まれる他は未利用地が多くを占めている。また、ウルグアイとの国境のパラナ川には大規模なヤシレタダムが完成し電源開発が進みつつある。 作成した地形図や数値地図データは、この地域における二国間プロジェクトをはじめ各種の計画、調査に役立つものと期待されている。							
5. 技術移転	GPSを用いた基準的測量から、デジタル・マッピング手法による地形図作成に至る一連の行程の技術移転を実施。							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用(平成7年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 <p>1:100,000の地形図及び同縮尺の数値地図データの作成が終了し、アルゼンティン国北東部国境地帯における開発計画、調査等に使用が可能となった。ミシオネス州及びブコリエンテス州100,000km²の空中写真が撮影され、各種調査、測量、計画等に写真の利用が可能となった。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 作成された地形図は、本件の対象となっている地域の事情を把握するのに極めて有用である。この地形図は国軍の地理研究所等の各方面にかなり普及し、活用されている。</p>		

案件要約表

(M/P)

ARG ARG/A 102/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	チャコ地域森林資源調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フォルモサ州天然資源省森林局				
	現在					
7. 調査の目的	森林資源の有効な活用を図るため、森林資源調査及び持続可能な森林管理計画を作成する。					
8. S/W締結年月	1993年 7月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1994. 2 ~ 1996. 1 (23ヶ月)
				延べ人月	33.00	
				国内	18.00	
				現地	15.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	334,916(千円)	コンサルタント経費	302,072(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フォルモサ州西部地区のベルメホ県、ラモン・リスタ県、マタコス県の3県を含む約210万ha (うちモデルエリア約32,500ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 森林施業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許容伐採量 - 503.5m³/年 ・更新面積 - 204ha/年 ・育苗 - 230万本 ・林道 - 358.8km ・農家林 - 2,362ha <p>2. 森林保全計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護林 - 317ha 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>上記プロジェクトを円滑に実施するためには、以下の事項が前提となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 森林管理体制の充実と制度の確立 ② 土地等の権利関係の整備と小規模入植者への助成 ③ 技術開発とその体系 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 森林計画制度による適切な森林管理 ② 農家林の設定による森林の保全 ③ 更新・育苗技術の向上 ④ 展示林設定と普及効果 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ① OJT: 15名 (森林インベントリー作成、土壌調査、データ分析、実施計画作成) ② 研修員受け入れ: 森林計画、研究・実験システム ③ セミナー: 1995.10.24 - 100名 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) LANDSATを利用したこの調査により210万haの土地利用、森林資源の現状が明らかになった。 州政府は提案に含まれていた森林担当機関の強化をはかっている。また州森林法の見直しも行われている。 調査終了後、自然資源・環境局に西フォルモサモデル森林についての事前提案が提出された。この提案はカナダモデル森林国際局によって策定されたプログラムに統合される可能性も含め、国際委員会によって検討される。 それに伴いフォルモサ国立大学の自然資源学部により西部の稀少植物の登録作業が開始された。1995年7月西フォルモサ総合管理実施プロジェクト作成のためにJICAに2名の専門家を申請した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 強化区域(200ha)についてはまだ森林許可が与えられていない。アルゼンティン側は経験を積むためにもモデル地域での森林施業を望んでいる。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査結果を受け、フォルモサ州政府は破壊が進んでいる森林の保全・多目的利用を図るためには、住民参加(住民の大部分は原住民)が不可欠であると判断し、調査対象地域のうちの約80万haをモデル森林として設定し、中央政府の環境政策局、フォルモサ州政府、国立フォルモサ大学、関連市町村が住民団体と共同で住民参加型の森林の持続的経営計画を策定した結果、2001年1月に同モデル森林はカナダ国際モデル森林ネットワークよりメンバーとして認められた。 また、同調査の南モデルエリアは、最近UNESCOのMAB(Man and Biosphere Program)によって設定された生物保護地区「Reserva Biosfera Riacho Teuquito」の一部となっている。 モデル森林の管理については、2002年度案件として個別専門家の派遣と開発福祉支援事業の要請が上がってきており、また、生産省は持続的生産モデルの推進の一環として有機食肉生産を掲げており、日本人専門家による技術移転の必要性を強調している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

ARG ARG/S 121/96

作成 1997年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	経済開発フェーズII					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	1. マクロ経済開発、セクター開発の現状分析を行い、持続的な経済成長を維持するための提言を行い、提言実現のための課題を選定する。2. 産業発展と貿易・投資振興に必要な諸条件を分析し提言する。3. アルゼンチン側カウンターパートに対し技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	27
					調査期間	1994. 7 ~ 1996. 6 (23ヶ月)
				延べ人月	161.26	
				国内	77.67	
				現地	83.59	
11. 付帯調査 現地再委託	1次 MERCOSUR、民間セクターとの経済関係、外国投資、労働力構成 2次 中小企業調査、韓国市場調査、インドネシア市場調査、鉄道・道路・河川輸送調査、部品製造調査、台湾市場調査					
12. 経費実績	総額	737,778(千円)	コンサルタント経費	678,960(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルゼンチン					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査対象となった主要4課題とそれぞれの主な提案内容は以下の通りである。</p> <p>課題1: 東アジア・太平洋諸国の輸出・投資振興策の適用可能性 -市場別海外戦略の策定 -情報システムの改善 -在外公館商務部門の強化 -輸出、投資振興スキームの策定 -輸出、投資振興機関の評価システム確立 -中小輸出企業の支援体制の確立 -輸出金融、保険、保証制度の強化</p> <p>課題2: 東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化 (市場アクセス問題) -問題の所在の正確な認識 -技術的問題についてはタスクフォースの設立、技官の登用など -非技術的問題についてはパッケージディールに基づいた対応 (市場戦略問題) -健康、安全、環境に優しいアルゼンチンの製品のアピール -ホール・プロダクト・コンセプトの重視 -市場の差別化・ニッチ市場への参入 -日本市場における事務所の開設 (生産性、品質の向上) -良質な原材料の確保 -アグロエンジニアを育成し、技術革新、農場管理の改善を図る</p> <p>課題3: 中小企業の強化育成 (金融支援) -公的金融機関による中小企業金融プログラムをよりわかりやすい形で公表する -融資の際の制度的保障システムを構築する (技術支援) -地方政府、公的研究機関、民間企業団体に対し地元中小企業との窓口機能を移植する -公的セクターにおける技術支援担当者の資質向上のためにトレーニング制度を設立する (品質改善) -中小企業セミナー、トレーニングコースのレベルアップ -品質改善支援機能の全国的ネットワークの構築</p> <p>課題4: 産業振興と輸出拡大のための運輸体系整備 (コンテナ輸送システム性b) -ブエノスアイレス港における効率的利用の推進 -全国コンテナ輸送計画調査の実施 -港湾利用者へのサービスの向上</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>上記提案の実施により、アルゼンチンからの東アジアへの輸出の拡大、東アジアからの投資の増大が期待される。アルゼンチンは現在構造改革の過程にあり、2桁に達する失業者が発生し、これが社会不安の一因となっているが、輸出・投資の振興は雇用の機会を増大もたらし社会の安定度を高める機能も持つ。</p>					
5. 技術移転	<p>セミナー開催:1996.6 計約1,000人(ブエノスアイレス、コルドバ、メンドーサにおいて本調査結果の報告及び普及)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用が確認された(平成9年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業が実現された。
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) アルゼンティン側 ・本調査におけるカウンターパート機関であった経済省内に日本担当事務所が新たに設立され、カウンターパートであったスタッフがその任についている。 ・調査団がセミナーを実施しなかった都市において、カウンターパートが本調査結果の普及を目的としたセミナーを実施している。セミナーの教材として、本調査報告書の一部を独自でスペイン語に翻訳している。 ・本調査報告書をカウンターパートの要請でインターネットのホームページに掲載した。 ・東アジアへの輸出拡大については、提案内容に沿った戦略を展開している。</p> <p>日本側 ・(財)国際開発センターにおいて日本の民間企業等を対象にアルゼンティンに関するセミナーを実施した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 課題2(東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化)で検討された日本への牛肉の輸出が実現する見込みとなった。日本の農畜産業振興事業団がアルゼンティンに現地事務所の開設を決定し、その準備を進めている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本調査の提案に関連して、貿易局はa)輸出事業支援に向けた枠組プログラムの策定、b)投資・貿易銀行(BICE)によるアルゼンティン輸出業への資金供与、c)輸出ローン保険、d)総合情報システムの開発等を実行している。 また、海外からの投資を促進するために、1997年8月に投資開発機関ADIが設立された。 海運・港湾に関しては、本調査提案に関連して、以下の活動を実施してきている。 a)ブエノス・アイレス港管理株式会社:設立に向け組織再編を開始。 b)他の港湾との調整:全国の港湾の分類・登録を行った。 c)水路・港湾スペース:航行水路の浚渫。港湾エリアの拡大、陸上交通の整備。 d)港湾の営業促進:海外の港湾に派遣団を送り、営業促進を展開。 e)浚渫:淡水路(川)の浚渫実施中。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) アルゼンティンの経済開放及び他国との新たな貿易関係を模索するプロセスにおいて、海外諸国との関係拡大を望む企業や商工会議所をはじめ、様々な国内機関(官民両部門の組織)が本調査報告書を活用している。 マーケットへの参入に関する本調査の提言は、これらの機関・組織にとって実質的ガイドとして役立っている。アルゼンティンの製品を海外市場における諸条件に合致させるための提言に関しては、既に実施済みかあるいは実施段階にある。</p> <p>(平成14年度国内調査) 1.シニアボランティア派遣 2.アルゼンティンの貿易、投資に関するJICA-JETRO 合同セミナー開催</p> <p>(平成18年度国内調査) 1)調査終了直後の1997年頃、アルゼンチンは同国から中国への輸出促進を図るために香港に常駐オフィスを開設した。 2)調査終了直後より、日本への牛肉輸出を実現するために日本の農水省との協議に着手した。しかし、その後アルゼンチンにおける口蹄疫の再発により、日本への牛肉輸出は再び困難となった。 3)2002年～2004年にJICAがアルゼンチン経済危機に対応するために実施した「危機対応緊急パッケージ調査」の中で本フェーズ2調査のアップデートがなされた。 4)本年は実施されたフェーズ1調査(通称:大来レポート)からちょうど20周年に当たっている。そこで、2006年9月13日～15日にブエノスアイレスにおいて「大来レポート20周年記念行事」がJICAアルゼンチン事務所、アルゼンチン政府外務省、大来財団アルゼンチン評議委員会、国立ブエノスアイレス大学の共催で開催された。同セミナーでは、フェーズ1、2調査の貢献を評価するだけでなく、レポートで取り上げられた課題を中心にアルゼンチンの将来に視点を置いた意見交換が行われた。アルゼンチンにおける本行事の成功を受けて、在日アルゼンチン大使館および大来財団日本評議会の共催で12月7日に東京の政策大学院大学において「アルゼンチンと日本・新時代を迎えて 大来レポート20周年記念セミナー」が開催される予定である。</p>		

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/S 301/77

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ビルビル国際空港計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	空港公団/航空局/運輸通信省 AASANA/Administration of Airport and Supplementary Services for Air Navigation				
	現在					
7. 調査の目的	本プロジェクトの航空需要予測及び技術的、経済的フィージビリティの検証					
8. S/W締結年月	1977年 3月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	17
					調査期間	1977. 4 ~ 1977.12 (8ヶ月)
					延べ人月	32.60
					国内	16.00
				現地	16.60	
11. 付帯調査 現地再委託	該当なし					
12. 経費実績	総額	124,077(千円)	コンサルタント経費	70,820(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビルビル/サンタクルス市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=260円= 20ペソ	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
<p>本調査は、ボリビア政府の作成したビルビル新空港M/Pを見直し、また、航空需要予測に基づき、1985、1990、1995、2000年の各々について整備計画を作成した。</p> <p>主要施設： ①航空機離着陸施設 滑走路(3,200m×45m) 平行誘導路(1985年720m、2000年3,500m) 旅客用エプロン(1985年5バース、2000年13バース) 貨物用エプロン(1985年2バース、2000年4バース)等 ②建物施設 旅客ターミナルビル(1985年11,000m²、2000年23,000m²) 貨物ターミナル(1985年900m²、2000年3,600m²) ③無線・通信気象施設 航空固定通信施設一式、航空移動通信施設一式、無線航空援助一式(ILS施設CAT-1、VOR施設、DME施設等) ④航空灯火一式及び道路駐車照明施設 ⑤電力供給施設、航空燃料給油施設 *上記事業費の1)は、1990年、2000年の2段階施工、2)は1985年、1990年、1995年、2000年の4段階施工</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>[前提条件] 1) プロジェクトライフ20年、割引率10% 2) 輸送需要 国内線旅客 国際線旅客 国内線貨物 国際線貨物 発着回数 1990年 1,004(千人) 677(千人) 15.3(千トン) 3.4(千トン) 62.970 2000年 2,214 2,075 30.3 6.7 132,060 3) 計量可能便益:①サービス水準向上、②手荷物取扱施設の改良による時間節約、③直行ルート開設による時間短縮、④旅客のトリップ需要の充足、⑤現空港のメンテナンス費用の節約、⑥道路トンネル工事費の節約 4) 財務内部収益率は、3案の料金体系と2案の段階施工について計算した。上記のFIRRは、2段階施工の場合で、1)が現行料金体系、2)が料金体系A、3)が料金体系Bを条件とする。4段階施工の場合は、1)が0.28%、2)が4.62%、3)が8.03%。 [開発効果] ①ボリビアの経済発展、社会的要請に貢献する。 ②南米の中心地点にある国際空港として南北航路の中継地点としての意義が増す。 ③国内空港としてサンタクルス州に高度の貨客サービスを供給し発展の可能性を高める。 (上記フィージビリティのFIRR1)は、4.0~7.0%)</p>						
5. 技術移転						
<p>①OJT:成田空港、羽田空港、東京Air Traffic Control Centerの見学。 ②現地コンサルタントの活用:土質調査、ボーリング調査、材料実験、設計(道路設計の一部)。 ③研修員受け入れ:JICA空港セミナー</p>						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完了し、1984年7月より供用開始。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 470 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 427 1473 488"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>本件が実施されたのは以下の要因による。</p> <p>①効果の大きさ: 周辺国に対抗しうる国際レベルの空港による貨客サービスの確立。 ②優先度の高さ: 首都のラパス空港は海拔が高く運行制限を受けているためサンタクルス空港の改良が緊急の課題。 ③推進体制の強さ: サンタクルス開発公社の強力な支援によりAASANAとの混合委員会設立。 ④その他: ラパスへの対抗意識からサンタクルス市民が立派な国際空港の建設を熱望。</p> <p>次段階調査: 1978年 2月 D/D 終了(日本空港コンサルタンツ)</p> <p>資金調達: 1979年 5月21日 L/A 108 億円(ビルビル国際空港建設事業) 1983年 2月3日 L/A 66.89 億円(ビルビル国際空港建設事業)</p> <p>工事: 1984年7月 供用開始</p> <p>状況: 現在一日平均11~12便の離発着があり、首都のエル・アルト空港とほぼ同一の離発着回数である。本空港維持費・人件費は空港利用者からの収益で賄われているが充分でなく、清掃業務(民間業者に委託)についてはフロア、壁、ガラスの汚れが目立つ。 本空港の懸案事項は進入角指示灯の変更であるが、ラパス空港整備が第一のことで、ビルビル空港への新規進入角指示灯導入はまだ先のこととなっている。 設計上貨物ターミナルの設計が小さすぎた。同じく荷物を引き取る場所(エプロン)が小さすぎた。ペルー・リマ空港に代わってビルビル空港が南米の主要空港となると考え、駐車場スペースを大きくしたが、現在もリマ空港が主要空港となっているため、駐車場の利用率は30%しかない。</p> <p>関連プロジェクト: (平成6年度国内調査) ボリビア政府はビルビル空港を含む主な4空港(ラパス、サンタクルス、コチャバンバ、タリハ)について航行援助施設の近代化を計画。ILS機器の設置はWILCOX社が行い、通信施設の近代化はスペインの援助で実施することになっている。</p>			

案件要約表

(基礎調査)

BOL BOL/S 501/78

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	チャパレー地区地図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	陸軍地理院 Instituto Geografico Militar				
	現在					
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料作成					
8. S/W締結年月	1974年 6月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調査団	団員数	55
			調査期間		1975. 5 ~ 1978. 3 (34ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	565,818(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリビア国チャパレー地区(20,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>空中写真撮影(縮尺1/60,000:約25,000km²)の作成 国土基本図(縮尺 1/50,000:44面、約20,000km²)の作成。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>チャパレー地区地域開発のための基礎資料となる。</p>							
5. 技術移転	<p>基準点測量、空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成3年度在外事務所調査、平成8年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>成果品活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 道路建設 (平成7年度在外事務所調査) 幹線道路計画・農業開発計画・ココ農園の代替地の開発・ココ農園土地台帳作成計画への利用。 (平成8年度国内調査) 森林調査、地下資源調査等で利用されるなど多方面にわたり利用されている。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 調査後贈与された機材は、十数年経過した現在も、一部の機材を除き活用されている。 陸軍地理院では、新規にラパス北部についても地形図を作成したいと希望している。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

BOL BOL/A 501/79

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	チャパレー地区土地利用図作成					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農民・農牧省				
	現在					
7. 調査の目的	チャパレー地区200万haについてボリビア政府が実施中の各主題図作成について、評価及びアドバイスをを行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタンツ協会 日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1980. 2 ~ 1980. 3 (1ヶ月)
				延べ人月	8.43	
				国内	3.83	
				現地	4.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	46,720(千円)	コンサルタント経費	33,686(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリビア国コチャバンバ州チャパレー郡及び周辺地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>チャパレー地区土地利用図作成に必要な基礎資料調査のため現地におもむいたが、既に政府部門でその一部は完了していたため大使館判断により、その成果の技術的所見と評価等に目的を変更し実施した。</p> <p>アドバイスの主要内容は、現地調査と資料検討の結果、以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 道路網整備を図ること。 (2) 土壌侵食防止を含む農地基盤整備に配慮すること。 (3) 農産物の流通・加工組織の確立と運営に留意すること。 (4) ケナフ、ココヤシ、サゴヤシの生産が可能と考えられるので検討すること。 (5) 乳牛より肉牛生産を重視すること。 					
4. 条件又は開発効果	<p>日本の協力により完成した5万分の1地形図を基礎とし、ボリビア政府で実施中の傾斜区分図・水系図・地質図・土壌図・植生分布図・土地利用現況図・森林資源分布図について、技術的評価並びにアドバイスをを行った。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため</p>

状況

(平成7年度国内調査)

1980年3月、SWミッションと調査団は共にボリヴィア国に出国、実質協議に入った段階で、本案件は既にボ国政府内で実施中であることが判明。予定の調査を中止し、JICA本部の指示に基づき、実施中の作業の評価とアドバイスをを行い、帰国した。

(平成7年度在外事務所調査)

本調査の結果を

- ・技術者に対する国家資格の付与
- ・企業に対する森林利用権の付与とその手数料金額の設定
- ・域内運送の事前認可手続

等に役立っている。また、地図や各種技術データは学校教育や諸事業に重用している。

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/S 302/82

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	国鉄復旧計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボリビア国鉄 (Bolivian National Railways: ENFE)				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄東部線及び西部線の災害復旧計画のF/S並びに東部路線エルポルトレ～ロボレ間の災害復旧詳細計画の作成。					
8. S/W締結年月	1979年 4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会	10. 調 査 団	団員数	103		
			調査期間	1979. 6 ~ 1982. 3	(33ヶ月)	
			延べ人月	201.47		
			国内	129.93		
		現地	71.54			
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	415,881(千円)	コンサルタント経費	405,849(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部路線及び西部路線					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=19.99ペソ	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東部路線(タバラス～ロボレ間及びイピアス～ロボレ間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土工(切取・盛土) 345,000m³ ・橋梁 9ヶ所 325m ・函梁 7ヶ所 ・軌道(仮線・本線) 11.7km 他 <p>西部路線(オルロ～コチャバンバ間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土工(切取・盛土) 1,996,500m³ ・橋梁 525m ・函梁 11ヶ所 1,250m ・トンネル ・軌道(本線) 13,800m 					
4. 条件又は開発効果	<p>プロジェクトが実施されなかった場合に想定される運賃収入減と復旧費用を前提としたFIRRは10.27% 本プロジェクトは収益増よりも支出減に貢献する。 ブラジルとの陸上交通ルートの安定化に寄与。</p>					
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに土木技術研修を実施。 ②建築関係は現地コンサルタントを活用。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1989年3月 工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1982年 2月 F/S終了 1984年 5月 詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1980年 3月 鉄道災害復旧事業 円借款要請(東部路線) 1982年3月 プレッジ 7月 E/N交換 1983年 3月 L/A 55.44 億円(鉄道災害復旧事業)* *事業内容 土木工事、主要構造物(橋梁9ヶ所、カルバート6ヶ所、暗梁1ヶ所)、レール及びレール付属品の購入 (借款対象は土木工事、主要構造物、コンサルタント費用の外貨全額及び内貨の一部) 1984年6月 OECFミッションA/M</p> <p>工事: 1985年 9月 工事契約・着工</p> <p>(平成6年度国内調査) 1989年3月 完工 その後レール及び付属品品の購入を行い、1993年に現地に到着、1994年9月から敷設が始められ、12月に敷設が完了する予定である。改良区間は問題なく供用されているが、この区間外には、まだ多くの不良構造物及び路盤不良箇所があり、線区として十分生かされていない。これに対しOECFは、SAPS調査を行い、現在モニタリング中である。</p> <p>裨益効果: 国鉄が復旧されたことにより、より安全確実に生産物輸送が可能になったという信頼感から、沿線地域における農産物の増産がはかられている。</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	①相手国の事情:極度のインフレによる経済的事情悪化により中断。 ②提案内容が技術的に時代遅れのものとなった。(平成3年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>1988年 3月に円借款の要請をしたが、ボリヴィア国の経済状態悪化により、構造調整のために使われ、本件は具体化されていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) この遅延の期間中に、本件調査により実施を提案された技術は時代遅れの適合しないものとなり、要請は撤回された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BOL BOL/S 201B/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	空港公団 Administracion de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegacion Aerea				
	現在					
7. 調査の目的	空港施設の近代化					
8. S/W締結年月	1986年 8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1987. 1 ~ 1988. 2 (13ヶ月)
					延べ人月	37.43
					国内	16.99
				現地	20.44	
11. 付帯調査 現地再委託	測 量 2,182 千円、地質調査 1,275 千円、資料分析 581 千円					
12. 経費実績	総額	155,349(千円)	コンサルタント経費	133,737(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエル・アルト空港																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=150円=1.95Bs	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> マスタープランの段階計画:</p> <p>1. 緊急整備工事(1988~1993) (投資総額US\$679,000)</p> <p>①滑走路舗装の補修及びシールド、プラストパッド新設 ②旅客ターミナルビルの改修</p> <p>2. 第1期計画(1994~1997) (投資総額US\$138,000,000)</p> <p>①滑走路舗装の嵩上げ ②誘導路新設 ③エプロン新設 ④道路駐車場新設 ⑤旅客ターミナルビル新設 ⑥貨物ターミナルビル新設 ⑦管理庁舎・管制塔新設 ⑧航行援助施設の改善</p> <p>3. 第2期計画(1998~2005) (投資総額US\$53,000,000)</p> <p>①滑走路舗装の嵩上げ ②エプロン拡張 ③道路駐車場の拡張 ④旅客ターミナルビル拡張 ⑤貨物ターミナルビル拡張 ⑥航行援助施設の更新</p> <p><F/S> F/S対象事業(第1期工事分)</p> <p>調査の結果、主な事業として以下の事業を提言した。</p> <p>①滑走路舗装の嵩上(4,000m×46m、14cm厚) ②誘導路新設(4,000m×23m) ③旅客ターミナルエプロン(324.5m×131m) ④貨物エプロン(97.5m×131m)</p> <p>⑤道路駐車場新設(一式) ⑥旅客ターミナルビル(総床面積 16,500m²) ⑦貨物ターミナルビル(総床面積5,000m²) ⑧管理庁舎及び管制塔(総床面積 4,000m²)</p> <p>⑨航路援助施設の改善(一式) ⑩その他付帯施設等</p>																								
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p><M/P> 航空需要</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1985年</td> <td>1997年</td> <td>2005年</td> </tr> <tr> <td>年間旅客数 国内</td> <td>413,000</td> <td>1,030,000</td> <td>1,700,000</td> </tr> <tr> <td>国際</td> <td>133,000</td> <td>280,000</td> <td>440,000</td> </tr> <tr> <td>年間貨物量 国内 (トン)</td> <td>6,700</td> <td>15,400</td> <td>26,900</td> </tr> <tr> <td>国際</td> <td>5,800</td> <td>15,600</td> <td>25,700</td> </tr> </table> <p><F/S> プロジェクトライフは、工事完成後25年</p> <p>[開発効果]</p> <p><M/P、F/S></p> <p>通商・業務機会の拡大、雇用機会の拡大、外国人観光客の誘致が期待でき、ボリビアの国家経済の発展に寄与できる。</p> <p><F/S> B/C比1.7(割引率12%)</p>						1985年	1997年	2005年	年間旅客数 国内	413,000	1,030,000	1,700,000	国際	133,000	280,000	440,000	年間貨物量 国内 (トン)	6,700	15,400	26,900	国際	5,800	15,600	25,700
	1985年	1997年	2005年																						
年間旅客数 国内	413,000	1,030,000	1,700,000																						
国際	133,000	280,000	440,000																						
年間貨物量 国内 (トン)	6,700	15,400	26,900																						
国際	5,800	15,600	25,700																						
5. 技術移転	<p>①コンピューター、経済財務分析等に関するセミナー</p> <p>②空港計画全般に亘る日本での研修、視察</p> <p>③航空機騒音測定技術指導</p> <p>④土質調査、測量を現地コンサルに委託</p>																								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1997年2月空港施設(滑走路改良、管制塔新設等)の一部完工。	
3. 主な情報源	①、② Administracion de Aeropuertos y Servicios	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p><M/P> 国家開発計画の中で、重要なかつ緊急性のある事業と見做されている。 <F/S> 滑走路改良、航行援助施設整備等一部事業実施済。</p> <p>次段階調査: 1994年1月 E/N 1.3億円(エル・アルト国際近代化計画D/D) *事業内容:航行の安全性の確保を目的とした航空保安施設の更新およびコントロールタワーの建設。 1994年6月D/D終了</p> <p>資金調達: 1994年9月 E/N 8.93億円(エル・アルト国際空港近代化計画-1/3) 1995年9月 E/N 23.74億円(エル・アルト国際空港近代化計画-2/3) *事業内容:滑走路改良、管制塔新設、航行援助施設、通信施設等の整備と通信機材、着陸援助関連機材の購入資金 96年度 E/N 2.78億円(エル・アルト国際空港近代化計画-3/3)</p> <p>工事: 1995年3月～1997年2月 完工済 建設業者/コンソーシアム(丸紅-地崎工業)</p> <p>残プロジェクト実施の見通し: (平成9年度国内調査) 国際線ターミナルビル、エプロン等の整備については資金調達の見通しが立っていない。</p> <p>経緯: 当初完全な再建設を考えた経費は149,000千ドルと高かったため、何度か見直しが行われ、現在の各エリアを極力保ちつつ、調査に基づいた計画を実行に移すような空港開発政策が策定された。(平成8年度国内調査) エル・アルト(ラパス)国際空港は、政府の民営化政策の一環として、現在入札がかけられている。尚、空港の安全管理に係る通信、管制等、日本の無償資金プロジェクトによって実施されている分野は空港公団の直轄業務として民営化の対象から除外されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 滑走路、誘導路、エプロン、旅客ビル等の主要施設は国際入札の結果、SBASA社が落札し、25年間の営業権を得て、1997年3月1日から民営化された。契約条件には総収入の20%、着陸料の25%の空港公団(AASANA)への支払い、10年以内にサンタクルス、コチャバンバ空港を含む3空港に2億ドルの投資、AASANAの債務肩代わりが含まれている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 空港施設(滑走路、誘導路、エプロン、旅客ビル等)については、民営化が行われ、民間会社により運営・管理が行われている。建設に係る見通しは立っていない。</p>		

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/S 304/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路公団			
	現在				
7. 調査の目的	技術調査、予備設計および社会・経済的インパクトの調査				
8. S/W締結年月	1985年 8月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社建設技術研究所	10. 調 査 団	団員数	0	
			調査期間	1985.11 ~ 1987. 7 (20ヶ月)	
			延べ人月	72.45	
			国内	25.26	
		現地	47.19		
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査				
12. 経費実績	総額	463,557(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハートリニダ間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
1)第1期工事 1.サンボルハートリニダ間222kmの盛土、構造物、舗装路盤 2.トリニダーブエルトバドロール間10kmのアスファルト舗装 3.フェリー・ターミナル 2)第2期工事 1.サンボルハーブエルトガナデーロ間212kmのアスファルト舗装						
4. 条件又は開発効果						
経済分析は、D/D段階で実施したため、D/D表を参照のこと。						
5. 技術移転						
測量技術・道路・構造物設計技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	第1期工事のうち道路舗装完了。		
3. 主な情報源	①、② Servicio Nacional de Caminos		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)第1期工事 次段階調査: 1987年9月～1989年 1月 D/D(セントラルコンサルタント)</p> <p>資金調達(経緯): 1989年12月 米州開発銀行(IDB)宛融資申請(道路建設)</p> <p>IDBは、これまで長期にわたってサンボルハートリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コタパターサンタバルバラ間が着工することになっており、サンボルハートリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。 IDBの融資に関しては当銀行が融資条件として環境影響評価調査を求めている。現在は当該銀行に調査項目について問い合わせ中である。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 工事着工時期は未定であるが、SENACの話では1995～1998年の間には着工の見通しであるという。 総事業費は89百万ドルである。IDBから80%の57百万ドルを調達し、ボリヴィアが20%の32百万ドルを内国資金でまかなう。 事業実施に当たっては日本側で行ったF/S・D/Dに基づいて施工を行う予定であり設計は変更しない。 SENACはIDBが道路建設等の援助には協力しないように方針の変更があったと見ている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 以降、「サンボルハートリニダ道路改修」(D/D)(CSA BOL/S 401/88)参照</p> <p>1.道路 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府予算(投資5ヵ年計画で承認済)と国際機関からのローンを予定。資金調達先を探している。 総経費 7,430万USDドル (うち内貨分 5,944万USDドル 外貨分 1,486万USDドル) (平成10年度国内調査) トリニダーマモレ区間かさ上げ舗装資金については国家地方開発基金(FNDR)80%、TGN(ベニ県庁)20%</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1997年8月 トリニダーマモレ区間かさ上げ舗装完工</p> <p>2.橋梁 (平成9年度在外事務所調査) サン・ボルハーブエルト・ガナデーロ区間 資金調達: IDB、TGN 工事: マニキ、マトス、チェベヘクレ、ムセルーナ、アベレ、クベレーネ、イバーレ 建設済 クリラバ、クリラピータ 1999年入札予定(平成10年度国内調査) サン・ボルハーブエルト・アルマセン区間 工事: アミスタ、シクリ、タヒボティグレ、ムルリータ 建設済</p> <p>(2)第2期工事 (平成9年度国内調査) 資金調達先はIDBであるが、第1期工事がまだ終了していないため詳細は未定である。実施にあたっては、F/Sの見直しが必要である。</p>			

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/S 305/87

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ラ・パス市水道・下水道公社 (SAMAPA)				
	現在					
7. 調査の目的	ラ・パス市エル・アルト地区の地下水資源の開発可能性の評価並びに地下水開発の技術移転。					
8. S/W締結年月	1986年10月					
9. コンサルタント	株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1987. 1 ~ 1988. 1 (12ヶ月)
					延べ人月	22.00
					国内	8.00
				現地	14.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、電気探査、地下水水位観測					
12. 経費実績	総額	94,072(千円)	コンサルタント経費	65,213(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エル・アルト地域のうち、空港地域を除く約71.5km ² (本調査実施中にラパス市より分離し、エル・アルト市に昇格)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) \$1=123.5 yen	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地下水開発可能地区: リオ・セコの南東側延長12km 取水可能量 30,000 cu.m/日 同、北西側に延長10km 取水可能量 20,000 cu.m/日 主要施設整備は、以下の通り。 1) 1期工事 (1995年) 2) 2期工事 (2000年)</p> <p>取水井戸(水中ポンプ) 42cu.m/h × 155m × 3000 × 37kw 6式 - 42cu.m/h × 120m × 3000 × 30kw 6式 2式 42cu.m/h × 95m × 3000 × 22kw 12式 12式 42cu.m/h × 72m × 3000 × 15kw 6式 6式</p> <p>導水施設(主要配管58km) 接合井ポンプ井各1基、及び付帯施設 上記の事業費は、取水施設のみ</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 1995年給水目標 26,700 m³ / 日 (地区人口 385,000人、消費量 155 l / 人日) 2000年給水目標 46,200 m³ / 日 (地区人口 495,000人、消費量 160 l / 人日)</p> <p>[効果] 首都ラパス(人口100万人)は、近年人口が急増しており、都市機能、なかでも水供給システムの不足による給水事情が悪化している。エル・アルト地区(ラパス市の新興開発地区)は、鉱業の不振による鉱山労働者の流入地区でもあり、急増人口に対する水の安定供給の確保が最も重要な地区となっている。トゥニー湖から取水している既存の浄水施設では、既に供給不足であり、他に近接する表流水もないところから、当地域における生活用水不足解消の唯一の効果的手段が、地下水開発であることが確認された。この地下水開発事業の実施はボリビア国の主要な目標の一つである民生の安定化政策に大きく寄与する。</p>					
5. 技術移転	<p>地下水開発の調査機材(電気探査器、コンピューター及びソフトウェア、水質分析器)を供与すると共に使用方法及び解析手法についての技術移転を行った。この結果、他の地区において独自で簡易な地下水調査を実施し成果を挙げている。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	<p>本案件の早期実施は、エル・アルト市の開発と国家目標の一つである国民生活の安定化に大きく寄与するため。 1期工事: 1990年2月完工。 2期工事: 1990年6月完工。</p>		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 472 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="472 427 1481 488">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1988年3月～8月 基本設計調査</p> <p>資金調達: 1988年10月19日 E/N 16.93億円(エル・アルト市地下水開発計画1期) 1989年2月 入札(落札業者:大成建設) 1989年6月22日 E/N 6.91億円(エル・アルト市地下水開発計画2期) 1989年10月 入札(落札業者:大成建設)</p> <p>工事: 1期 1989年4月着工 1990年2月竣工 2期 1989年12月着工 1990年6月竣工</p> <p>主な竣工施設: 1期 取水井戸 16井 導水管 27.6km 送水ポンプ 5基 送水管 6.0km 配水池 1基 配水管 9.35km 2期 取水井戸 14井 導水管 11.2km 配水管 9.6km</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) 現在SAMAPAは独自予算で給水管敷設を続けており、給水人口と給水量は増加しつつある。目標年度2009年の計画給水量は30,000m³/日であり、1994年の計画給水量は約5,800m³/日であった。しかしながら、現在の給水量は約3,000m³/日で計画値の50%と、計画に比べ給水量の伸びが鈍化している。 本施設の運用の結果エル・アルト市の逼迫した水不足状況は緩和してはいるものの、SAMAPAにより給水管敷設を増強し、未給水地区の解消に努め、給水量の増加を図り、エル・アルト市の水事情を更に改善することが望まれる。 一方SAMAPAが管轄するラバス市及びエル・アルト市は、水資源開発の遅れにより全体としては相変わらず逼迫した水不足状況であり、開発された水資源のうち余裕があるのは唯一本プロジェクト地区のみである。よって、F/Sで提案された他の区域へも支援給水施設を設けることで給水量を増加させ、本施設を有効利用することも配慮すべき時期と考えられる。</p> <p>(平成9年度現地調査) ラバス市およびエル・アルト市は、急激な人口増加を主とした理由により、相変わらず逼迫した水不足状態が続いている。この状況を受けて、無償資金協力のためのアフターケア調査実施をJICAに申請した。(但し、目的とする無償資金協力が何かについては不明)。同アフターケア調査の要請はJICAによって採択された。しかし採択直後に、エル・アルト市の上下水道局は民営化された。その民営化にともなって、アフターケア調査の実施は一時見送られている。</p>			

案件要約表

(D/D)

BOL BOL/S 401/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Servicio Nacional de Caminos (道路公団)				
	現在					
7. 調査の目的	道路設計					
8. S/W締結年月	1987年 7月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1987. 9 ~ 1989. 1 (16ヶ月)
				延べ人月	46.54	
				国内	14.57	
				現地	31.97	
11. 付帯調査 現地再委託	測量及び地質調査					
12. 経費実績	総額	250,661(千円)	コンサルタント経費	232,720(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハートリニダ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>F/Sにおける第1期工事部分についてのD/D 道路改良工事及び橋梁建設工事(改良後の延長 229km(フェリー区間 7kmを含む)、9橋)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>①本路線が完成する事により、ボリビア国の二大都市であるラパスとサンタクルスが結ばれ、国内の主要都市を結ぶ大規模環状道路が形成される。 ②雨期に通行不能であった道路が全天候型道路に改良されることにより、その沿線に広がる 広大な後背地を対象に民間の開発投資を促す。 ③ 当該道路沿道部とラパス間の牛、小麦等の物資輸送は大半が航空機に依存しているが、この全天候型道路の完成により物資輸送手段が改善され、輸送費の大幅な節減が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>①電算機使用による効率的な道路設計方法。 ②雨期に大湿原となる当該路線周辺の水理解析法及び排水対策法。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>舗装道路完成(平成8年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Servicio Nacional de Caminos</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>平成3年度以前の調査については、「サンボルハートリニダ道路改良(F/S BOL/S 304/87)」参照</p> <p>環境評価調査: 1994年 JICAにより実施 1995年8月 完了、最終レポートの修正段階(平成7年度在外事務所調査)</p> <p>周辺環境への影響: (平成8年度国内調査) JICAによるEIAによれば、動物・植物・景観・水質に影響を与えることから、エコロードの設置、人工池の保存、森林伐採の禁止等の対策が提案されている。また不法伐採に対する監視体制の整備、遺跡の調査の必要性が提言されている。</p> <p>(1)道路トリニダープエルトバラドール(10.5km) (平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>資金調達: 地方開発国家基金(FNDR)、ベニ県庁(TGN)</p> <p>工事: 1996年4月～12月 実施 1997年6月28日 仮引き渡し 整備区間のうち トリニダープエンテ・イバレ(8.5km)はアスファルト舗装で、プエンテ・イバレ・ロマ・テ・カシペレ(2km)は表面舗装である。 建設業者/APOLO-IASA 建設費/5,639,448US\$ コンサルタント/Oscar Crimiaux, Asociados S.A.T. コンサルタント費/482,256US\$</p> <p>(2)橋梁 工事: サン・ファン、サン・グレゴリオ、プエルト・アルマセン - 建設済 クラバ、クラビータ - 1999年入札(平成10年度国内調査) ティハムチ - 未着工</p> <p>裨益効果: 農業と牧畜業の発展。生産物の速やかな輸送。地域経済の発展。生活水準の向上。</p> <p>関連プロジェクト: ・国庫資金約96.4万米ドルを投じて2橋の建設に着工した。 ・5橋は最近建設され、他の1橋は拡幅中。(USAID資金) ・国道3号線の他の3区間、計156 kmの建設は終了している。(IBD資金)</p>			

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/A 301/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンタアナ農業農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タリハ州開発公社 (Regional Development Corporation of Tarija: CODETAR)			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑による農業開発計画及び農村整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社			10. 団員数	10
				調査期間	1989. 7 ~ 1990. 8 (13ヶ月)
				延べ人月	38.29
				国内	11.18
現地	27.11				
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(土質調査)				
12. 経費実績	総額	185,304(千円)	コンサルタント経費	132,582(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タリハ州サンタアナ地区													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0							
		2)	0	2)	0	2)	0							
		3)	0	3)	0	3)	0							
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> -灌漑受益面積 :1,090ha -水源施設 :コンクリート重力式ダム 砂防ダム 5ヶ所 -水路施設整備 :幹線5.4Km 支線24.8Km 溜池14ヶ所 -道路整備 :20.2Km -農村電化整備 :20.0Km -飲用水施設整備 :15ヶ所(浅井戸) -医療施設設備 :3ヶ所(新設・整備) -教育施設設備 :2ヶ所 -農業普及所施設 :3ヶ所 -対象農家数 :171戸 -対象人口 :1056名 													
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業開発においては、各農家における灌漑規模を変えてケーススタディを行い、事業の内部 収益率、計画施設の事業費償還と維持管理費を含めた計画実施後の農家経済を分析し、技術的・経済的に実施可能な開発計画を提案する。 ・農村開発計画は、生産基盤整備と並ぶ本事業の重要な構成要素であり、事業の経済性測定においては、これの効果も組み込んで事業評価を行う。 ・本地域の農業経済安定には、永年性作物の導入が必須の条件であり、本事業では各農家の平均耕作可能面積4haのうち、1haの永年性作物導入を計画する。 <p>[開発効果]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">農業生産増加</td> <td style="text-align: right;">1,982,000(USドル/目標年次)</td> </tr> <tr> <td>道路整備による経費節減等</td> <td style="text-align: right;">8,370(USドル/目標年次)</td> </tr> <tr> <td>土壌侵食防止効果</td> <td style="text-align: right;">3,850(USドル/目標年次)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,994,220</td> </tr> </table>						農業生産増加	1,982,000(USドル/目標年次)	道路整備による経費節減等	8,370(USドル/目標年次)	土壌侵食防止効果	3,850(USドル/目標年次)	合計	1,994,220
農業生産増加	1,982,000(USドル/目標年次)													
道路整備による経費節減等	8,370(USドル/目標年次)													
土壌侵食防止効果	3,850(USドル/目標年次)													
合計	1,994,220													
5. 技術移転	OJT													

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業実現済(平成9年度現地調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Regional Development Corporation of Tarija、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="347 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成9年度現地調査) 提案事業のうち以下については実施済みである。 (1) 農村電化整備 サンタアナ、ディセール等で実施済。 (2) 道路整備 資金調達: JICAの機材供与 工事: サンタアナ地区で複数の道路を舗装済。 (3) 教育施設整備 資金調達: 社会投資基金 なお、タリハ県の現在の開発プライオリティは道路、灌漑、エネルギーの3分野に与えられている。 これまでの状況: (平成3年度在外事務所調査) 電気施設、衛生機関等はインフラ関係の一部は、ボ国が縮小して実施予定。 (平成4年度在外事務所調査) 調査の中間報告書提出後、CODETAR は、日本が行った調査結果が経費的に高額なため、規模を 1,100ha から 650ha に縮小し、費用も 1,500 万ドルから 600 万ドルへ変更。 現在、タリハとサンタアナ間の舗装工事を進めている。 日本からの調査団派遣(1~2カ月程度)を期待しており、CODETAR としては今後も日本に働きかけていく予定。プロジェクト実現のためカウンターパート予算の確保も考慮している。 また、プロジェクト実施前に、JICA 予算により、カウンターパートの技術研修の実施を希望している。 (平成5年度在外事務所調査) JICA の無償資金協力を希望しており、見直しに基づく最終設計を日本側に提出。再検討の結果、コストは300万ドル以下。 (平成8年度在外事務所調査) 地方分権化法の施行により、タリハ開発公社は解散し、その業務は県が引き継いだ。 上記要因により、資金調達は行われなかった。また、当県の開発プロジェクトの優先順位は、①道路工事②灌漑工事③電化工事の順である。 (平成9年度国内調査) 1996年にタリハ開発公社が地方分権法により解散するまでは、同公社を通じ毎年要請がなされていた。その後タリハ県に権限が移管してからは、要請そのものがなされていない。 (4) 農業・農村開発 今後の見通し: (平成9年度国内調査) 新政権の下で地方分権化による農業・農村開発は、重点項目として継続されていく方針である。そのために農業・牧畜・農村開発省が新設された。 (平成9年度在外事務所調査) アップデートと対象面積の再検討が実施される見込みである。また本調査地域と一部重複する形でイタリアが農業開発調査を実施しており、フェーズ2から3まで進んでいる模様である。 * 関連プロジェクト サンハシントダム (平成9年度現地調査) 本調査の開始と平行してサンハシントダムからの送水による灌漑地区の確定作業が始まり、本調査終了後灌漑地区が確定した。その結果本調査で提案した灌漑地区1,100haのうち500haについては同ダムからの送水による灌漑が実現することとなった。 灌漑面積-3,600ha 1000世帯 資金調達: アルゼンティン政府 工事: フェーズI 1981~1982年 フェーズII 1990年5月~1992年中旬 フェーズIII 1992年中旬~1998年 完工後の状況: (平成10年度国内調査) ダムは完工し、本プロジェクトの一部もすでに灌漑されている。 残プロジェクトの見通し: (平成10年度国内調査) 進捗なく、未定である。 (平成12年度国内調査) 特に進展の動向はない。</p>			

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/S 306/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	国道3号線のサンタバルバラ・ベジャビスタ区間の道路改良に係るF/S調査					
8. S/W締結年月	1988年 6月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1989. 8 ~ 1991. 3 (19ヶ月)
				延べ人月	67.04	
				国内	27.81	
				現地	39.23	
11. 付帯調査 現地再委託	撮影 10,281,000円					
12. 経費実績	総額	317,051(千円)	コンサルタント経費	300,645(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道3号線のサンタバルバラ・ベジャビスタ区間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	全長 : 108.63km(現道115.5km) 幅員の拡幅 : 92.29km(85%) ルートの変更 : 16.34km(15%) 橋梁 : 13橋 トンネル : 2箇所 舗装 : アスファルト・コンクリート舗装					
4. 条件又は開発効果	プロジェクト便益として以下のものを計上してある。 1. 走行時間節約便益 2. 待ち時間節約便益 3. 走行費用節約便益 4. 災害防止対策からの便益 5. 事故減少便益 6. 冷凍車の走行費用の節約便益 7. 開発便益					
5. 技術移転	①道路設計・構造物設計・橋梁設計・トンネル設計及び工費積算に関する技術移転 ②研修員受け入れ					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>IBD融資承認済(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Servicio Nacional de Caminos</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="346 427 475 486"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 486"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況
 プロジェクト背景:
 プロジェクトの対象となっている道路区間は首都ラパスと低地帯で広大な開発ポテンシャルをもつベン州、バンド州等を結ぶ道路上の一区間である。この区間以外の区間では、すでに道路改良がなされているか、あるいは始まろうとしている。従って、もしこの区間以外の道路区間が改良されると、本区間が交通のボトルネックとなることは明白である。また、本区間はボリヴィアでも有数の危険箇所、災害多発箇所であり、早急な改良が待たれているところである。

次段階調査:
 (平成8年度国内調査)
 1993年1月 道路区間の D/D、EIA のための技術援助を日本政府に要請。
 本区間の建設を目指した行動はその後に行う予定。
 1997年 ボリヴィア IBD プロジェクトで D/D 施工の可能性があるとこのことが、未確認。
 (平成9年度在外事務所調査)
 1997年末現在 F/S見直し、EIA、最終設計実施中(サンタ・バルバラ〜ベジャ・ピスタ〜キキバイ 118km)
 調査期間/15ヵ月
 コンサルタント/Contegral-Grimaux
 調査費用/105万USDル

資金調達:
 (平成9年度在外事務所調査)
 建設見積額/2億USDル
 IBD 7,000万USDル
 他の融資先を探している。

工事:
 (平成8年度在外事務所調査)
 1998〜2000年
 (平成9年度国内調査)
 BIDの建設順位はサンボルハ〜トリニダ区間が先であり、サンタバルバラ〜ベジャピスタのラパスより区間、コタパタ〜サンタバルバラ区間の完成がなければ建設着工は資金的に困難とBIDでは認識している。

(平成9年度在外事務所調査)
 2区間に分けて実施をする予定である。
 前半区間はサンタ・バルバラ〜カラナビ(66km)で建設費は1.12億USDルである。後半区間はカラナビ〜ベジャ・ピスタ(52km)である。

(平成12年度国内調査)
 サンタ・バルバラ〜カラビナ間、カラビナ〜ベジャ・ピスタ間
 現地コンサルタント Contegral Selaya JhonsonによるF/S、D/Dが行なわれ、県庁で最終検討中。今後、環境調査を実施し、終了後にIDBが融資を検討する。

運営・管理:
 県の道路サービス機関が行う予定

状況:
 (平成8年度在外事務所調査)
 当区間は日本政府からの供与機材でのメンテナンスが行われている。

案件要約表

(M/P)

BOL BOL/S 101/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	鉄道網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	ボリビア鉄道 (Bolivia National Railways)				
	現在					
7. 調査の目的	ボリビア国鉄道網整備に係わるM/Pの策定及び同プランに基づく段階別整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 日本交通技術株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990. 3 ~ 1991.11 (20ヶ月)
					延べ人月	67.13
					国内	30.60
				現地	36.53	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	257,154(千円)	コンサルタント経費	237,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリビア国鉄道総延長約3,600 km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Bs.3.2	1)	1,456,000	内貨分 1)	234,000	外貨分 1)	1,222,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2020年時点の最適鉄道網と段階別整備計画</p> <p>1. 短期計画(1991~2000) 投資総額 720百万US\$ ①線区強化 4線 ②車輛整備 ③車輛工場整備 ④通信網整備</p> <p>2. 中期計画(2001~2010) 投資総額 485百万US\$ ①線路強化 2線 ②車輛整備 ③車輛工場整備 ④通信網整備 ⑤コンピューター整備 ⑥新線建設 約133km</p> <p>3. 長期計画(2011~2020) 投資総額 251百万US\$ ①線区強化 4線 ②車輛整備 ③鉄道学園整備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①ボリビア国の経済、ENFEの財務状況を考慮し、適切な投資規模で現実的に具体化しやすい計画とする。 ②ボリビア国の社会・経済発展、国土開発に積極的に寄与する役割を果たす鉄道となるように改善計画を策定する。 ③信頼できる安全で安定した国内輸送を確保し、また同時に、国際的な鉄道網としての役割を果たすような計画とする。 ④マスタープランにおける鉄道整備計画最終目標を2020年とし、短期(2000年)、中期(2010年)における段階別鉄道整備計画を策定する。この場合、整備プロジェクトの順位づけに当たっては輸送の安全、投資効果、経営上の重要度、緊急度、線区の重要度、投資コスト等を総合的に検討して計画する。また、再生化、近代化の計画に当たっては、輸送の安全性、信頼性の確保と共に、収益性の上がる効率的な経営となるよう十分検討する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>需要に応じた安全で安定した円滑な輸送が確保され、ボリビア国鉄は鉄道としての機能が十分発揮できる。従って、ボリビア国の輸出入貨物の輸送が確保され、ボリビア国の経済活動に十分貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>①各専門分野ごとに、報告書の詳細説明をする過程で、技術移転に努力した。特に運転計画、線路保守について、ボリビア側の要請に基づき、西部局、東部局においてレクチャーを実施した。 ②研修員受け入れ:1990年11月 2名(鉄道運営)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトのマスタープランは優先度の最も高いものと考えられているが、プロジェクトの実施に必要な経済的資金がボリビア鉄道に無い状況である。 一部事業化済(平成4年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Bolivian National Railways</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 「オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画(F/S)」 1995年10月に最終報告書提出予定 災害地域であるアグアスカリエンテス〜イルパイルバ間約 55km 農地、緊急性の高い約 33km のルート変更及び脱線事故の多い約 69km の軌道整備等。</p> <p>その他実施状況: (平成4年度在外事務所調査) M/Pについては現在ボリビア鉄道が予算確保し実施している。全軌道の維持管理計画ができており、数ヶ所の踏切についても改善した。また、4ヶ所に新しい駅を建設すると共に、機関車のエンジンやワークショップ機材の修理についても継続的に修理を行っている。</p> <p>その他: M/Pの実施は、国家経済見地から有意義と判断されるので早急に実施に移すべきものである。緊急と判断されたプロジェクトについては、F/S調査などにより各種代案を比較し最適案を検討する必要がある。また、ハード面の整備と同時にソフト面の充実を図る必要がある。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 今後の設備投資に5百万ドルかかること、さらに運営計画については、これまで同様日本人専門家(長期)の派遣を強く希望する。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) アイキレーサンタクルス間の鉄道網建設を含め M/P の作成を希望している。</p>		

案件要約表

(M/P)

BOL BOL/A 101/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	森林資源管理計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省林業開発センター (Centro de Desarrollo Forestal)				
	現在					
7. 調査の目的	森林資源調査及び環境に配慮した森林管理計画の策定					
8. S/W締結年月	1989年 9月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1990. 2 ~ 1992. 3 (25ヶ月)
				延べ人月	92.94	
				国内	48.56	
				現地	44.38	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、野生動物調査、植生調査					
12. 経費実績	総額	350,761(千円)	コンサルタント経費	354,168(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・パス州イトラルデ県の北部(調査対象地域約30万ha)内、モデルエリア約5万ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>モデルエリアにおける基礎調査(森林資源調査、林相図作成、森林資源量推定、森林調査簿作成)、土壌調査、土地利用・植生調査、貴重生物種調査の結果に基づき、森林管理計画を策定した。管理計画の主な内容は以下の通り。</p> <p>第1事業区(25,631.12ha) 第2事業区(25,120.88ha)</p> <p>①林班数 30 29</p> <p>②林地区分等の設定 生産地帯 生産林 20,737.02ha 18,015.10ha 施設地区、苗畑 41.15ha 45.73ha 保護地帯(保護林等) 4,793.55ha 4,261.88ha その他(林道、放牧地、廃線林道)</p> <p>③伐採対象樹種3種(Mara, Cedro, Verdolago)の選定と伐採計画の策定; 植栽樹種2種(Mara, Cedro)の選定、植栽計画と苗木生産計画の策定; 林道計画と集・運材計画</p> <p>④森林保護計画</p> <p>⑤管理・運営組織に関する提案</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>森林管理計画の策定に当たっては、以下の基本方針を採用した。</p> <p>①ボリビア国森林法に基づいて計画する。</p> <p>②森林資源の保続・培養を図りつつ林業生産を行う生産地帯と野生生物及び河畔等の保護を図る保護地帯に区分する。</p> <p>③生産地帯で木材生産を行う生産林は高木林に限定し、単木択伐方式の施業を行う。</p> <p>④森林資源の保続・培養を図るため、伐採地等への植栽と伐採対象林への植え込みを行う。</p> <p>⑤保護地帯は自然の推移にまかせ、将来にわたって手を加えない。</p> <p>⑥現在放牧地として使用されている草原は放牧地とする。</p> <p>⑦野生動植物の保護対策について、計画策定及び実行上の留意点を示し、さらに環境影響予備評価を行う。</p> <p>⑧上記の方針に基づき、保護地帯は自然の状態に保存し、生産林については、単木択伐と天然更新を補助する程度の植栽による天然林施業を行い、自然の状態に近い森林生態系の維持及び森林資源の保続・培養を目標とする。</p>					
5. 技術移転	<p>①カウンターパートとの共同作業</p> <p>②技術移転、セミナー</p> <p>③研修員受け入れ</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>北部森林管理プロジェクトが立案されOIMTが5万ドルをプレッジした(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Centro de Desarrollo Forestal</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: 本報告書による M/P 策定の基本的な考え方を他地域での M/P 及び F/S 策定に活用する計画。 (平成5年度在外事務所調査) JICA 調査は非常に有用であり、再植林基礎資料として新しい計画の策定、新しい租借地設定に利用している。</p> <p>その他: (平成4年度在外事務所調査) 熱帯地帯及び地域では森林資源の破壊が進み激減している。 森林分野については、無償資金協力とプロ技協を考慮しプロジェクト形成調査(平成5年)を計画している。 (平成5年度在外事務所調査) 調査実施のための融資元を求めており、第2期調査の資金供与を JICA に申請中。勧告事項を実施に移すために、今後とも技術協力や経済協力を継続して欲しいとのコメントあり。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) *ラパス県北部熱帯林持続的森林管理プロジェクト 熱帯地域における急激な資源の悪化及び損失に対処するため、本調査結果をもとにラパス県北部の百万ha以上を対象に策定されたプロジェクトである。国際熱帯木材機構からの融資に期待を寄せている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査結果を受け農業省は「ラパス県北部森林持続管理プロジェクト」を計画した。同プロジェクトに対し国際熱帯林木材機構(OIMT)が5万US\$のプレッジをしているが、未だディスバースされていないため実施には至っていない。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BOL BOL/S 212/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ラパス市水質汚濁対策計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ラパス市、ラパス市上下水道公社				
	現在	Aguas del Illimani				
7. 調査の目的	水質汚濁防止対策の基本計画策定及び優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1991年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1992. 2 ~ 1993. 5 (15ヶ月)
					延べ人月	56.12
					国内	22.86
				現地	33.26	
11. 付帯調査 現地再委託	河川・工場水質調査、地形測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	265,073(千円)	コンサルタント経費	219,384(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリビア国チョコヤブ川リハリ橋上流(535 km ²)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	46,030	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	市中央部の下流部でチョコヤブ川河川水を取水し、約10km下流に酸化池式による処理場を建設し、そこで処理を行う。				
4. 条件又は開発効果	下水道の水質改善効果を定量することができないため、EIRRは算出されなかった。経済的見地からプロジェクトがフィージブルとはいえないが、生活環境の改善の基本的案件としてプロジェクトの実施が勧告された。				
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	追加調査の要望あり(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	① カウンターパートよりの聞き取り、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) プロジェクトの実現化のためには、施設の維持・管理上の財政面を含め、十分な準備体制を整える必要がある。現在のところ、費用・効果等の面で実現化は容易ではない状況である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 河川に排出する残り水の水質に関する規定が作成された。他には特に進展なし。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査は市郊外のみにおける河川の水処理を提案しているため、都市部の住民が本プロジェクトの恩恵を得ることが出来ない。よって、ラパス市は受益者拡大のため市の異なる地区で適用できるモジュールタイプの排水処理小規模プラント設置による水質対策実施の意向を持っており、そのための第2フェーズの調査が必要だと考えている。小規模プラントの設置は本調査で提案された大規模な中央処理施設より初期投資が少なく実施も容易と思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年モジュールタイプ導入に積極的とされるラパス市で市長選挙が実施され、市長が交代した。それに伴い、担当部局の局長以下担当者までが交代したため、ラパス市役所内に本調査内容を把握している職員がいない状況である。</p> <p>*モジュールタイプ:生活排水等を河川に直接排出する代わりに、一旦溜めて沈殿させてから、上澄みの水のみを排出するタイプの小規模施設。</p> <p>(平成9年度現地調査) 1997年、本案件のカウンターパートの一つラパス市上下水道公社(SAMAPA)は民営化(コンセッション)された。コンセッション会社(Aqua del Illimani:仏、アルゼンティン、ボリビア企業の合弁)は、1997年7月以降、上水道の管理運営責任を持ち、2001年以降、下水道処理の責任を持つことが契約上規定されている。SAMAPAは上下水道施設の所有者として残存し、リース料金資産管理を業とし、総職員数は7名の組織となっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本計画実施の困難な点は地形的な制約から処理場用地が市街地周辺に確保できず、10km下流に汚水を運ぶために高価になっていることである。モジュールタイプも用地上の制約から発生汚水の相当量を処理することは困難であり、部分的にモジュールタイプを設置することも可能であるが、チョクセブ川に対する効果はほとんどない。民営化の際のコンセッション契約では将来の下水処理場の設置が付帯条件となっているが、相当額の補助金によらなければ財務的に実行不可能であり、今のところ実施は困難である。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの必要資金は約46,000,000ドルであり、市の自己資金ではまかなえない規模である。日本及び他のドナーからの資金協力も困難な状況である。 1998年3月に、JICA現地フォローアップ調査団が訪問した際、チョクセブ川沿いにモジュール型排水処理施設を設置するための追加調査の要望がラパス市より寄せられた。</p>		

案件要約表

(M/P)

BOL BOL/A 102/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンタクルス県農産物流通システム改善計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	調査時:サンタクルス地方開発公社 調査後:サンタクルス県			
	現在				
7. 調査の目的	サンタクルス県の青果物の流通システムの改善計画の策定とその技術移転				
8. S/W締結年月	1993年 4月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1994. 1 ~ 1995. 1 (12ヶ月)	
			延べ人月	47.70	
			国内	18.70	
		現地	29.00		
11. 付帯調査 現地再委託	サンタクルス県の青果物流通現況のビデオ作成				
12. 経費実績	総額	160,609(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス市(サンタクルス県)、コチャパンバ及びラパス市 青果物生産地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	34,869	内貨分 1)	18,326	外貨分 1)	16,543
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 短期整備計画</p> <p>1) 関連組織及び法制度の改善計画:本計画は、計画内容が組織・法制度改善及び施設整備まで多岐にわたっており、中央レベルでは所轄官庁が3省7庁におよび、地方レベルでは4地方自治体が関連している。従って、本事業の実施にあたっては中央レベル及び地方レベルでの開発委員会を設立することとした。また、産地・消費地流通センターの運営・管理のため、集出荷組合及び青果物流通公社を設立する。</p> <p>2) 既存流通施設に対する試験的改善計画:集出荷組合、並びに青果物流通公社設立の準備段階として、生産地において組合設立準備委員会を設立し、生産地の実態を把握して、組合運営案と活動成果報告書を作成する。消費地においては、既存アバスト市場に市場管理運営協議会を設立し、市場運営の改善案を作成し、その実施成果報告書も作成する。上記報告書は流通センターの運営管理の基礎資料として活用される。</p> <p>3) 生産地及び消費地流通センターに関するF/S実施。</p> <p>2. 中・長期整備計画</p> <p>1) 集出荷施設、消費地市場施設の建設とその組織運営・管理方式の確立:産地流通センター→メインセンター3ヶ所、サブセンター4ヶ所の整備/集出荷組合:組織運営・管理方式の確立</p> <p>2) サンタクルス県内広域における改善流通システムの定着</p> <p>3) 流通改善のモデルケースの全国への普及:消費地流通センター/青果物流通公社</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果として以下のことがあげられる。</p> <p>1) 生産者は自分自身で消費地へ運び販売しているが、産地流通センターへ持ち込んで委託販売する事により、時間費用の節約ができ、これを農作業に転換できる。</p> <p>2) 既存のアバスト市場では、車輛の場内混雑による待ち時間が長く、販売終了までの滞在日数が数日に及んでいる。新消費地流通センターの設立によりこの問題を解消し、時間費用の節約が可能となる。</p> <p>3) 卸売り和小売りの機能が分離された新消費地流通センターの設立により、消費者にとっても場内混雑緩和による時間費用の節約が期待できる。</p> <p>4) 流通方法の改善(選別、荷詰め方法、流通容器)により流通ロスが減少し、小売りレベルの所得増となる。</p> <p>5) アバスト市場の規模は飽和状態であり、将来の需要増に対して対応できず、市場外の隣接する未整備地が利用されることにより、青果物の品質低下が発生することが予測される。新流通センターの設立により、これらの問題が解消され、青果物の流通ロスを減少させることができる。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT:3名</p> <p>②研修員受け入れ:1994.10~3週間-1名</p> <p>③セミナー:60名</p> <p>④報告書作成</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	短期整備計画実施中(平成8年度在外事務所調査)。 F/S調査実施(平成10年度国内調査)。 専門家派遣(平成13年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成7年度国内調査) ボリヴィア国政府は本事業計画の重要性の認識の下、事業実施の第1段階としてF/Sを位置付けている。</p> <p>(平成8年度国内調査) M/Pの結論と提案を受け、ボリヴィア国は1996年、日本政府に対しF/Sの実施を要請した。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1. 短期整備計画 1995年7月 都市部においてマスタープラン・フォローアップ地方委員会が設置され、卸売市場のインフラ改善の推進を図った。1994年の状況に比べ、現在は売場の環境も改善され、衛生的になっている。法規の面では十分ではないが来年公布されることが期待されている。また卸売市場の分散については条例により調整される。2000年に新しい流通システムを機能させるために、1996年～2000年にかけてF/Sや主要施設の建設等が行われる予定である。 2. 中長期整備計画 短期計画の実施後、県レベルでの流通システムの拡大を2000年から2010年にかけて実施する予定である。 組織強化や流通システム改善のための技術援助が要求されている。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成9年度在外調査) 来年度よりJICAのF/S調査開始予定。F/S調査後の事業化については、日本からの無償資金協力のほかに農村開発基金(FDC)からの調達等を検討している。調査結果は都市計画、市場改善計画立案等に活用されている。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外調査) 次段階調査： サンタクルス県農産物流通システム改善計画 (参照:BOL/A 316/99) 実施期間： 1998年7月 - 1999年6月</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1999年、日本政府に対し、2000年に向けて2名の専門家の派遣(1名は第三国より)と無償資金協力を要請した。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 事業実施に向けての準備段階にある。 生産ゾーン： 1. 集積センター毎に委員会(当該ゾーンの官庁及び機関により構成)が設立されている。 2. パイロット集積センターの管理・運営を担当する組合が設立され、組合の役員と全ての生産者に対して、INALCOと共同で組合活動に関するセミナーを行っている。セミナーの内容は、市町村毎に販売・集積センターの役割・梱包の役割などについて開催されている。これはプロジェクト事務所の技術員およびJICAの専門家によって行われている。 都会ゾーン： 1. 卸売市場建設用の土地が準備されている。 2. 供給市場の卸売業者に対するセミナーを2回行った。 3. 卸売マーケットおよび流通の試験を行った。 4. 建設用地の囲いについて入札を行った。 事業実施の優先順位についてセミナー参加団体の満場一致で次のように決定した。 優先度1は、サンタ・クルス県マーケット・システム改善。 優先度2は、団体・機関間の調整委員会の設立。 優先度3は、試験的卸売市場の設立。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 技術協力： 専門家派遣： 2000年10月より 短期専門家 2000年11月より 長期専門家</p> <p>(平成17年度国内調査) 無償資金協力要請は提出されたが、採択に至らず。</p>		

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/S 307/95

作成 1996年 7月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	Oruro-Cochabamba間鉄道の安定した輸送の確保					
8. S/W締結年月	1992年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 国際航業株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1993. 3 ~ 1995.10 (31ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
12. 経費実績	総額	281,795(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オルロ〜コチャバンバ間約204km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) アグアス カリエンテス〜イルパイルパ間(災害多発地域:55km)</p> <p>① ルート変更(33km)とそれに伴う駅の改良</p> <p>② 切取、盛土</p> <p>③ 橋梁、トンネル建設</p> <p>④ 既設線(22km)の軌道整備</p> <p>2) 他区間(1)以外の改善</p> <p>① 脱線事後の多い区間約14kmの軌道整備</p> <p>② コナコナ駅に列車行き違い設備を新設</p> <p>③ 車輛増設</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>① 低利子の資金調達</p> <p>② 工事の円滑な推進、環境面への配慮及び施設・車輛等についての有効な投資</p> <p>③ 輸送管理、施設・設備の保守、教育等のソフト面の改善</p> <p>[開発効果]</p> <p>ボリビア国の健全な社会・経済活動の発展に寄与できる。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>民間企業により実施予定(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) インフラは国が整備し運営は民間企業が実施するとし、国鉄の経営権をチリの企業が落札した。しかしその直後に対外債務繰延を余儀なくされ、本プロジェクトを含めほとんどの援助は中断した。そうした状況下で、チリの運営会社は採算が合わないとし撤退する予定であるといわれ、新たな運営委託先を探すべきか等混乱が生じている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) チリの企業が経営を継続している。同企業は2000年6月迄この区間の経営を行うが、それ以降はボリビアに返還される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 将来的にはオルロ・コチャバンバ・アイキレ間の鉄道を国有化することが考えられる。後に、プロジェクトを実施するために民間機関や新政権の専門家の協力の下に新たな行動を起こす予定。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

BOL BOL/S 502/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	ラ・パス・ベニ州地形図作成(地形図)				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	地図測量局			
	現在				
7. 調査の目的	1. 基本図の作成 1/5万 64面 2. 技術移転				
8. S/W締結年月	1992年 7月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社	10. 調 査 団	団員数	24	
			調査期間	1993. 3 ~ 1996. 3 (36ヶ月)	
			延べ人月	117.10	
			国内	14.80	
			現地	102.30	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,220,863(千円)	コンサルタント経費	1,196,317(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・パス・ベニ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	<p>①OJT:1993.5.12~8.14-11名、1994.5.18~8.10-20名、1995.6.11~6.23-13名 ②研修員受け入れ:1994.2.22~4.19-1名、1995.2.7~3.9-1名、1995.10.11~11.18-1名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	社会基盤整備計画の立案及び実施に活用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>ラ・パス・ベニ県は、天然資源開発と農業振興策を軸に、新経済政策を推進する上で重要な地域となっている。このため、ボリビア国政府は当地域の開発を推進するために、道路、電力、上下水道、灌漑水路などの社会基盤整備計画の立案とその実施に、本調査結果を利用していると思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査は完了し、1996年9月26日成果品がJICAよりボリビア政府に引き渡された。それらの地図は販売されており、その30%は地域の開発計画を担当する機関が購入している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 地図の40%がJICAからS.G.Mに引渡されており、鉱業、電力業、木材開発業、通信業、油田探査等の民間企業に渡されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 技術協力：専門家派遣 派遣人数：12名 派遣期間：4ヶ月 内容：1992年から93年にかけて、パス・ベニ地形図作成。5万分の1の地図64枚が作成された。</p> <p>その他： 裨益対象は、アルト・ベニ地方約1500平方キロメートルとその住民10万人、そのうちの5万人は農村地域に居住する。 近隣道路の設置と地元住民の農業生産性の向上。 電気や飲料水など基本的サービスの提供、ただしこれについては予算の不足から計測や数値化ができない。</p>		

案件要約表

(その他)

BOL BOL/S 601/95

作成 1996年 8月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンボルハ〜トリニダ間道路環境影響調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済開発省 道路公団 (Servicio Nacional de Caminos: SNC)				
	現在					
7. 調査の目的	サンボルハ〜トリニダ間道路改良 (F/S、D/D 実施済) の実現のための環境影響評価の実施。					
8. S/W締結年月	1994年 3月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1994.12 ~ 1995.10	(10ヶ月)
			延べ人月		22.97	
			国内		9.00	
			現地	13.97		
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査					
12. 経費実績	総額	144,068(千円)	コンサルタント経費	131,431(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハ〜トリニダ間道路約220km沿道部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	58,523	内貨分	1)	34,396	外貨分	1)	24,127
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽(法面保護) ・樹木伐採制限(森林、動植物保護) ・エコロード(トンネル)設置 ・遺跡調査 ・モニタリング(動物、植物、大気、騒音) ・交通標識の設置 							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・路面の嵩上げにより全天候型道路へ改良 ・通年通行が可能となる 							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の作成(1名) 							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	一部区間の工事進行中 F/S、D/D、EIA調査実施	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) 現在、対象道路の一部区間の工事が進行中であり、残りの部分についても本報告書を活用し着工が期待されているが、本年SNCが大規模な組織再編により流動的な状態であり実施は当面予定がない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本道路の改良は、基本的にIDBの資金で行われることになっているが、現在、IDBはこの国道のラパスよりのコタバタ～サンタバルバラ区間の工事を行っている。この区間が予想以上の難工事のため、なかなか進まず、予定資金も大幅に超過する見通しである。いずれにしてもこの区間の工事を終えない限り、本道路の工事には入れないであろう。ただし、担当機関のSNCは本報告書の提案に沿い、独自の資金で少しずついたんだ箇所を補修を行っている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ルレナバケ～ユクモートリニダ区間の見直し調査がCAF(Cooperacion de Fomentoアンデス振興協会)により実施。トリニダ～プエルト・パラドール区間の舗装がBENI-ENDR県により実施。</p> <p>(平成12年度国内調査) サンボルハートリニダ間の道路工事は、民間に維持管理作業が委託されているだけで、本格的な工事は行なわれていない。IDBは本区間の融資は行わず、代わって世銀が融資を行うと聞いている。世銀は、 1)ルレナバケ～ユクモートリニダ間のF/S、最終設計、EIAに200万ドル 2)サン・ボルハートリニダ間のF/Sの現行化、D/Dの見直しに200万ドルの融資を検討中。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の担当機関であるSNCは、サンボルハートリニダ間道路建設の一環として、Rurrenabaque～Yucumo～San borji～Trinidad(Puerto Ganadero)のF/S、D/D、EIAの調査費約200万ドルの融資を世銀に要請していたが、世銀の回答は ・全国道路維持管理計画や9号線アバボ～カミリ間道路建設の融資等の案件が進行中であるが、道路を建設しても維持管理がきちんと行われなければ意味がない。 ・SNCの制度化と組織編成が約束通りに進んでいない。 ・貧困対策などの社会部門や政府機構の制度化を重視し、支援する方針である。 等の理由により、現在は道路部門の新案件に対する融資は考えられない、とのことであった。 しかし、CAF(アンデス振興協会)によって実施されることが決まり、調査費として約220万ドルを調達した。調査はルレナバケ～ユクモートリニダ間で実施され、本開発調査結果を基にF/S、D/D、EIAを実施し、事業化を具体化させるための調査であり、特に建設コストについて見直される事になる。調査期間は約1年間で、調査実施後には、その結果をもとに世銀、IDB、CAFなどに事業実現のための融資を再交渉する模様である。</p> <p>* 本件は「サンボルハートリニダ道路改良(F/S)(BOL/S304/87)」「サンボルハートリニダ道路改良(D/D)(BOL/S401/88)」に関連するものである。</p> <p>(平成17年度在外調査) 技術協力: 専門家派遣 派遣人数: 5名 派遣期間: 1994年12月～1995年10月</p> <p>次段階事業: サン・ボルハートリニダ間道路建設 実施期間: 2005年6月より2006年2月(8ヶ月) 進捗: 15% 状況: 建設作業に若干遅れが出ている。 裨益: 裨益対象: Tijamuchi橋の建設によるサン・ボルハ(34,363名)、サン・イグナシオ(21,643名)、プエルト・ガナデロ(10,000名)、トリニダ(79,963名)の各住民 裨益効果: 1. 農産物の市場拡大と多様化の振興 2. 牧畜、森林、農業生産物の加工産業振興 3. 直接裨益地帯住民の所得と福祉の向上 4. 輸出ルートとの接続による貿易活動の進展</p>		

案件要約表

(M/P)

BOL BOL/S 117/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタクルス県庁				
	現在					
7. 調査の目的	サンタクルス市の北部地域(約7,000km ²)の洪水対策M/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1995. 3 ~ 1996. 6 ~	(15ヶ月)
			延べ人月		0.00	
			国内		19.10	
			現地	43.73		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水質分析					
12. 経費実績	総額	332,627(千円)	コンサルタント経費	284,262(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス県サンタクルス市北側の農業地帯(約7,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	185,653	内貨分 1)	92,435	外貨分 1)	93,218
	2)	38,547	2)	19,056	2)	19,491
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. チャネーパイロン地域洪水排水対策 <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修: 129.5km ・幹線排水路整備: 57.0km ・二次排水網整備: 481.0km² 2. サンファン・アントファガスタ地域洪水排水対策 <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修: 34.4km ・幹線排水路整備: 51.3km ・二次排水網整備: 212.0km² ・道路兼用堤防: 9.0ha 3. 洪水警報避難組織、土地利用管理等非構造物対策の提言 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マスタープランの提案対策実施のための準備開始 2. 優先プロジェクトに対するF/Sの実施 3. 非構造物対策のための法制度や計画の準備作業の速やかな開始 4. マスタープラン実施の円滑化のための実施機関の設立 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 洪水氾濫、排水不良の改善において技術的效果が大きい。 2. 経済効果も妥当な値が得られた(EIRR 10%以上)。 3. 洪水被害の軽減・雇用機会の創出等社会的インパクトも大きい。 4. 環境面での悪影響はない。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現地での調査解析作業のカウンターパートとの共同実施 2. 定期的な調査結果協議会の実施 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>F/S実施(平成10年度国内調査)。 無償資金協力要請(平成11年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) 1. サンタクルス県およびボリビア国の対応:1) 調査終了後サンタクルス県ではM/P実施に向けた委員会を設立。2) 非構造物対策の一部としてM/Pで提案した水文観測網整備のための予算を一旦確保したが、実際にはこの予算が他に流用された。3) F/S実施のための要請を日本政府に対して行った。2. 平成9年11月にF/S調査のためのJICA S/Wミッションが現地入り</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S終了後、洪水対策・排水改良工事について無償要請予定。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年7月～1999年5月 JICA開発調査 F/S「サンタクルス北部地域洪水対策調査」実施中 本調査との相違点: F/S対象エリアがS/Wの段階で若干縮小され、また地形図作業が除外されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査) 1999年8月、機材供与、道路堰・橋梁建設、水路の排水改善にかかる無償資金協力(US\$1,700万)を要請</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業:北部地区排水の非構造的対策 実施機関:サンタ・クルス県庁 実施期間:2003-2006 資金調達: 354,960.45USD(35万4千9百60.45USD) 目的: 住民に対する洪水の被害を軽減し、農業生産の安定化を図ることで同地区の持続可能な発展を達成する 内容: 水文気象観測所の補完および拡張。早期警戒システムの改善と拡張、ならびに避難システムの改善。植物栽培所の開設と再植林の実施。民間団体の組織化。ヤバカニ川流域を管轄する機関の準備と組織化。 裨益: 裨益対象: チャネ・パイロンとサンファン・アントファガスタの各区域の住民と農畜生産者(受益者は3,875人)である。 裨益効果: ヤバカニ、グランデ、チャネ、パイロン、およびヤバカニシトの各河川、またチャネとチャグラスの溪流の氾濫の予測。小規模建造物の工事、再植林など、氾濫予防の活動に関する能力育成。適切な耕作法の導入、農林システム、高さ3～4mの家屋の建設など、非構造物対策に関する能力育成。</p> <p>次段階事業:水文気象観測所の補完と拡張 実施期間:2003-2008 状況: 新たに開設された3箇所の水文気象観測所(サンタクルス、オキナワ、およびアバボのプロジェクト事務所)が機能している。水文気象観測所およびSEAMHI(国立気象水文協会の管理データを編集。グランデ川のバイラス港湾橋に陸水観測所1箇所を開設。10箇所の気象観測所に適した場所の選定とジオリファレンス処理の実施。 進捗: 35% 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 49,603.65(2003: 18,230.25、2004: 19,910.10、2005: 8,224.70、2006(9月): 3,238.60)</p> <p>次段階事業:地図作成の行われた「貯水地域」における活動 実施期間:2003-2009 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 116,577.20(2003: 44,377.00、2004: 18,223.50、2005: 28,910.00、2006(9月): 25,066.70) 内容: UTM座標(移動GPSの利用)による湖5箇所のジオリファレンス処理。関連所有地、および湖を横断する溪流(小規模な川)の観測。地図作製。問題区域の土地利用の管理に関するプロジェクトのアウトライン策定。</p> <p>次段階事業:早期警戒システムの改善と拡張、ならびに避難システムの改善 実施期間:2003-2010 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 37,939.75(2003: 6,442.75、2004: 13,045.10、2005: 12,144.70、2006(9月):6,307.20) 内容: オキナワ、サン・ファン・デ・ヤバカニ、およびサーベドラの各市町村で洪水リスクのある地域での「早期警戒委員会」の形成。洪水予防および災害対処に関するワークショップの開催。SEARPI(ピライ川水量調整管理局)水文課との連携。11月の河川増水シミュレーションの企画。進捗: 80%</p> <p>次段階事業:植物栽培所の開設及び植林を実施する民間団体の組織化 実施期間:2004-2010 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 85,731.80(2003: 27,545.90、2004: 22,756.60、2005: 20,305.50、2006(9月):15,123.80) 内容: 河川・溪流の沿岸自治体の組織化。教材の作成。研修ワークショップの実施。資機材の調達。 状況: 地方自治体が管理する栽培所が現在までに12箇所、年間4箇所のペースで開設され、年間約10,000本の草花を生産している。同じく氾濫リスクのある河川・溪流の沿岸部を長さ18km、幅20mにわたり、年間6kmのペースで再植林した。進捗:70%</p> <p>次段階事業:ヤバカニ川流域を管轄する機関の組織化 実施時期:2005-2007 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 13,500.00(2003: 4,500.00、2004: 4,500.00、2005: 4,500.00、2006(9月):0) 内容: ヤバカニ川流域の管轄機関を組織するための計画の策定。ヤバカニ川流域の自治体市町村長に対し、前身機関を組織する目的の提示。。優先活動計画の選定。前身機関が機能するための規則の作成。進捗:70%</p> <p>次段階調査:グランデ川における模擬実験 実施時期: 2006-2009 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 51,607.95(2003: 5,251.75、2004:11,121.60、2005:26,057.00、2006(9月):9,177.60) 状況: 水文・地形データベース構築の準備が終了し、実験モデルであるMIKE IIも構築されたが、行政・経済的な理由で契約締結が遅れている。進捗:20% グランデ川流域総合管理マスタープラン調査の国際支援による実施に向けた取り組みが行われてきたが、具体化していない。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BOL BOL/S 218/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	チュキサカ、タリハ、サンタクルス、オルロの4県及びラパス県南部を対象とし、地下水開発戦略を作成するとともに、ラパス県を除く各県から選定された各1ヶ所の給水ブロックにおいて水供給計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)環境工学コンサルタント 住鉱コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1994.10 ~ 1996. 8 (22ヶ月)	
			延べ人月	82.76	
			国内	12.93	
			現地	69.83	
11. 付帯調査 現地再委託	①試掘調査-9本(深度100m~400m、揚水試験、水質試験含む) ②パイロットプロジェクト用給水施設建設工事-4施設 ③パイロットプロジェクト用給水施設建設工事-4施設、施工管理 ④水利用実態調査、住民意識調査				
12. 経費実績	総額	473,857(千円)	コンサルタント経費	429,448(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュキサカ、オルロ、タリハ、サンタクルス及びラパス県南部の4郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1,000US\$	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	F/S: 計画対象と地域における農村村落の生活用水の開発と給配水計画					
4. 条件又は開発効果	F/S: [前提条件] 1. 地方村落住民の生活向上、公衆衛生の改善のため、地下水を安定的水源として早急に開発 2. 事業の実施主体を県とし、その組織体制の能力強化 3. 投資資金は基本的に料金徴収を通じて回収 4. 大衆参加庁及びDINASBAは中央政府における統括機関として強化 5. 国際機関により井戸掘削機材の調達と技術協力があれば事業は十分な妥当性を持つ。 [開発効果] 受益人口は2000年までで255,787人(453村落)と推定される。安全な生活用水を安定的に給配水するシステムの整備によって、2000年においてボリビア国の地方農村地域住民の60%が直接・間接に次の便益を受けられるようになる。1. 保健衛生条件の改善、2. 水汲み労働と時間の節約、3. 生活条件の改善、4. 用水調達経費の低減、5. 上水道事業セクターの強化、6. 雇用機会の増大、その他					
5. 技術移転	水供給データベースの作成、物理探査手法、給水計画の策定、衛生教育等の分野においてボリビア国各県担当者を対象に、数回にわたるセミナー、ワークショップ等の開催、及び実地作業において先方C/Pへの技術移転を行った。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案された事業が、無償資金協力により実現(平成18年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成9年度国内調査) 1. 調査対象地域で2,000人以上の都市の給水率は81.7%であるが2,000人以下の村落では僅か23.3%である。調査対象地域4,629給水ブロック中、71%に当たる3,023ブロックが全く無給水である。 2. 安全な飲料水の不足は深刻であり、水源は手堀り浅井戸、泉溜め池そして雨水である。大抵の場合、飲料に不適である。 3. 水不足の原因は、a)自然、地理的条件、b)水源開発の遅れ、c)給水、水源開発の技術、人力、資金の不足、及びd)既存施設の維持・管理の欠如に依るものである。 4. ボリビアでの給水サービスの全国レベルの責任機関は人資源開発省傘下、都市問題庁、基礎衛生局(DINASGA)で、地域レベルは、地域開発公社(CORDES)及び地方自治体、公社、更には国際協力機関、NGO等により推進されていた。これらプロジェクトは、浅井戸、泉表流水を水源にし、開発協力が散発的で、給水量は絶対的に不足するものである。 5. 削井機器はチュキサカ、オルロ県にはあるが、古く、旧式で性能も劣るものである。 6. 1994年大衆参加法発布に引続き、1995年7月発布地方分権法でCORDESは解散、各県に引継がれ、資金は地方自治体の人口に比例して中央政府より振り当てられ地方自治体独自でプロジェクトをおこなうことが出来るようになり、地方活性化の契機となっている。 7. ボリビア側は、外国援助はCORDESから県に移され、各県はJICAの地方地下水開発計画プロジェクトの実施に優先権を与える旨、明言している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償資金協力 1997年4月 E/N 17.77億円(地方地下水開発計画 1/2) 1997年9月17日 E/N 13.25億円(地方地下水開発計画 2/2) プロジェクト内容:サンタクルス県及びチュキサカ県にて、井戸掘削機材、試験機材などの供与とともに、モデル給水施設を建設する。</p> <p>(平成10年度在外調査) 1998年 無償資金協力(第2次地方地下水開発計画)B/D オルロ県及びタリハ県にて実施中。 1999年3月25日 E/N 11.73億円「地方地下水開発計画(II) 第一期」 1999年8月26日 E/N 7億円「地方地下水開発計画(II) 第二期」 プロジェクトサイト:タリハ、オルロ、ラバス南部</p> <p>(平成11年度国内調査) 1998年12月迄に機材供与済。完工。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) フェーズ I (9ヶ所のパイロットプロジェクトの設置、4ヶ所の給水システムの建設): 完工 フェーズ II (12本の井戸掘削): 実施中</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業:第一次地方地下水開発計画(El Proyecto de Desarrollo de Aguas Subterráneas en las Areas Rurales) 第二次地方地下水開発計画 第三次地方地下水開発計画 実施機関:JICA 実施時期:第一次:1998～2002年 対象地域:第一次:チュキサカ県、サンタクルス県、第二次:オルロ県、タリハ県、第三次:ボトシ県、ラバス県 目的:給水率を向上させるための計画を策定し、この計画の実施に必要な井戸掘削機材、物理探査機材等の調達、および必要とされる技術指導の供与。 標記調査報告書との関係:標記報告書では5県(チュキサカ、サンタクルス、タリハ、オルロ、ラバス)におけるプロジェクトの実施について述べられていたが、新たにボトシ県を含めた全ての地域において3フェーズに分けて実施された。 裨益: 第一次:井戸514、受益者426,016人 第二次:井戸147、受益者31,177人 第三次:井戸73、受益者18,473人 井戸計734、受益者計476,266人</p> <p>次段階事業:生命の水プロジェクト(Proyecto "Agua es Vital")(技術協力プロジェクト) 実施期間:2005/06 - 2008/05 実施機関:JICA、水省基礎サービス次官室 目的: ・PRODASUBプログラムにより、上記6県の掘削した深井戸を水源として地方自治体に安全な水を供給する、持続可能なシステム構築に貢献する。 ・水の維持管理のための水道料金支払い能力がない共同体で、生産的イニシアティブのもとに県と市町村を強化することによって支援を実現する。 ・様々な方面(国内外の協力者、公的機関及び民間)からの資金調達をもとに、供給網と生産工程を補完するために配水管を敷設できるようなプロジェクト運営に貢献する。 ・基礎衛生・住宅部(UNASBVD)の強化に貢献する。</p> <p>その他: 標記調査報告書において提案されたプロジェクトが適切に遂行されたことにより、ベニとバンド両県について「ベニ県とバンド県における、地方での飲料水供給開発調査」を申請した。また、JICAを通じ、2006年の運営に向けた資金調達のために一連の日本の技術協力を要請した。 2005年8月18日、ボリビアの公式ルート(公共投資・外部資金副省、外務省)を通じて日本政府に要請した。両政府の政策に照らして、本調査が検討された。</p> <p>給水システムを建設した4ヶ所においては、水質・水量において最高の地下水源であることが確認され、この地域の住民の現在及び将来の見ず需要を補ってなお余りある水量が有ることとなった。また、衛生教育プログラム及びシステムの管理・操作・整備研修を実施したこともあり、住民の健康及び生活状況に改善があげられる。トイレなどの衛生状況が劇的に改善され、水道普及率は近県住民に対して大きく拡大した。原因の疾病は完全に消滅し、子供たちの健康状態は良好である。</p>			

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/A 317/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	経済開発省農牧庁灌漑土壌局				
	現在					
7. 調査の目的	ボリビア国政府の要請に基づき、農業生産性向上・農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的に、アンデス高原地帯のラパス県に位置するアチャカチ市及び周辺農村(ケッカ川中・下流域)約8,000haを対象に、農村・農業開発計画策定に係るF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 7月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1996.10 ~ 1997.12 (14ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	(1)灌漑施設現況調査(56箇所) (2)土壌調査(42箇所84サンプル) (3)水質調査(14地区28サンプル) (4)農村・農家調査(280戸) (5)地上測量(100km) (6)航空写真撮影(80km ²) (7)測量(水準12.0km、路線47.9km、平面19.8ha) (8)土質調査(11箇所) (9)ボーリング(7箇所) (10)水質試験(7箇所)				延べ人月	0.00
					国内	29.34
					現地	40.09
12. 経費実績	総額	356,579(千円)	コンサルタント経費	341,621(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	La Paz県 Achacachi市及びその周辺農村(Keka川中・下流域)、約8,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 短期整備 計画事業期間: 計画開始後5年間 幹線灌漑水路改修(57.3km)、二次水路整備(11.4km)、取水施設整備(1箇所)、ため池整備(2箇所)、幹線道路整備(56.8km)、連絡道路整備(7.2km)、CRC車庫・展示圃場(3箇所)、AC車庫(3箇所)、維持管理機材(一式)</p> <p>2) 中期整備 計画事業期間: 短期整備終了後5年間 幹線灌漑水路改修(60.3km)、二次水路整備(13.3km)、取水施設整備(1箇所)、ため池整備(1箇所)、連絡道路整備(31.3km)、集落・農道路整備(40.8km)、CEC管理研修棟(3箇所)、AC管理研修棟(3箇所)、AC管理研修棟・車庫(3箇所)、MC管理研修棟(5箇所)、維持管理機材(一式)</p> <p>3) 長期整備 計画事業期間: 中期整備終了後5年間 幹線灌漑水路改修(59.1km)、二次水路整備(10.0km)、取水施設背日(1箇所)、連絡道路整備(33.5km)、集落・農道路整備(33.7km)、MC管理研修棟(10箇所)</p> <p>用語: CRC:村おこしセンター、AC:地区センター、MC:集会施設、UCPA:アチャカチプロジェクト調整ユニット、AUPA:アチャカチプロジェクト利用組合</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] M/P: (1)プロジェクト期間は15年、高地における施設の耐用年数は20年と仮定する。 (2)評価の基本となる手法及び仮定は、農民開発基金の評価ガイドラインに従う。</p> <p>F/S: (1)ボリビア政府は、事業の早期実施のための準備を行う。 (2)施設計画及び事業費は、詳細設計において再検討を行う。また、追加地形測量及び地質調査が必要である。 (3)事業実施母体は、La Paz県であるが、事業実施の各段階で農業・農牧農村開発省の指導・監督を受ける。 (4)事業の効率的な運営のため、La Paz県経済開発局配下に調整機関を設置する。 (5)本事業は、CRCでの活動が事業目的達成のために不可欠であり、以下の提言を行う。 ・CRCの運営に当たっては、コミュニティの代表で構成する運営委員会を設置する。 ・CRCの活動には、大衆参加法に基づく利用可能な資金が導入される。 ・技術的分野に関し、大学、研究機関、NGOの支援が必要である。</p> <p>[開発効果] (1)農産物の安定供給と多様化 (2)雇用機会の増大 (3)就業意欲の向上 (4)社会経済活動の活性化 (5)地域経済の発展 (6)人材の育成 (7)環境への効果</p>					
5. 技術移転	1. OJTによる現地調査期間を通じた技術移転、2. 日本での技術研修(1997年8月19日～9月21日)、3. ワークショップの開催(2回)					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査実施後、無償資金協力が引き続き実施されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>1997年12月、ラパス県経済開発局にアチャカチ地区農村農業開発調整機関(通称“プロジェクトアチャカチ”)が設置された。本機関の業務は、C/P研修を受講した当時のC/P職員が担当し、派遣中のJICA専門家の協力の下、現在までに計画の実施に向けて次の業務を行ってきた。1)計画の短期整備計画部分について、日本政府に無償資金協力の要請、2)ラパス県庁で本機関の正式設置のための予算措置(1998年第四半期より)、3)中期整備計画として計画されている「村おこしセンター(CRC)」及び「地域センター(AC)」整備について地域農民の状況を考慮して短期整備計画で実施することが計画の開始、進捗に効果的であるとして、ボリビア国内で可能な資金の手当て、4)地域の行政機関であるアチャカチ市及びバタヤス市との計画実施に関する協定の締結、5)計画実施のための技術及び資金的支援機関との協力協定の締結、6)プロジェクト対象農民に計画の実施に向けて、計画についての啓蒙活動、計画実施に向けた各コミュニティの代表によるCRCの運営管理組織の組織化、7)対象農民に対する計画についてのセミナー開催</p> <p>機関の設置と同時に、計画の実施に対する「農業支援システム」と計画開始の促進のために短期専門家派遣を要請し、JICAは1998年5月15日～8月15日まで短期専門家を派遣した。短期専門家派遣中の活動内容は、次の通りである。1)無償資金協力の申請は、計画された農業、農村整備施設、CRC及びAC施設、技術移転計画の持続的維持管理計画を作成し、8月にボリビア政府から現地日本大使館に提出された。2)ラパス県における調整機関の予算措置については、計画の妥当性、実施についての支援体制、必要人員及び経費についての説明を行い、本年度第四半期からの予算が承認された。3)CRC及びACの建設資金については、2KR資金が投入されている農民開発基金(FDC)の資金による建設が現地大使館及びJICA現地事務所の支援を受けて基本的に合意された。4)アチャカチ市及びバタヤス市は、計画の実施について整備される農業、建設機械のリース及び計画全般にわたって協力する旨の協定を県知事と締結した。5)計画の技術的支援機関(1999年より)として、サンアンドレス大学農学部は人員及び対象地域内にあるベレン試験場施設の利用、農民への技術指導、技術移転について協力する旨の協定を県知事と締結した。その資金は、FDC及び大学が負担する。6)対象地域内の30のコミュニティから選ばれたCRCの運営委員会のメンバーは7月に正式に選ばれ宣誓式を行い、委員に対する計画実施のセミナーは月末に開催された。7)対象農民に対する、計画についてのセミナーは4月に日本人専門家を交えて実施された。</p> <p>標記調査の農業基盤整備(灌漑水路補修)、農村基盤整備(道路、橋、インフラ施設維持管理機械、農業機械)によるインフラ等、技術移転施設(ボリビア国農民開発基金による)は、ケッカ川上流・中流・下流CRCに譲渡される予定である</p> <p>1999年11月、農民開発基金(FDC)(US\$512,000)による「CRC、CA及び農業支援計画」(CRC及びCA建設、農業支援事業)の実施が承認された。2000年4月建設開始予定である。</p> <p>次段階調査: アチャカチ地区農業開発計画 基本設計調査 実施期間: 1999年9月から10月まで</p> <p>実施事業: アチャカチ地区農業開発計画(1/2期) 資金調達: 要請時期: 1998年8月 調達先: 無償資金協力(E/N締結日:2000年6月20日) 調達額: 817百万JPY 実施時期: 2001年10月8日から2002年1月20日まで 内容: 灌漑施設(取水工、水路、分水工、横断工)、道路施設(幹線道路、連絡道路、橋梁、潜水橋、横断工)、機材(センター支援機材、研修用機材、営農支援機材、展示圃場用機材) 完工後の管理・運営: UCPAの指導のもと、AUPA(アチャカチプロジェクト利用組合)が実施する。</p> <p>状況: (平成11年度在外調査) 2000年4月建設開始予定。 (平成13年度在外調査) チャチャコマニ・コミュニティ活性化センター (73.50%)、ケラニ・エリア・センター (72.20%)、カラ・カラ・コミュニティ活性化センター(70.47%)、プトゥニ・エリア・センター(72.63%)、ベレン・コミュニティ活性化センター(72.72%)、ハウリタカ・エリア・センター(72.66%) (平成14年度国内調査) 工期が2002年3月まで延長となった。 (平成15年度国内調査) 2003年3月、第1期工事の瑕疵検査を実施済である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 技術生成(開発)及び移転プロジェクト(研修とインフラ建設、2002年4月から12ヶ月間)。2002年の事業展開に向け、コミュニティ・センターが正常に機能し、アチャカチ・プロジェクト(AUPA)の使用者組織のメンバーに対し経営・運営・会計・手続き・機器の操作などについてあらゆる支援と援助を行うため、NGOと共同で作業を進めてきた。今後AUPAが強化され、コミュニティ・センターがその役割を十分に担えるよう期待が高まる。</p> <p>(平成14年度国内調査) 二期工事に関して、2002年11月付でボリビア国外務省から在ボリビア日本大使館に対し、無償資金協力の正式な要請書が提出された。これを受け、日本国外務省において、一期工事で完工した施設の利用状況及び治安状況を考慮し、実現の可能性について検討中である。</p> <p>(平成15年度国内調査) 2003年10月現在、治安状況により、未だ2期を実施する目処は立っていない。予備調査の実施により、本地域の社会整備に資する建機類の整備を含めた新しい無償資金協力の可能性を検討する。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: アチャカチ地域開発計画プロジェクト 実施時期: 2005年6月から2008年5月まで 実施機関: JICA(技プロ) 資金調達先: 日本(S/W締結日:2005年6月1日)</p> <p>実施事業: ラパス県村落開発機材整備計画(Proyecto de Equipamiento para el Desarrollo Rural en el Departamento de la Paz) 資金調達: 調達先: 無償資金協力(E/N締結日:2005年7月7日) 調達額: 683百万JPY</p> <p>2つの灌漑工事に対しAPCが承認し(ラ・パス県、GMアチャカチ、APC基金)、2007年度から2008年度の間に工事が実施された。</p>		

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/S 309/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタクルス県				
	現在					
7. 調査の目的	1. サンタクルス北部地域のチャネーパイロン地区及びサンファン-アントファガスタ地区1,207km ² について洪水防御対策計画(F/S)を実施する。 2. 調査を通してカウンターパートに技術移転をする。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	10. 団員数	10
					調査期間	1998. 7 ~ 1999. 7 (12ヶ月)
					延べ人月	38.96
					国内	19.80
				現地	19.16	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、IEE					
12. 経費実績	総額	217,614(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャネーパイロン(河川改修 57.76km、排水改修 32.01km) サンファレーア-アントファガスタ(河川改修 34.96km、排水改修 51.91km、道路 9.83km)																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																												
	2)	0	2)	0	2)	0																																												
	3)	0	3)	0	3)	0																																												
3. 主な提案プロジェクト	<p>構造物対策は河川改修、堤防及び排水路網整備を計画した。計画の内容は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">河川改修(km)</th> <th style="text-align: center;">排水改修(km)</th> <th style="text-align: center;">堤防(km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チャネーパイロンエリア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> チャネ川</td> <td style="text-align: right;">26.35</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td> パイロン川</td> <td style="text-align: right;">31.41</td> <td style="text-align: right;">10.36</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td> オキナワ排水</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td style="text-align: right;">21.65</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td> sub total</td> <td style="text-align: right;">57.76</td> <td style="text-align: right;">32.01</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>サンファン-アントファガスタエリア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> サンファン</td> <td style="text-align: right;">17.36</td> <td style="text-align: right;">43.11</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td> アントファガスタ</td> <td style="text-align: right;">17.60</td> <td style="text-align: right;">8.80</td> <td style="text-align: right;">9.83</td> </tr> <tr> <td> sub total</td> <td style="text-align: right;">34.96</td> <td style="text-align: right;">51.91</td> <td style="text-align: right;">9.83</td> </tr> <tr> <td>Total</td> <td style="text-align: right;">92.72</td> <td style="text-align: right;">83.92</td> <td style="text-align: right;">9.83</td> </tr> </tbody> </table>							河川改修(km)	排水改修(km)	堤防(km)	チャネーパイロンエリア				チャネ川	26.35	0.0	0.0	パイロン川	31.41	10.36	0.0	オキナワ排水	0.0	21.65	0.0	sub total	57.76	32.01	0.0	サンファン-アントファガスタエリア				サンファン	17.36	43.11	0.0	アントファガスタ	17.60	8.80	9.83	sub total	34.96	51.91	9.83	Total	92.72	83.92	9.83
	河川改修(km)	排水改修(km)	堤防(km)																																															
チャネーパイロンエリア																																																		
チャネ川	26.35	0.0	0.0																																															
パイロン川	31.41	10.36	0.0																																															
オキナワ排水	0.0	21.65	0.0																																															
sub total	57.76	32.01	0.0																																															
サンファン-アントファガスタエリア																																																		
サンファン	17.36	43.11	0.0																																															
アントファガスタ	17.60	8.80	9.83																																															
sub total	34.96	51.91	9.83																																															
Total	92.72	83.92	9.83																																															
4. 条件又は開発効果	サンタクルス州の主要産業である農業の洪水被害を軽減することにより、州経済の安定に寄与する。																																																	
5. 技術移転	OJT 本邦研修:1人																																																	

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償案件として外務省に要請が提出されている(平成12年度国内調査)。 提案事業の一部を自国資金により実施中(平成17年度調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査) 現在、無償案件として外務省に要請が提出されている。 1999年8月 無償資金協力(US\$1,700万)を要請 要請内容:機材供与、道路堰・橋梁建設、水路の排水改善</p> <p>(平成15年度国内調査) 1999年に要請した無償資金協力はまだ確定していない。 M/Pで提案した構造物対策は進展が見られないが、サンタクルス県は日構造物対策として提案した「洪水・排水整備に係る組織」については新設し、「洪水予警報組織」についてはリオグランデ川上流の水位設計設置準備など、出来ることを進めている。</p> <p>(平成16年度国内調査) F/Sを実施した「オキナワ地区」、「サンファン アントファガスタ地区」の洪水対策の無償資金による実施を要請しているが、実施にいたっていない。(要請時期:2003年)</p> <p>(平成16年度在外調査) 2003年及び2004年、サンタ・クルス県はボリビア政府に対し、日本の協力プロジェクト実施に関する以下の申請を提出した。 1)モスク地区 スエバ・アウロラのグランデ川災害予防プロジェクト 2)ボリビア共和国グランデ川の洪水抑制及び流域運用に関する調査 また、日本の協力で実施された調査により、洪水被害を低減させるための組織的・非組織的な対策案が提出された。調査結果及びリコメンドと共に、水文及びフィールド情報並びに社会経済データを主に非組織的対策の推進に活用している。組織的な対策は、必要な海外融資の獲得に応じ、且つSEARPIによるピライ及びビチャネ両河川の改善事業として2005年、2006年以降に開始される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 組織・体制の整備、予警報等の非構造物対策を中心にプロジェクトを進めている。また、関連案件として、リオグランデ流域に関する開発調査を要請中。</p> <p>(平成17年度在外調査) SENAMHI(全国気候水文サービス局)観測所、計19箇所において水文データの収集と比較/分析が自国資金にて行われている。これは調査結果からエル・ニーニョ、ラ・ニーニャ現象を予測し、対象地域で例年起きる洪水や突発的な洪水に備えて早期警戒網・システムを構築することが目的である。 また2001年から2004年までに得られた衛星画像の中で、洪水被害を受ける可能性のある範囲を特定し、グランデ川氾濫危険情報を利用してハザードマップを作成。 更に、グランデ川アボバ橋、プエルト・バイラス、ケブラダ・チャクラス、及びケブラダ・マラス区の水位監視地点において監視施設の設置が行われた。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>			

案件要約表

(F/S)

BOL BOL/A 316/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンタクルス県農産物流通改善計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタクルス県持続開発局				
	現在					
7. 調査の目的	本調査は、ボリビア国政府の要請に基づき、同国最大の農業地帯であるが市場流通システムが未整備なサンタクルス県を対象に、小農及び小規模流通業者の支援を通じた生産・出荷の組織化及び流通の整備・合理化を目的とし、青果物の市場/集出荷に係る施設及び広域流通ネットワークシステムの改善計画策定を内容とするF/Sを行うものである。					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1998. 6 ~ 1999. 7 (13ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	43.00	
				国内	14.50	
				現地	28.50	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	188,351(千円)	コンサルタント経費	174,049(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス市、サンタクルス県内溪谷地及び低地(ボリビア東部)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. プロジェクト準備段階: 産地及び消費地をカバーする全プロジェクト地域調整機関として、Mixed Boardを設立。 2. プロジェクト実施段階初期: 産地及び消費地別のプロジェクトオフィスの設立(プロジェクトの計画、実施・整理を実施)</p> <p>・産地 溪谷地にてパイロットプロジェクトを実施し、農民主導型集出荷場の運営・管理組織及び流通システムを整備確立する。 溪谷地主要産地7ヶ所に3期に分けて集出荷場を整備、共同集出荷システム、価格・需給城郷システムの整備導入・普及。</p> <p>・消費地: 新規卸売市場の法制度を整備し、その運営・維持管理体制及び方法を確立する。 サンタクルス市内の外延部に新規卸売市場を2期に分けて整備し、既存のアバスト市場の卸売機能を移転、新流通システムの整備導入、普及。既存アバスト市場は、法制度を整備し、組織運営・維持管理の改善を実施。</p> <p>・トレーニング プロジェクト準備段階～実施段階を通じて、法制度・組織の整備、運営・維持管理、生産技術普及、共同集出荷、新規流通システムの計画実施について、技術支援を行うと共に関係者にトレーニングを実施。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>1. 生産技術の改善及び共同集出荷普及により、産地の青果物の生産量の増加が見込まれる。 2. 新卸売市場の設立により、既存アバスト市場内の混雑による車輛の待ち時間が解消し、時間費用の節約が可能となる。 3. 卸売機能のアバスト市場より新卸売市場への移転により、アバスト市場内の混雑が解消され、消費者の買い物に要する時間費用の節約が期待される。 4. 計画生産・出荷及び流通方法の改善(選別、荷扱い、容器)により流通ロスが減少し、商品化率が向上する。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 農民スタディーツアー・デモンストレーション(15名) 2. PCMワークショップ(産地・15名、消費地・26名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1474 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 日本人専門家1名、パラグアイ人専門家1名現地派遣、技術協力要請中。</p> <p>(平成15年度国内調査) 行政的な要因で進展していないが、1～2年以内での事業化を目指している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 地域の自発性により、農業市場プロジェクト開発に向けた次のような活動が展開された。 1) 組織化され、かつ作物の販売システム改善に認識を持った生産者を育成するための、バジェス・クルカーニョスのサン・インドロやサイピナ 等での研修や実演セミナー。 2) サン・インドロのパイロット・センターにおける最初の共同組合設立。 3) サン・インドロ集荷パイロット・センターから送られた農作物の販売。 4) 地域農業生産者の継続支援。 5) サン・インドロからの集団販売開始に向けた卸売業者とスーパーマーケットの選定。 6) プロジェクトに関係する卸売業者の支援。 7) 一年を通じて作物を出荷しマーケットを失わないための他品種生産計画の策定。 8) 将来のマーケット及びスーパーマーケットへの供給に向け、サイピナ及びバジェグランダの集荷センターの設立。 9) サンタ・クルス市における試験的卸売市場の設立準備。 10) サンタ・クルス卸売システムのF/Sに推奨された7箇所の集荷センターの建設及び導入準備。 しかし、大きな問題として卸売市場の設置に求められる融資財源の不足があった。このため、現在は先の調査で推奨された7箇所に集荷センターを設置するための組織化、生産者研修、当該準備が進められている。 また、日本政府に対して、農産品集荷及び販売システム改善プロジェクトによる技術協力の実施を2003年度に要請した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 無償資金協力要請を提出したが、採択に至らなかった。</p> <p>(平成17年度在外調査) 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: 青果物流通機能改善指導 2000年10月23日-2002年10月22日</p>			

案件要約表

(M/P)

BOL BOL/S 125/01

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ベニ県地域保健医療システム強化計画					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	ベニ県保健サービス局(SEDES)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2010年を目標年度として、ベニ県の地域保健システム強化のためのマスタープランを策定し、その中で優先的に行うプログラムを特定することを目的とする。このマスタープランは、保健に関する地方分権化プロセスの促進に寄与できるものである。 2) 調査の過程で、相手国への技術移転を目指す。					
8. S/W締結年月	2001年 1月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2001. 4 ~ 2002. 3 (11ヶ月)
				延べ人月	56.55	
				国内	6.49	
				現地	50.06	
11. 付帯調査 現地再委託	M/Pでベニ県地域保健医療システムのモデルとして4つのプロジェクトが選定された。この優先プロジェクトについて2002年1月から同年12月までの1年間にわたり実証試験が行われた。					
12. 経費実績	総額	287,823(千円)	コンサルタント経費	239,120(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,810	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	2,321		2)	0		2)	0
	3)	1,332		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)北部地域プロジェクト Riberaltaに地域保健医療サービスの中核機能を置きVaca Diezおよび Riberalta の病院機能 および周辺地域の保健所活動を強化する。診察船方式をBeni川にも導入し、病院機能、保健所機能と連動させた地域保健医療システムを確立する。PHC強化のため正看護婦および准看護婦の教育システムを強化する。北部地域はベニ県でもマリアをはじめとする熱帯感染疾患の多い地域であり、熱帯病研究・予防・治療のためCEMETROPと協力して熱帯病対策を強化する。</p> <p>2)中部地域プロジェクト TrinidadはPresidente German Busch病院および母子病院(Hospital Materno Infantil)を擁するベニ県中部地域医療の中核拠点である。当該地域にはCercad,MamoreおよびYacuma 郡が含まれる。開発調査の実証試験で使われた診療船が既にMamore川に就航し、河川沿岸のコミュニティおよび遠隔地のCS/PSをカバーしている。 Trinidadには看護婦および准看護婦要請のための教育訓練機関があり、その機能を強化することにより看護婦の養成を拡大する。病院及び保健所運営強化のためにこれら機関とサンタクルス日本病院およびCENETROPとの連携を深め恒常的な教育訓練体制を整備する。</p> <p>3)南部地域プロジェクト 対象地域はMoxos郡およびMarban郡である。診療船をIsiboro川にも就航させる。そのサービス・エリアには実証試験サイトであったSantísima Trinidadも含まれる。この地域では急患は隣接県であるCochabambaまたはSanta Cruzへリファーされる。このためいくつかのCSはその他CS/PSと上記2県にあるトップフェアラル病院との中継機能の役割を要求される。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>a.保健医療サービスの運営に係る運営主体の組織制度強化 b.地域保健医療システムを通じて効果的な保健サービス提供 c.限られた人的資源・財源の有効活用 d.自治体連合結成の促進 e.持続的な教育訓練システム確立</p>							
5. 技術移転	<p>1) 現地調査におけるOJT 2) セミナーおよびワークショップ 3) 日本での研修</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査終了後、ノン・プロジェクト無償資金協力が実施されている。同事業は実施中に自然災害により一時中断を余儀なくされたが、再開の上、無事完了している。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度理由</th> <th data-bbox="475 434 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 遅延理由 ボリビア国が直面している経済危機のため、国内各県の農村地域に向けて保健部門から国内予算を割り当てることは極めて困難。また、協力には独自の方針や意味があるため、ベニのプロジェクトの設計調整をM/Pに適用することは不可能。</p> <p>2. 他現況 1) シニアボランティア(SV)及び青年海外協力隊員(JOCV)の派遣 ・病院経営を専門とするSV1名が2003年12月から2005年12月まで滞り、トリニダットの病院2箇所と医療センターの数箇所の経営業務強化を行う。 ・ヌエバ・トリニダットの保健センターにJOCV2名が滞り、地域開発と産科医務に従事している。この活動は2006年まで継続される。 2) トリニダット市に対する医療機器供与の承認 ・2004年9月に申請が承認された。 ・2005年の導入に向けて機器の取得を行っている。 3) ベニ県南部地域保健チーム改善プロジェクトに対する無償経済援助プロジェクトの承認 ・2005年1月に基本設計チームが派遣される。 ・プロジェクトを実施する際、南部地域を広範囲にカバーできるよう、他の国際援助機関と調整を行う可能性がある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 現在無償資金協力事業、及びシニアボランティアとJOCVが実施中。同時に、継続して協力隊チームによるチーム派遣等が計画されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 以下に挙げる活動が実施された、 ・県、市町村、SEDES(県健康サービス局)、地域住民機関、地元民の協力 ・健康管理、病院経営、医療器具メンテナンス、家族・地域医療における人材開発 ・持続的なパイロット調査 ・調査事務所を設置 ・市町村による医療インフラ基盤の修復・整備と人材・事務能力その他の開発調査の対象となる地域の諸機関や地元民に対する電気などの基本サービスの供給状況改善と近隣道路の整備</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内調査) 次段階事業: ベニ県南部医療保健施設改善計画 (Proyecto de Mejoramiento para las Unidades de Salud en la Zona Sur de la Prefectura del Beni) 実施期間: 2005年9月から2007年8月まで 実施機関: JICA(無償資金協力) 資金調達: 調達先: 無償資金協力 (E/N締結 2005年8月24日) 調達額: 847百万JPY (施設建設費: 508.7百万円、機材調達費: 216.8百万円、設計監理費: 122.2百万円) 目的: 標記開発調査を基に、ボリビア国政府は2003年6月に、ベニ県(Beni Department)南部のセルカド郡(Cercado Province)、モホス郡(Moxos Province)およびマモレ郡(Mamore Province)の3郡における地域保健医療ネットワーク構築のため、病院、保健所、診療所の建設および機材調達。 内容: ベニ県のセルカド郡、モホス郡、マモレ郡3郡で、准看護学校1施設、保健所7施設、診療所14施設、および病院3施設、合計25施設を対象とし、准看護学校1施設の建て替え、保健所5施設の建て替え、診療所2施設の新設と1施設の建て替え、病院2施設での増築を行い、全25施設に対し医療機材の調達を行うもの。 【施設計画】 1) 准看護学校(RC2階建、延780.0m²)X1施設、2) 保健所(RC平屋建、延324.0m²)X5施設、3) 診療所(RC平屋建、延182.0m²)X2施設、 4) 県病院増築棟(RC平屋建、延283.5m²)X2施設、以上合計11施設、合計延床面積3,453.0m² 【機材計画】 1) 准看護学校1施設への看護実習用機材(実用人体模型、出産シュミレータ等)、処置実習器具(産科・外科・耳鼻咽喉科用器具等)、家具(担架、診察台等)、 2) 保健所7施設への一般診療機材(産科・外科用器具、超音波ドプラ胎児心拍検出器、吸入器等)、検査機材(顕微鏡、遠心器、オートクレーブ、蒸留器等)、歯科診療用機材、通信機材(ソーラーバッテリー付き無線)、家具(分婉台、診察台、スタンド型无影灯等)、 3) 3.診療所14施設への一般診療機材(産科・外科・耳鼻咽喉科用器具等)、通信機材(ソーラーバッテリー付無線)、家具(分婉台、診察台)、 4) 県病院3施設への基礎診療機材(外科鉗子セット、酸素濃縮器等)、検査機材(分光光度計、ECG、X線撮影装置等)、専門検査機材(保育器、産科用超音波診断装置、分娩監視装置、麻酔器、除細動器、手術台、患者監視モニター、歯科診療台、歯科用X線装置等)、搬送・維持機材(救急車、発電機等)、家具(分婉台、診察台等) 裨益対象: ベニ県南部のセルカド郡、モホス郡、マモレ郡の3郡の地域住民 技術協力 研修: 検査技術及び看護技術研修(37人、2006年9月21-25日、2007年2月4-18日、分析技術実習(16名、2006年8月21日-25日)) その他: JOCVのチーム派遣(保健士、看護師、日本語教師等) 進捗: (平成18年度国内及び在外調査) 2006年9月における工事進捗率49.6%(計画: 54.29%) (平成19年度国内調査) 本事業は、2007年3月の完了見込みであったが、同年2月に発生した水害により、建設中の5施設への資機材搬送ルートが途絶、1施設での床上冠水の被災を受けた結果、外務省の「事故繰越」の認定を受け、(同年3月～6月の待機期間を見込んだ上で)同年8月末までの履行期限延長がなされた。同年7月末、事業は問題なく完了し、施設・機材の引渡を経て現在、順調に稼働中。また、本事業によりバカ・ディエス地方北部のプロジェクト実施の必要性が明らかになった。</p> <p>その他: トリニダット向け医療機器寄贈申請は2004年9月に承認された。 2005年9月9日、無償で設置された医療機器の引渡しがなされた。引渡しを受けた施設はヘルマン・ブッシュ(German Busch)病院、ボリビア日本母子病院(Infantile Bolivian-Japanese Maternal Hospital)、ペドロ・マルバン(Pedro Marban)保健所、サンビセンテ(San Vicente)保健所、ポンペイ(Pompeii)保健所。寄贈機器は母子医療器具、母子保健基礎医療器具、在診用医療器具、治療室および診療室用医療器具および喉頭検査用器具。128,938.48 USD相当。 2006年5月、医療機器の状態についてのチェックがなされ、問題の生じた機器についてJICAに報告し、調達先技術者による修理サービスがなされた。</p>			

案件要約表

(M/P)

BOL BOL/S 101/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	主要国道道路災害予防調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	ボリビア連絡管理局				
	現在					
7. 調査の目的	ボリビア国の道路災害予防のキャパシティ・ディベロップメントの支援 1)道路の適切な点検・維持管理体制の整備、2)「道路の災害危険度の診断」、「のり面の修復・防災対策工の策定」、「のり面対策工・道路構造物の設計監理・積算・施工監理等」の業務を通じた必要な人材育成					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社地球システム科学			10. 調査団	団員数	24
					調査期間	2005.10 ~ 2007.10 (24ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	68.95	
				国内	8.46	
				現地	60.49	
12. 経費実績	総額	257,942(千円)	コンサルタント経費	228,169(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北より国道16号線、国道3号線、国道4号線、及び国道16号線の中、斜面災害の危険性のあるそれぞれ164km、275km、172km、及び337kmの総延長948kmの山岳・丘陵区間である。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><プロジェクト-1:道路防災対策室設立プロジェクト> 提案した7つのプロジェクトの中で第1番目に実施すべきもので、ABC内で道路防災管理業務が実施できる体制を整えることをプロジェクト目標としている。具体的には、ABC内に防災管理業務を専門とする部(又は室)を設け、今後のABCの道路防災管理業務の中心的な役割を担うことが期待されている。</p> <p><プロジェクト-2:道路防災技術向上プロジェクト> ABCの道路防災に関する技術力が向上することをプロジェクト目標としている。本プロジェクトは、プロジェクト-3やプロジェクト-4を実施する際に必要となる道路防災に係わる専門的技術を技術移転するとともに、防災に関する基本情報を整理し、データベース化することを活動内容としている。</p> <p><プロジェクト-3:道路防災管理システム構築プロジェクト> ABCの道路防災管理システムが確立することをプロジェクト目標としている。ABCの道路防災管理システムが確立されれば、全国の国道の災害危険箇所に対する効果的な対策が、事前に実施されるようになる。</p> <p><プロジェクト-4:緊急時の防災対応能力向上プロジェクト> ABCの緊急時の防災対応能力が向上することをプロジェクト目標としている。プロジェクトでは、警戒・避難システムの整備や、緊急時の災害対応の迅速化が主たるテーマとなる。</p> <p><プロジェクト-5:道路防災啓発・情報公開プロジェクト> ABCの道路防災業務の社会的認知が高まることをプロジェクト目標としている。プロジェクトでは、ABCの広報誌やインターネットでの広報活動、学会や大学との道路防災セミナーの共同開催、ステイクホルダーに対する啓蒙活動などが主な活動となる。</p> <p><プロジェクト-6:道路防災に係わる入札業務改善プロジェクト> 防災関連業務の入札に関する処理能力が向上することをプロジェクト目標としている。現在、世銀によるISO9000取得支援プログラムやカナダ開発庁(ACID)の経営手順明確化プロジェクトが進行中であり、以前に比べて、かなり事務手続きの効率化は進んでいるようである。</p> <p><プロジェクト-7:防災関連予算確保戦略プロジェクト> 防災関連予算が確実に確保されることをプロジェクト目標としており、今後のABCの防災管理事業の継続的な実施が出来るかどうかの重要なプロジェクトである。資金源としては、国家一般予算(TGN)や国家保全予算(CNCV)、地方拠出金、外国からの援助資金があり、これらを確実に確保するための方策が必要である。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>勧告</p> <ol style="list-style-type: none"> UPDの陣容充実 中・長期活動計画の策定とABC内の人的ソースの活用 道路災害台帳の記録更新継続 道路防災マニュアルの改訂充実 技術資料の蓄積 防災対策工事の経験の蓄積 防災技術の普及 CD計画の中長期的行動計画の策定と継続的予算確保 CD計画のドナー協調 継続したモニタリングと評価の実施 継続した技術協力における自立発展性 アンデス地域の道路防災管理の発展をめざして 							
5. 技術移転	<p>(1) 道路防災CD 計画の策定 (2) 道路災害台帳作成、データベース作成、マニュアル作成、パイロット工事による技術移転、道路防災啓発活動(セミナー等)実施によるCD 支援</p> <p>事後対応ではなく事前予防の大切さへの理解を関係者に広く浸透させるため日本の事例紹介、CD 計画の紹介及び総括報告、ボリビアでの道路防災事例発表、パイロット工事等現地視察を含むセミナー等を4 回実施した。討議・アンケートを通して防災活動の重要性や継続的取り組みに関する意見交換がなされた。セミナーによる啓発活動はボリビア国の道路関係者に対して、道路防災に関する認識を高める上で一定の効果があった。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 提案に基づいて、技術協力プロジェクトを実施中である</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 (平成20年度国内調査) 実施事業:「ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト」(技術協力プロジェクト) (協力期間)2009年1月1日-2012年3月31日 (相手国機関)ボリビア道路管理局(ABC) (プロジェクト目標)ABCの道路防災及び橋梁維持管理能力が向上する。 (背景)本調査の中では「キャパシティ・ディベロップメント計画」として、今後ボリビアが取り組むべき課題、とりわけ予防防災に向けた各種施策が整理され、そのために必要な組織体制の整備が提案された。提案に基づき、実施機関であるボリビア道路管理局(ABC)は組織内に防災対策室を設置し、業務の充実化に取り組むこととなった。しかし、防災対策の経験や専門知識・技術の蓄積が十分でないボリビア国が単独で施策を実施することは難しいため、自立発展的な維持管理業務のためさらなる技術協力が必要とされた。 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。 </p>		

案件要約表

(M/P)

BOL BOL/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ベニ県及びパンド県における村落地域飲料水供給計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	水省				
	現在					
7. 調査の目的	1) ベニ県及びパンド県において、本調査の過程で選定される優先村落(約200 村落を想定)に対して水供給計画を策定すること(目標年次:2017 年)。 2) 本調査を通じて実施機関である県のUNASBVI 職員に技術移転を実施すること					
8. S/W締結年月	2007年 2月					
9. コンサルタント	株式会社協和コンサルタンツ 株式会社地球システム科学			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007. 8 ~ 2009. 1 (17ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	41.83	
				国内	1.16	
				現地	40.67	
12. 経費実績	総額	292,804(千円)	コンサルタント経費	277,035(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベニ県及びパンド県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,246	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	518	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 飲料水供給5 年計画(活動)</p> <p>1.1.1) 県地下水部の設立。1.1.2) 深井戸建設に必要な機材が整備されるよう手続きを行う</p> <p>1.2.1) 地下水調査、深井戸建設に必要な機材の運転・維持管理に対する技術指導が実施される。1.2.2) 対象地区で井戸・給水施設建設が実施される</p> <p>2.2) 県一市役所による運営会議の実施、市役所担当(DESCOM、UTIM)への技術指導の実施</p> <p>3.1.1) 対象村落において水衛生委員会を組織する。3.1.2) 運営維持管理に関わる県、市役所への技術指導</p> <p>3-2) 衛生改善活動に関わる県、市役所への技術支援</p> <p>3.3) モニタリング実施に関わる県、市役所への技術支援</p> <p>2. 井戸建設用資機材: 掘削機、資機材運搬用トラック、水タンク車、小型作業車、小型作業車(調査車両、管理車両)、物理探査機器、孔内検層機器、エアリフト機材、揚水試験機材、水質分析器</p> <p>3. 事業費: ベニ県8,822,000Bs.、パンド県3,666,000Bs.。</p> <p>4. 実施スケジュール: 2008-2012年</p> <p>5. 事業評価: 1) ベニ県 NPV 1,212, B/C1.19, EIRR16%, 2) パンド県 NPV 67.9 B/C1.19, EIRR19%</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 給水事業の基本方針: 水源の利用については、小規模村落で湧水及び湧水起源による渓流水の利用が継続的に可能で経済的に有利と判断される場合は、湧水/渓流水の利用とする。それ以外の場合は、浅井戸(深度10~20m)、深井戸(20~40m、50~100m、100~200m)の地下水が主要な水源となる。河川水・湖水に利用は、上述のように、両県UNASBVI が中心となり、村落給水に適した施設内容を検討、試験を実施して導入を判断する。</p> <p>深井戸建設の主体が県UNASBVI であるのに対し、湧水及び渓流の給水事業実施主体は市役所と想定される。ただし、特に渓流取水に適する取水口が村落から離れるに従い送水管の負担が重くなるため、この工事に関しては県からの補助も必要な場合がある。計画、設計に必要な技術支援についても県が行うものとする。</p> <p>2. 5 年計画の条件: 日本/第3 国からの支援で地下水開発調査及び掘削資機材が整備される。よって、2008 年の要請から実際の調達までは2 年程度要するものとし、2009 年は、ベニ県は50-80mの深井戸及び渓流/湧水によるプロジェクト、パンド県は湧水プロジェクト等、現体制で実施可能な範囲にとどまる。</p> <p>3. 組織面の主要事項: (1)UNASBVI の組織強化、(2)市の組織強化、(3)住民組織(CAPyS)の設立、(4)県・市・住民組織の役割分担と連携。水供給計画における村落の実施体制は、水衛生委員会(CAPyS)が主導的な役割を果たす。給水システムの維持管理は住民組織であるCAPyS が主体的に行うことになり、事業を良好に実施するためには、CAPyS の結成・育成が不可欠である。このためには住民に給水施設のオーナーシップを持たせた上で、CAPyS に施設と組織の運営・維持管理能力を付ける必要がある。住民組織による村落水道システムの運営・維持管理は、プロジェクトの持続性、効率性をより高くする。ただしこのためには計画で示されているように、(1)UNASBVI、市からの支援による運営・維持管理能力強化、(2)関係機関からの支援による衛生の向上、(3)UNASBVI の能力向上、(4)市の能力向上が必要になる。</p> <p>4. 水料金: 5 年計画の各対象村落で、水源施設、人口等が異なるため、村落毎に決定する必要があるが、最も維持管理費が高くなる深井戸+水中ポンプの場合、受益家族数60 戸の場合は一戸当たり約14Bs./月となり、受益者数160 戸の場合は約Bs.11/月となる。調査で確認された支払い意思額は概ねBs.15/月/家族であり、水代金は支払い意思額を下回ることになり、給水施設の交換費用を含めた運営・維持管理費を回収できることになる。</p> <p>5. 提言: 1) 村落毎の水供給計画策定に当たって、住民の声の配慮、2) 地下水開発に必要な資機材を調達する方策、3) UNASBVI の組織の確立と予算措置、4) 県UNASBVI と市役所の協力関係の強化、5) 住民組織の確立、6) 両県UNASBVI 技術者への技術指導の必要性、7) 持続的な生活環境の改善、8) 環境社会配慮</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度国内調査) ベニ県及びバンド県村落地域給水計画(無償資金協力)が実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) MPの提案に沿った水資源開発を実施し、村落における給水事業に必要な機材を整備する為の無償資金協力が我が国に要請された。これを受け、無償資金協力実施の妥当性検討の為、準備調査「ベニ県及びバンド県村落地域飲料水供給計画準備調査」(2010.3-2011.1)が実施されている。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内調査) 実施事業:ベニ県及びバンド県村落地域給水計画(無償資金協力)</p> <p>(1)事業の目的 ベニ県及びバンド県において、井戸掘削関連機材等の整備及び井戸掘削や給水施設整備に係る技術指導を行うことにより、両県における村落部給水普及率の向上を図り、もって両県における衛生環境の改善に寄与する。</p> <p>(2)プロジェクトサイト/対象地域名:ベニ県及びバンド県</p> <p>(3)事業概要 1)土木工事、調達機器等の内容 ①戸掘削関連機材及びスベアパーツ:トラック搭載型掘削機、掘削ツールズ類 ②支援車両(各県一式):3tクレーンつきトラック、水タンク車、車両(掘削支援用、調査用、管理用各一台) ③試験・測定機器(物理探査器、孔内検層器、簡易水質分析器類、揚水試験用機材) ④井戸建設のための資機材(ケーシング、スクリーン、揚水用ポンプ等) 2)コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの主な内容 ①井戸掘削、給水施設建設に係る技術指導 ②水文・地質調査、物理探査等地下水開発に必要な各種調査の技術指導 ③運営維持管理・衛生教育に係る技術指導 ④総事業費/概算協力額総事業費:9.01億円(概算協力額 日本側:5.66億円、ボリビア国側:3.35億円) ⑤事業実施スケジュール(協力期間)2012年10月～2014年9月を予定(計24ヶ月。詳細設計、入札期間を含む) ⑥事業実施体制(実施機関/カウンターパート) 責任官庁:環境・水資源省 水・基礎衛生次官室 実施機関:ベニ県及びバンド県 水・基礎衛生・住宅課</p> <p>(平成25年度在外調査) 飲料水がコミュニティにとって非常に重要であり、乾季には尚更重要であることから、JICAの無償資金協力と並行して、内務省は限界を考慮しながら、上水設備を整備してきた。</p>		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 101/75

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	鉄道新線建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブラジル連邦鉄道(RFFSA) 鉄道建設公団(ENGEFER)				
	現在					
7. 調査の目的	鉄鉱石輸送のための鉄道新線(電化)建設計画					
8. S/W締結年月	1975年 3月					
9. コンサルタント	電気技術開発(株) 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 団員数	15
					調査期間	1975. 5 ~ 1975.12 (7ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託					延べ人月	83.00
					国内	50.00
					現地	33.00
12. 経費実績	総額	58,231(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベロオリゾンテ～イッチング～サンパウロ及びイッチング～ボルタレドンダ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=9.07Cr\$	1)	890	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ベロオリゾンテ～ボルタレドンダ間 389km(第1期工事分)の新線を建設するための計画である。概要は次の通り。</p> <p>運転・車両計画 最高速度60km/h、1列車けん引 9,000トン 列車本数 片道 18 本/日(開業時) 片道105 本/日(2002年)</p> <p>土木軌道計画 トンネル 171 ヶ所、86.9km 橋梁 124 ヶ所、40.5km</p> <p>電化計画 2×25KV AVき電方式 信号運行制御計画 自動閉塞、CTC 導入 注)第2期工事分:イッチング～サンパウロ間 432km</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>Minas Gerais州Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要(ベロオリゾンテ及びサンパウロの製鉄所)への輸送が確保されるとともに、輸出(Sepetiba港より)の促進がはかられる効果が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>①鉄道技術全般(運転計画、軌道、電化、信号、通信、車両):各分野のカウンターパートに現地で指導した。 ②大地導電率の測定:測定機を提供(日本より持込み)し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プロジェクト実施済、1989年より供用開始。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>工事： 1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注。ただし資金難のため、工事は大幅に遅延した。プロジェクトは完了済で1989年より運行中。</p> <p>変更点： 当初のペロオリゾンテ-リオデジャネイロ間及びサンパウロの約 900kmの計画距離は縮小され、ジェセアバ(ペロオリゾンテの近く)とバハ・マンサ(リオの近く)を結ぶ320kmの単線となった。輸送牽引手段に関しては、電力化からディーゼル化へと変更。</p> <p>裨益効果： 完工により、ペロオリゾンテ-リオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70%まで増加することが可能となった。</p>		

案件要約表

(F/S)

作成 1986年 3月

改訂 2017年 2月

BRA BRA/S 301/77

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	プライアモーレ港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局 PORTOBRAS				
	現在					
7. 調査の目的	建設計画についてF/Sを行い妥当性を確認する。					
8. S/W締結年月	1976年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	団員数	9
					調査期間	1976.10 ~ 1977. 8 (10ヶ月)
					延べ人月	21.50
					国内	12.20
				現地	9.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	88,730(千円)	コンサルタント経費	67,013(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エスピリット サント州																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Cr\$12.8	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
3. 主な提案プロジェクト	<p>リオ・デ・ジャネイロ港より北約 600kmに外洋に直接面した海港としてプライアモーレ港を建設する。</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>防波堤</td> <td>7,100m</td> </tr> <tr> <td>木材バース</td> <td>960m</td> </tr> <tr> <td>石炭バース</td> <td>590m</td> </tr> <tr> <td>オイルバース</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>小型船用バース</td> <td>350m</td> </tr> </table>					内容	規模	防波堤	7,100m	木材バース	960m	石炭バース	590m	オイルバース	1基	小型船用バース	350m
内容	規模																
防波堤	7,100m																
木材バース	960m																
石炭バース	590m																
オイルバース	1基																
小型船用バース	350m																
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 本港はツバロン製鉄所の半製品、原材料、その他を扱うこととして取扱貨物量を推測している。 FIRRの算出に当っては第2期計画まで完結すること、及び政府の建設補助又は現行料金の20%増を前提としている。</p> <p>[開発効果] 従来ツバロン製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し、隣接のビトリア商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にするとともに、地域住民の生活向上に資することができる。</p>																
5. 技術移転	<p>①OJT: 港湾計画の手法を指導 ②特別セミナー・講義 ③研修員受け入れ ④機材指導</p>																

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ブラジル政府の円借款要請方針の変更。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 日本側は、本調査にもとづき、スラブ積出・石炭受入用等の多目的公共港としてのブライアモーレ港の建設に対して、1億ドル相当の円借款供与を意図表明したが、1979年8月に開催された第2回日伯閣僚会議の際に、ブラジル側から本借款をツパロン港拡充計画に転用したいとの要請があり、翌1980年10月に転用が承認された。 1981年12月7日 L/A 119.85億円(ツパロン港建設事業円借締結)</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) ブライアモーレ港の整備は、いずれ必要になると考えられているが、ブラジル政府は、港湾部門の民営化政策を推進しているため、港湾施設を利用する民間企業による投資如何に依存することになる。</p>		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 102/79

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	三州開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	三州委員会 (Committee of Three States)				
	現在					
7. 調査の目的	三州セラード地帯の輸出用農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発					
8. S/W締結年月	1978年 5月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1978. 7 ~ 1979. 7	(12ヶ月)
			延べ人月		44.83	
			国内		16.33	
			現地	28.50		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	121,760(千円)	コンサルタント経費	116,542(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (50万km ²)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,328,000	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。</p> <p>鉄道 アナポリスーヴィトリア間 1,819km(一部新設) ピラボラーヴィトリア間 1,113km(一部新設) 駅待避線有効長の延長、行違設備新設、閉塞方式近代化</p> <p>道路 フィーダー道路新設 49,000km</p> <p>港湾 カプアバ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他</p> <p>サイロ及び倉庫 産地倉庫(983 万トン)、サイロ(105 万トン)、流通倉庫(192 万トン)</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>ブラジル中央部のセラード地帯は農業生産のフロンティアであるが、大豆、メイズ、ソルガムの生産拡大の可能性が大きい。三角ミナス及びゴイアス州南部(A地区)及びサンフランシスコ河上流ピラボラ地方(B地区)の2地区におけるこれら穀物の生産目標(1990年)は、以下のように設定した。</p> <p>A地区 12.6 百万トン B地区 2.0 百万トン 計 14.6 百万トン</p> <p>[開発効果] ①経済活動の地方分散 ②農業フロンティア開発(中央部セラード地帯) ③農産物輸出の拡大による国際収支の改善 ④世界の食糧問題への貢献</p>				
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名 ②その他: カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施。
<p>状況</p> <p>活用状況: この報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。</p> <p>その他: 本調査対象地域である中央部セラード地帯では、大豆生産が順調に増加している。そのため、この増加した大豆などを港(ヴィトリア)に輸送するための輸出改良計画に関し、現在(1990年8月)も、リオドセ社に担当者がいて、輸送計画、鉄道線路の改善を検討している。</p>		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 103/80

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	消防訓練センター建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブラジリア連邦区消防本部 (Fire Headquarters of Federal District: CBDF)			
	現在				
7. 調査の目的	消防訓練と研究				
8. S/W締結年月	1979年10月				
9. コンサルタント	株式会社日建設計	10. 調 査 団	団員数	21	
			調査期間	1980.11 ~ 1981. 3 (4ヶ月)	
			延べ人月	19.33	
			国内	13.13	
			現地	6.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	72,456(千円)	コンサルタント経費	40,791(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジリア					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行う。</p> <p>施設基本設計 敷地 500m×500m</p> <p>訓練棟、屋内訓練場、油火災消火訓練棟、屋外消火訓練場、貯水槽、潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設</p> <p>訓練計画 訓練法マニュアル</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、</p> <p>①教育及び訓練施設の基本設計の準備</p> <p>②研究施設の基本設計の準備</p> <p>③教育訓練計画策定のための勧告と助言</p> <p>④研究計画策定のための勧告と助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②機材供与及び指導</p> <p>③OJT</p> <p>④特別セミナー及び講義</p>					

Establishment of the Fire Fighting Training Center in Brasilia D.F.

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国内に消防訓練センターがなかったため、当プロジェクトのプライオリティーが高かった。訓練センターが建設され、訓練も順調に実施されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>本調査に基づいて、ブラジル側で D/D、工事が行われ施設(訓練棟及び潜水プール)完成。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 研究施設、訓練場(屋内訓練場、油火災消火訓練場、屋外消火訓練場)貯水槽、講堂は建設され、活用されている。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度在外FU調査) ①「火災工学に関するミニプロ」実施 実施期間 1990～1992年 成果 ・火災調査と防止のためのセンター(CIPI)の設立 ・社会全般、法曹界、安全関連機器メーカー、保険会社等への供与業務の質的向上</p> <p>②専門家派遣 派遣期間 1992～1994年</p> <p>③第三国研修の実施 1987～1991年 南米、アフリカのポルトガル語圏からの研修員受入で実施</p> <p>裨益効果: (平成3年度在外事務所調査) ブラジル消防隊形成のために非常に有効に活用されている。1991年現在までに、連邦各州出身の志願・師官兵及び民間人など 536名の専門消防士が卒業した。1987年から1991年までJICA後援の第3国研修が実施され、南米及びアフリカのポルトガル語圏より 125名の消防士が参加、救助・消火訓練の国際研修が行われた。優れた設備による研修技術は、国際的に高い評価を得ている。</p> <p>1) 消防技術・戦術よりも防火技術の強調 2) 訓練場の安全管理に払われる優先度の高さ(救助員等の配置) の二点において、とくに有意義・効果的と評価されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクト終了後、新消防訓練センターで指導者養成が行われている。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提言された施設計画はほぼ全て実現し、また技術協力の点においても、同国の消防士の消防技術の向上のみならず、第三国研修に参加した国の消防技術の向上にも貢献したと評価できる。</p>		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 104/85

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	大カラジャス地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画・予算省地方政策局(SEPRE/MPO)				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発可能性の検討					
8. S/W締結年月	1982年 2月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調 査 団	団員数	47
					調査期間	1982. 9 ~ 1985. 7 (34ヶ月)
					延べ人月	193.34
					国内	140.22
			現地	53.12		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	540,029(千円)	コンサルタント経費	500,569(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バラ州、マラニョン州及びゴイアス州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズI では、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林水産物、鉱工産物の選定を行った。 フェーズII では、対象地域の開発可能性を農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本調査の協力の対象である1980年11月24日付けの大統領令(No.1813及びNo. 85387)で発足した大カラジャス計画の目標は、以下の通りである。</p> <p>①合理的な土地利用による農用地の拡大 ②工業振興による人口吸収 ③工業の地方分散、民間投資の促進による地域格差の是正</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	政策立案の基礎資料として活用された他、公共もしくは民間セクターにより開発が進められている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 各種事業実施に活用されている。
状況		
<p>本調査のフェーズ I 調査は、計画省、鉱業エネルギー省、農林省において、政策立案の基礎資料として活用された。また、対象地域の鉱産物開発(鉄鋼石等)、農業ポテンシャル(穀類生産、肉牛等)は、民間の手によって実施されている。</p> <p>JICAの産業開発協力により、カラジャス鉄道沿線の植林事業が実施された。</p> <p>カウンターパートであったリオドセ社もカラジャス地域の環境問題に強い配慮を行ない、ユーカリの植林等積極的に推進しようとしている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 国家計画に組み込まれ、以下の調査が、1991年度連邦予算に組み込まれた。 ①カラジャス鉄道路線開発計画 ②北部・東部地域総合計画</p> <p>将来の協力分野として以下が考えられる。 ①工業分野(冶金及び林業技術) ②農業開発(熱帯森林地域及びセラード穀物) ③低所得者層への社会開発(小規模農業、労働集約型工業)</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 農業: Balsas 及び Pedro Afonso での穀物生産の実施 鉱業: 将来における鉄鉱石、マンガン、銅の開発 林業: 製紙業、CELMAL が2001年まで操業</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 以下の調査が当該地域において企画省地域政策総局のもと実施された。 1986～1990年 カラジャス～サン・ルイス鉄道沿線 M/P 調査内容/地域インフラ、農業、製鉄業 調査費用/200万USD 1993～1994年 冶金代替エネルギー調査 調査内容/冶金、植林、木炭、EIA 環境影響を重点的に調査した 調査費用/60万USD 1990～1993年 セラード穀物調査 調査内容/輸出入穀物投資振興 調査費用/10万USD</p> <p>その他の状況: (平成9年度在外事務所調査) 1985～1995年には経済危機のため、公共セクターによる投資が計画通りに進まなかった。 アマゾン地域での環境問題が注目されており、輸出振興のための民間プロジェクトへの投資が減少した。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BRA BRA/S 201B/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	サンタカタリーナ州政府				
	現在					
7. 調査の目的	治水					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1986. 4 ~ 1988. 1 (21ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	現地調査 測量検定			10. 調査団	延べ人月	100.06
					国内	44.57
					現地	55.49
12. 経費実績	総額	363,006(千円)	コンサルタント経費	340,694(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>イタジャイ河流域(約15,220平方km) <F/S>Blumenau~Gaspar市区間(河口より70km上流)																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=50Cz	1)	300,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																								
	2)	0		2)	0		2)	0																																								
	3)	0		3)	0		3)	0																																								
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> 河道延長250km区間のうち以下の各主要都市部での河川改修を提案。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>暫定案</th> <th>中期案</th> <th>長期案</th> </tr> <tr> <th>計画規模</th> <th>10年</th> <th>25年</th> <th>50年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①Blumenau-Gaspar区間</td> <td>24.5km (E)</td> <td>24.5km (E)</td> <td>24.5km (E)</td> </tr> <tr> <td>②放水路およびItajai Mirim川 最下流部</td> <td>14.5km</td> <td>14.5km (E)</td> <td>14.5km (E)</td> </tr> <tr> <td>③Rio do Sul-Lontras区間</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Itaporanga市部</td> <td>17.4km (E)</td> <td>17.4km (E)</td> <td>17.4km (E)</td> </tr> <tr> <td>④Brusque市部</td> <td>9.0km (E)</td> <td>9.0km (E)</td> <td>9.0km (E)</td> </tr> <tr> <td>⑤Ilhota市部</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3.7km (E)</td> </tr> <tr> <td>⑥Ascurra市部</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4.0km (E)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (E)は河道拡幅を示す。</p> <p><F/S> 下記流域に対し、河川改修(河道拡幅、浚渫、部分的築堤)および都市内排水改善を提案。 ・Itajai河本川改修-1/10確率降水 3,400立方m/sを対象に32km区間 ・Blumenau市都市排水-排水面積 19.24平方Km ・支川改修-3河川 計18km区間 上記予算は1987年価格ベース</p>								プロジェクト名	暫定案	中期案	長期案	計画規模	10年	25年	50年	河川改修				①Blumenau-Gaspar区間	24.5km (E)	24.5km (E)	24.5km (E)	②放水路およびItajai Mirim川 最下流部	14.5km	14.5km (E)	14.5km (E)	③Rio do Sul-Lontras区間				Itaporanga市部	17.4km (E)	17.4km (E)	17.4km (E)	④Brusque市部	9.0km (E)	9.0km (E)	9.0km (E)	⑤Ilhota市部	-	-	3.7km (E)	⑥Ascurra市部	-	-	4.0km (E)
プロジェクト名	暫定案	中期案	長期案																																													
計画規模	10年	25年	50年																																													
河川改修																																																
①Blumenau-Gaspar区間	24.5km (E)	24.5km (E)	24.5km (E)																																													
②放水路およびItajai Mirim川 最下流部	14.5km	14.5km (E)	14.5km (E)																																													
③Rio do Sul-Lontras区間																																																
Itaporanga市部	17.4km (E)	17.4km (E)	17.4km (E)																																													
④Brusque市部	9.0km (E)	9.0km (E)	9.0km (E)																																													
⑤Ilhota市部	-	-	3.7km (E)																																													
⑥Ascurra市部	-	-	4.0km (E)																																													
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> プロジェクトの実施によりほぼ毎年発生している洪水を治水安全度を暫定案(10年)、中期案(25年)、長期案(50年)と今後の2005年までの間に段階実施する。</p> <p><F/S> 治水便益は当プロジェクト実施による洪水被害軽減額とした。 本プロジェクト実施により治水安全度は暫定案1/10、長期案で1/50に対処しうる。</p>																																															
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 日本の河川行政 ②OJT: 水文学調査・分析、治水計画及び水力学、治水計画の経済評価、等</p>																																															

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	政府予算にて80%実施後、関連案件に事業引き継ぎ。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 「イタジャイ河下流域治水計画 (BRA/S 302/89)」に事業は引き継がれたため、当案件は実施済案件とした。
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D(ブラジル政府)</p> <p>資金調達: ブラジル政府</p> <p>工事: 1990年の段階で、80%の河川改修工事が終了していたが、その後経済事情の悪化により、工事中断。</p> <p>1990年以降の進捗: 1990年 担当がDNOSからSDRへ移管 1994年1月 河川改修を含むイタジャイ河の開発権は、サンタカタリナ州政府に移管され、担当もSDRよりサンタカタリナ州政府に変わっている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 同プロジェクトは、調査当初より国家開発戦略の中での優先度は高く、今日もその緊急度は高い。</p> <p>(平成6年度国内調査) サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。</p> <p>*詳細は“イタジャイ河下流域治水計画 F/S (BRA/S 302/89)”参照</p>		

案件要約表

(F/S)

BRA BRA/S 302/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	イタジャイ河下流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農務省、工事保全局(DNOS)				
	現在					
7. 調査の目的	イタジャイ河下流部における治水計画のF/S調査					
8. S/W締結年月	1988年 7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1988.10 ~ 1990. 3 (17ヶ月)
				延べ人月	65.00	
				国内	24.00	
				現地	41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	イタジャイ河下流部地形測量、イタジャイ河下流部地質調査					
12. 経費実績	総額	308,533(千円)	コンサルタント経費	288,866(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イタジャイ河下流域(対象面積601km ² 、人口147,000)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①放水路工事(延長9km、対象洪水1,230立方m³/S)</p> <p>②イタジャイ河河川改修工事(延長23km、対象洪水2,770m³/S)</p> <p>③イタジャイミラム川改修工事(延長8km、対象洪水65m³/S)</p> <p>④塘水路改修工事(延長4km、対象洪水670m³/S)</p> <p>⑤都市内排水工事(主として調整池、ポンプ場建設)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①放水路工事区間に対する土地補償</p> <p>②放水路建設についてのナベカンテス市の合意のとりつけ</p> <p>[開発効果]</p> <p>①治水対象地区住民の生活の安定</p> <p>②治水対象地区の土地利用の高度化</p> <p>③雇用機会の増大と地域経済の活性化</p>					
5. 技術移転	<p>現地調査を通じ調査の手法、資料解析及び計画手法について担当のカウンターパートに対し技術移転を行った。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1996年 円借款 L/A締結(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>促進要因: (平成10年度在外FU調査) 1. 政府当局による治水対策の政策方針が明確にされた。 2. 改革促進のためのイタジャイ河水路流域委員会が設立された。 3. サンタ・カタリナ州政府の執行部内部機構改革による計画実施環境が整備された。</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年8月～1998年2月 環境影響評価(EIA-RINA)実施中 (サンタ・カタリナ州政府資金 約 150千ドル)</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1996年8月26日 E/N(円借款) 175.96億円(イタジャイ河流域洪水制御計画) (平成9年度在外事務所調査) 政府資金 129.970百万レアル *融資事業内容: イタジャイ河河川改修工事(延長32km)</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 工事は着工していない。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト実施に向け予算確保について準備中(プロジェクト規模の変更はなし)。連邦政府の行政改革に於ける混乱のため遅れている。 (平成6年度国内調査) サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。 (平成7年度在外事務所調査) 連邦政府及び州政府共に、本プロジェクトに高い優先度をおいている。地方政府と関連 NGO 間での交渉が開始されている。 (平成9年度在外事務所調査) 提案された対策のうちいくつかはブルメナウ市の計画に取り入れられている。 (平成10年度国内調査) EIAの結果によりプロジェクトの実施を決定予定。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年の1月に誕生した新しい州政府は、本プロジェクトの実施に意欲的である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BRA BRA/S 202B/90

作成 1992年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	州立環境庁(SMA)、州立技術研究所(IPT)、環境公社(CETESB)、水・電力庁(DAEE)、植物研究所			
	現在				
7. 調査の目的	クバトン工業地域及び市街地区域を土砂災害、洪水災害から守るためのM/P策定及びF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1989年 6月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	11	
	日本建設コンサルタント株式会社		調査期間	1989.11 ~ 1991. 1	(14ヶ月)
			延べ人月	64.19	
			国内	13.13	
			現地	51.06	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、図化ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	307,386(千円)	コンサルタント経費	271,359(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンパウロ州クバトン海岸山脈地域252km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	75,000	内貨分 1)	38,500	外貨分 1)	36,500
	2)	65,900	2)	28,900	2)	37,000
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>* 上記のM/P予算の3)として、内貨分が800、外貨分が1,200で合計2,000 <M/P></p> <p>①土砂災害対策(経費75,000千ドル) 砂防ダム32カ所、流路工11カ所、流路工総延長5.7km</p> <p>②洪水災害対策案(65,900千ドル) i)クバトン川河川改修(放水路トンネル600m×2、改修区間6.7km) ii)モジ川河川改修(改修区間9.5km)</p> <p>③植生復旧計画(2,000千ドル) 西暦2000年までに、苗木20,000本を重点地区20ヶ所に植生</p> <p>④警戒地区地図作成、観測システム設置案</p> <p><F/S></p> <p>①土砂災害対策計画 砂防ダム9カ所(1985年既往最大土砂災害と同規模の1/25確立土砂災害に対処) 流路工6カ所(砂防ダム下流無害地域まで、総延長約3km)</p> <p>②モジ川河川改修計画 4.5km河川改修または築堤、1/10確立洪水災害に対処</p> <p>③森林普及計画 20,000本の苗木(高さ0.4~1.0m)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>上記EIRRの1)は、土砂災害対策、2)モジ川河川改修。</p> <p><M/P></p> <p>①土砂災害対策案—西暦2000年までには植生分布の状況は今のままで変わらないとの前提で12の砂防流域を対象とした災害対策案を100年確率設計で計画した。</p> <p>②洪水災害対策案—工業地域及び市街地が集中する地区に限定、クバトン及びモジ川主流地域については50年確率設計に基づき計画した。</p> <p>③警戒地区地図作成、観測システム設置案—日本の基準に基づき検討した。</p> <p><F/S></p> <p>M/Pの中から、1995年までに実施すべき緊急プロジェクトとして経済効果(EIRR)及びサンパウロ州の社会的関心度の観点から上記の①土砂災害対策及び②モジ川河川改修の事業の早期実施が望まれる。</p>					
5. 技術移転	<p>①ドラフトファイナルレポート提出時のセミナーでは130名以上の参加者を得、充実した技術移転が図られた。</p> <p>②各専門分野のカウンターパートと実作業を通じて技術移転を実施した。特に各レポート提出時には州政府と協力してセミナーを開催した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	モジ川河川改修計画、森林普及計画実施中（平成10年度在外FU調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) 1994年から1998年にかけて1.6百万US\$が浚渫工事に費やされた。</p> <p>(1) 警戒地区地図作成、観測システム設置 (平成10年度在外FU調査) 完了</p> <p>(2) 土砂災害対策計画 資金援助を世銀又は日本政府に要請する事をブラジル政府は検討中。</p> <p>(3) 洪水災害対策計画 事業規模が比較的小さい事からブラジル政府自己資金にて実施する方向で検討中。 (平成10年度在外FU調査) モジ川河川改修計画は予定を上回る進捗で進捗している。 (平成11年度在外事務所調査) モジ川、ピカグエラ川、クバトン川の浚渫工事(739,000m³)が1994年から1998年にかけて実施された。</p> <p>(4) 森林普及計画 (在外10年度在外FU調査) 順調に植林が進んでいるが、土砂崩れなどの災害にたいして万全でないために、遅れている災害防止対策は依然として重要である。 (平成11年度在外事務所調査) 大気汚染の影響を調査するための植林が試験的に3ヶ所で実施されている(1992年～2004年)。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) サンパウロ州環境局及びセラドマール復旧特別委員会により、M/Pの調査結果の実施のための活動が行われている。 同プロジェクトの優先度は調査実施より今まで高いが、政治的行政的要因により政府の資金措置が遅れている。</p>		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 105/91

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	ベレン市都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	パラ州都市交通局(EMTU) パラ州計画局(SEPLAN)				
	現在					
7. 調査の目的	都市交通M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1989年 4月					
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調査団	団員数	11		
			調査期間	1989.10 ~ 1991. 6	(20ヶ月)	
			延べ人月	76.04		
			国内	10.04		
			現地	66.00		
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査					
12. 経費実績	総額	342,117(千円)	コンサルタント経費	317,322(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベレン市域/アナニンデウア市域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	390,500	内貨分 1)	318,000	外貨分 1)	72,500
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ベレン市都市交通マスタープランにおけるプロジェクトは道路、公共交通、及び交通管理の3つの分野に分類し、提案している。今後20年間の全体投資額は約3.90億USドルとなっている。</p> <p>(1) 中期計画(1990年~2000年;2.11億ドル) 1) 幹線道路建設・改良12ヶ所(1.80億ドル) 2) バスターミナル、バス停及びバス優先道路の建設21ヶ所(0.30億ドル) 3) 交差点改良、道路拡幅(1.5百万ドル)</p> <p>(2) 長期計画(2001年~2010年;1.79億ドル) 1) 幹線道路建設・改良10ヶ所(1.60億ドル) 2) バス停の建設10ヶ所(0.10億ドル) 3) 歩道設置・改良、信号機設置・改良、駐車場整備(6百万ドル)</p> <p>① 道路網整備(プロジェクト数22区間) ② 公共交通システム改良(基幹バスシステム導入) ③ 信号システム改良 ④ 歩道整備/交差点改良</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 将来交通需要の予測は、1990年パーソントリップ調査の解析結果を用いベレン市、アナニンデウア市の将来人口、産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。</p> <p>[計画方針] 2010年までのM/Pの計画は、以下のように設定した。 ① 道路網計画 基本方針は、幹線道路の整備・郊外地域における補助幹線網の整備 ② 公共交通網計画 郊外地域と中心地域との間の輸送力の増強のため主要幹線での基幹バスシステムの導入とその他地域へのゾーンバスシステムの導入 ③ 交通管理計画は現在の交通施設の有効利用を図る。</p> <p>[開発効果] ① 車両走行費用節減 ② 交通時間節減</p>					
5. 技術移転	<p>総合交通計画立案についての調査方法、計画方法等についてブラジル側に示し、また小規模セミナーによって広く結果を知らせた。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金にて一部実現(平成6年度国内調査)。JICAが見直し調査実施(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 見直し調査JICAで実施されたため。
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査終了から7年経過したこと、ベレン都市圏の地域構成が1996年に変更されたことから見直し調査が必要である。当調査で得られたデータや情報はベレン都市圏戦略プロジェクト立案等に活用されている。大都市での交通問題が深刻になってきており、都市交通は政府の優先課題の一つである。F/S未実施の原因は①行政改革で国レベルの担当機関でEBTU(都市交通公社)が廃止された。②地域レベルでの実施機関であるEMTUが解散し、ベレン市にベレン都市圏交通システムについての任務が委任され、CTBelが設立されたがCTBelは当調査を計画に組み入れなかった。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) パラ州の財政状態は現在(1999年5月時点)安定しているが、州の都市開発基金、CTBelの資金のみでは本件の実施は不可能であり、BINDES(国社会・経済開発銀行)による資金援助が必要である。しかし、BINDESは、近年の経済危機への対応として公共設備投資の緊縮を図っているため、中期的には本件の実施の可能性は低い。現在BINDESは本件を民間主導による融資案件として取り扱うことを検討している。州政府は、主要プロジェクトの早期実現を図るべく、ブラジル協力事業団がJICAにPDTUの見直し調査を要請している。</p> <p>(平成12年度国内調査) JICAの在外開発調査で、本調査の見直し調査が実施されているので(2000年6月～2001年3月)、これにより、新たな展開が期待出来る。</p> <p>工事: (1)道路網整備 ベレン高速道路の建設は、道路名を労働者高速道路(Workers Highway)に変更し、また若干の修正を加えて、既存道路を利用するというところで着工されている。 (平成6年度国内調査) M/Pで提案された道路改良について、現地側の独自の努力により一部実現化されたものもあるが、全体としてその後の動きはない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) アルミランテのパホープの立体交差点建設については、州政府との議論の結果ようやく建設に至る予定。 プリメイロデゼンプロ大通りの延長プロジェクトは、98年度予算でCTBelが実施している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ベレン高速道路の一部は整備された。 ペドロ・ミランダ通り(Pedro Alvares Cabral通り)とメンダラー住宅地を結ぶ道路: 実施中 コケイロ街道、タバナン街道、ベングイ地区内道路が整備された。</p> <p>(2)バスターミナル整備 ターミナルは財政的・政治的理由により提案通りに実施する事は不可能と考えられ、場所を変更して民間業者により建設される可能性がある。 第1ターミナルはBR-316ハイウェイに建設され、マリタバ・エンタープライズによって運営されることになっている。 プロジェクトの速やかな実施のためJICAの協力を先方は希望している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) バス運行会社により4つの総合ターミナルが建設された。 1.アナニンデウア市とコケイロ街道間BR-316号線沿いの両側に2つのプラットホームターミナルが設置された。 2.アナニンデウア市内40HORA街道近くのコケイロ街道にコケイロステーションが設置された。 3.ベレン市内ベレン空港付近ジュリオ・セーザル通りにマレックスステーションが設置された。</p> <p>経緯: M/Pに続いて、F/Sについてパラ州及びベレン市は日本側へ要請を出す体制にあるが、中央政府の所轄部局が不明となっており、技術協力の窓口であるABCに申請が出てこない状況にある。コロール政権の交代により、ブラジル側の技術協力に対する体制の変化が起こりうることも想定されるが、現時点においては具体的な動きについては見られていない。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 担当部局が変更し、現在はCTBel(Urban Transport Company of Belem)が実施機関となっているが、引き継ぎが完全でなかったためプロジェクトの遂行に支障が生じている。</p>		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 101/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	リオデジャネイロ州環境工学財団 (FEEMA)			
	現在				
7. 調査の目的	グアナバラ湾及び流入河川における水質汚濁の現状及びメカニズムを把握し、同湾の生態系回復のための総合的水質汚濁防止計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1991年10月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1992. 3 ~ 1994. 3 (24ヶ月)	
			延べ人月	98.73	
			国内	38.26	
			現地	60.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	595,839(千円)	コンサルタント経費	285,551(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアナバラ湾(400km ²)及びその流域(4,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,205,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東部流域 : 1次処理下水処理場の設置+3次処理施設の設置、産業廃水の排出規制及び共同処理 北東部流域: 安定化池の処理、土地利用規制の強化 北西部流域: 1次処理下水処理場の設置+安定化池の設置、土地利用規制の強化、石油化学系工場の廃水共同処理 西部流域 : 1次処理下水処理場+湾外放流、ファベラにおける汚水・ごみ収集システムの改善 島礁部流域: 3次処理施設の設置</p> <p>計画予算は汚水処理施設建設費のみ</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>本件はグアナバラ湾の水質汚濁防止、生態系回復のための総合的戦略を提示することを目的としたもので、個々の流域における具体的な汚水処理施設の設計やソフトの対策実施のための制度づくりなどは今後のF/Sにゆだねられている。対策が実施され水質の改善、生態系の回復が達成されれば、沿岸・流域住民の生活環境の向上、水産資源の増大、衛生的レクリエーションエリアの確保などを通して多大の社会的経済的便益が得られると予想される。</p> <p>(前提条件) グアナバラ湾の水質改善対策としては、1994年に開始されたIDB/OECF融資による下水道と下水処理場の整備事業があり、そのStage I (目標年:2000年)が完了すると、新設の6下水処理場で約80万人分の下水が一次処理される。本件は、このStage I が実現されることを前提条件としている。</p>					
5. 技術移転	水環境の調査・観測技術、コンピューターによる水質汚濁シミュレーション技術などを移転					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は有効に使われている(平成10年度在外FU調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥(FEEMA)	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)前提事業:下水道整備プロジェクト フェーズ I (IDB/OECF) IDB/OECF事業は、JICA調査が実施される時点で、既に実施が決定しており、JICA 調査の提案M/Pに基づくものではない。</p> <p>1.西側 資金調達: 1994年3月29日 L/A 314.75億円(グアナバラ湾流域下水処理施設整備計画) 工事: (平成8年度国内調査) 1994年6月～1999年末 1次処理場3ヶ所建設 コンサルタント/PCI</p> <p>2.東側 (平成9年度国内調査) 資金調達:IDB 工事:実施中 IDBはフェーズIIにも融資する計画であるがOECFは未定である。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) ・流域の居住環境における衛生条件の向上 ・湾内生態系の回復 ・観光、レクリエーション場としての価値の向上</p> <p>周辺環境への影響: (平成8年度国内調査) 下水道整備と1次処理のみで終わると処理水を湾内に放流することになり、富栄養化の進行をくい止めることは出来ない。よって、当初の目的である生態系の回復は困難と予想される。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度国内調査) 北西部における一次処理下水処理場は下水道整備プロジェクトフェーズIIで整備される予定。</p> <p>(2)JICA提案プロジェクト 次段階調査: 調査団は東部流域を対象として流入負荷の削減とジュルジュバ湾内に貯留されている負荷の削減を目的とした具体的対策を検討するF/Sの実施を提案、FEEMAはこの提案に基づいてF/S計画書を作成し、1994年6月にブラジル海外協力省(ABC)に提出、ABCはこのF/Sの実施を本年7月に正式に日本政府に要請した。 (平成7年度国内調査) ブラジルの日本大使館は上記要請書を外務省に送付したが、外務省はグアナバラ湾東部流域でIDBが下水プロジェクトを実施中であることから、競合を心配して未だ取り上げていない。国際航業は1995年5月JICAの事情聴取に対して競合については何ら問題とならないことを説明した。リオデジャネイロ州からもプロジェクトの早期実施が要請されている。 (平成9年度国内調査) 1997年、調査対象区域を東部地域から流域全体に拡大してリオ州建設局より日本政府に次段階調査の要請書が提出された。 (平成10年度国内調査) 2000年まで実施中のIDB/OECF融資による下水道整備事業(フェーズI)と競合する懸念が持たれているため、JICAによるF/Sは採択されていない。</p> <p>経緯: リオデジャネイロ州は2004年のオリンピック候補地として名乗りを上げるためにリオ市及び周辺地区の下水道整備を最優先課題としており、IDB/OECFプロジェクトのPhase IIを実現したいと考えている。Phase IIは2000年から開始の予定であり、そのためには1998～99年にPhase IIの内容を決定するための調査を実施しなければならず、これをJICA開調として実施できるかどうかを検討している。IDBはPhase IIへの資金融資を予定に入れているがOECFは白紙の状態にある。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査は、グアナバラ湾の生態系回復のための戦略計画策定に役立てられた。特に、水質改善のために富栄養化を防止する事が大切であるという結論は、同計画の見直しにつながっている。IDBプロジェクトのフェーズIでも、リンの除去が検討されており、フェーズIIでは、確実に富栄養化物質の除去が盛り込まれることになる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現在実施されているIDB/OECFによる下水道・下水処理場整備事業の第1フェーズが完了しても、流域で発生する全下水量のうち、一次処理される下水が39%、二次処理される下水が17%で、なお44%は未処理である。また、一次処理水・二次処理水とも湾内に放流されるので、湾内の水質改善度は低く、一時的にはむしろ悪化する可能性すらある。したがって、下水の未処理区域を少なくし、二次処理・三次処理の比率を高める第2フェーズの事業は是非とも実施する必要がある。また、M/P調査の中で、JICA調査団は、シミュレーションモデルの検討結果にもとづいて、一部地区では処理下水を湾外へ放流する必要があると主張し、そのための施設も検討した。F/S調査ではこのような湾外放流だけでなく、工場・スラムなどの発生源対策も具体的に検討する必要がある。 なお、IDBはJICAのマスタープラン調査で使用された汚濁シミュレーションモデルの有効性を認めており、このモデルを使って第2フェーズの事業計画を検討していかないかという要望も出ていた。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) リオ州政府は国際金融機関、特にIDBやOECFと第2フェーズ実施に向け交渉を開始した。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) リオデジャネイロ州当局は90年代前半からグアナバラ湾浄化計画を策定・実施してきた。これに平行して汚染管理に関する計画も必要になったわけである。よって、本調査は国の緊急かつ重要な公共政策に沿った調査であったため、調査結果は有効に活用されている。</p>		

案件要約表

(F/S)

BRA BRA/S 306/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ピアウイ州政府企画局 (SEPLAN, ABC)				
	現在					
7. 調査の目的	バルナイバ川の舟運可能性の検討					
8. S/W締結年月	1992年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1992.12 ~ 1995. 3 (27ヶ月)	
			延べ人月		53.01	
			国内		23.30	
			現地	29.71		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、水制工の施工、粒度分析					
12. 経費実績	総額	367,527(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バルナイバ川の上流から下流まで約1,400km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	2)
	3)	0		3)	0	3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>バルナイバ川の乾季と雨季の水位差は1.5~2.0mに及んでいる。雨季には上流からテレジーナまで、乾季には上流からフロリアーノまでの舟運を提案した。これを可能にするための主な事業内容は、次の通りである。</p> <p>①ボアエスベランサ閘門の改修(ロックの改修) ②河川港の整備(上流のサンタフィロメナから中流のテレジーナまで約7~8ヵ所) ③就航船舶の建造(500DWT×30隻) ④航路標識の整備 ⑤舟運管理事務所の設置 ⑥パイロット事業の実施</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①川の上流域における道路の整備状況について現在の水準を維持する。 ②テレジーナからは既存の輸送インフラ施設が利用できる。 ③河川内のサンドバーは現状を維持する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①上流域で生産される農産物が輸送可能となる。 ②結果的に地域の経済活動が活発になる。</p>					
5. 技術移転	<p>①日本国内での研修 2名 ②現地での河床動態観測</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	輸銀融資を要請済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 1. パイロット事業 本調査終了時点の1995年3月では、本格的な舟運事業の開始前に、当報告書で提案しているパイロット事業を実施したいとの要望があった。このパイロット事業の実施のため、バルナイバ川舟運実施を目指した組織を設置することである。本事業に強い関心を持つ人物が選挙に当選し、中央政府とのパイプができ、いくらかの予算を獲得した模様だが、詳細は不明。 (平成7年度在外事務所調査) パイロット事業は連邦政府の承認段階にある。 (平成8年度国内調査) パイロット事業を始めるためのブラジル政府の承認がとれ、日本輸出入銀行からの融資を得たいとの意向である。 (平成8年度在外事務所調査) バルナイバ川流域に適した船舶の検討の調査依頼をJICAに提出した。 (平成9年度国内調査) パイロット事業の実施はセラード農業開発にとっては不可欠との判断で連邦政府が中心となり、ピアウイ州、マラニョン州、トカンチン州と協力し実施していくと思われる。すでにパイロット事業(5隻の船のパイロット船の建造)の実施に向けた要請が輸銀に提出され、返答待ちの状態にある。 (平成9年度在外事務所調査) 1996年9月にパイロットプロジェクト実施のための融資1,480万円を輸銀に要請した。政府予算からは50万ドルを充当する予定である。実施期間は2年間。 (平成10年度在外FU調査) 本事業の事業化により、ピアウイ州の経済発展のみならず、水運業の循環の関する経費削減、および約1,500 km ² の地域における社会環境の改善が期待される。しかし、州予算が手当てできず、進展していない。 (平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1999年9月にパイロット計画実施のための経費が2000年の国家予算に計上された。外国からの資金については要請済の輸銀融資に関する回答待ちである。 2. バルナイバ川船舶航路整備事業 (平成12年度国内調査) 連邦政府予算での実施を要請した。 (平成16年度国内調査) 情報無し。		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 106/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	パラナ州水資源利用計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	パラナ州都市開発局(1995年1月まで) パラナ州企画調整局(1995年1月以降)				
	現在					
7. 調査の目的	2015年を目標とする各水利用分野にわたる総合的な水資源開発計画の立案と組織法制及び水管理の改善の提案					
8. S/W締結年月	1993年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1994. 3 ~ 1995.12 (21ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	水門データ・インベントリー調査、水利状況インベントリー調査、河川縦横断測量、揚水試験、井戸水質調査、浮遊土砂量及び河床材料調査、地下水データ・インベントリー調査、底質調査			延べ人月	131.07	
				国内	89.97	
				現地	41.10	
12. 経費実績	総額	578,576(千円)	コンサルタント経費	572,199(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラナ州全域(ストラテジー) イグアス並びにチバジ川流域(マスタープラン)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 今後緊急に実施すべき調査</p> <p>1) クリチーバ首都圏水環境総合計画調査(地域計画及びF/S調査)</p> <p>2) ウニオンダビトリア地区洪水防衛F/S調査</p> <p>3) ロンドリーナ地区上下水道F/S調査</p> <p>4) カスカベル地区上下水道F/S調査</p> <p>5) ボンタグロッサ地区上下水道F/S調査</p> <p>2. パイロット流域以外の主要河川流域に於けるM/Pの策定</p> <p>3. 本調査結果に基づく社会経済、地域、各種産業、交通等の開発計画など他部門の計画の策定又は見直し</p> <p>4. 本調査結果に基づくストラテジー及びM/Pの実施並びにこれらの計画の5年毎の見直し</p> <p>* 提案プロジェクト予算</p> <p>1) パラナ US\$ 6,536 mil. 2) イグアス US\$ 2,919.9 mil. 3) チバジ US\$ 1,610.9 mil.</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>上水道の整備によって金銭的な便益の他に衛生状態の向上による国民の健康増進や生活レベルの向上により民生の安定や国民の福利厚生に益するなど無形の便益も数多く考えられる。土壌侵食防止事業についても侵食防止の成功に伴う投入肥料の軽減のみでなく農作物の増産、浄水コストの軽減、水質の向上など数量化されない便益も多い。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 1994.3~1995.11-16名</p> <p>②研修員受け入れ: 1994~1995-4名</p> <p>③セミナー: 1995.1.26~27-100名、1995.6.28~9-100名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は地域計画策定等に活用された(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) M/Pは新水資源管理モデルの参考となる。また、当調査結果はクリチーバ都市圏地域計画等地方政府の政策に反映された。 その他：当プロジェクトの再評価、継続的な技術協力により、他地域での計画策定に結びつける必要がある。また、類似プロジェクトの要請を行った州に経験をフィードバックすることも可能である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 緊急に実施すべき調査として提案した5案件のうち「ロンドリーナ地区上水道F/S調査」は、1997年度JICA開発調査案件としてブラジル側より優先順位第1位として要請されたが採択されなかった。その後、他案件も含め特に動きはない。</p> <p>(平成10年度在外調査) 当計画は水資源利用に関わる様々な案件を含む大規模な計画である為、多くの機関が関連しているが、計画全体の進捗状況は概して良好である。本計画の促進要因としては以下の事が挙げられる。 1. パラナ州政府の現行政策は2002年まで継続される 2. パラナ州政府職員の当案件に対する積極的な取り組み 3. 統括機関としてのCCPGの存在 4. 州の産業化に向けた積極的な政策とその効果</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 特記事項なし</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトである「ロンドリーナ地区上下水道F/S調査」は、1998年度JICA開発調査案件としてブラジル側から要請があったが、日本側で採択に至らなかった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) 関連事業： パラナ州環境改善計画(PARANASAN) (パラナ州の策定したM/Pに基づく事業) 資金調達： 1998年1月 L/A 237億円 事業内容： 1. クリチーバ都市圏とその周辺地域の上下水道の整備 2. 州内の有害農業廃棄物の処理施設の建設 工事： (平成10年度国内調査) 1998年10月 コンサル契約締結 1999年10月 建設業者決定予定</p> <p>(平成17年度国内調査) 2006年10月に州知事選挙が予定されており、その結果を踏まえて標記報告書で提案された事業実施の可能性が検討される予定である。標記調査の関連事業として、1998年1月にL/Aが締結されたJIBC円借款によるパラナ州環境改善計画(PARANASAN)は、現在も実施中である。</p>		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/A 120/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	トカンチンス州農牧総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	トカンチンス州政府農業局				
	現在					
7. 調査の目的	北部地域に属するトカンチンス州27.8万km2を対象として、1)2015年を目標年次とした農業・牧畜分野のトカンチンス州総合開発計画(M/P)を策定する。2)トカンチンス州関係者に対し、技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月	1996年 9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1997. 2 ~ 1998. 5 (15ヶ月)
					延べ人月	76.85
					国内	20.36
				現地	56.49	
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査、市場流通調査、農村社会調査					
12. 経費実績	総額	368,809(千円)	コンサルタント経費	343,459(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トカンチンス州全域(27.8km2)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,210	内貨分 1)	210	外貨分 1)	3,000
	2)	70,000	2)	10,500	2)	59,500
	3)	62,000	3)	24,800	3)	37,200
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 北部地区農牧業開発計画: 土地利用計画を策定し、持続的開発を可能とさせる穀物生産を含む農業多様化計画、牧畜業近代化計画、農産物流通計画を立案する。</p> <p>2. 持続可能農業推進プログラム: 環境モニタリング技術開発、持続的農牧業技術開発</p> <p>3. 環境保全プログラム: 環境保全計画、緑の村育成計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>上記主な提案プロジェクトは環境保全並びに自然資源と調和した持続的農業を可能せしめる非伝統的な営農システム(農牧輪環、アグロフォレストリー)を包含しており、環境面で重要なのは勿論であるが、栽培作物と畜産との複合計画果樹栽培、輸出市場を念頭に入れた穀物生産など、州内では主流ではない営農形態を提示しており、農業面でも斬新な計画となっている。</p> <p>これらのプロジェクトがもたらす直接的、間接的便益によりトカンチンス州の財政収入は飛躍的に増大し、現在は経済インフラを主な対象として支出されている。州の予算が社会インフラにも多く割り当てることが可能となり、地域住民の生活水準の改善が見込まれる。その結果、経済的、社会的に国内で最も遅れた州の1つに数えられているトカンチンス州がその社会経済的後進性から脱却することが期待されている。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT: 問題点の分析手法、開発計画の策定方法</p> <p>2. カウンターパート研修: 農牧省 2名(1997年7月21日~8月19日)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 次段階調査:トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査(開発調査)実施。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. 北部地域農牧業開発計画 次段階調査: (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) トカンチンス州政府は、M/P及びF/Sを日本の技術協力で実施するよう要請した(1998年10月15日)。この要請を受けてJICAのS/Wミッションが1999年11月下旬に現地に派遣されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 次段階調査:トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査(開発調査) 協力期間:1999-2001</p> <p>次段階調査:トカンチンス州産業組合基礎調査(在外開発調査) 協力期間:2002-2002</p> <p>「持続可能農業推進プログラム」「環境保全プログラム」については進展なし。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

BRA BRA/A 502/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	アマゾン河口水産資源調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	パラッセ・エミリオ・ゲルディ博物館、ブラジル環境・再生天然資源院			
	現在				
7. 調査の目的	ブラムターバ漁業が行われているアマゾン河口における持続的な漁業生産のための主要魚種の資源調査を実施し、水産資源賦存量の評価を行う。更に、資源調査の結果に基づき適正な漁業に資する水産資源管理指針を策定する。				
8. S/W締結年月	1995年 1月				
9. コンサルタント	三洋テクノマリン株式会社			10. 団員数	7
				調査期間	1996. 3 ~ 1998. 6 (27ヶ月)
				延べ人月	61.76
				国内	15.69
			現地	46.07	
11. 付帯調査 現地再委託	無し				
12. 経費実績	総額	440,119(千円)	コンサルタント経費	380,776(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アマゾン河口域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	水産資源調査の継続(再調査)					
4. 条件又は開発効果	<p><前提条件> 水産資源は変動するため、現在の漁業活動と環境条件から資源が受ける変化を正確に把握することが必要である。そのためには、比較できる規模において同一の手法を用いて今回と同様な調査を行う必要がある。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT 2. 本邦研修: パラッセ・エミリオ・ゲルディ博物館、ブラジル環境・再生天然資源院より各1名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成11年度在外事務所調査)調査結果が活用されている。本調査で対象となった以外の魚種について調査が進められている。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 調査において提言された夏期3ヵ月間の商業漁の禁止がブラジル環境・再生天然資源院において検討されている。本調査で対象となった7魚種以外の魚種についての調査が進められている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 調査提言に基づきIBAMA漁業及び養殖部において、2001年発令予定の省令ミニッツで以下の2提案が検討されている。これらの提案はCONEPE(国家漁業団体評議会)で討議された後に発令予定である。 ・漁獲量が15,000tに達したら漁獲禁止 ・3ヶ月間の禁漁期間の設定 調査に関しては、CEPNORがアマゾン川及びパラ川河口域の企業漁業のモニタリングを実施しており、2000年には8回の海上調査を実施して、漁獲量、投棄量、体長組成調査を行っている。 2001年にはアマゾン川水系で調査を強化するため予算確保に努めている。調査の主目的はピラムターバ漁業の資源有効活用のための情報収集であり、ピラムターバの漁獲調査、回遊調査、生態調査等である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 調査は継続的に行われている。水産教育の促進、漁業共同体の教育と整備、水産行政の組織と整備、水産業を取り巻く社会経済基盤の整備について提案したが、その実施状況は不明である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BRA BRA/S 216/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	セルジッペ州水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	セルジッペ州企画・科学・技術局				
	現在					
7. 調査の目的	ブラジル国セルジッペ州全域を対象とする水資源開発にかかるマスタープランを策定するとともに優先順位の高い事業についてフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1998. 6 ~ 2000. 3 (21ヶ月)
					延べ人月	92.20
					国内	26.40
				現地	65.80	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、水文特性データベース作成調査、地質・土質調査、測量調査、河口生態系調査					
12. 経費実績	総額	549,868(千円)	コンサルタント経費	530,744(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:セルジッペ州全体 F/S:セルジッペ州ラガルト市及びイタバイアーナ市周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	594,864	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	144,068	2)	0
	3)	0	3)	62,593	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1. 開発施設計画</p> <p>1) 都市用水、工業用水給水事業:統合給水システム(10事業、開発水量 379,399m³/日) 計画予算 594,864US\$(内貨)</p> <p>2) 都市用水、工業用水給水事業:独立給水システム(35事業、開発水量 158,351m³/日) 計画予算 144,068US\$(内貨)</p> <p>3) 村落給水事業(開発水量 9,353m³/日) 計画予算 62,593US\$(内貨)</p> <p>4) 灌漑事業(8事業、開発水量 1,906,301m³/日) 計画予算 362,288US\$(内貨)</p> <p>2. 水資源管理計画</p> <p>組織・制度、運営・管理、水資源の保全、渇水対策</p> <p>F/S</p> <p>1. バザパリス多目的ダム(高さ 48.2m、堤頂長 280m、設計洪水量 3,600m³/sec)</p> <p>2. イタバイアーナ地域公共水道施設(ポンプ場 0.546m³/sec、パイプライン 25.4km)</p> <p>3. ラガルト地域公共水道施設(ポンプ場 0.520m³/sec、パイプライン 24.0km)</p> <p>4. 環境保全のための植林(300ha)</p> <p>5. 灌漑給水施設(灌漑地域 4,553ha)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>イタバイアーナ、ラガルト両地区はセルジッペ州の中では2番目及び3番目の人口を擁する都市であるにもかかわらず、半乾燥地帯に位置するために毎年のように水不足に悩まされている。バザパリス川はこの両都市の間を流れる大河であるが、乾季の河川水の塩分濃度が高い為にこれまで河川水が利用できなかった。本F/S事業では、乾季の高塩分濃度の河川水をバイパスして貯流水を浄化する新システムを適用した多目的ダムがバザパリス川本流に提案された。これにより、これまで利用できなかった河川水を利用可能にし、イタバイアーナとラガルトに送水して2020年までの生活用水・工業用水を賄うとともに、周辺農地に灌漑することによって農業生産性を向上させ地域経済の活性化を図ることが出来る。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT</p> <p>セミナー</p> <p>ワークショップ</p> <p>本邦研修:2人</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	事業化に向け準備中(平成13年度国内調査)。提案事業の一部を実施中(平成17年度調査)。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成12年度国内調査) セルジッペ州政府は、1999年9月にF/S事業実施のために諮問状を連邦外務省国際局に提出したが、2000年1月の時点では連邦からの承認は得られていない。世銀融資のPROAGUA事業(給水施設改善事業)はItabaiana及びLagarto地域で実施されている。この事業は、生活用水供給事業であり緊急対策事業として位置付けられるが、PROAGUA事業が実施された後もM/Pでは優先事業として挙げられているが、F/Sには含まれていないシンゴードムパイプライン事業についても連邦州政府は実施したい意向である。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査) 本調査の結果を受けて、州政府は事業推進のための準備組織を作り、OECF(現在のJBIC)へのローン手続きを始めたが、州の財政事情を理由に連邦政府が借入を拒否した。</p> <p>(平成15年度国内調査) 平成13年度にセルジッペ州政府がJBICローンの手続きを始めたが、州の財政事情を理由に連邦政府が借入れを拒否した。また、平成15年度にセルジッペ州知事が代わったことを機に、州都アラカジュ市の給水を目的としたサンフランシスコパイプライン(マスタープランで提案された事業)の建設への動きがある。 事業の必要性は大きい、実現するにはセルジッペ州政府の財政状況の改善が第一条件である。世銀融資によるPROAGUA事業により、イタバイアーナ・ラガルト地域の水不足状況は若干の改善がなされるものと期待されるが、根本的には水不足状況の改善にはならず、JICA提案事業である「バザパリス水資源開発事業」や「シンゴードムパイプライン事業」の優先度は非常に高い。しかし、州の財政事情を考慮すると、より小規模な事業(例えばJICA調査でも提案されている「各市の独立給水システム改善事業」)の積み重ねを検討していく必要があろう。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 標記調査報告書に基づき、州が管轄する河川に於ける水資源計画、水流料に関する企画、河川スキーム、州の保水バランスの更新とその他の補完調査、並びに河川スキーム、州の保水バランスの更新及び水資源に関する州の情報システムを策定することを目的に、下記事業が実施されている。 1. 水資源の州計画策定 2006年1月-2007年7月 2. 国家環境委員会(CONAMA)決議第207/97号枠内における州河川スキームの策定 2006年1月-2008年1月 3. ピアウイ、セルジバ及びジャバラツバ各河川流域計画策定 2001年7月-2006年5月 4. 州保水バランスの更新 2001年5月-2002年12月 5. 水資源情報システムの導入 2001年3月-2007年12月 これらの事業の一部はIBRDの融資を受けている。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>					

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 104/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	パトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	リオ・グランデ・ド・スール州企画・調整局				
	現在					
7. 調査の目的	パトス・ミリン湖沼地域を対象に、水質モニタリング計画、水質汚濁対策、湿地管理等を内容とする、湖沼地域の環境回復・保全に関するM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1998年 7月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1998.10 ~ 2000.9 (23ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	83.88	
				国内	17.50	
				現地	66.38	
11. 付帯調査 現地再委託	一般水質分析、一般底質分析、農業分布(生物)、農業分析(水) (いずれも現地再委託)					
12. 経費実績	総額	425,673(千円)	コンサルタント経費	382,013(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジル国リオグランデ・ド・スール州のパトス湖・ミリン湖流域の一部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 下水処理事業(外貨:初期投資額 30,470千US\$, 内貨:維持管理費): ペロタス、リオグランデ、サンローレンソドスル、カマクア、タバス、五都市の生活系排水収集・処理システムの整備</p> <p>2. 廃棄物処理事業(外貨:初期投資額 8,793千US\$, 内貨:維持管理費): ペロタス、リオグランデ、サンローレンソドスル、カマクア、タバス、五都市の生活系廃棄物収集、処分システムの整備</p> <p>3. 流域保全事業(外貨:初期投資額 12,040千US\$, 内貨:維持管理費): カンクス地区環境保全型農業促進事業 スチル川・デユロ川流域土壌浸食・土壌流出防止対策事業</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 下水処理事業 都市部の下水道網の拡張と下水処理場の建設により、パトス湖南部沿岸の糞便汚染と南部水域の富栄養化を防止する。</p> <p>2. 廃棄物処理事業 分別収集システムの確立、収集機材の整備、衛生埋立処分場の建設等により、都市域の有力なポイントソース負荷となっている散乱ごみを削減する。</p> <p>3. 流域保全事業 土壌浸食防止、減農薬を含む環境保全型農業を適用することにより、土壌・栄養塩類の流出量を削減し、土地生産力の向上を図る。</p>					
5. 技術移転	<p>a. 実施内容 ミニワークショップ(2回)、カウンターパート研修(2名)、技術移転セミナー(2回)</p> <p>b. カウンターパート研修員受入(2名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>F/S要請を日本大使館に提出済み(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 案件終了後、2001年3月にリオグランデ・ド・スール州は、F/S要請書をブラジル海外協力庁に提出。同庁は優先順位4位で日本大使館に推薦したが、2001年度案件としては採択されなかった。この間に、リオグランデ・ド・スール州は組織を変更し、本案件の受け入れ期間であったマルデ・デントロ実行局を解散させた。現在、本案件を推進する特定の部局はないが、企画局特別プロジェクト管理室が対応できる。 なお、F/S要請書提出後、リオグランデ・ド・スール州知事が別件で来日し、本案件F/Sの実施についてもJICA、JBICに直接要請した。</p> <p>(平成15年度国内調査) 在外開発調査を計画中。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BRA BRA/S 205/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ペルナンブーコ州企画・社会開発局				
	現在					
7. 調査の目的	レシフェ都市圏の環境改善・管理のために、雨水排水下水処理の為のM/Pを策定し、併せて優先プロジェクトに係るF/Sを実施することを目的とする。調査実施を通じ、カウンターパートへ技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1999年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1999.10 ~ 2001. 1 (15ヶ月)
					延べ人月	71.00
					国内	23.63
				現地	47.37	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、測量調査、土質調査					
12. 経費実績	総額	371,334(千円)	コンサルタント経費	346,893(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:55下水処理区、計画面積 29,959ha F/S:7下水処理区、計画面積 12,464ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	180,000	外貨分	1)	270,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P :PQAが提案した86下水処理区の検討結果55下水処理区について、既存下水道施設の復旧と新たな下水道施設の建設を計画した。55下水処理区の下水道整備により、都市圏の下水普及率は91%となる。</p> <p>M/Pとして下記の2フェーズでの実施を提案した。</p> <p>フェーズ1(2001-2010):25下水処理区の下水道施設の整備 フェーズ 2(2011-2020):30下水処理区の下水道施設の整備</p> <p>F/S:事業内容は以下の通りである。</p> <p>選定された7下水処理区に対してF/Sを実施した。対象下水道処理施設の内訳は下記の通りである。</p> <p>幹線管渠 125.4km ポンプ場 81ヶ所(新設:43ヶ所、既設の復旧:38ヶ所) 下水処理場 7ヶ所(新設: 5ヶ所、既設の復旧: 2ヶ所)</p> <p>下水処理場の下水処理プロセスは、嫌気性汚泥ブランケット法+散水ろ床 嫌気性汚泥ブランケット法+エアレーションラグーン+仕上げ池 汚泥処理は機械脱水方式、自然乾燥方式とし、最終処分は埋め立て方式とした。</p>							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに下水のサービスの地域が、8,516haから29,985haに拡大し、下水道普及率は20%以下の水準から90%に上昇する。その結果、レシフェ都市圏の生活環境及び衛生条件が大幅に改善される。 経済評価指標EIRRの値は14.4%を示し、地域経済上は高い効果を示している。 財務評価指標FIRRは12%より低い値6.1%は示しているが、州政府が6.1%より低い金利の資金を調達できれば財務上は実施可能である。 貧困地域の下水道施設整備により貧困地域の衛生条件、生活条件が改善される。 							
5. 技術移転	<p>a. 実施内容</p> <p>月1度の技術移転会議の開催(10回実施) 技術移転セミナーの開催(2回実施)</p> <p>b. カウンターパート研修員受入(2名)</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	連携D/Dの要請提出済、円借款要請に向け準備中(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成15年度国内調査) 連携D/Dの要請に関しては、JICAへの再要請はABCから大使館へ提出されている。しかし、連携D/Dは円借款の要請が出されていることが条件となっているため、遅れ気味となっている。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成15年度国内調査) ブラジル国ベルナンブーコ州上下水道担当部局であるSEPLANDESは、円借款要請書を2001年にSEAINに提出する予定だったが、ブラジル連邦政府の借金に対する対応が難しい環境にあるため遅れ気味となっている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成17年度国内調査) ブラジル政府/ベルナンブーコ州政府は、2001年及び2002年に標記調査においてF/Sを実施した優先プロジェクトに関して、「レシフェ首都圏の下水施設(下水処理施設他)の連携D/D」を日本政府に要請している。しかし、事業実施に必要な資金の円借款要請に関して、ブラジル中央政府とベルナンブーコ州政府との調整が未解決のため、連携D/Dの要請は保留状況にある。 ベルナンブーコ州政府の社会開発企画局(SEPLANDES)は、現在も実施に向けて引き続き努力する意向を示している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 101/01

作成 2007年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	パラ州荒廃地回復計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	パラ州科学技術環境局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 調査対象地域において、(1)天然林の復旧、(2)林産物生産のための造林、(3)アグロフォレストリー導入等を内容とする荒廃地回復計画にかかるマスタープランを作成する。2) カウンターパート技術者に対し、調査手法および計画立案の手順、考え方等について技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000. 3 ~ 2002. 1 (22ヶ月)
					延べ人月	62.64
					国内	19.34
				現地	43.30	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	28,099(千円)	コンサルタント経費	26,626(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラ州マラバ小地域(Microrregiao Maraba)の5郡(マラバ:Maraba、サン ジョアン アラグアイア:Sao Joao do Araguaia、サン ドミンゴス ド パラ:Palestina do Para)。総面積約2万平方キロメートル					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン 目標年次: 2002年から2031年 内容:</p> <p>1. 政策支援プログラム</p> <p>1) アラグアイア川およびトカンチンス川流域保全地区指定調査プロジェクト: 当該地域において、保護を必要とする保全地区を抽出するために詳細な調査を実施する</p> <p>2) イタカイウナス川北西部流域8保存のための自然、社会経済資源調査プロジェクト: 当該地域において、自然・社会経済資源の詳細な調査を実施する</p> <p>3) 州・郡環境組織・制度の改善・強化の支援プログラム: 環境関連の機関・組織を強化し、荒廃地回復計画を策定し、荒廃地回復事業が実施できる基盤を整備する</p> <p>4) 地籍情報整理・地図作成の支援プロジェクト: 地籍情報のデータベースを整備し、荒廃地回復事業の実施の基礎情報となる地籍図を作成する</p> <p>5) 環境教育及び技術訓練の支援プログラム: 家族農業者に環境意識を持たせるとともに組織能力を与え、農業経営教育、技術訓練・支援、新生産技術を普及する</p> <p>2. 実業プロジェクト</p> <p>(1) 中核プロジェクト</p> <p>1) 林木種・果樹の種子採集・苗木生産プロジェクト: 植林・エンリッチメント、アグロフォレストリー等の実施に必要な樹種の種子を確保し、苗木の生産を行う</p> <p>2) 農牧林業による家族農業(アグロフォレストリー、混牧林等)開発・改善: アグロフォレストリー、混牧林等の、家族農業に適する技術を導入し、荒廃地回復を実現させ、雇用機会の創出と所得の向上を図る</p> <p>3) 在来樹種・外来樹種による植林およびエンリッチメント: 各種植林を実施し、林木種を用いた木材生産、森林のエンリッチメント、混牧等を行い、荒廃地回復を実現させ、農牧林生産の増大を図る</p> <p>(2) その他</p> <p>1) オガクズ・パーク堆肥活用による有機肥料利用プロジェクト: 植林・エンリッチメント、アグロフォレストリー等の効果的な実施に必要な堆肥を、オガクズ・パークをリサイクル活用して生産する</p> <p>2) 農産加工開発プロジェクト: 農産物の加工業を強化・復興し、果樹、ナッツ、パパス等の荒廃地で生産される農産物の付加価値を高める</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 荒廃地回復計画の立案・策定の手法を広範な地域へ展開することは、「破壊せずに開発する」という州政府の基本方針を促進することになる。</p> <p>2. 上位計画の目標達成に大きく貢献する。</p> <p>3. 保全地区が指定され、波及効果として生物多様性が保全される。</p> <p>4. 州政府、郡政府、地域共同体の環境保全・保護活動が整理統合され、活動効果が向上する。</p> <p>5. 荒廃地発生の原因が減少し、森林消失の人的・社会的圧力が減少する。</p> <p>6. アグロフォレストリーや植林等の荒廃地回復に関連する事業の実施に寄与する。</p> <p>7. 小規模農家や入植農家の収入が増大し、生活水準が向上する。</p> <p>8. 市場流通に刺激を与え、流通の整備改善の発端となる。</p> <p>9. 投資が増大するとともに雇用機会が拡大し、地域経済が活性化する。</p> <p>10. 地域のバイオマスが増大し生態系が改善され、気候が緩和する。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査の実施後にカウンターパート組織の改組改編が行なわれたため、提案事業の実施に向けた具体的な活動は行なわれてはいないが、活用に向けた検討がなされていると史料される。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成19年度在外調査) カウンターパートであるSECTAM(科学技術環境局)は現在SEMA(環境局)と科学技術局に分離された。当時のカウンターパートの一人はSEMAの保護区担当部長となっている。ただし、組織が変更になったばかりでもあり、今後本件をどの部署がフォローしていくかはまだ決定していない。その有力候補としては新設された森林開発院が考えられている。同院は42人の職員を要し、荒地回復、植林などを手がけていくことになっている。 なお、荒地地の回復については、鉱山会社などは法律上回復する義務をおっている。同州で操業する大手企業などは独自の活動にて荒地地回復を行っており、また幾つかの市町村でも同様に行われている。</p>		

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/A 128/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	アマゾナス州農牧開発院(IDAM)				
	現在					
7. 調査の目的	アマゾナス州のMaues, Iranduba, Itacoatiaraの3郡において、家族農業及び天然資源採取を生業とする住民を対象として、天然資源の合理的な利用による所得向上及び雇用創出を図り自然環境保全に資するマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2000. 3 ~ 2001.12 (21ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	88.77	
				国内	14.27	
				現地	74.50	
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会調査					
12. 経費実績	総額	328,279(千円)	コンサルタント経費	324,593(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アマゾナス州(イランドゥバ、イタコアティアラ、マウエス) 51,000km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	29,229	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>事業内容: プロジェクトは七つの主要要素に分けられる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. IDAM能力開発 2. 農民組織強化 3. 環境関連 4. 生産技術支援(環境調和型農業、ガラナ、熱帯果樹、野菜、水産養殖) 5. 加工処理支援及び流通支援 6. マーケティング支援 7. 事業モニタリング/評価 <p>上記に掲載されている各事業の主要活動は下記の三つの開発戦略/基本アプローチを総合支援することを目指している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農業生産性及び品質改善 2. マーケティング・市場流通改善 3. 社会・生活環境改善 					
4. 条件又は開発効果	<p>本調査の主要課題の一つは、妥当性はあるが、現実性・具体性に欠ける農民の意向・要望、及びIDAMによる既存の改善計画を尊重しつつ、いかにして本計画に取り込むかということであった。調査団が本報告書に提案した事業は、独自の視点とアイデアを取り入れながら、農民及びIDAMの要望・希望を取り入れた計画となっており、計画事業期間10年以内に環境に調和しつつ地域住民の生計を向上させるという効果を発現させる計画となっている。</p> <p>事業の継続性及び発展性、また期待される周辺への波及効果を得るために、人材を育成し、その能力を発現させることが不可欠であることは明白である。本計画では、農民と実施機関であり、かつ支援機関である(IDAM)の能力開発(キャパシティービルディング)の為に、教育・訓練をセクターを越えた重点項目として位置付けている。実施に際しては、目標を掲げそれを達成することによって次のステップへのモチベーションが生まれることや、共通の目標の達成を目指すことによって組織の結合がより強固になることに留意、着目すべきである。</p> <p>アマゾナス州の限りある資源(人的、財政的、天然資源等)の状況との逼迫した財政事情及び自由港免税措置の撤廃を勘案した場合、同州で利用可能なあらゆる資源を効率的に活用する方策が採られなければならない。また、本計画の主題に沿って改善事業の持続的な展開を実現するには、生態系と整合性のとれた技術、環境配慮(保全・調和)型技術の導入が不可欠である。</p> <p>本報告書で提案している事業の実施に際しては、根幹を成す3つの基幹開発戦略(農業生産性・品質の向上、マーケティング/市場流通の改善、社会基盤・生活環境整備)の間で調和のとれた連携が図られ、生産・販売活動のサイクルが滞り無く循環するようモニターする必要がある。</p> <p>本計画が実施された場合には、2013年に自由港免税措置が撤廃された場合においても、IDAM及び農民の双方にその事態に対処し得る知識、技術そして経験が備わることが期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>各カウンターパート技術者に対し、個々の調査項目における調査手法及び計画立案の手順、考え方について技術移転・指導を行った。</p> <p>本邦研修(2名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業については実施されておらず、進展に向けた具体的な行動も取られていない。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本開発調査終了後、担当機関であるIDAMによる実施のため、以下の計画が優先事項として決定された。 1. IDAMと各地域との間で連絡が取れるようするため、情報網の構築 2. 養殖生産のシステム形成(専門家で対応) 3. マナウスの商業化センターの支援(専門家で対応) 4. 環境面で持続可能な農業技術の推進 5. イラントゥバ市での新品種野菜の導入と生産 6. 農協支援 7. IDAMによる農家や技術者の研修 8. 評価査定のための資機材の調達</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査報告書は、IDAM(アマゾナス州農牧開発局)の2003-2006年の活動計画において有用なものであったが、提案の実施には至っていない。実施に至っていない要因として、2002年に設立された新たな行政当局が、州全体を対象とする政府プログラムのプロジェクトの実施を優先させており、マナウス、イタコアティアラ、およびイラントゥバに対象区域を集中させた標記調査における提案と部分的に対立している事が上げられる。 また、標記調査における6つのテーマ、IDAMの技術者教育、生産者機関の支援、環境支援、環境面で持続可能な農業を対象とした科学技術の創造に対する支援(ガラナ、熱帯産の果物、野菜、水産養殖)、生産物の加工・流通に対する支援、そして市場および監視・評価プロジェクトに対する支援は、現政府の農牧畜分野におけるアクション・プロジェクトの一部を構成するものであり、これらのプロジェクトにIDAMは国家農村生産局(SEPROR)の関係機関として、提案された活動・事業の計画、実施、およびモニタリングに関与している。 なお、同時期にIDAMはその活動範囲を全国へと拡大し、現在64の地方組織を抱えている。農牧畜分野に充てられる州政府の予算は、前政府と比較して現政府では実質2倍に増額され、このことが、政府プログラムの活動の実施、また省庁および他の連邦機関のほか、市町村機関と非政府組織との合意事項の遂行においてIDAMが総合的に活動を展開する理由のひとつになっている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査における提案事業については、実施されていない。2003年に特産品庁が設立され、農村開発省とともに、2003年から2007年の間に技術者1,225名と農家13,663名に対し研修を行なった。IDAMの活動、及び計画のデジタル化については、農村開発省との間で交渉を行っている。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BRA BRA/A 221/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	トカンチンス州政府 農務局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 同州の北部地域3.7万km2において、中小農民を対象とした、持続的農牧業に関わる具体的な計画を策定する。農牧業計画を進める中で環境を悪化させない農法を用い発展させ、農業関連インフラ整備計画を(a)小規模農業の改善、(b)環境保全、(c)農牧業の発展、(d)他のセクターの開発計画との整合性を特に考慮した農業・牧畜分野のM/Pを策定し、優先地区におけるF/Sを実施する。2. カウンターパート技術者に対し技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2000. 3 ~ 2001. 9 (18ヶ月)
					延べ人月	82.30
					国内	60.70
				現地	21.60	
11. 付帯調査 現地再委託	農産物市場調査、社会経済調査、初期環境調査					
12. 経費実績	総額	372,352(千円)	コンサルタント経費	343,518(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:トカンチンス州北部 F/S:アラグアイナ郡、アラグアチンス郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	2,738,026	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	737,341	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <ol style="list-style-type: none"> 農牧業関連計画: 穀物導入計画、畜産集約化計画、零細・小規模生産者複合化等 保全事業計画: 植林事業推進、技術支援プログラム、資金支援プログラム <p>F/S:</p> <p>次の計画に関連する優先地域において行われた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 土地利用計画: 当地域はアマゾン法定域の環境基準を受ける為、環境法と土地利用ポテンシャルを十分に把握した上での土地利用の計画 穀物導入計画: 当地域で重要な畜産を支える放牧地を回復させ、農家の所得向上を図る為作物輪換(穀物と牧草)の導入計画 畜産多様化・強化: 養牛の他、水牛の導入や養豚の活性化等を図り、肉だけでなく乳製品等の生産工場を計画した。また、当地域の特産品を開発することや畜産の病気を排除する為の計画 集団集約促進: 個人農家が多い地域で集団栽培を行うことによって、生産コストの削減、生産性の向上や作物の多様化を計る為の計画を策定。これにより自給自足的農業から脱却させ、貧困な農民の生活水準を向上する計画 道路整備計画: 流通や技術支援等のために欠かせない交通網の整備計画 サイロ強化計画: 当地域の主作物である穀物(特に大豆)の流通のためのサイロネットワークの整備・強化計画 チーズ工場設置計画: 水牛等の乳を使用して地域特有の製品(モッツアレラチーズ)を生産可能にする為の計画 					
4. 条件又は開発効果	優先地区の開発計画の早期実施、事業を実施する各機関の積極的な協力、開発基金の充実、土地利用計画の策定、州政府による生産者へのインセンティブ策を実施、生産者への技術支援体制の強化					
5. 技術移転	現状の問題点及び開発ポテンシャルの分析、及び農牧業総合開発計画に含まれる各種事業やプログラムの策定に関するオンザジョブトレーニング方式の技術移転を実施した。また3回の技術移転セミナー開催と、カウンターパート2名に本邦受入研修を行った。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査におけるF/S調査の対象地域において、世銀のF/S調査が実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) プロジェクト形式技術協力が開始された。</p> <p>(平成17年度国内調査) 米州開発銀行に当調査結果の一部を含む案件を申請中。</p> <p>(平成18年度国内調査) 各流域別流域計画の策定および道路工事にかかる資金調達が世銀よりなされている。</p> <p>次段階調査: アガグアイア地区流域開発計画 実施機関: 世銀 実施期間: 工事: 2005-2006年(9ヶ月) 目的: アラグアイ地区の持続的開発計画策定 内容: 標記調査において実施した地区のF/S調査 その他: 他の地区(アラグアイ地区)にても世銀融資を活用して類似調査を行なう予定である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(F/S)

BRA BRA/S 301/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フェーズビリティ調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	COHAB			
	現在				
7. 調査の目的	1)ベレーン大都市圏において事業化を前提とした道路計画及びバスシステム計画に関するF/Sを実施する。 2)本格調査を通じて、ブラジル側カウンターパートに対して必要な技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2002年 1月				
9. コンサルタント	株式会社社長大 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調 査 団	団員数	15	
			調査期間	2002. 5 ~ 2003. 8 (15ヶ月)	
			延べ人月	53.60	
			国内	5.80	
			現地	47.80	
11. 付帯調査 現地再委託	交通補足調査、公共交通実態調査(バス車内乗客数調査、運行速度実態調査)、道路縦断・横断補足測量、道路インベントリー調査、地質・土質調査、ベレーン市貯水池及び各市の地下水源の水質調査、動植物インベントリー調査、水文調査、地下水利用調査、社会環境実態調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	278,260(千円)	コンサルタント経費	267,882(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラ州ベレーン都市圏(ベレーン市、アナニンデウラ市、マリウバ市、ベネビデス市、サンタバーバラ市) 総面積:1,820Km2					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.幹線バス道路整備プロジェクト</p> <p>1)幹線バス道路を3幹線道路中央部分に建設する。これに併行してそれらの3道路の他、車道部分及び自転車道や歩道の構造的改良を実施。</p> <p>2)インディペンデンシア街路は、6車線に拡幅し、そのうち中央分離帯付近に両方向に幹線バスレーンを設置。</p> <p>3)ベレーン市とイコアラシ市内の幾つかの道路、及びシダデノバのマリオ・コバス街路の外側レーンに幹線バス優先レーンを設置し、同レーンをカラー舗装で識別。</p> <p>4)往復4車線道路であるペドロ・カブラル街路及びセナドール・レモス街路を一方通行3車線道路に変換した上で幹線バス優先レーンを設置し、同レーンをカラー舗装で識別</p> <p>5)新規バスターミナル8箇所を建設</p> <p>6)新規バスターミナルは、幹線バス道路及び幹線バス専用レーン沿いに設置</p> <p>2.道路整備プロジェクト</p> <p>1)インディペンデンシア街路計画</p> <p>2)プリメロ・デ・ディセンプロ街路建設・延伸計画</p> <p>3)ヤマダ街路改良計画</p> <p>4)ルア・ダ・マリーナ道路改良計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1)交通混雑緩和・低減</p> <p>2)幹線バス導入によりバス運営システムの効率化</p> <p>3)大気汚染緩和による自然・社会環境の改善</p> <p>4)社会経済活動の活性化</p>					
5. 技術移転	<p>実施内容:JICA調査団団長とカウンターパート長を中心として同一事務所内で協力して本業務を実施し、JICA調査団の有するノウハウをブラジル側カウンターパートに移転した。</p> <p>カウンターパート研修:現地研修10名、本邦研修5名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成20年度在外調査) ベレーン市の主要バスシステムのための一部土木工事(バス優先道路を運行する連結バスをシステムの主要とした、総合的な公共交通機関網の導入)が実施中である。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1473 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1473 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>(平成16年度在外調査) カウンターパートは、調査に於いて提案されている事業について、JBICから借款を受けるべく準備を進めている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 本調査終了後、COHABは事業実施の準備を進めてきたが、この事業の実施主体であるパラ州知事とベレーン市長が対立する政党であったため、ベレーン市長から事業実施のための協力を得ることが難しかった。しかし、2004年11月の市長選挙で新しくパラ州知事と同一政党の市長が誕生したため、今後本事業が実施に移されると思われる。パラ州は本事業費をJBICから借款したいと考えており、これらの手続きが今後具体化する予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 実施事業: ベドロ・カブラル街路セナドール・レモス街路間の道路改良事業 実施時期: 2005年度実施中 実施機関: ベレーン市 内容: 将来この道路に幹線バスシステムを導入する予定であり、道路拡幅、線形改良事業を実施中。 資金調達先: ブラジル開発銀行(BNDES)融資 状況: 幹線バスシステム導入に向けて、ベレーン市とバス組合が幹線バス運営に向けたコンソーシアム作りのために協議を行っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: ヴィア・メトロポレ(EVDTU社)補完道路プロジェクト 実施期間: 2005年6月-12月 実施機関: ベレーン市役所 目的: ヴィア・メトロポレ補完道路の基本設計を策定すること。 状況: 2005年12月に完了</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された事業の実施に向け取り組みは行われているが、実現していない。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査における提案の内、クワレンタ・オラス通りとアウグスト・モンテネグロ大通りの間に位置するインデペンデンシア大通りの一部分が、パラ州の予算財源を利用して実施された。</p> <p>(平成19年度国内調査) 幹線バスシステムについては特に動きはない。道路関連プロジェクトについては、プリメロ・デ・ディセンプロ街路建設計画は現在も工事を実施中。</p> <p>(平成19年度在外調査) パラ州は、本調査で提案された事業の実現には強い関心をもっており、現政権(注:2007年1月に労働党が政権をとる、任期は2010年末まで)内での実施を検討している。資金調達先については、JBICの融資も候補として検討しているが、他の方策も含めて検討している。</p> <p>(平成20年度在外調査) 実施事業:ベレーン市の主要バスシステムのための一部土木工事(バス優先道路を運行する連結バスをシステムの主要とした、総合的な公共交通機関網の導入) 資金:ブラジル銀行の資金による州の見返り資金 *残り部分についてはJBICからの資金援助が期待されている。基本的にこのプロジェクトは州が対応する「パート1」と、JBICが対応する残りの「パート2」に分割される。「パート1」の作業は「パート2」の工程スケジュールに反映されない可能性が高い。</p> <p>次段階調査:フィージビリティ調査の見直し 援助機関:JICA 実施期間:2009年4月から</p>					

案件要約表

(F/S)

BRA BRA/S 302/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	1994年の「グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査」により策定されたグアナバラ湾の環境改善を目的としたM/Pと1994年にリオデジャネイロ州上下水道公社が策定した「リオデジャネイロ首都圏下水道マスタープラン」の見直し。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社日水コン			10. 団員数	0
				調査期間	2002. 3 ~ 2003. 8 ~ (17ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	335,502(千円)	コンサルタント経費	328,207(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジル国グアナバラ湾					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>JICAマスタープランの見直し</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 改善目標は、下水道整備により達成する。 2. 下水道整備により水質改善を達成するという前提で改善目標を技術的に可能なものに再設定する。 <p>CEDAEマスタープランの見直し</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. CEDAEが採用した標準活性汚泥法は、安定的に高い除去率を示す方式で湾への汚濁負荷削減には適切な方法である。 2. 艦橋は道路地下に敷設される。CEDAEマスタープランでは道路がない箇所では河川に幹線を敷設するよう計画しているが、実施にあたっては、排水区境界を変更するなど、河川への敷設を避けねばならない。 3. 幾つかの処理場予定地はすでに市街化され、数箇所においては処理場予定地を特定することもできない。代替の処理場予定地を確保することが重要である。 					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成20年度在外調査) 提案事業はグアナバラ湾浄化プログラム(PDBG)の第1フェーズ完了後に実施される計画となっている。提案事業実現のためにD/D策定協力要請が04年にJICAになされたが進展はない。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 430 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 430 1473 488">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 2003年10月、標記調査における優先プロジェクトがブラジル連邦共和国の「Study on Management and Improvement of the Environmental Conditions of the Guanabara Bay in Rio de Janeiro」に短期的対策として推薦された。 2006年5月、リオデジャネイロ州は、ブラジル協力機構(ABC)を通じて連邦政府のSEAIN(海外援助受け入れ窓口)にPDBG第2期の実施を申請している(2004年にも一度申請済み)。これは、標記調査における提案事業の下水道の他、上水、廃棄物等を含み総事業費約10,000百万円に上るJBIC、IDBの融資を目指している。この申請は、COFIEX(海外融資審査委員会)で審議された後決定される。</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査において提案されたパパーナ、サラバイ追加地区及びアカリー、バンゲー流域下水道及び下水処理場優先事業について、グアナバラ湾浄化計画第二期に向けて、具体化のための詳細設計(D/D)の実施要請をブラジル協力機構(ABC)で日本政府・JICAに対して行なっている。現在円借款で実行中のグアナバラ湾浄化計画第一期が2007、2008年度中に順調に進めば、次期事業は可能であると考えられる。</p> <p>(平成20年度在外調査) 「優先エリアの下水処理施設事業(パパーナ追加領域、アカリ、サラバイ追加領域、バンゲー)」については、グアナバラ湾浄化プログラム(PDBG)の第1フェーズ完了後に実施される見込みである。2004年3月、リオデジャネイロ州政府はABCを通して、「グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査」(2003年10月)に関する下水処理システム詳細設計準備のための協力(D/D策定)をJICAに要請した。現在、JICAからの回答待ちである。JICAによる調査で7箇所下水道システムの復旧と拡張が優先事業として確認され、早急な事業の実施が望まれる。 *グアナバラ湾計画の第1フェーズは、JBICとIDBのローンにより実施されるが、残りについては現地の経済情勢を考慮しながら、地方ファンドにより段階的に実施される。</p> <p>(平成20年度国内調査)特記事項なし。</p>					

案件要約表

(M/P)

BRA BRA/S 101/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	ブラジル国ペセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	セアラ州港湾公社(CEARAPORTOS)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 2022年を目標年次としたペセン港の長期開発計画の策定 2) 2012年を目標年次とした短期開発計画の策定 3) 港湾管理運営計画の策定				
8. S/W締結年月	2004年 8月				
9. コンサルタント	株式会社国際開発システム 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2005. 2 ~ 2006. 3 (13ヶ月)	
			延べ人月	63.60	
			国内	5.53	
		現地	58.07		
11. 付帯調査 現地再委託	IRR調査、EIA調査				
12. 経費実績	総額	292,416(千円)	コンサルタント経費	274,498(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セアラ州ペセン港及び港湾に関連する東北部工業地域、農業地帯及び関連港湾					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	696,000	内貨分 1)	623,000	外貨分 1)	73,000
	2)	267,000	2)	246,000	2)	21,000
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト: 1) 長期開発プロジェクト、2) 短期開発プロジェクト</p> <p>第1段階プロジェクト 1: 防波堤の建設: (1) 主防波堤(北側部分): 1,220m、(2) 主防波堤(東側部分): 570m、(3) 副防波堤: 620m、(4) 既設西防波堤(延長): 300m、総延長: 2,710m 2: 本格的コンテナターミナルの建設: (1) バース延長: 540m、(2) バース水深: 16m、(3) コンテナガントリークレーン: 2nits(アウトリーチ(18列対応): 50m、2) クレーンレールスパン: 30m)、(4) タイヤ式ガントリークレーン(RTG): 4基、(5) ターミナル諸元(水際線方向延長: 540m、奥行: 300m)、(6) コンテナ専用鉄道ヤード(陸上部) 3: 多目的ターミナルの建設: (1) バース延長: 520m、(2) バース水深: 16m、(3) 上屋(床面積): 1棟(7,500㎡)、(4) ターミナル諸元(水際線方向延長: 520m、奥行: 100m) 4: 果物ターミナルの建設: (1) バース延長: 160m、(2) バース水深: 16m、(3) 冷蔵上屋(床面積): 1棟(5,500㎡)、(4) ターミナル諸元(水際線方向延長: 160m、奥行: 100m) 5: 新ゲートの建設: (1) インゲート: 1基、(2) アウトゲート: 1基</p> <p>第2段階プロジェクト 1: 防波堤の建設: (1) 主防波堤(北側部分): 300m、(2) 主防波堤(東側部分): 670m(総延長: 970m) 2: 本格的コンテナターミナルの建設: (1) バース延長: 360m、(2) バース水深: 16m、(3) コンテナガントリークレーン: 4基(アウトリーチ(18列対応): 50m、クレーンレールスパン: 30m)、(4) タイヤ式ガントリークレーン(RTG): 11基、(5) レール式ガントリークレーン(RMG): 1基 3: 多目的ターミナルの建設: (1) 上屋(床面積): 1棟(7,500㎡) 4: 穀物/肥料ターミナルの建設: (1) バース延長: 320m、(2) バース水深: 16m、(3) シップローダー/アンローダー(兼用): 2基、(4) 穀物サイロ(保管容量): 23万トン(勧告 ブラジル 国ペセン工業港湾開発計画調査最終報告書要約編)、(5) 肥料用平上屋:(保管容量): 7万6千トン 5: 新連絡橋の建設: (1) 延長: 1,510m、(2) 車線: 2車線</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度在外調査) ベセン湾複合施設の拡張工事、多目的ターミナルの建設が実施中である。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 多目的ターミナル工事は、ブラジル国家経済開発銀行(BNDES)からの融資、および国家財務局と連邦財務局の予算財源を利用して実施される。なお、後のフェーズにおける資金調達源は未だ確定していない。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記開発調査において緊急整備の必要性が確認された多目的ターミナル(埠頭#3)建設及び防波堤拡張について、CERAPORTOS及びSEINFRAによって詳細設計調査が2008年7月から2010年7月にかけて実施される予定である(埠頭建設事業については、ブラジル社会経済開発銀行が80%、セアラ州政府が20%の資金を拠出する予定である)。なお、現在同事業は、多目的ターミナル建設および防波堤拡張事業に関する評価を行なっている。</p> <p>同事業の主な受益者は、ベセン港直背後の工業団地、セアラ州の住民(新規雇用)、セアラ州内に立地する企業(軽工業)、セアラ州および隣接州(北東部地域の全州)における農産物(大豆、果物など)の輸出振興である(北東部地域の人口47百万人(ブラジル全国の28%)、面積1.55百万km²(同18%)、2012年の取扱貨物量予測 6.9百万トン)。</p> <p>(平成20年度在外調査) 調査終了後、セアラ州の製鉄所、精製所、ZEPなどにおける新規プロジェクトが決定されたが、貨物とコンテナは違ったインフラが必要なことから、レイアウトに調整がなされた。現在、セアラ州港湾公社(CEARAPORTOS)は、調査提案を調整した新しい施設設置のための土木事業の入札準備に入っている。</p> <p>短期事業計画を考慮した緊急事業が自己資金で実施されている。BNDESによる資金は2008年末に認可され、入札後の2009年1月には作業が開始された。 ベセン湾複合施設の拡張工事は、2009年1月より、以下の3つのステップに分けて実施。 (1)防波堤延長工事(1,220m)-防波堤拡張距離が300mから1,000mへ変更。 (2)停泊埠頭工事 (3)連絡橋の延長 *防波堤延長工事と停泊埠頭建設工事は同時期に行われる。最終段階の連絡橋の延長工事の開始時期は、第一、第二段階の工事の進行状況によって決定する。</p> <p>多目的ターミナルは760m x 115mと変更。多目的ターミナルの建設は2010年12月に完了の予定。</p> <p>(平成24年度在外調査) ベセン港の工業地域にいくつかの新しい大規模プロジェクト(製鋼工場と精錬所)が現れたため、調査の提言は計画通り実施されなかった。これらの2つの大規模なプロジェクトは現実のものとなり、目下工事中である。このため、同港の新しい操船余地の計画と位置は変更しなければならない。そのため、全ての長期計画は見直しの必要があり、調整が現在進行中である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BRA BRA/S 201/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	サン・ベルナルド・ド・カンポ市ビルングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サン・ベルナルド・ド・カンポ市				
	現在					
7. 調査の目的	ビルングス湖の水質改善を目標としたサン・ベルナルド・ド・カンポ市に属するビルングス湖流域における下水処理、雨水排水の方策を明らかにし、それをマスタープランに取りまとめる。併せて作成された事業計画の優先プロジェクトについてフィージビリティ・スタディを実施する。					
8. S/W締結年月	2005年 3月					
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	2005. 6 ~ 2006.12 (18ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	69.33	
				国内	3.20	
				現地	66.13	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	342,148(千円)	コンサルタント経費	309,448(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	SBC市に属するビルングス湖流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P</p> <p>1. ハードウェア的対策: 1) 下水道整備(都市部)、2) 下水道整備(散在コミュニティ)、3) 道路透水性舗装、4) 公園緑地の整備、5) 特定汚染源の安全性の向上、6) 湖内堆積汚泥浚渫、7) 植生浄化、8) 環境問題を理解・体験可能な環境体験学習センターの整備、9) 調査研究・技術開発を行う水質管理センターの設立</p> <p>2. ソフトウェア的対策: 1) 住民・事業者の生活態度の改善に係るもの: (1) 地下水の適正利用、(2) 使用水量の削減、(3) 台所等での生活排水負荷削減 2) 住民・事業者の流域環境改善活動への参加に係るもの: (1) 自然林の回復、(2) 湖畔の清掃、(3) 河川の清掃、アオコ、藻類の除去 3) 法律の遵守及び行政指導に係るもの: 1) 土地利用の適正化、2) 施肥法等の改善、3) 農地からの土壌流出</p> <p>F/S</p> <p>1) 下水道(都市部): まだ建設が行われていないコウロス川流域のエストラダ・タカギ準幹線〜コウロス幹線に接続してABC 下水処理場に導いて下水処理を行う。 2) 下水道(散在コミュニティ): (1) 既存の下水処理場をオキシデーションディッチ+凝集剤添加りん除去方式に造り直して、処理区域を拡張する。(2) ビルングス湖南部のサンタクルズ地区にオキシデーションディッチ+凝集剤添加りん除去方式の下水処理場を建設して周辺地区を下水道整備する。 3) 道路透水性舗装: 4) アルバレンガ公園整備: アルバレンガ川の河川整備とアルバレンガ幹線敷設に併せて公園を設置するもの 5) 旧アルバレンガごみ処分場改善: 法面安定化工事を行った後、盛り土、排水、緑化を施す。 6) 環境センター: M/P で提案された環境体験学習センターと水質管理センターを一本化したもの。 7) 植生浄化施設: 自然浄化機能を活用した植生浄化技術に関する知見を得るために施設を設置してデータを収集する</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	研修員受け入れ。セミナー、ワークショップの開催。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査の提言に関し円借款の資金協力の要請が行なわれている。 (平成24年度国内・在外調査) 下水道整備のための円借款が供与された。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成19年度在外調査) 標記開発調査の提言について、サンパウロ州基礎衛生公社(SABESP)により次の案件に関し円借款の資金協力要請がおこなわれている。1)コンサルティングサービス、2)都市部の下水道整備、3)孤立したコミュニティの下水道整備。 (平成24年度国内・在外調査) (1)ピリングス湖流域環境改善事業(円借款事業) (事業目的) サンパウロ州サン・ベルナルド・ド・カンボ(SBC)市ピリングス湖北部流域の下水道を整備することにより、サンパウロ大都市圏の給水源の水質改善、流域住民の生活環境の向上及び周辺の自然環境の保全を図る。 (事業実施機関) サンパウロ州上下水道公社 (事業の完成時期) 2016年7月(コンサルティング・サービス完了時) (貸付契約調印)2010年10月14日 (借入金額)62億800万円 (借款条件) (イ)金利:年1.2%(優先条件)(コンサルティングサービス部分については、年0.01%) (ロ)償還期間:25年(7年の据置期間を含む。) (ハ)調達条件:一般アンタイト (日本企業の関与) 企業名:株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 関与内容: ・Cobrape、Hydroconsult、NJSの3社により、共同企業体を構成する。 Cobrape Cia Brasileira de Projetos e Empreendimentos:合弁事業リーダー(ブラジル企業) Hydroconsult - Consultoria Estudos e Projetos S.A.: (ブラジル企業) 株式会社NJSコンサルタンツ:事業管理契約を担当(日本企業) (その他) 円借款事業の実施促進に関する研修2009年11月 集団研修「円借款事業における環境社会配慮実務研修の実施」:2010年5月、2011年1月		

案件要約表

(M/P)

CHL CHL/S 101/83

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	国鉄近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	チリ国鉄(Chilean State Railways)				
	現在					
7. 調査の目的	貨物・貨車の運用管理及び旅客・貨物部門の営業管理の合理化、近代化を進める上で必要な提案、勧告を行う。					
8. S/W締結年月	1982年 3月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1982. 7 ~ 1983. 6	(11ヶ月)
			延べ人月		62.50	
			国内		35.50	
			現地	27.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	201,430(千円)	コンサルタント経費	183,099(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チリ国鉄全線					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>チリ国鉄の営業改善のために提言を行う。 プロジェクト1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、プロジェクト2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。</p> <p>貨物部門の主な提言 ①主要拠点間輸送体系の整備 ②収入目標管理システムの導入 ③大口荷主との個別契約推進 ④海上コンテナ輸送拡充 ⑤貨車運用の効率化</p> <p>旅客部門の主な提言 ①長距離幹線輸送と都市間輸送の充実 ②指定券予約システムの改善、等 また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ①貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善 ②他輸送機関に対して十分な競争力の発揮</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4人 ②共同で報告書作成</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 円借款により事業実現</p>
<p>状況</p> <p>本報告書の調結果は開発計画の基礎資料として、また勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。</p> <p>背景: 財源不足が、車両・インフラの改善を妨げ、国鉄がより大きな競争力をつけることが出来なかった。このため、施設設備の劣化による旅客の減少に伴う損失は1993～94年の間に約50%に達し、半減する結果となった。</p> <p>資金調達: 1992年11月20日 L/A 64.12億円(鉄道修復事業) * 事業内容: 鉄道施設及び車輛の修復</p> <p>工事: 1994年 第1期改修工事着工(インフラの改善を主眼) (予算は70百万ドル、その75%はOECP供与)</p> <p>予定: 第2期工事はより対象の範囲を広げ、サンチャゴ〜プエルトモン間を平均時速100kmで旅客列車を運行出来るようにするものとなる。日本の早期の援助を期待している。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本報告書の勧告内容はまた、独自で「国鉄改修計画」を策定する際にも利用された。貨車追跡計画と通信設備整備計画は自己資金にて実施中である。再建に関する法律(予算額約48百万ドル)について国会で審議中である。</p>		

案件要約表

(M/P)

CHL CHL/S 102/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 (Ministry of Transport and Telecommunication)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年目標の両湾マスタープランの作成 震災復旧計画の作成(両港) 改良計画の作成(バルパライソ港)					
8. S/W締結年月	1985年 6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1986. 3 ~ 1986. 8	(5ヶ月)
			延べ人月		17.89	
			国内		12.00	
			現地	5.89		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	220,556(千円)	コンサルタント経費	51,285(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バルパライソ港、サンアントニオ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180ペソ	1)	392,500	内貨分 1)	185,500	外貨分 1)	207,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>バルパライソ港をコンテナ貨物をはじめとして主として雑貨を取り扱う港とし、サンアントニオ港を主としてバルキーな貨物を取り扱う港とし埠頭の専用化を図る。</p> <p>①バルパライソ港 コンテナバース 300m、-12m、3バース 雑貨バース -11m、5バース</p> <p>②サンアントニオ港 多目的バース -12m、 築物バース -12m、1バース 雑貨バース -11m、3バース 化学品バース -12m、1バース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>コンテナ輸送、船型の大型化など輸送の質的变化に対応することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾荷役システムの合理化、既存施設の近代的埠頭への転換を図る。 ・耐震バースの建設により、地震時の取扱不能による損失を減少することができる。 					
5. 技術移転	日本の港湾建設の現状紹介を中心に研修実施。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家経済における重要性が認識され、事業が進捗中である(平成9年度在外事務所調査)。調査結果の活用が確認された(平成7年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 調査結果の成果が確認された。提案事業が実現した。</p>
<p>状況 (平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された事業は、輸送手段、特に港湾システムのインフラ整備がチリの経済発展において重要な役割を果たすため、最優先事項として位置づけられている。</p> <p>次段階調査:第5州地区の港湾開発計画の第一期計画のF/S(世銀融資) 資金調達 : 世銀</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 第1期としてはサンアントニオ港約3600万ドル、バルパライン港約1900万ドルの工事費であり、第3期(2015年以降)まで継続の予定である。</p> <p>(1)バルパライン港 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 政府予算 52% 世銀融資 48% 1992年1月21日 世銀 L/A 44,512,785US\$</p> <p>工事: 1990～1998年 <実施済> 建設業者 バロン埠頭改修 Hartley, Precon 倉庫A・B改修 Consorcio Vecoval-Ingecol バロン埠頭クレーン移動 Asmar 維持管理施設建設 Hartley DSD</p> <p><実施中> サイト1, 2, 3再建 Belfi</p> <p><準備中> サイト4, 5再建 (現在基本詳細設計)</p> <p>進捗状況: (平成10年度在外FU調査) 短期改修計画は港の通常業務を妨げないように注意深く進められている。長期計画は今後の経済発展の要となるものであり、官民共同で推進中である。</p> <p>その他: 運輸省港湾局が実施する港湾関連プロジェクトに関し、本調査の実施を通じて移転された技術が大いに役立っており、日本の港湾建設規程も公式に適用されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 非常に有用な調査であり、これのみで終わることなく、他の関連諸案件の調査にも活用してほしい。またこの調査結果は、今後の類似案件の基礎として役立つであろうとのコメントあり。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本事業の促進の為には資金協力、港湾の改修及び利用に関する技術支援が必要である。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHL CHL/A 301/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ				
2. 調査名	マポーチョ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministerio de Agricultura) 公共事業省水資源局 (Ministerio de Obras Publicas, Direccion General de Aguas)			
	現在				
7. 調査の目的	マイポ川水系の水資源の有効利用による農業開発計画に関するF/S。				
8. S/W締結年月	1984年10月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 中央開発株式会社 内外エンジニアリング株式会社	10. 調 査 団	11. 付帯調査 現地再委託		
			10. 団員数	14	
			調査期間	1984.12 ~ 1986. 7 (19ヶ月)	
			延べ人月	98.85	
		国内	35.63		
		現地	63.22		
11. 経費実績	総額	312,590(千円)	コンサルタント経費	287,322(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都サンチャゴ市に隣接するマポーチョ川中流域およびランパ川、コリーナ川の downstream (第1次調査地域61,000haから選定された36,000ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Ch\$178)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	灌漑面積 :17,340ha 砂防ダム :堤高28m 堤長48m 堤体積13千立方m 頭首工 :堤高 1.5m 堤長 200m サイホン :幅 2.3m 高さ 2.3m 長さ 240m10.3立方m/s 水質処理場 :5ヶ所 河川改修 :40.7km サン・カルロス水路改修 :17km					
4. 条件又は開発効果	[前提条件] 作付け面積の拡大、多毛作の採用、輸出用高収益作物の導入を計画する。 [開発効果] 直接計量可能な事業便益は、増加農業生産便益、農道・橋梁改修便益、洪水防衛便益である。その他に、首都近郊農業の発展、農業政策の調和、国際収支の改善、雇用機会の増大、水質改善、地域間格差の是正、生活水準の向上および経済的刺激等の社会・経済効果が期待できる。					
5. 技術移転	①研修員受け入れ:5名 ②関係機関職員および学術経験者を集めての数次にわたるセミナー					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>下水処理パイロットプラント、サンカルロス及びエルカルメン水路改修実施済(平成11年度FU調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>下水処理パイロットプラント 資金調達: (平成10年度国内調査) 調達先不明 工事: (平成10年度国内調査) 1994年5月 着工 1999年 完工 工事内容:本格的な下水処理場建設 日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 環境分野プロ技:下水関連として「環境センタープロジェクト」 * 関連調査 1998年6月～ JICA「チリ国環境配慮型首都近郊農業開発計画」 対象地域をほぼ同じとする開発調査である。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 水質が調査時の3倍にも悪化しているといわれているだけに、データの更新・設計の見直しとともに、衛生面での問題をクリアーにする必要が生じている。 特に1991年よりのコレラの大量発生に伴い、本調査結果は生活排水処理対策の面が重視されており、そのためのフォローアップが要請されている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査と同じ内容の調査をチリ国EMOS(メトロポリタン土木エージェンツ)が行った結果、JICA案の方がより経済的で短期で実施できる事が判明した。農業省としては本プロジェクトの重要性及び緊急性に鑑み、早急なる事業実施を望んでいる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 下水処理部分について無償資金協力を要請する予定であったが、諸般の事情により他ドナーに要請したようである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 主目的である農業開発計画とは別に実施主体が異なる下水処理計画も含まれていたため、チリ側の調整が難航し、事業実現が遅れた。農業開発については現在実施中の「チリ国環境配慮型首都近郊農業開発計画」との調整が必要である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された水質向上計画の一部及びサンカルロス、エルカルメン水路の川底改修は実施され、改善された。一方、実施されていない事業の阻害要因は、政府の優先政策が産業化政策に変更してしまったことに因る。 事業の具体化のためには、土壌調査の実施、農家への支援計画の考案、環境保全を考慮した農業生産法の開発、品質・安全性に関する啓蒙普及活動、等の実施が必要である。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHL CHL/A 302/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	トコロ・パンパ地下水農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	アタカマ州政府 (Interendencia Regional de Atacama)				
	現在					
7. 調査の目的	当該地区33,000haの土地資源、水資源を明らかにし、最適な農業開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1986年 5月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社				10. 団員数	8
					調査期間	1987. 2 ~ 1988. 9 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	地下水ボーリング、土壌物理科学性分析調査、地下水年代測定				延べ人月	62.25
					国内	16.00
					現地	46.25
12. 経費実績	総額	262,541(千円)	コンサルタント経費	266,858(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アタカマ州コピアポ市とヴァジェナル市の間(面積約 33,000ha)																																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 (US\$1=233.83 ペソ))	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																															
	2)	0	2)	0	2)	0																																															
	3)	0	3)	0	3)	0																																															
3. 主な提案プロジェクト	<p style="text-align: center;">代 替 案</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">①キウイ</th> <th style="text-align: center;">②ブドウ</th> <th style="text-align: center;">③モモ</th> <th style="text-align: center;">④キウイとトウナ</th> <th style="text-align: center;">⑤ブドウとトウナ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圃場面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">76.8</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> <td style="text-align: center;">76.8</td> <td style="text-align: center;">64.0+171.0</td> <td style="text-align: center;">71.5+171.0</td> </tr> <tr> <td>開発井戸本数</td> <td style="text-align: center;">6本</td> <td style="text-align: center;">6本</td> <td style="text-align: center;">6本</td> <td style="text-align: center;">5本+1本</td> <td style="text-align: center;">5本+1本</td> </tr> <tr> <td>灌漑方式</td> <td style="text-align: center;">ドリップ</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>排水路長(m)</td> <td style="text-align: center;">1,920</td> <td style="text-align: center;">2,010</td> <td style="text-align: center;">1,920</td> <td style="text-align: center;">1,920+5,820</td> <td style="text-align: center;">2,010+5,820</td> </tr> <tr> <td>道路建設・改修 (km)</td> <td style="text-align: center;">57.2</td> <td style="text-align: center;">60.92</td> <td style="text-align: center;">57.2</td> <td style="text-align: center;">83.4</td> <td style="text-align: center;">86.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 上記のプロジェクト予算は、作付作物によって以下の通り変化する)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>①キウイ</td> <td style="text-align: center;">1,275.5</td> <td>④キウイとトウナ</td> <td style="text-align: center;">1,940.7</td> </tr> <tr> <td>②ブドウ</td> <td style="text-align: center;">1,475.8</td> <td>⑤ブドウとトウナ</td> <td style="text-align: center;">2,184.4</td> </tr> <tr> <td>③モモ</td> <td style="text-align: center;">1,260.6</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間は13ヵ月</p>						①キウイ	②ブドウ	③モモ	④キウイとトウナ	⑤ブドウとトウナ	圃場面積 (ha)	76.8	85.8	76.8	64.0+171.0	71.5+171.0	開発井戸本数	6本	6本	6本	5本+1本	5本+1本	灌漑方式	ドリップ	同左	同左	同左	同左	排水路長(m)	1,920	2,010	1,920	1,920+5,820	2,010+5,820	道路建設・改修 (km)	57.2	60.92	57.2	83.4	86.5	①キウイ	1,275.5	④キウイとトウナ	1,940.7	②ブドウ	1,475.8	⑤ブドウとトウナ	2,184.4	③モモ	1,260.6		
	①キウイ	②ブドウ	③モモ	④キウイとトウナ	⑤ブドウとトウナ																																																
圃場面積 (ha)	76.8	85.8	76.8	64.0+171.0	71.5+171.0																																																
開発井戸本数	6本	6本	6本	5本+1本	5本+1本																																																
灌漑方式	ドリップ	同左	同左	同左	同左																																																
排水路長(m)	1,920	2,010	1,920	1,920+5,820	2,010+5,820																																																
道路建設・改修 (km)	57.2	60.92	57.2	83.4	86.5																																																
①キウイ	1,275.5	④キウイとトウナ	1,940.7																																																		
②ブドウ	1,475.8	⑤ブドウとトウナ	2,184.4																																																		
③モモ	1,260.6																																																				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 上記5通りの作付体系を想定し、各々プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合の純収益の差を便益として計上した。</p> <p>[開発効果]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">①キウイ</th> <th style="text-align: center;">②ブドウ</th> <th style="text-align: center;">③モモ</th> <th style="text-align: center;">④キウイとトウナ</th> <th style="text-align: center;">⑤ブドウとトウナ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期待生産量(t/年)</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> <td style="text-align: center;">1,540</td> <td style="text-align: center;">1,230</td> <td style="text-align: center;">1,230+2,140</td> <td style="text-align: center;">1,290+2,140</td> </tr> <tr> <td>期待便益(百万ペソ)</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>EIRR(%)</td> <td style="text-align: center;">32.0</td> <td style="text-align: center;">22.1</td> <td style="text-align: center;">17.6</td> <td style="text-align: center;">26.7</td> <td style="text-align: center;">19.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>これら代替案の中で市場性・収益性等を勘案し、ブドウ単作を推奨している。その他モノカルチャー的経済活動の是正、高度化、雇用機会の創出、等が開発効果として期待される。</p>						①キウイ	②ブドウ	③モモ	④キウイとトウナ	⑤ブドウとトウナ	期待生産量(t/年)	1,470	1,540	1,230	1,230+2,140	1,290+2,140	期待便益(百万ペソ)	360	175	105	375	216	EIRR(%)	32.0	22.1	17.6	26.7	19.8																								
	①キウイ	②ブドウ	③モモ	④キウイとトウナ	⑤ブドウとトウナ																																																
期待生産量(t/年)	1,470	1,540	1,230	1,230+2,140	1,290+2,140																																																
期待便益(百万ペソ)	360	175	105	375	216																																																
EIRR(%)	32.0	22.1	17.6	26.7	19.8																																																
5. 技術移転	OJT: 調査団員1名にそれぞれ1~2名のカウンターパートが充てられ、技術移転が為された。																																																				

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>民間セクターによるブドウ、トウナの栽培の実施</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 本事業の実施は、民間の手で行われることになっており、本報告書を利用して、民間企業が独自のF/Sを行っている。この計画によると、イグリージャ(油用)の栽培を200ha行い、費用は約100万米ドルと見積られている。又、トウナ栽培(500ha)の案もある。 国家資産省が法律の見直しを行った結果、国有地の一部民間払い下げも終了し、購入者がブドウとトウナの栽培を開始する予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 民間による実施についての情報なし。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) カント・デル・アグア地域(トロロ・パンバ)、アスコ県、アタカマ川地域における植林センターの設設計画に本調査で示されたパラメーターや提言が活用された。今後、計画に沿った乾燥地帯に適応する木の植林により、高品質の木材生産が可能になる見込みである。また政府は現在、土地売却の関する法案の見直しを進めており、これまでにブドウ、トウナの栽培用に一部の国有地が売却された。 本調査は現在活用されていない地域を有効活用する為に非常に有効であり、また、北部地域に被害をもたらす干ばつの周期や天然資源の過剰搾取などによって衰退していく砂漠環境を回復する為にも必要とみなされている。</p>		

案件要約表

(M/P)

CHL CHL/S 103/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 道路局				
	現在					
7. 調査の目的	パンアメリカンハイウェイの全橋梁を調査し、チリ国の橋梁維持管理の基本計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1990年12月					
9. コンサルタント	株式会社長大 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1991.10 ~ 1993. 3 (17ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査			延べ人月	53.30	
				国内	13.40	
				現地	39.90	
12. 経費実績	総額	246,386(千円)	コンサルタント経費	236,056(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第4州から第10州の国道5号線及び同線に接続する幹線					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①詳細点検を実施した10橋の補修を提案(総補修費57億7千ペソ)</p> <p>②国道5号線上の緊急補修を要する橋梁17橋を提案(標準補修工法で補修した場合の補修工費 9億3千万ペソ)</p> <p>③橋梁維持点検ガイドラインの提案</p> <p>④コンピュータを利用し、点検項目、損傷度評価標準補修工法、標準補修工費の作成費をトータルでコントロール出来る橋梁維持管理システムの提案</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①チリでは、橋梁を補修、点検、工費算定、補修の優先度等を決定する基準、評価法がなかった。</p> <p>②適切な補修工法、調査方法の導入が望まれていた。</p> <p>[開発結果]</p> <p>①橋梁維持管理台帳の整備により、国道5号線上の全橋梁の状況が明確になった。また、点検項目、評価手法等の基準を確立し、損傷の状況把握が可能となった。</p> <p>②新しい日本の橋梁(補修)技術をチリの橋梁補修法に導入。</p> <p>③実際の維持管理に利用できる橋梁維持管理マネジメントシステムをチリ側技術者と共同開発、より合理的な補修管理運営の基礎データを得た。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 橋梁損傷度評価手法</p> <p>2. 橋梁補修架け替え優先度評価手法</p> <p>3. コンピュータ利用技術(データベース利用技術)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により順次実施。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業が実施済／実施中のため</p>
<p>状況 「全国橋梁補修整備計画調査」により10橋の詳細点検が実施され、これらの補修が提案された。</p> <p>(1)ピオピオ・アンティグオ橋改修(コンセプシオン市、橋長1,456m、1930年建設) 次段階調査: 1993年10月 F/S(チリ政府の要請を受けてJICAが実施) 1995年 D/D実施予定(チリ政府自己資金) (平成11年度在外事務所調査) 完工</p> <p>(2)クラロ橋 新橋をチリ国独自資金で新設 (平成11年度在外事務所調査) 旧橋は修復済、第二道路に新橋を建設済</p> <p>(3)アモラナス橋、プジャジ橋等 次段階調査: 補修架け換えのD/D実施(チリ政府自己資金) (平成11年度在外事務所調査) 修復済、第二道路に近代的な橋を建設中</p> <p>(4)その他の橋 (平成11年度在外事務所調査) パジャリ:修復済、第二道路に二番目の橋を建設中 マイボ:修復済 ペウコ:再建済 ロンコミージャ:近代的な橋に更新済 ラマディージャス:更新済 マジエコ:修復済 ピチョイ:再建済 マユマブ:再建済</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 全国で250の橋梁を調査し、写真登録を行った。このうち11橋は緊急に補修を必要とするものであり、日本よりの機材を用いてそれぞれの橋を修復したいとしており、その一部はすでに実施されている。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 国道連絡網の整備と地域経済の発展は、チリ政府にとって貧困解決のための重要目標であり、本件は国家開発計画の中に組み込まれている。チリは自然災害が多く、そのためにも適切な橋梁の補修が要求される。現存する橋梁を補修する際は費用対効果を最大限に引き出す様に留意し、継続していくことが必要である。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

CHL CHL/A 501/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	森林資源管理計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	産業開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	木材需要の増加と天然林の劣化に対して、森林資源の保全と利用開発を調和させるような森林管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1990年 4月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1990.12 ~ 1993. 3 (27ヶ月)
					延べ人月	42.00
					国内	22.00
				現地	20.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成(土地利用植生図、林相図)					
12. 経費実績	総額	370,159(千円)	コンサルタント経費	347,016(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第8州と第9州の州境付近					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>・調査対象地域 約550,000ha ・モデルエリア 約 64,000ha</p> <p>モデルエリアの森林地域について、土地利用計画を策定して、保護地域と生産地域に区分した。それらの区分を施業基準に基づき、さらに細分し、森林管理計画を策定した。施業内容は、伐採、更新、育成、林道建設、林地保全、森林保護等からなる。また、生産地域においては、放牧林を考案し、天然林施業と混牧林施業の体系確立のため、実験林を考案した。</p>					
4. 条件又は開発効果	森林法規等との適合性や他地域への適用性に留意しつつ、森林資源保護、森林資源の有効利用、適切な土地利用、環境保全への配慮、地域振興への寄与を行う。					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 ②OJT</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p> 専門家派遣(平成6年度国内調査)。 成果品の活用(平成7年度在外事務所調査)。 </p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用の確認がされたため。</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成7年度在外事務所調査) このプロジェクトの成果として得られた各種の地図、基礎データ、ならびに基準等は、モデルエリアのみならず、他の自然林の林相図の研究や、衛星により得られた画像の土地利用・植生分布等の解析に広く活用され、さらには環境改善事業の策定にも役立っている。また、モデル・エリアで食用菌類の生産促進を行うための実験も専門家の支援のもとで進められている。 (平成11年度在外事務所調査) 本調査結果及び他の情報により、地域活動計画作成(マジェコ国定保護区運用計画(第9州))のための貴重なデータベースが構築された。</p> <p>専門家派遣: (平成6年度国内調査) チリ政府は本プロジェクトの調整の役割も担う林業政策の専門家の派遣をわが国に要請した。これを受け、本年度、専門家1名をチリ国に派遣した。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHL CHL/S 201/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	北部地域水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的	北部地域に位置するアリカ市及びイキケ市への給水を目的とした地下水を中心とする水資源開発計画を策定するとともに優先計画についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993. 3 ~ 1995. 3 (24ヶ月)
					延べ人月	72.33
					国内	58.06
				現地	14.33	
11. 付帯調査 現地再委託	揚水井・観測井掘削、水位計設置、炭素14年代測定、測量					
12. 経費実績	総額	669,552(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンホセ川、ジュタ川流域及びパンパ・デル・タマルガル、サラール・デ・ウァスコ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	75,159
	2)	0		2)	0		2)	105,956
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) イキケ市水供給事業 イキケ市(2015年の予測人口273千人)に対し、パンパ・デル・タマルガル盆地の地下水を、16本の井戸により開発し、盆地内の浄水場から約68kmの導水管を経て、市内に建設する給水タンクを経由して給水する。このプロジェクトは2005年までの第1期と、2015年までの第2期に分けて実施するものとし、建設する施設はそれぞれ全体の1/2ずつとする。</p> <p>(2) アリカ市水供給事業 アリカ市(2015年の予測人口215千人)に対し、ジュタ川流域の地下水を26本の井戸で開発し、逆浸透膜(RO)を利用した浄水施設を経て給水する。</p> <p>(3) ラウカ川地下水開発計画調査 アリカ市の水源となるジュタ川の地下水開発余力は、2005年までの需要に対応できるのみであるため、他流域の水資源開発が必要となる。このため、隣接するラウカ川の水文、水理地質調査、物理探査、試掘、揚水試験を実施する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>イキケ市水供給事業はファイナンスができれば直ちに実施可能である。 アリカ市水供給事業はROによる浄化が高コストであるため、ラウカ川の水資源開発の可能性ならびにそのコストを比較した上で評価し、実施の可否を決定する必要がある。</p>							
5. 技術移転	水理地質調査、地下水評価、水文解析							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金による事業が一部実施済(平成11年度調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 427 470 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>事業主体はタラバカ州上下水道公社(ESSAT)であり、同公社では本案件の実施に向けて具体化を検討中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) アリカ市の水源の一つとなるラウカ川について、水資源の評価を行い開発計画を立案するためのプロジェクトを要請中。 小規模な開発については、実施機関であるタラバカ州上下水道公社(ESSAT)が自己資金で実施中。我が国からの資金調達の予定はない。 対象地域の水資源の逼迫状況は進行していると伝えられているが、現在有効な対策実施の予定はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件は当初のOECPローンにより資金調達を行い、プロジェクト実施の予定であったが、チリ国ではローンに対する国家保証を行わない方針であること、及び円高基調で推移したこと等によりOECPローンを調達することを見送り、自己資金で部分的にプロジェクトを実施している。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) タラバカ州上下水道公社(ESSAT)は現状の需要と今後の需要見込みにあった水資源開発に関する追加調査を実施した。また、公共事業省は調査計画部を通じてサン・ホセ川流域における水資源管理のための直接計画を実施し、国家計画省は危機的な状況にあるサン・ホセ川を含む6河川流域を対象にした総合調査を実施した。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) (1)イキケ市:ESSAT資金により、揚水井戸8本、送水管、ポンプ場の建設完了。稼動中。 (2)アリカ市:ESSAT資金により、揚水井戸11本、浄水プラント、導水システムの建設完了。稼動中。 *残りの井戸数については、水の需要予測に基づいて対応される。 (3)ラウカ川地下水開発:ESSATがF/S実施中。</p> <p>(平成12年度国内調査) ラウカ川地下水開発のF/Sはまだ実施されていない。調査内容は、ラウカ川流域の表流水開発と地下水開発を評価して、アリカ市の給水可能水量の検討を行うものである。 本件の実施にあたっては、調査終了時においてはチリ側及びJICAも円借款による実施を想定していたが、為替リスクの懸念、チリ政府が借款への政府補償を行わない方針を打ち出したことにより、要請は提出されず、タラバカ州上下水道公社ではアリカ市周辺で数本の井戸を掘削して、揚水量の増加を図っているという状況である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>			

案件要約表

(F/S)

CHL CHL/S 301/94

作成 1995年 8月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ				
2. 調査名	新ビオビオ橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	ビオビオ河に架かる既存橋桁の問題点を解明し、架橋ルートを含む新橋建設の可能性を調査した。				
8. S/W締結年月	1993年 7月				
9. コンサルタント	株式会社長大 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1993. 1 ~ 1994. 1 (12ヶ月)	
			延べ人月	69.13	
			国内	35.41	
			現地	33.72	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質・土質調査				
12. 経費実績	総額	223,794(千円)	コンサルタント経費	198,820(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コンセプション市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	橋長1,855m、幅員24.4mの連続ポストテンション方式穴明き床版橋を建設する。							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①ビオビオ橋は、新橋が開通する1999年以降に閉鎖される。 ②コスタイラ通りは、今世紀中に開通する。 ③ロスカレラ通りとプラット通りの拡幅改良は1999年以前に完了する。 ④その他の道路条件は現状のままとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①コンセプション市経済の活性化 ②交通の流れの改善</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT、セミナー ②研修員受け入れ</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>橋梁建設が自国資金により終了(平成11年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実施済のため</p>
<p>状況</p> <p>事業化促進要因: (平成10年度在外FU調査) 1.チリでは輸出産業振興を支える国道の整備が優先目標となっている、 2.旧ビオビオ橋の耐久年数が限界にきていること、等</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) チリ国政府資金 約US\$4,500万(23,150,222,539ペソ) 事業内容:橋梁建設(延長2,157m)、ロスカレラ道路の建設、河川沿いアクセス道路の建設、交差点(6ヵ所)の整備 橋梁名は、LLACOLEN橋と変更されたが、JICA F/Sで提案されたルート上に建設</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 1998年5月29日着工 2000年1月 橋梁建設終了 (平成11年度在外事務所調査) 完工。総延長2,156.37m、4車線、プレストコンクリート橋桁の上に40m間隔で照明が設置。</p> <p>経緯: 公共事業省は案件の重要性に鑑み、1995年7月に同橋建設の為の入札を実施中である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 設計料150万ドル、建設費7,000万ドルと予測。1996年中に着工し、工期1年とする予定。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>		

案件要約表

(M/P)

CHL CHL/S 104/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家環境委員会				
	現在					
7. 調査の目的	1) 産業・医療廃棄物処理M/Pの策定 2) 最優先事業の選定					
8. S/W締結年月	1994年 8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1995. 1 ~ 1996. 2 (13ヶ月)
				延べ人月	54.40	
				国内	16.00	
				現地	38.40	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 排出企業実施踏査 2) 排出病院実施踏査 3) 住民意識調査 4) 処分場浸出水調査					
12. 経費実績	総額	262,094(千円)	コンサルタント経費	229,875(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	最終処分場: セロ・カルネロ、キラピルン、モンテネグロ候補地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=416.2Pesos	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年に於ける産業廃棄物処理産業の市場規模</p> <p>1) 収集・輸送業 - (計画予算: 13,590US\$/年)</p> <p>2) 中間処理業 - (計画予算: 2,202US\$/年)</p> <p>3) 最終処分業 - (計画予算: 25,89US\$/年)</p> <p>* 提案プロジェクト(US\$1,000/年)</p> <p>M/P 1) 13,590 2) 2,202 3) 25,894</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1) 環境保全と環境リスクの回避</p> <p>2) 産業・医療廃棄物処理産業の市場形成</p> <p>3) 国際市場への参入条件の克服</p> <p>4) 公害防止機器産業、環境サービス業等の育成</p> <p>5) 外資導入促進</p> <p>* 計画事業期間: 1997~2010年</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 5名</p> <p>②研修員受け入れ: 1995.9.17~10.4-1名</p> <p>③セミナー: 1995.10.6~7-100名</p> <p>④報告書の作成: 10名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果活用(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 調査結果活用が確認された</p>
<p>状況</p> <p>成果品の活用: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は工業廃棄物管理国家計画(1997年～)策定に活用された。 また、国家環境委員会(CONAMA)、国家環境センター(CENMA)が調査によって得られたデータ等を利用している。 調査で提案された優先事業のうち、制度システムについては、公的機関が担当するが、技術システム(収集・輸送施設、中間処理・最終処分施設)の整備はそのF/Sも含めて民間の手により実施される。</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 民間を中心に、自国資金あるいは外国企業の投資によりF/S、施設建設を進める。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 本調査は民間によって進められる産業廃棄物処理を行政側が如何に適切に指導・管理していくべきかについてまとめたものである。チリ政府の実施体制の整備が進められている。</p> <p>関連プロジェクト: (平成9年度国内調査) 欧州及び北米の民間廃棄物処理業者による有害廃棄物処理/処分施設の建設が進められている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査結果は首都圏における産業固形廃棄物の現状分析であり、この分析を元に廃棄物問題の解決に向けた政策の設定が可能となった。</p> <p>(平成17年度在外調査) 1995年から96年にかけて行われたチリ共和国都市圏産業廃棄物管理基本計画の調査後、追加調査は行われていない。成果として、調査結果と提案勧告は産業廃棄物処理の改善のための規則に有益な示唆を与えた。2004年6月16日付けの官報に'危険廃棄物管理に関わる衛生規則'が掲載された。 2005年1月に固体廃棄物総合管理国家方針が承認された。これは、現在行われている廃棄物処理システムにおける欠陥を見出し、中・長期的な視点で展開すべき計画を策定する上で方針を規定した。 また、重要ポイントとして、製品の製造から廃棄されるまでの過程における固体廃棄物総合管理システムを構築する必要性を打ち出した。以上の政策の他に、廃棄物の焼却、医療廃棄物の処理に関する規則などの制定にむけて検討中である。</p>		

案件要約表

(M/P)

CHL CHL/S 107/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Public Works (MOP)				
	現在					
7. 調査の目的	1. 地方道路橋1,000橋に対する改修事業計画手法の策定、2. 橋梁点検調査及び改修設計20例の作成、3. 標準橋梁CADD(設計製図)プログラム開発と設計図等の作成					
8. S/W締結年月	1996年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1996. 9 ~ 1998. 3 (18ヶ月)
				延べ人月	119.30	
				国内	51.70	
				現地	67.60	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 補足交通量調査、2. 測量/土質調査					
12. 経費実績	総額	489,570(千円)	コンサルタント経費	465,998(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	対象は全国、サンプル対象は第9州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	モデル調査の110橋(第9州)に対する改修投資は10ヶ年で14,750百万ペソ(1997年価格)。							
4. 条件又は開発効果	橋梁インベントリーの作成、点検調査方法、改修方法の構築及び橋梁設計の自動設計化により、チリ国の橋梁技術のレベルアップが期待できる。							
5. 技術移転	1. OJT: 橋梁の維持管理技術、橋梁の補修技術、M/Pにおける優先順位のつけ方 2. 本邦研修: MOP職員1名(1998年1月20日~2月15日)							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。 (平成13年度在外事務所調査)提案事業の一部を実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) サンプルとして設計した架け替え橋梁については、本調査完了後に工事開始に向けて予算措置を速やかに行うとのことであったが、実施されたか否かは報告されていない。 (平成11年度在外事務所調査) 調査結果の活用がなされている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査で提案されたいくつかの橋梁の改築・改修工事は、その優先度、社会的ニーズ、予算状況を考慮し、すでに地域開発計画に盛り込まれており、45ヶ所(直線距離で約3千メートル)の改修・改築がすでに終了している。 調査では、最終設計や投資・資金調達の計画策定がおこなわれず、工事開始にあたり個別資金の調達がなされなかったため、緊急度の高い橋梁から、順次、その他の地域開発計画あるいは臨時工事計画のなかに含められた。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 本調査は橋梁整備に関する方法論の技術移転を目的としており、建設実施は提案していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査)情報なし</p> <p>(平成20年度在外調査) 橋梁の架け替えは、自己財源を用いて実施された。緊急事態にある一部の橋梁は、そのまま残されている。 最終報告は、調査された橋梁の大部分の架け替えであったが、この報告は、数多くの事例で考慮されている。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHL CHL/A 226/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	環境配慮型首都近郊農業開発調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑委員会				
	現在					
7. 調査の目的	チリ国中部に位置する首都近郊地域において、都市と農業の適正な水配分を策定し、首都圏地域の農耕地の農業振興を目的とした灌漑水路再整備、首都圏近郊農用地保全を中心とした環境配慮型農業開発計画M/Pの策定を行い、選定された優先地区/事業についてのF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1998. 6 ~ 1999. 8 (14ヶ月)
				延べ人月	72.80	
				国内	32.30	
				現地	40.50	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、水利構造物調査、測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	246,721(千円)	コンサルタント経費	231,653(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:首都圏州と第V州、第VI州の一部を含む約3,200平方キロメートルの地域 F/S:Popeta地区5,000ha及びMallarauco地区7,000haの農業開発計画					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	623,000	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1.農業振興策:1)農業開発、2)農業生産基盤、3)農業支援、4)農村生活基盤 2.環境保全策策:1)水質改善、2)環境管理</p> <p>F/S:</p> <p>1.水質改善・灌漑施設整備 2.農村生活基盤及び農業施設整備 3.土地取得および補償 4.維持管理用資機材</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発による波及効果</p> <p>1)地区農民による現状を改善しようとする意欲の発露 2)住民参加による事業推進 3)灌漑用水の改善と土地利用の高度化 4)作物の市場性向上と多様化の促進 5)地区連帯センターを核とした地区活性化の促進 6)環境に配慮した持続可能な地区運営と農業システムの構築</p>					
5. 技術移転	日本研修:2名					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中(平成12年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 432 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 432 1481 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) チリ政府が現状について調査を実施している。</p> <p>(平成13年度在外調査) 次段階調査: マイボ川第3地区ならびにヤリ及びアルウェ流域灌漑最適化総合調査(F/S) 実施期間: 1999末(約13ヶ月) 資金調達先: チリ産業分野基金 200百万ペソ 内容: JICAが実施した調査において提案された対策、特にマイボ川の南に向けた灌漑路ならびに他の内容について分析 状況: (平成14年度在外事務所調査) 資金調達の要請は今のところ考えていない。 (平成15年度在外事務所調査) 提案の大部分で肯定的な経済指数が提示されており、具体化のための資金は、国家資金あるいは民間への事業権譲与が提案されている。マイボ川第三区の水路改善工事の場合、灌漑国家委員会が管理する小規模工事の民間投資助成および支援融資を提案している。 (平成17年度在外調査) 調査結果によれば、一連の工事によって灌漑用水の有効利用率を85%まで高めることが可能であるとしており、技術や維持管理面から見て最適な選択肢であるといえる。</p> <p>次段階調査: 首都圏地下水処理水利用の現状の診断調査 実施期間: 2003 - 2004初頭 内容: (平成15年度在外調査) この調査は現在各種野菜栽培で制限を設けて下水で灌漑されている地区において灌漑のために、処理水資源を利用することによって首都圏地方の農業を強化することを総合目的としている。より品質の高い水で灌漑した産物の品質改善は経済分野で一層大きな効果と海外市場での輸出の一層有利性に貢献する。また、この調査では関連法について、詳細な分析が行われた。これまでに存在した水の所有権に関わる紛争並びに水または灌漑利用料の問題を精査した。 実施事業: 1) 調査結果及び提案を報告する、調査地域の農家と会合 2) 民間によるマイボ川支流のプアング沼地域の詳細調査 3) 公共事業省による事業の優先度及び関連予算に基づく詳細調査(水文工務局及び委託調整チーム) 4) 水源活用調査に示される小規模工事プロジェクト実施に向けた灌漑促進チームの調整作業 裨益効果: より品質の高い水で灌漑した産物の品質改善は、経済分野で一層大きな効果と海外市場での輸出の一層有利性に貢献する 状況: (平成16年度在外調査) 提案事業の実施に関して、事業の実現可能性について結果が提示されている。今後はこの結果について、提案されている工事について分析が加えられる。工事規模については、中から小規模の施設が見込まれている(灌漑及び排水法)。 (平成17年度国内調査) 自己資金による小規模工事プロジェクトを準備中。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: マイボ川処理水の分析と利用 実施期間: 2004年度 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: 1. 水処理プロジェクトの技術的特徴の確定と対象地域の選定、2. 灌漑プロジェクトを策定するために必要な法制面の分析、3. 調査対象となるプロジェクトを環境面から分析すること。</p> <p>次段階調査: 生物群集を指標とするマイボ川水質調査方法 実施期間: 2003年度 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: 全国灌漑委員会の調査を補充し、水資源の汚染状態と密接な相互関係を示す生物群集を指標とした水質調査方法を確立すること。</p> <p>次段階調査: 底生動物相を指標とするマイボ川水質調査方法 実施期間: 2004年 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: マイボ川流域において生物群集を指標として水質を調査する方法を確立する。そのために底生動物を生物指標として利用する可能性を調査し、2003年5月の結果を拡張した。28地点においてマイボ川の水質特徴を科学的に分析する。2003年5月の調査期間において生物化学的酸素要求量(BOD)が最も高い値を示した地点で24時間常時観測態勢を確立する。マイボ川に生息する底生動物の生物学的特徴を特定、分析する。マイボ川の調査地点におけるBOD値と底生動物相(大型底生無脊椎動物)との関係を分析(Back-Tsuda法)し、水質を3段階に判定することができるようにする。</p> <p>次段階調査: マイボ、アコンカグア流域地帯におけるGISに関するモデル導入分析 実施期間: 2004年度 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: 灌漑や水資源の総合管理に関し、商業ベースで開発されたものや特定のプロジェクトのために関係諸機関で開発されたものを問わず、GIS技術を適用できる水文・水理地質モデルを調査する。マイボ、アコンカグア流域を対象として今までに行われた調査モデルと全国灌漑委員会のSIIR(灌漑総合情報システム)が持つ独自情報のすべてを分析する。マイボ、アコンカグア流域地帯における水資源の総合管理モデルの妥当性を分析し、それを活用する方法を提案する。SIIRとマイボ・アコンカグア流域地帯のために提案されたモデルを関連づける。</p> <p>次段階調査: マイボ川第3地区組織開発パイロット調査 実施期間: 2006年~2008年 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: 水資源の利用と管理に関わる法的側面を重点に置き、利用者組合をはじめとする地元民の組織運営力を高めるように指導することを提案する。選ばれた各共同体の中に5箇所の技能訓練教室を設け、それぞれの興味に応じたテーマを実習する。また、環境保全とその経済・社会的価値を学び、農業生産灌漑システムにおける最適な技能を修得するほか、共同体や用水路組合代表者を対象とした技能訓練講習を通じて利用者による監視委員会の設置を支援する。 資金調達: 調達先: 自己資金 総予算14万5000ペソ、期間24ヶ月。2006年度:2万2500ペソ、2007年度:6万5000ペソ、2008年度:5万8000ペソ</p> <p>その他進捗: ・実施された調査の結果と提案の進み具合を把握するための農業生産者との会合 ・主としてマイボ川の支流であるバング湿地帯を対象とした民間主導による詳細な調査 ・公共事業省と予算調整局の主導による事業優先性の形成と予算の確保 ・対象地域の支援計画と小規模工事の実施のために全国灌漑委員会技術局との調整 ・利用者組合とその代表者を対象とする技能訓練講習 ・全国灌漑委員会の保有する灌漑地理情報システムを使用したマイボ川流域地帯水資源総合管理モデル活用手法の確立</p> <p>(平成21年度在外調査) 特記事項無し (平成21年度国内調査) 情報無し</p>			

案件要約表

(M/P)

CHL CHL/S 129/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ					
2. 調査名	地域経済開発・投資促進支援調査					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	経済振興復興省				
	現在					
7. 調査の目的	メルコスール及びAPECの枠組みの中でのアジア及び南米間の投資促進及び輸出振興を行うために、チリ国において地域別の新たな開発戦略と短期的なアクションプランを策定し、バランスのとれた経済発展に資する。					
8. S/W締結年月	1999年 7月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター ユニコインターナショナル株式会社			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	2000. 3 ~ 2001. 9 (18ヶ月)
				延べ人月	110.97	
				国内	17.91	
				現地	93.06	
11. 付帯調査 現地再委託	運輸交通セクター現状調査、労働雇用問題現状調査、裾野産業現状調査					
12. 経費実績	総額	510,997(千円)	コンサルタント経費	472,936(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チリ全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 北部地区対象:ゲートウェイ機能強化とマクロ・リージョン市場を狙った産業の開発 中部地区対象:統合されたゲートウェイ開発(ポート都市からゲートウェイ都市へ) 南部地区対象:エコ・リージョンの促進 全国対象:非自然資源依存型製造業の振興(ソリューション製造業) 全国対象:情報技術産業の振興 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 北部地区対象: マクロ・リージョンとの統合により、アジア及び北米西海岸との貿易が拡大し、マクロ・リージョンを市場とする新しい産業が発展する。 中部地区対象: サンチャゴに近い国際ゲートとしての特質を生かし、アルゼンチンとの関係を強化して、ゲートウェイ機能を軸にした産業に発展させる。 南部地区対象: 場内の豊富な自然資源を生かし、環境問題の解決と高付加価値を同時に達成することで産業を発展させる。 非自然資源依存型製造業の振興: 自然資源に依存しない製品の輸出拡大により、輸出の多様化を図り、経済発展を維持する。 情報技術産業の振興: 輸出志向の情報技術産業を育て、南米のゲートウェイとしての機能を補完・強化する。 					
5. 技術移転	<p>OJT:各地域に官民の地元関係者から成るワーキンググループを設立し、戦略策定・アクションプラン策定段階から関与して制度面の構築を支援した。 本邦研修(1名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、日本政府の協力と自国資金により進捗している。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成14年度国内調査)</p> <p>1. 日本政府による支援状況 本調査終了後、提案プロジェクトの[情報技術産業の振興]を進めるべく、チリ政府はIT分野における日本の協力を要請した。それを受けてJICAはプロジェクト形成調査(2001年4月22日～9月10日)を実施し、プロジェクト内容を検討した。その結果、バルパライソにIT開発センターを設立することとなり、専門家派遣を中心とする協力が行われることとなった。2002年2月現在、短期専門家1名が派遣され、センター設立計画策定を支援している。センターは2003年に設立され、引き続き専門家が派遣される見込みである。</p> <p>2. チリ国内の動き 報告書はチリの官民が共同して輸出振興・投資促進に取り組む必要を強調したが、そのような取り組みが北部、中部、南部それぞれでなされている。いずれも中心的役割はCORFO(産業振興公社)が果たしている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 以下の項目について優先事項とし、作業を進めている。</p> <p>1. タラパカ地方強化 1) アリカ港の改善: アリカ港に対して投資条件の設定・委託による民間資本の獲得などの投資財源の獲得方法に関する調査を実施予定である。 2) 広域インフラ開発/ゲートウェイ機能の強化: コリドール建設の実施 3) タラパカ地方におけるインフラ開発: アリカ・タンボ・マケド路線の4橋梁の更新と改善を公共事業省の予算で実施した。</p> <p>2. バルパライソ地方 1) ゲートウェイの需要の拡大策: 商業関連サービスの輸出促進: 地方政府主催で国内及びアルゼンチン、ブラジル等の経営者会議を実施した。 2) 後方支援部門の強化: 総合港湾サービスの販売や観光方法のグローバルシステムを統合した。 3) 地方統合のための調査: 地方統合に向け調査センターを設立した。 4) 観光開発: 2002年度、地方政府予算で観光マスタープランや振興プログラムを実施し、ロビンソン・クルーソ島に観光案内所を建設した。 5) インフラ開発: 輸送インフラ、後方支援活動の港湾外エリア開発、南通路との接続事業、ゴミ処理システム、等に投資した。今後、地下鉄建設アルゼンチンと透谷を結ぶ国道建設が実施される予定である。</p> <p>3. ロス・ラゴス地方: 2002年度は活動計画に示される活動は特にはなかった。</p> <p>(平成16年度在外調査) 全戦略は、現在まで順調な進行度合いを示しており、それぞれの度合いは、アクションプランが計画された状況に左右される。公的機関については、本調査の要望にほぼ完璧に応じている。公共事業・運輸・通信省(MOPTT)、CORFO、PROCHILEとSERNATURは、各戦略に対して、中から高程度に義務を果たしている。民間企業は、より消極的な参加となっている。アクションプランの実施についても、多くの場合、民間企業のみで一部もしくは全部の成果が得られたものの、全て政府による予算措置を求めている。小規模企業は、一つの戦略のもとに構築され、またグローバル化した世界へのチャレンジに対応できるような競争力を伴う行動能力に欠けている。最も、進行度合いが高い戦略は、南部、中部、そして情報技術分野である。逆に、北部と製造業クラスター戦略の進行度合いは相対的に低い。</p> <p>(平成17年度国内調査) 「IT開発センター」はサンタ・マリア大学をカウンターパートとして1年間のパイロットプロジェクトが行われた(2004年)。本格的なプロジェクトとして実施するか否かはそのパイロットプロジェクトの結果を見て決めることとなっていたが、その点に関する情報なし。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: サケ養殖クラスターの地域統合 実施期間: 2004年から2007年 実施機関: CORGO - INSTITUTO TECN. DEL SALMON - CODEPROVAL 目的: 1) サケ養殖クラスターに係る生産者、加工業者、飼料業者、財・サービス提供者、研究・養成機関、関連公的機関の内部関係の強化、2) 事業全般の持続的発展を目指したサケ養殖産業開発戦略創出のための作業委員会の設置(潜水、輸送、ロジスティックス、養魚管理、魚網製造に関する基準や法律)、3) 同産業のロジスティックス、経営、バイオテクノロジー、新製品・加工方法の開発に関する技術公募支援の実施。</p> <p>状況: サケ養殖産業の成長と開発はきわめて順調だったものの、主として環境、人材の質、作業環境などの面でいくつかの問題を抱えていることも事実であり、それを今後数年間で解決する必要がある。 第11地域の成長が見込まれているが、この地域はインフラ基盤(納入業者数、工場廃棄物処理、漁獲方法、衛生管理、飼料供給、資源・ヒトの輸送)が劣っており、今後の成長の為に、効率的なロジスティックスの整備が必要である。 産業振興公社の支援によるいくつかの研究開発プロジェクトが域内で実施されている。これらのプロジェクトはエネルギー問題の解決(炭素基金)や生成品を作るための廃棄物再利用(森林・農業用土壌、建設資材、バイオテクノロジー生産物など)に重点を置き、特定の製造業の現場から排出されるゴミの処理方法の確立を目指している。 JICAとEPIEが共同で作成した“エコ地域”化提案に基づき、衛生的な生産の制度化が進み、地域で初めての“衛生的な生産のための地方委員会”が設けられた。同委員会は以下の“衛生的な生産のための合意(APL)”を形成するために作業を進めた。 - サケ養殖産業APL: 終了、現在は認証のための第二段階 - 魚網製造業者 APL: 現在実施中 - メルルーサ加工・輸出業者 APL: 署名に向けて最終段階 - 建設業界 APL: (現在合意形成中) - チーズ製造業界 APL: (現在合意形成中) - 製材所・木材加工業界 APL: (現在合意形成中) 衛生的な生産のための委員会は産業振興公社(CORFO)に対してこの運動を進めるための支援策(技術支援基金/Fat PLと企業支援プログラム/Pag PL)が現在において後退もしくは中止されている状況を調査するように要請している。 地方政府並びに国家科学技術委員会(CONICYT)、サンティアゴ大学食糧科学技術研究所(CECTA)、チリ・アウストラル大学は共同で“持続可能な栄養・食糧調査研究所”をジャンキウエに創設し、27億ペソを予算として拠出する。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(M/P)

CHL CHL/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チリ				
2. 調査名	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	森林研究所 (INFOR)、農業省政策企画局 (ODEPA)、森林公社 (CONAF)、農牧開発庁 (INDAP)、農業改革基金 (FIA)			
	現在				
7. 調査の目的	CDM 植林プロジェクトの形成を通じて、特に中小規模土地所有者が関わるCDM 植林プロジェクトの実施を促進するための農業省関連機関の能力が強化される。				
8. S/W締結年月	2005年 9月				
9. コンサルタント	株式会社三菱総合研究所	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2005.12 ~ 2009. 3 (39ヶ月)	
			延べ人月	35.99	
			国内	5.03	
現地	30.96				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	157,253(千円)	コンサルタント経費	146,811(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査の対象地域は、第10 州及び第11 州においてチリ国政府がプロジェクト形成を進めているパイロットプロジェクトサイトとする。対象面積は、それぞれ6,000ha 程度と想定されるが、本調査過程を通じて、最終的に確定される。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第11 州パイロットプロジェクトの計画 対象面積:489.5 ヘクタール、プロジェクト参加者:PUMAHUE S.A.(5 名の大規模農家で構成される非公開株式会社) 現在の土地利用:放牧地、植林樹種:ボンデローサマツ 事業タイプ:荒地の回復、施業方法:枝打ち2 回、間伐1 回、伐期40 年 クレジット機関:30 years、適用方法論:AR-ACM0001 ver.2 植林年:2008 年及び2009 年 *30 年間で、人為的純吸収量は243,136.8 トンCO₂ と計算された。</p> <p>第10 州パイロットプロジェクト当初計画 プロジェクト対象地:La Union, San Pablo, San Juan de La Costa, Osorno の4村のうちの6,000ha 地権者:小規模土地所有者、検討体制:INFOR, FIA, INDAP, CONAF が共同で検討中 植栽樹種:ユーカリ・ナイテンス、施業方法:20 年伐期 プロジェクト実施体制:小農の組織化</p> <p>チリ側カウンターパートは、同パイロットプロジェクトを小規模CDM として実施することで決定した。 参加農民数:30~50 人 植林面積:約120 ha 適用方法論:小規模AR-CDM 方法論 (AR-AMS0001)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>チリにおけるA/R CDM を推進に向けた課題 (1) 中央省庁レベルでの調整メカニズムの創設 (2) CONAF, INDAP における専担グループの創設 (3) 林業振興法701 号の継続 (4) 小規模CDM 植林案件に対する配慮 (5) 案件形成にかかわる知見の移転 (6) オペラドールの役割 (7) A/R CDM に関する国際場裏での議論に対する貢献</p>					
5. 技術移転	第10 州と第11 州におけるパイロットプロジェクトの形成、各種ワークショップ、セミナーの開催、訪日研修の実施等各種の活動やマニュアルの作成・普及					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度在外調査) 民間資金により500haの植林が実施された。DOEによる検証が進行中。終了後は、後のPK(京都議定書)への登録に向けてDNAの承認のための手続きが開始される予定。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度在外調査) 民間資金により500haの植林が実施された。DOEによる検証が進行中。終了後は、後のPK(京都議定書)への登録に向けてDNAの承認のための手続きが開始される予定。</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) ・計画された二つのパイロットプロジェクトのうち、アイセン(Aysen)地域のプロジェクト(Pulmahueブルマウエ株式会社)のみがPDD、植林、評価段階まで進展しているが、現段階ではDOE、主に森林プロジェクトの新たな追加要件により承認にいたっていない。 ・ロス・ラゴス(los Lagos)地域におけるプロジェクトは、プロジェクトに参加する関係者不足、所有者の分裂、所有権利書の調整不足により、実施が困難な状況にある。 ・国家の諸機関に移転された諸能力としては、REDD+メカニズム、任意市場、サンティアゴ気候取引所への参加に関連する作業ラインの創設と開発、気候変動テーマや効果緩和における森林の環境サービスを考慮する天然資源に関する新たな公共政策等がある。</p> <p>(平成25年度国内調査) 情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

COL COL/S 101/81

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	シモンボリバル公園造成計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省国家不動産局 (Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicasy Transporte)				
	現在					
7. 調査の目的	総合都市公園の造成					
8. S/W締結年月	1980年 6月					
9. コンサルタント	(株)ジェイ・シイ・ピイ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	9		
			調査期間	1980.10	~ 1981. 9	(11ヶ月)
			延べ人月	56.82		
			国内	32.00		
			現地	24.82		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	142,302(千円)	コンサルタント経費	132,228(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=59ペソ	1)	50,847	内貨分 1)	50,847	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネントは、記念公園施設 国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場等のスポーツ施設及びびスポーツセンター 教育遊戯施設 歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実が主であり、他に①周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、②観光関連産業に対する波及効果、③今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT :コロンビア建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演 ②研修員受け入れ:1名(共同作業を通じて公園計画の研修)③共同で報告書作成:全公園予定地を日本側、コロンビア側に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全てカウンターパートと共同して行い、全体の整合性の維持に努めた。④現地コンサルタントの活用:1)既存公園の実態調査、2)公園予定地周辺の交通量調査、3)予定地の地質調査。コロンビアにおいては、建築家、土木技術者は多いものの造園、植栽の専門家は少なく、公園計画の技術移転に関し、本調査は多大の貢献を果たした。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果は基本計画、M/Pとして取り入れられた。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいてははじめてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文についてスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、M/Pとして全面的に取り入れられ実施に移されている。</p> <p>公園の植栽についてはJICAから別途専門家が派遣され、具体的な植栽指導がなされ、整備が進められた。</p> <p>次段階調査： 1981年 JICAが調査を終了後、独自でF/S実施。</p> <p>資金調達： 自己資金 総工費 \$ 100億(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>工事： 1988年 着工</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 国民祭典広場、野外劇場、配水施設、遊歩道などの基本施設を完成させた。1990年末には、一般市民に開放している。今後も、予算を確保しつつ各種施設を設置していく予定。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 池や排水溝、周辺の遊歩道や橋をつくり、植え込みを配置する等、整備工事を進めており、さらには園内にレストランや冷菓売店等を設ける計画もある。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

COL COL/A 501/81

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源環境庁 天然資源局				
	現在					
7. 調査の目的	領海内の大陸棚と大陸棚斜面に生息する有用魚類の調査					
8. S/W締結年月	1978年 7月					
9. コンサルタント	(財)海洋生物環境研究所			10. 調 査 団	団員数	9
			調査期間		1979. 4 ~ 1981. 3 (23ヶ月)	
			延べ人月		11.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	273,543(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太平洋、カリブ海及びサンアンドレス諸島周辺海域 チャラレピラ崎よりパナマ国境迄の水深10-1,000ヒロの間 チャラレピラ崎よりエクアドル国境迄の水深10-200ヒロの間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	①同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する魚類の資源調査、漁場環境調査、試験操業、漁獲魚種別利用法の実施 ②主要魚種の生物学的測定 ③気象観察							
4. 条件又は開発効果	①浅海部のエビ漁業により成長してきた遠洋漁業からこれ以外の有用資源の開発 ②深海性のエビ類、ゴルゴナ島周辺での有力漁場の発見、大西洋側、とくにカルタヘナより南の海域がキメアカフェダイの好漁場							
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果はコロンビアの漁業振興に活用された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 担当コンサルタント住所不明のため。
<p>状況</p> <p>深海エビについて、コロンビア国太平洋岸沿いで約20隻の漁船(うち日本船7隻)が年間約1,500MT漁獲し、日本、ヨーロッパ等に輸出して貴重な外貨を稼いでいる。コロンビア国としては、更に漁船を増やして漁獲量の拡大を図りたい意向があり、資源的に適正漁獲量を調査するための日本の協力を求めている(エル・ニーニョ、エル・ニーニャなどの海況による影響が著しい)。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 特に進展なし。</p>		

案件要約表

(F/S)

COL COL/S 301/82

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ベナベンツラーボゴタ間道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Pubic Works and Transportation)			
	現在				
7. 調査の目的	首都と東海岸の主要港湾とを結ぶ山岳道路の改良計画の作成。				
8. S/W締結年月	1979年 2月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社	10. 調 査 団	団員数	19	
			調査期間	1979. 6 ~ 1981. 3 (21ヶ月)	
			延べ人月	96.80	
			国内	37.83	
		現地	58.97		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、交通OD調査				
12. 経費実績	総額	374,624(千円)	コンサルタント経費	155,806(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベナベンツラー市～ボゴタ市間				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>内容 規模</p> <p>2車線の国道改良 現道の拡巾 延長 70km</p> <p>地滑り対策 延長 100km</p> <p>路線新設 17km</p> <p>マグダレナ河渡河区間ショートカットによるバイパス</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>純便益は、利子率12%として82.4百万コロンビアペソ。B/C比は、1.78と計算される。</p> <p>開発効果として、ベナベンツラー～ボゴタ間の時間短縮と周辺地域の産業開発がある。</p>				
5. 技術移転	<p>①OJT:交通調査の実施時における共同作業</p> <p>②研修員受け入れ:2名</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	コロンビア共和国の経済事情悪化。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 調査終了後、資金計画が立たず、実施できなかったとしている。現在では、ベナベンツラ市～ボゴタ市間について全く新しいルートが考えられており、独自に基礎的調査を実施している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表

(M/P)

COL COL/S 102/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	バランキージャ総合都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バランキージャ市 (Municipality of Barranquilla)				
	現在					
7. 調査の目的	バランキージャ都市圏の総合的交通M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1983年 4月					
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1983. 7 ~ 1985. 3 (20ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、コードンライン調査、交通調査及び交通施設調査等					
				延べ人月	103.35	
				国内	6.70	
12. 経費実績	総額	348,985(千円)	コンサルタント経費	193,948(千円)		
			現地	96.65		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バランキージャ都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	320,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン調査を通じて、主要大規模プロジェクトとしては以下のようなものが認められた。</p> <p>①中心地区都市再開発／開発 ②道路網整備 ③バス交通システム整備 ④軌道系システム整備 ⑤南部サブセンター地区開発 ⑥北部サブセンター地区開発</p> <p>上記のうち、中心地区の都市再開発／開発スタディを緊急に行うべきであるが、これは中心地区には土地利用・交通・環境など多くの問題がありながら、カリブ海沿岸での最も重要な広域核となるべく望まれているからである。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 将来交通需要の予測は、1983年パーソントリップ調査の解析結果を用いたバランキージャ市の将来人口、産業別人口産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。</p> <p>[開発結果] ①主要都市活動の再活性化 ②合理的な交通システムの整備 ③物的環境の改善</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:セミナー開催(都市開発及び都市交通) ②研修員受け入れ:4名(都市開発、都市交通) ③共同で計画案作成</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	市政府が提案プロジェクトのうち、都市再開発に強い意欲を有している。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>本報告書の勧告により以下の点が取り上げられた。</p> <p>①短期施策の実施(交通管理等) ②将来開発構想(土地利用計画)の市議会承認 ③F/Sの実施 ④市計画局の創設 ⑤長期専門家の派遣 (平成10年度在外事務所調査) 1996年 バランキージャ観光・運輸局設立 1998年 都市輸送政策の導入</p> <p>実施プロジェクト: (1)バランキージャ市中心地区再開発計画(1987)参照</p> <p>(2)公共交通改善計画 (平成6年度国内調査) 1994年現在、郊外バスターミナルの建設及び中心市街地流入バスルートの再編に関する工事を実施中。 (平成7年度国内調査) 各種道路プロジェクトを現地予算で実施中。 (平成7年度在外事務所調査) 市内各主要施設の雨水排水については、地方都市政府の手により関連法規を1995年8月に公布し、業者との間で施工契約を締結している。</p> <p>(3)その他 (平成10年度在外事務所調査) 次段階調査: 1998年4月～11月 F/S及びD/D 7.2億ペソ(FONADEクレジット) アベニダ・デ・リオ道路建設事業 1994年5月～9月 D/D 9,000万ペソ(EDUBAR S. A.資金) 46通りと36通りの間にある30番街 1995年5月～10月 F/S 3億ペソ(FONADEクレジット) バランキージャ雨水排水策 1997年5月～8月 F/S 7,000万ペソ(FINDETERクレジット) 都市間バスターミナル</p> <p>実施事業: 1998～1999年 サント・ドミンゴ川水路(コンクリートで水路化) 1990～1999年 交通信号・標識(96ヵ所の信号化) 1994～1996年 45番街～シルクンバラル通り及び51B街道～シルクンバラル通り周辺のインフラ建設</p> <p>(4)研修員受入 (平成10年度在外事務所調査) 1987年6月 1名(都市交通) 1987年 1名(都市排水)</p> <p>その他: (平成3年度在外事務所調査) 本総合計画では、向こう10年間に関して総額3,000万ペソを計上し、現在関係官庁の承認手続きを取っている。資金に関しては、現在世銀と協議中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 情報なし</p>		

案件要約表

(F/S)

COL COL/A 301/84

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	パンプロニータ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利気象土地開発公団(HIMAT)				
	現在					
7. 調査の目的	パンプロニータ川下流域の約13,500haの排水整備、灌漑計画等を検討し、既存農用地を取り込んだ同地域の農用地開発計画を策定、その技術的、経済的、社会的妥当性を評価することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1983年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	12
					調査期間	1983. 6 ~ 1984. 7 (13ヶ月)
					延べ人月	60.52
					国内	19.63
				現地	40.89	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、水位観測所建設、測量(地形図作成)					
12. 経費実績	総額	198,322(千円)	コンサルタント経費	167,796(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノルテ・デ・サンタンデール州、州都ククタ市の北40Kmのパンプロニータ川下流域(13,500ha、人口40万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=COL\$80)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>排水改良面積1,740ha、灌漑面積4,300haを含むパンプロニータ川下流域の農用地1,040haを対象に以下の工事を実施する。</p> <p>1.排水整備 幹線排水路 50.5km 支線排水路 84.1km 承水路 14.6km</p> <p>2.灌漑施設 導水路 6.4km 幹線用水路 26.7km 2,3次用水路 253km その他付帯施設一式</p> <p>3.農道整備 幹線農道新設 14.5km 改修 6.2km 支線農道 250km 橋梁その他一式</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①融資条件 :外貨分利率8% インフレ率8% 内貨分20% インフレ率20%</p> <p>②返済条件 :利率20% 5年据置 15年均等割返済</p> <p>③為替レート:1COL\$ = 3円</p> <p>④分析期間 :50年</p> <p>上記条件のもと、開発水準1~3と3通りの開発計画を策定し、それぞれwithとwithoutの収量を算定した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①排水不良の改善による農畜産物生産の増大および害虫の防除、風土病の予防に貢献</p> <p>②排水不良の改善による洪水被害の軽減</p> <p>③灌漑農業による新規作物の導入および農産物生産の増大</p> <p>④土地利用の高度化</p> <p>⑤農牧業の生産性の向上による農家所得の向上、雇用機会の創出</p> <p>⑥排水整備、道路網の拡大等による社会環境の改善および生活水準の向上、民生の安定</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名</p> <p>②OJT</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本案件は1991年～2000年の国家開発計画に記載されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本プロジェクトは季候と土壌の状態により2セクターに分けられており、HIMAT とCORPONOR が各々のセクターを担当。</p> <p>(1) 第1セクター (HIMAT担当) 次段階調査: D/D実施 資金調達: 世銀の融資とHIMATの資金 工事: 今年着工予定(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>(2) 第2セクター (CORPONOR担当) 次段階調査: D/D実施 資金調達: CORPONORの自己資金 工事: いくつかの工事を完了(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 隣接のスリア地区の一部(下流のみ:本提案事業ではない)として世銀の借款により1988年に工事完了。上流部は中断。他の部分は未着手。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) パンプロニータプロジェクトは国家土地利用計画に組み込まれている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 国家予算の配分額は12.500百万ペソとのこと。他にはとくに情報なし。</p>		

案件要約表

(F/S)

COL COL/A 302/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	傾斜地小規模かんがい計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象水文土地改良庁 (Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT)				
	現在					
7. 調査の目的	傾斜地灌漑を主体とした小規模農業開発計画の策定、開発計画の技術的妥当性の検討					
8. S/W締結年月	1985年 6月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1986. 1 ~ 1987. 3 (14ヶ月)
					延べ人月	52.93
					国内	21.64
			現地	31.29		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	163,105 (千円)	コンサルタント経費	145,629 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央部アンデス地区(ワンディナマルカ、ボヤカ県) 対象面積1,076ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=193.76ペソ	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	アンデス地域傾斜地農業開発計画(コロンビア政府により策定)の一環として下記の4地区でした。					
地区名	サンベドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクバイ	計	
灌漑面積(ha)	162	239	417	258	1,076	
溜池(カ所)	2	—	4	—	6	
取水堰(カ所)	3	4	5	4	16	
幹線用水路(km)	11	13	8	5	37	
上記予算は1986年価格ベース						
計画事業期間は開始より6~7ヵ月						
4. 条件又は開発効果	[開発効果]					
①直接便益	地区名					
	サンベドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクバイ	計	
純益 (1000ドル/年)	87	341	412	198	1,037	
②間接便益	アンデス地域傾斜地農地の開発促進による便益。					
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 6名					
	②OJT					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1989年3月 第1期事業完工(世銀融資)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>政府は本地域の農業開発の実施を3期に分けて段階的に進めており、JICAのF/Sはこれら事業の事業計画を作成する上でのモデル計画である。</p> <p>(1) 第一期事業(サンタ・ソフィア地区の一部が含まれる) 資金調達: 1987年 9月 世銀融資 (BIRF \$3200万) 工事: 1987年10月 着工。投資額 内貨分 \$31,624,905 1988年 サンタ・ソフィア地区(50ha/239ha)完工(世銀借款62,500USドル) 1989年 3月 第一期事業完工</p> <p>(2) サンタ・ソフィア地区の残り及びその他の地区 (平成4年度在外事務所調査) 遅延している。 (平成7年度国内調査) サンパドロダイグアケの一部地区で圃場整備が進行中のようであるが詳細は不明。 (平成10年度在外事務所調査) 予算制約及びエンジニアリング組織再編により、進捗していない。</p> <p>プロジェクト方式技術協力(傾斜地灌漑農業開発計画) 1991年10月1日～1997年9月30日 実施 (平成6年度国内調査) 1993～1994年 プロ技の中でモデルインフラ整備事業を実施 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1998年1月～2年間 個別専門家(栽培)1名派遣 1999年1月～1ヶ月 短期専門家(水管理)1名派遣</p> <p>状況: 全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進するためには、これらの地域の救済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。</p>		

案件要約表

(F/S)

COL COL/S 302/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局			
	現在				
7. 調査の目的	バランキージャ及びボリチェ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1986. 7 ~ 1988. 2 (19ヶ月)	
			延べ人月	62.50	
			国内	4.30	
			現地	58.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	248,378(千円)	コンサルタント経費	224,253(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バランキージャ市バランキージャおよびボリチェ地区(約150ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>中心地区開発の鍵となり留意すべきは、以下の6つの主要プロジェクトであるとした。</p> <p>①バスターミナル建設:都市間及び都市バスターミナル建設と都市バスルートの再編 ②公設マーケットの再編 ③メルカド運河改修による都市公園整備 ④カジェ30の改良 ⑤河岸バイパスの建設 ⑥基盤施設整備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①バランキージャ市の経済、産業の発展 ②社会的治安確立のための生活水準の向上 ③計画的で秩序ある開発のための制度の整備</p> <p>[開発効果]</p> <p>州都の都心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの上昇、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT :都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催 ②研修員受け入れ:3名(都市開発計画、経済評価技法等) ③共同で報告書作成</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	①首都としての機能回復と活性化、②カリブ海沿岸地域重視、③現地政府、民間が積極的、④政府がこの種のプロジェクトを優先している。 道路拡張等、工事実施中。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1990年4月に EDUBAR (Empresa Desarrollo Urbano de Baranquilla) / バランキージャ開発公社(官融資51%、民間49%)が設立された。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本計画は1994年度からの国家都市政策のバイロット・マクロプロジェクトに指定された。</p> <p>次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 1996年11月～1997年5月 見直し調査 1.8億ペソ(FINDETERクレジット) 1998年4月～10月 リオ通り道路プロジェクトF/S及びD/D 7.2億ペソ(FONADEクレジットと共同融資) 1997年10月～1998年2月 アウヤマ水路整備F/S 1.5億ペソ(バランキージャ市 CORMAGDALENA) 1998年1月～3月 下水網設計 5,000万ペソ (EDUBAR資金)</p> <p>実施プロジェクト: (1)道路拡張 EDUBAR が F/S を行い、1991年11月着工。 (2)バスターミナル (平成3年度在外事務所調査) EDUBAR が F/S を実施。一件は1992年3月に完工。残り一件は1992年6月に着工予定。 (平成7年度在外事務所調査) 都市間バスターミナルは1996年7月着工、1997年2月完工予定。 (3)その他 (平成10年度在外事務所調査) 1997年1月～1998年11月(完工) 46通り～38通りまでの30番街の拡張 64億ペソ(FINDETERクレジット) 1998年5月～12月(完工) カーニョ・デル・メルカド環状道路の環境回復 13億ペソ(バランキージャ市、環境省:FONAM) 1998年2月～1999年1月(完工) 内部道路の改善(6番街と10番街の間の43通り、44通り、6番街と8番街の間の42通り、38番街と45番街の間の8通り) 76億ペソ(FINDETERクレジット) 1996年1月～12月(完工) カーニョ・デル・メルカドの開設 60億ペソ(中央政府資金) 1998年10月～ 下水システム揚水場 3億ペソ(FINDETERクレジット) 1997年1月～1999年1月 市場建設(エル・ブラジヨン市場、ブラサ・ウフエタ市場、ラ・マゴラ市場、エドゥバル市場、E.P.M.市場、カフェテロ市場) 5.5億ペソ(中央政府資金、FINDETERクレジット)</p> <p>管理・運営: (平成10年度在外事務所調査) 各市場はバランキージャ開発公社が管理を行う。 公共事業(道路、橋梁、水路)はバランキージャ市に引渡された。</p> <p>専門家派遣: 1994年11月～1995年1月、JICA 短期専門家がバランキージャ市の要請により EDUBAR へ派遣された。</p> <p>研修員受入: (平成10年度在外事務所調査) 1996年5月～6月 1名(都市開発) 1998年10月～12月 1名(土地区画整理)</p> <p>詳細: (平成4年度在外事務所調査) 投資額 79.5 billion ペソ(US\$ 1.305 mil.) プロジェクトは F/S で提案されたように実施されている。 (平成7年度国内調査) 円借款要請が出されていたが、プライオリティが低く、要請リストからはずされた。 (平成7年度在外事務所調査) 各プロジェクトは前後して着工され、いずれも1996年6月までに完工することを目指している。</p>			

案件要約表

(M/P)

COL COL/A 101/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	キンディオ開発公社 (Regional Autonomous Corporation of Quindio: CRQ)				
	現在					
7. 調査の目的	コーヒー生産地域の農業総合開発計画の検討					
8. S/W締結年月	1986年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	団員数	13
					調査期間	1987. 1 ~ 1988. 6 (17ヶ月)
					延べ人月	97.54
					国内	29.99
				現地	67.55	
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング(パスコ) 水質分析・土壌分析・水位観測所設置					
12. 経費実績	総額	371,295(千円)	コンサルタント経費	281,208(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンディオ県 約2,000平方、人口40万人							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=250ペソ)	1)	90,492	内貨分	1)	33,716	外貨分	1)	56,776
	2)	299,240		2)	119,700		2)	179,540
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>キンディオ県内の地域格差の是正などを目的として、2005年目標の長期計画を提案した。このうち、実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてプレF/Sを行った。</p> <p>①長期計画 農業開発計画(6地区9,000ha)、農地防災計画(6地区)、水質改良計画(7地区)、農村インフラ(道路197 km、発電3ヶ所、上水2)</p> <p>②短期計画 農業開発計画(3地区7,000ha)、農地防災計画(緊急治水対策2ヶ所)、水質改良計画(1地区)、農村インフラ(道路113km、発電2ヶ所)</p> <p>* 上記予算の 1)は長期計画、2)はそのうちの短期計画分</p>							
4. 条件又は開発効果	特にコーヒー豆処理の過程で発生する処理廃水による水質汚染対策に対する地域住民の期待が大きい。							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名</p> <p>②機材供与及び活用方法の指導</p> <p>③現地調査、報告書作成に係わる共同作業</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた(平成元年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 A304/91 キンディオ川流域農業総合開発計画(F/S)でフォローするため。
<p>状況</p> <p>(平成元年度国内調査) 小農対策を含んだ農業開発プロジェクトが、格差是正という国策と合致すること及びコーヒーモノカルチャーからの脱皮により、農業の活性化を図る事が本件の発展にとり重要と判断された。</p> <p>活用状況: (平成元年度国内調査) 国家開発庁からの技術協力の要請を受けて、1990年3月よりF/S実施(キンディオ川流域農業総合開発計画(1991)参照)。調査中にコーヒー廃水処理モデルプラントが設置された。 作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた。</p> <p>その他: (平成4年度在外事務所調査) 1992年11月 キンディオ州議会は第5号条例によって州の農牧畜開発計画を承認し、次の投資計画を第1段階として定めた。 1993年 \$2,310万、 1994年 \$4,360万、 1995年 \$6,820万、 1996年 \$12,390万、 1997年 \$2,310万 (平成7年度国内調査) コーヒー廃水処理計画を無償協力案件として準備中。 (平成7年度在外事務所調査) C.R.Q.は防災計画に関する調査と、水理学ならびに地質学的な農地土壌の解析とを実施している。</p>		

案件要約表

(F/S)

COL COL/A 303/89

作成 1991年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	アリアリ川農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水文気象土地改良庁 (Instituto Colombia de Hídrología, Meteorología y Adecuación de Tierras: HIMAT)				
	現在					
7. 調査の目的	調査地域における最適な農業開発計画を策定し、事業計画の技術・経済面の妥当性を明確にする。カウンターパートに適正技術の移転を行う。					
8. S/W締結年月	1988年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988. 8 ~ 1989.11 (15ヶ月)
				延べ人月	51.90	
				国内	19.60	
				現地	32.30	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、土壌分析、地質調査及び測量					
12. 経費実績	総額	192,503(千円)	コンサルタント経費	177,515(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	META県アリアリ川上流地域(首都ボゴタより南東約150km) 調査対象地域41,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=332.6Col\$	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	灌漑面積 23,815ha 頭首工 1カ所(固定堰 187m×24m×3m、可動堰 10m×27m-2門) 幹線用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 95 km、 排水路 5 km 支線用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 113 km、 道路工 235 km 分水工 6カ所、 橋梁 138カ所、 サイフォン 161カ所 この他末端圃場施設として、3次用水路、圃場内用排水路、耕作道路を含んでいる。					
4. 条件又は開発効果	[前提条件] 米作を主体とする農作物の収量増加および土壌改良/生産管理の改善による畜産の増加を、土地利用(米作/畑作/牧畜)のオルタナティブを想定。withとwithoutの純益の差で評価、道路建設(改修)による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。 [開発効果] 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。					
5. 技術移転	①研修員受け入れ:2名 ②OJT					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	<p>本件についてはF/S終了後コロンビア国内の調整に手間取ったが、最終的にはかなり高いプライオリティでコロンビア国側は実施の方針を固めた。</p> <p>1996年4月 円借款 L/A 締結。</p>	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) D/Dのコンサル選定入札が1996年に行われた。OECFの承認が下り次第、D/Dを開始し、引き続き工事入札・着工の見通しである。 D/Dコンサルタント/PCI</p> <p>資金調達: 1996年4月19日 L/A 76.73億円(アリアリ川流域農業開発計画) (計画を精査した結果、施工期間は18ヵ月とすることになった。) *OECF 融資事業内容 ①取水堰(堰高3.0m、全幅210m) ②用水路(総長208km) ③排水路(5km) ④道路舗装・管理用道路及び耕作道路の整備</p> <p>資金調達に至るまでの詳細 1991年2月にコロンビア政府より正式に本案件の実施に関し、日本大使館に要請が出された。日本側はOECFミッションを派遣する予定であったが、手続きの遅延、不安定な国内情勢(麻薬組織によるテロ事件の頻発)のため延期となった。 その後、1993年6月にOECFの評価ミッションは派遣され、事業費を中心にローンの内容についてコロンビア側と協議した。</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1997年1月～2003年 施工予定 (平成9年度国内調査) 未着工 (平成10年度国内調査) コロンビア側の実施機関の組織変更及びコンサル契約経費がコロンビア側で用意出来ないとの理由により、未だコンサルタント契約がなされておらず、OECFの具体的な事業範囲が決まっていない。 (平成10年度在外事務所調査) 条件面でOECFの承認が得られた後に、コンサルタント契約を結ぶ予定。OECFが提示した条件に対する回答は1999年3月に提出した。 (平成11年度国内調査) コンサルタント契約の入札が行われ、PCIが1位となったが、治安の問題等があり、中断状態となっている。再開の見通しは極めて低い。 (平成11年度在外事務所調査) 日本大使館はコロンビア側が治安上の問題を解決しなければならないとの要求を行った。</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) アリアプロジェクトは国家土地利用計画の中に組み込まれている。その計画によると、1991年から2000年の間に535,000ヘクタールの土地を改良させる予定である。</p>		

案件要約表

(M/P)

COL COL/S 103/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	ボゴタ市大気汚染対策計画					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ市厚生局 環境保護課				
	現在					
7. 調査の目的	サンタフェ・デ・ボゴタ市における大気汚染の状況、気象状況、大気汚染発生源の状況、社会的条件、対策等について調査・解析を行い、大気汚染対策のためのガイドラインを作成、提示する。					
8. S/W締結年月	1989年 1月					
9. コンサルタント	株式会社数理計画 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1990. 7 ~ 1992. 2 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、燃料分析					
				延べ人月	66.10	
				国内	28.10	
12. 経費実績	総額		454,693(千円)	コンサルタント経費	225,726(千円)	
			現地	38.00		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市街地を含む南北約40km、東西約25kmの区域内の市厚生局の管轄区域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	156,420	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
<p>1. 全地域対象対策</p> <p>1) 制度 ①排出基準の改定強化 ②固定発生源管理者養成 ③固定発生源の監視強化 ④自動車検査・登録制度の改定 ⑤自動車排ガスに係わる形式認証制度の導入 ⑥自動車運転者の教育 ⑦ディーゼル車の抑制 ⑧自動車課税制度の見直し ⑨炭化水素蒸発防止 ⑩民間の公害対策投資に対する助成 ⑪土地利用の見直し</p> <p>2) 短期 ①燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③集塵機の導入 ④熱損失の減少 ⑤埃の飛散防止</p> <p>3) 中・長期 ①石油焚きボイラーの燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③高効率集塵機の導入 ④中古ガソリン車の改造 ⑤トローリーバス路線網の再建 ⑥旅客鉄道の建設 ⑦乗合バスシステムの改善</p> <p>2. 地域を限定した対策</p> <p>1) 大交差点周辺地域 ①大規模建築の回避 ②緩衝地帯としての空地の設置 ③住宅等立地の抑制</p> <p>2) 特定固定発生源 煙突のかさ上げによる着地濃度の低下</p>						
4. 条件又は開発効果						
計画の目標は現在の大気質についての環境基準を達成・維持する。具体的には以下の通り。						
大気質の目標水準	項目	環境目標値(年平均)				
	SO2	38.2 ppb				
	NO2	53.2 ppb				
	SP	100ug/立方メートル				
	NMHC	0.5ppmC				
現在の汚染物質排出量が経済発展に伴って、2001年には40%程度増大することを考慮に入れて以下の通り目標を設定した。						
汚染物質排出量目標: (単位: tton/年)	汚染物質	現状	将来	対策後		
	CO	288	398	193		
	HC	20	29	12		
	SOx	7.8	11.2	8.7		
	NOx	11	16	15		
	Dust	2.2	3.2	1.8		
5. 技術移転						
気象、大気質、発生源、測定に関する基礎知識、測定方法、機材のメンテナンス手法、大気汚染構造解析手法、発生源対策技術の技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	大気汚染対策が順次実施されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業が実施済／実施中である。
<p>状況</p> <p>大気汚染対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車排ガス規制の実施 (年式別CO, HC濃度規制) 乗合バスシステムの改善の実施 トローリーバス再建(遅延) 旅客鉄道の建設(遅延) 燃焼改善(実施中) 燃料改善または転換(実施中) 集じん機の導入(実施中) <p>その他:</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 1995年6月、大気汚染の規制に関する法令を公布した。追加条令も引き続き公布される予定である。今後、3年ごとに、日本の協力にもとづいて創設された専門グループによって、大気汚染防止の実績を調査し、さらなる対策を立案することになっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 世界銀行プロジェクト(US\$40百万)(ボゴタ、カリ、メデジン、バラキヤの各都市を対象とした全国レベルの環境政策と改善の為の援助及び援助のための環境情報システムの確立)が実施され、全国レベルの大気監視網が設置されたと聞いている(確認中)。1993年頃、環境省が新設された。 *ボゴタ市のみ本調査の提案した対策</p> <p>(1)ボゴタ市大気汚染対策 (平成9年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 世銀、DAMA *融資事業内容 大気環境測定網の設置(市内32局) 第1期:9局、第2期:11局、第3期:12局 工事: 市内32局のうち9局開局(1997年1月時点) 1999年現在12局設置済、2局設置中。 ネットワークの運用をAPCYTEL(株)と契約して行い、追加分の2局はESCサナンビエンテ社に委託している。</p> <p>(2)全地域対象対策(制度) (平成9年度国内調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車排ガス規制 新車登録時の排ガス検車の為のシステム設置をメーカーに義務化(実施済) バス専用レーンの促進(実施済) 一般家庭のガス化促進(実施済) HC蒸発防止規制(1996年実施) 工場排ガス規制の強化(1996年7月実施) <p>(平成11年度在外事務所調査) 実施中: 排ガス管理、新車管理、使用中自動車管理、ガソリン車対策、燃料対策、低硫黄の導入、過酸化ガソリン、トローリーバスの改善、乗客用電車の新設、バス交通システムの改善、市民/ドライバーに対する教育、排出管理、排煙・窒素酸化物・硫酸酸化物の排ガス濃度管理、焼却方法の改善、燃料の質の改善、燃料の変更、煙突の高さ評価、技術者トレーニング等 実施中/実施予定: 大気質モニタリング・ネットワークの運用、移動発生源のフォローとモニタリング、固定発生源のフォローとモニタリング、市内の大気質のモデリング、公認排ガス検査センターのフォロー、大気汚染と関係のある呼吸器系疾患の調査の実施、ネットワークのパラメータ統一、固定及び移動放射源に対するクリーン技術の導入、汚染の少ない燃料への切替えに対する奨励金、国際基準に適合した基準作成、市民一般に対する環境意識改善のための大衆キャンペーンの実施、放散発生源管理のためのパイロット・プログラム導入 遅延・中断: 登録システムの強化、揮発ガス放射機器、ディーゼル車対策・廃止、自動車税の見直し、発生源対処技術、排ガス処理、省エネ(燃料)等</p> <p>(3)その他実施事業 (平成10年度在外事務所調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ボゴタ市工業団地の排ガス固定源に対するフォローとモニタリング(1998年7月終了) 267社の放散源350カ所のフォローとモニタリング、事業費 \$400,300,000 (CORPODIB:\$72,300,000、ELDAMA:\$328,000,000)。 移動源が発生する汚染管理のための整備工の資格証明のための戦略(1997年7月～1998年12月) ガソリン、ディーゼルエンジンの診断、調整、排ガス分析について750名の整備士を自動車訓練研究所にて訓練、事業費 \$145,000,000 (DAMA)。 プエンテ・アラランダ地区における子供の呼吸器系の病気と大気汚染の関係評価(1996年12月～1997年9月) コロンビア医療学校が実施、事業費 \$40,000,000 (DAMA)。 サンタ・フェ・デ・ボゴタの5地区における急性呼吸器系疾患と関わり合いのある大気汚染の調査プロジェクト(1998年3月～1999年9月) ハベリアナ大学が実施、事業費 \$142,400,000 (ハベリアナ大学\$30,000,000、地区保健局\$47,000,000、DAMA\$65,400,000)。 <p>その他: (平成9年度国内調査) ボゴタ市に近いCasana州に於いて多くのガス田が開発され、市内の一般家庭を含むユーザーへの供給が進んでいるが、それが低所得者への供給の増加へつながれば石炭使用による大気汚染物質排出量が減少することになる。</p>		

案件要約表

(F/S)

COL COL/A 304/91

作成 1993年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	キンディオ川流域農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	キンディオ県開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	1988年に実施されたM/Pに基づき優先地区のF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1989年 9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1990. 3 ~ 1991. 8	(17ヶ月)
			延べ人月		72.00	
			国内		39.72	
			現地	32.28		
11. 付帯調査 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験					
12. 経費実績	総額	221,769(千円)	コンサルタント経費	204,682(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンディオ県内7地区(面積7,600ha、人口約3,400人)及びクリスタレス川流域(面積9,400ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=528ペソ	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>プロジェクトは以下の2事業に大別される。</p> <p>①農業開発 農道整備(含排水):新設134km、改修153km 灌漑施設対象: 112ha 農産加工施設: 5カ所 試験研究施設: 1カ所</p> <p>②コーヒー廃水処理 モデル地区 : 1,000ha対象 対象農家 : 52戸</p> <p>* 上記予算は現地通貨では6,721百万ペソ * 計画事業期間は5年間</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 総事業費にはコーヒー廃水処理関連事業費も含まれているが、EIRRの算定は農業開発関連事業のみが対象となっている。</p> <p>[開発効果] ①コーヒー廃水処理事業の実施による環境改善効果が期待される。 ②従来放置されていた山間部傾斜地の農業開発を行うことによる地域経済の発展 ③傾斜地の農業開発のモデルとしての効果 ④対象山間地の農家の営農技術(傾斜地農業)の向上</p>							
5. 技術移転	<p>コーヒー廃水処理技術</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	農道整備、コーヒー廃水処理施設が自己資金により実施(平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 488 475 521">理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成3年度国内調査) コーヒーのモノカルチャーと天然水の悪化の問題を解決するために本プロジェクトは重要である。 コーヒー輸出が悪化した結果、農牧畜開発を行うことにより地域経済の発展を目指している。</p> <p>(1) 農業開発 次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) 1993年 地方政府の統治局 がD/D実施。資金調達もなされた。</p> <p>工事: 農道整備: (平成9年度国内調査) 本調査の提案に基づき、自己資金で実施されている。 (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 自己資金で実施済。地震で被災した道路の補修。</p> <p>灌漑整備: (平成10年度国内調査) 灌漑は大農の所有地が多く公共性が低いということで、整備事業は実施されていない。一部大農が自己資金で実施している所もある。 (平成12年度国内調査) 大農が自己資金で実施しているようだが、公的な資金調達がされることはない。</p> <p>その他: (平成10年度在外事務所調査) オランダ政府資金を基に、国連機関、FAO、キンディオ、リサルダ、カルダス、トリマの各地域公社のコーディネーションにより「森林セクターにおける地域参加FACOFORプロジェクト」が実施中。 キンディオ県ではFACOFORプロジェクトに加え、生産及び保全型の森林プログラム並びに農林プログラムを導入している。 F/S終了後、1:100,000のスケールで土地の利用情報の更新・改善を継続している。 キンディオ地域公社(CRQ)は土地利用及び植物分布を1:250,000スケールでデジタル化している。</p> <p>(2) コーヒー廃水処理 (平成7年度国内調査) コーヒー廃水処理計画を無償協力案件として準備中。 (平成7年度在外事務所調査) 他の政府機関の参入があり、まだ実施には至っていない。また計画に若干の変更が加えられた。これは取扱方法と最初に試験を開始する小溪谷の場所の変更である。 水処理施設では、全体の90%の汚染物質を高効率で除去することを狙う。但し対象地域の中の沼沢地は、その地形・性状から施設の設置が困難である。効果の大きい曝気方式は、試薬が不安定なこと、エネルギーコストが高いことが障害である。 経験上、汚水を酸化し、メタンガスを分離する嫌気性菌による処理が、水質改善の上から、またコスト面から有用である。 (平成8年度国内調査) モデル的に建設された施設は有効に機能しているとの報告を得ている。これを拡大して無償案件として取り上げられないかとのアイデアはあるが具体化はしていない。 (平成10年度国内調査) コーヒー農家の負担が大きく無償で実施という要望もあったが、コロンビアは無償の対象国でないため実現に至っていない。 パイロットプラントの運営について1995年に現地実施機関より報告が出されたが、その後は不明である。 * 阻害要因: コーヒー廃水が問題となる時期は年2回程度であること、近年、コーヒー廃水より都市廃水の影響の問題が大きくなったこと、コーヒー廃水処理施設の経費がコーヒー農家の経営を圧迫しかねないこと、コーヒー農家をまとめていくこと等。 (平成10年度在外事務所調査) 国立コーヒーセンター(CENICAFE)はコーヒーの加工過程で使う環境的加工技術を開発した。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年1月25日の地震により、コーヒー精製設備の大部分が被害をうけた。これらの再建において、環境に配慮したシステムの導入が可能となった。プロジェクトの対象地域であるクリスタレス滝の流域には、現在までに73戸のコーヒー生産者が環境に配慮したコーヒー精製システムを導入した。800ヘクタールに相当する面積である。今後、84戸800ヘクタールの増加が見込まれている。</p> <p>(3) 営農技術の向上 (平成10年度国内調査) 海外青年協力隊等の活動により浸透したと報告されている。</p> <p>(4) その他 (平成10年度在外事務所調査) ・生活排水汚染の改善 キンディオ地方公社は排水汚染の修正計画を実施、当該計画はアルメニアを除く他の全ての市町村にも拡大し、CRQ、キンディオ県、県内11市町村が実施に向けて協定を締結した。 1998年に、サレント及びラ・バイダに排水プラントが建設、モンテネグロ下水網が建設された。キリバヤ、コルドバ、プエナビスタ、カラルカの各市町村の処理プラントと下水網の設計が終了。 アルメニア市の生活排水汚染の改善に向け、汚染改善会社(EDAR)が設立された。 4河川(ピナレス、クリスタレス、ロス・ナランホス、ジェグア川の一部)についての下水網を建設。</p>					

案件要約表

(M/P)

COL COL/S 104/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	カルタヘナ市都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボリバール州都市交通開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	2010年時点までのカルタヘナ市における都市交通(道路交通・公共交通及び交通管理)に関する総合計画の作成					
8. S/W締結年月	1990年 8月					
9. コンサルタント	株式会社長大			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1991. 3 ~ 1992.11 (20ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				10. 調査団	延べ人月	51.17
					国内	14.27
					現地	36.90
12. 経費実績	総額	201,797(千円)	コンサルタント経費	170,469(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルタヘナ市														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=650 peso	1)	417,100	内貨分 1)	417,100	外貨分 1)	0									
	2)	0	2)	0	2)	0									
	3)	0	3)	0	3)	0									
3. 主な提案プロジェクト															
<p>1. 短期計画(1992~1995)(投資総額10.42億ペソ)</p> <p>① 道路網改良(2ルート)及び路線新設(1ルート)</p> <p>② バス停改良</p> <p>③ 水上交通システム導入</p> <p>④ 交通管理改良</p> <p>2. 中期計画(1996~2000)(投資総額1002.18億ペソ)</p> <p>① 道路網改良(3ルート)及び路線新設(6ルート、3橋)</p> <p>② バスターミナル建設(4ヶ所)、バス停改良</p> <p>③ 信号設置、歩行者施設新設</p> <p>3. 長期計画(2001~2010)(投資総額1951.27億ペソ)</p> <p>① 道路網改良(17ルート)及び路線新設(7ルート、7橋)</p> <p>② バスターミナル建設(7ヶ所)、基幹バスシステム導入</p> <p>③ 水上ターミナル建設(8ヶ所)</p> <p>④ 信号設置、歩行者施設新設</p>															
4. 条件又は開発効果															
<p>[前提条件]</p> <p>将来交通需要(平日の1日当たりのカートリップ数)の予測は、1991年の車両保有者へのインタビュー調査/世帯調査/公共交通利用者調査の解析結果を用い、カルタヘナ市の将来人口、土地利用、職業別人口、産業別人口、学生数等の予測値及びGNPの伸び、保有車両数の伸び等の社会経済フレームに照らして行った。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1991</td> <td>2010</td> </tr> <tr> <td>人口(5才以上)</td> <td>599</td> <td>1,109(千人)</td> </tr> <tr> <td>トリップ数</td> <td>1,259</td> <td>2,639(4トリップ)</td> </tr> </table> <p>[計画方針]</p> <p>2010年までのマスタープランの計画方針は以下のように設定した。</p> <p>① 道路/公共交通/水上交通の複合システム</p> <p>② 公共交通の効率化</p> <p>③ 都市圏を統合する道路網の構築</p>								1991	2010	人口(5才以上)	599	1,109(千人)	トリップ数	1,259	2,639(4トリップ)
	1991	2010													
人口(5才以上)	599	1,109(千人)													
トリップ数	1,259	2,639(4トリップ)													
5. 技術移転															
<p>現地作業においてはカウンターパートの共同作業を行い、コロンビア国全体の技術者を招待してセミナーを実施した。</p>															

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	既存道路網のインフラ改良の一部を施工中(平成7年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>カルタヘナ市においては公共交通の改善に高い優先度を置いている。</p> <p>(1) 公共交通 (平成10年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994年 カルタヘナ市都市交通F/S (地区及びFINDER資金 \$505百万) 1996年 カルタヘナ・デ・インディアス市の交通に関する公共サービスについての運行ルート設計 (地区資金 \$80百万) 1997年 カルタヘナ・デ・インディアス市内の交差点29ヵ所への信号設置F/S (地区資金 \$7百万) 資金調達: 1996年 地区資金(\$7億)「カルタヘナ・デ・インディアス市内の交差点29ヵ所への信号設置」信号設置及び歩道施設の建設 工事:1997～1998年(スペインETRA社) 管理・運営:地区交通及び輸送部(DATT) 裨益効果:ピーク時における自動車の流れの改善、ピーク時の商業・住宅地域の交通渋滞解消。</p> <p>(2) 道路網整備 日本へF/Sの実施を申請する考えであり、TORを準備中。 (平成6年度国内調査) 1994年に、コロンビア政府は、F/Sの実施を日本政府に対して申請したが、優先順位が低く採用されなかった。 (平成7年度在外事務所調査) 1995年度には、既存道路網のインフラ改良の一部を施工している。 (平成10年度国内調査) 自己資金にて道路網改良を実施しているが、詳細については不明。 (平成12年度国内調査) カルタヘナ市の北部に大規模民間開発事業が計画され、その開発地域とカルタヘナ中心部を結ぶ道路網整備計画を1998年より実施中である。この資金は民間資金によるものであり、実施コンサルタントはボゴタのローカルコンサルタントである。</p> <p>(3) その他 (平成10年度国内調査) カルタヘナ市は日本によるF/Sを期待している。</p> <p>(4) その他の実施済・実施中プロジェクト (平成10年度在外事務所調査) 地方道路 2車線環状道(ポンテルエラ～バユンカ):建設 バリアンテ・マモナル～ガンボテ～コルディアリダッド:2車線で建設 マンサニョー・デル・マル環状道:落札済 プンタ・カノア環状道:落札済 バル横断道:調査中 ペリメラル道、シエナガ・デ・ビルヘン道(C9):融資中 マルヒナ・スル道、チャンバク道(C20):入札中 都市幹線道 貨物道プロジェクト:実施中 コンスラド通りの舗装:2車線化 ペドロ・デ・エレディア通り:4車線から6車線に拡張 46通りの舗装:セバジョス～エスパーニャの2車線化 51通りの舗装:ヌエボ・ボスケ～コスタ・リンダの2車線化 41通りの舗装:サンタンデール通り～インディア・カタリーナ通りを2車線から4車線に拡張 71通りの舗装:ピッフィ～エル・ソコロの2車線化 15通りの舗装:サンタ・クララ～サン・フェルナンドの2車線化 橋梁 ロメロ・アギレ橋(カナボテ)(br11):建設</p>		

案件要約表

(基礎調査)

COL COL/A 502/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	林業資源					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	再生可能天然資源環境庁				
	現在					
7. 調査の目的	森林の水源かん養、土砂流出防止等の機能を回復するため、森林資源の適正管理システムの確立に資するため、森林管理計画ガイドライン及びモデル計画の策定等を行う。					
8. S/W締結年月	1988年 7月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1989. 2 ~ 1992. 6 (40ヶ月)
					延べ人月	68.00
					国内	39.00
			現地	29.00		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成(林相図、土壌図、森林調査簿、土地利用計画図、ランドサット解析図)					
12. 経費実績	総額	554,369(千円)	コンサルタント経費	439,195(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央保存林地域及びカルダス州の森林地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・スタディエリア 160万ha ・インテンシブエリア 約20万ha ・モデルエリア 約2万ha <p>中央保存林をスタディエリアとし、ランドサット・データを用いて森林及び土地利用状況の全体把握を行った。また、スタディエリアにおける調査結果を基に、森林管理計画ガイドラインを策定した。同ガイドラインを用いて、3ヶ所のモデルエリアについて、森林管理モデル計画を策定した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロンビア国の「環境保護と再生可能天然資源に関する法」に即した、ガイドラインを策定した。 2. 各基準は、コロンビア国側の森林所有者や管理者に適切な指導及び勧告をしやすいような内容とした。 3. 現状の天然林を維持し、保全が必要な箇所には積極的に植栽し森林化を図り、また林業経営可能な土地の森林資源の増大を図るなど、全般的に自然環境の保全及び森林の公的機能の増進に資するような、ガイドラインと森林管理モデル計画を策定した。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ: 7名 ②OJT ③技術移転セミナーの開催 					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国内省庁間の調整に時間を要している。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成7年度在外事務所調査) 担当政府機関の組織改編のため、タイミングが失われた。</p> <p>状況： コロンビア国としては、本ガイドラインと森林管理モデル計画に基づき、全国の森林資源の適正管理システムを検討中であるが、具体化の動きはみられない。</p> <p>(平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成12年度国内調査) 情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

COL COL/S 118/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ボゴタ市の慢性的な交通渋滞を解消し、周辺地域を含む都市圏の良好な発展を促進するため、2020年を目標にボゴタ市及びその周辺地域の都市交通M/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1995年 3月				
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1995. 7 ~ 1996.12	(17ヶ月)
			延べ人月	71.62	
			国内	22.50	
			現地	49.12	
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、交通量観測調査				
12. 経費実績	総額	362,091(千円)	コンサルタント経費	225,245(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	9,239,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期(2005年)、中期(2010年)、及び長期(2020年)に実施すべきプロジェクトの提案</p> <ol style="list-style-type: none"> 9路線の交通管理整備プロジェクト 15路線の幹線バス道路整備プロジェクト 6路線の急行バス道路整備プロジェクト 2区間の鉄道建設プロジェクト 4ヶ所のバスターミナル整備プロジェクト 10路線の現道改良プロジェクト 18路線の新設道路建設プロジェクト 3区間の高速道路建設プロジェクト 					
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> ボゴタ市内の交通混雑を緩和する。 ボゴタ市近郊の開発を促進させる。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 毎週土曜日に交通需要推計方法についての演習を実施した 月に1度、技術会議を開催(計画の立案) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果を基に一部事業実施済(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された
<p>状況 (平成9年度国内調査) ボゴタ市は本計画で提案された短期計画プロジェクトを基に事業を実施している。また幹線バスシステム、及び高速道路建設の重要性を認識し、日本政府に対し、F/Sの技術協力の要請を行った。日本政府はコロンビア側の要請に応え、1997年12月に事前調査団の派遣を予定している。</p> <p>1. 交通管理計画事業 工事:1997～1999年 工事内容:2路線の街路整備事業(車線の整備、歩道の拡張及び公園整備) 資金調達先:ボゴタ市(調達額:45,000千ドル) 進捗: (平成10年度国内調査) 実施中 (平成12年度国内調査) 完工 (平成13年度国内調査) 裨益効果:バス専用道路を設置し、バス交通の改善を図ったため、大型バスが運行されるようになった。これにより運行速度が向上し、バス利用者の時間短縮が図られた。</p> <p>2. バス道路整備事業 次段階調査:ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設調査(COL/S 310/99 参照) 実施期間:1998年4月～1999年6月 実施機関:JICA(F/S) 資金調達:約3億円</p> <p>その他: (平成10年度国内調査) ボゴタ市はさらにD/DをJICAに期待している。 (平成10年度国内調査) 資金調達についてはOECFローンを予定。 (平成13年度国内調査) ボゴタ市の予算により工事が実施され、完工している。 (平成18年度国内調査) 工事の内容はネットワーク長 84km、連結バス 900台</p> <p>3. 関連事業(鉄道整備) (平成11年度在外事務所調査) F/S実施中(メトロ社) (平成12年度国内調査) ボゴタ市内の地下鉄建設計画のF/Sを実施した。 (平成13年度国内調査) F/S調査内容:本鉄道事業はボゴタ市と中央政府が96年9月に大量交通機関導入の調査・計画(SITM)を実施することに合意し、これに基づきアメリカ、フランス、コロンビア三カ国のコンサルタントが2007年を目標年次としたF/S調査を実施したものである。そのため、本M/Pとは直接関係がない。また、このプロジェクトは前大統領が進めていたプロジェクトで、現在はあまり進展していないようである。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記マスタープランは、市の予算不足により利活用されていない。しかしながら、ボゴタ市特別首都区による次の3件の開発調査の参考文章として利用された。 ボゴタ市による開発調査: 1) 交通流動調査 2) 2006年車両流動調査 3) 2006年車両流動マスタープラン</p>		

案件要約表

(F/S)

COL COL/S 310/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボゴタ市交通局			
	現在				
7. 調査の目的	ボゴタ市内の交通を緩和するため、幹線バス道路システム及び高速道路整備計画の対するF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調 査 団	団員数	15	
			調査期間	1998. 3 ~ 1999. 7 (16ヶ月)	
			延べ人月	69.84	
			国内	5.34	
		現地	64.50		
11. 付帯調査 現地再委託	交通補足調査、自然条件調査、沿道管理調査(1)沿道管理調査(2)				
12. 経費実績	総額	367,186(千円)	コンサルタント経費	338,995(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市内					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 都市内高架高速道路の建設(総延長約15km) 設計速::80kmの往復4車線の高架道路</p> <p>2. 10路線のバス幹線道路の整備 既存の道路を利用して、バス専用道路を建設するものである。このプロジェクトには延長11kmの高架専用走路の建設が含まれている。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 高架高速道路を建設することにより、ボゴタ中心部地域の交通権雑を緩和させ、交通事故を減少させることが出来る。一方、バス幹線道路を整備することにより、自動車交通をバス交通に転換させることが可能になり、走行時間の短縮及び排気ガスの減少にも大きく貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT 本邦研修(2名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	ボゴタ市独自予算でバス専用道路を建設(平成13年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1. バス幹線道路整備 (平成12年度国内調査) 資金調達先:ボゴタ市独自資金 工事内容:オートボスタ・スール及びオートピスタノルテの幹線道路にバス専用道路を建設 (平成13年度国内調査) 工事:完工</p> <p>2. ボゴタ市内高架高速道路建設 (平成13年度国内調査) 進展なし</p> <p>3. 公共乗合輸送路プロジェクト (平成14年度在外事務所調査) 次段階調査: 2002年8月9日～2003年3月9日 資金調達: 教育・道路安全基金(FONDATT)資金 258,799.20ドルを予定している。</p> <p>4. ボゴタ市駐車場計画 (平成14年度在外事務所調査) 次段階調査: 駐車関連の諸調査(7調査) 1999年1月22日～2003年2月 *調査資金は教育・道路安全基金(FONDATT)資金による。 各種調査により、以下の活動が可能となる。 ・路上駐車できる地区及び時間帯の決定 ・駐車禁止地区、時間帯の決定 ・駐車違反者への罰金 ・公共輸送会社が道路や歩行者スペースにバスを駐車しないように指導すること 等 裨益効果: 1)市民の安全確保、緊急サービス車両のスムーズな運行に寄与する。 2)移動時間を短縮するとともに交通渋滞による経済的ロスの減少に寄与する。 3)経済競争力の改善 4)市民の駐車にかかわる規則遵守の意識の啓蒙 5)渋滞の解消、事故の減少及び都市景観の改善 6)国土整備計画における都市モデルの構築に貢献する。</p> <p>5. 交通管理センタープロジェクト (平成14年度在外事務所調査) 2001年9月19日～2003年9月19日 *調査内容 交通状況をリアルタイムで監視し、あらゆる事態に対応可能な交通管理センターの導入についての調査 (平成15年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトは実施された。さらに、幹線バスルートは延長される計画があり、よりバス網は充実される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 提案事業名:Trans Milenio 2. 裨益対象:ボゴタ市内全域 3. 活用の程度:バスシステムの大幅な改善、バス新車両(2両連結)の導入 4. 裨益効果:バス利用者にはアリアンした結果(2004年5月) 1)交通渋滞が大幅に緩和した 2)バスがきれいになり、バス内の犯罪が減少し、安全な乗り物となった 3)ほぼ定時に走行しており、便利になった</p> <p>(平成16年度在外調査) 「バス幹線建設プロジェクト トランスミレニアム・システム枠組み計画」 1)内容:トランスミレニアム・システムにおける建設済み幹線、建設中の幹線、将来の幹線、経済的優先化及び評価、国家と地域間協定の推進、融資付幹線、融資無し幹線、投入資金の収支及び要件。 2)期間:2003年 3)資金調達:国内財源(ガソリン付加税)、世界銀行 金額:1810億ペソ(2001年) 7950億ペソ(2002年) 1兆7000億ペソ(2003年) 4)設計・工事: ①第1期:カラカス通り幹線、北高速道路及びメデジン高速道路 ②第2期:アメリカス-セントロ幹線、スバ通り、ノルテ・キト・スール 5)工事の開始時期: ①第1期:1999年 ②第2期:2001年 6)工事の進捗状況: ①第1期:実施済み ②第2期:30% 以降、第3期幹線工事が実施される予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(M/P)

COL COL/S 106/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	フケネ湖周辺環境改善計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	クンディナマルカ地域自治公社			
	現在				
7. 調査の目的	フケネ湖および流入・流出河川流域のうち、クンディナマルカ地域自治公社(CAR)の管轄する1,752km ² を対象に、フケネ湖地域の環境改善に関するマスタープランを策定する(目標年次 2010年)。本調査を通じカウンターパートに対し技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1998年 9月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル			10. 団員数	10
				調査期間	1999. 2 ~ 2000. 5 (15ヶ月)
				延べ人月	58.50
				国内	19.00
			現地	39.50	
11. 付帯調査 現地再委託	河川・湖沼、工場・下水排水に関する水質調査を現地再委託。				
12. 経費実績	総額	285,541(千円)	コンサルタント経費	237,286(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フケネ湖および流入・流出河川流域のうち、CARの管轄する1,752km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 流域内の水資源管理に関する施設整備を行う。</p> <p>1) 灌漑施設の整備として新規に灌漑施設を11灌漑地区で整備する。</p> <p>2) 排水対策として流出河川の水草除去を行う。</p> <p>3) 水道用水供給としてシステムの改善を行う。</p> <p>2. 流域内の14市町村を対象に下水道・工場排水処理施設の整備を行う。</p> <p>1) 下水処理施設の改良(4市町村)</p> <p>2) 下水処理施設の新設(10市町村)</p> <p>3) と殺場7箇所および工場41箇所に対する排水処理施設の整備</p> <p>3. 湖の水草制御</p> <p>1) 湖底浚渫</p> <p>2) 水草の除去・コンポスト生産</p> <p>3) ソウ魚の放流</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>2010年を目標年次として以下の開発効果を期待する。</p> <p>(1) 灌漑と排水プロジェクトは、牧草地の水利用と浸水状況を改善して牧草の生産量を増加し、家畜の牛乳生産量を増大させる。 (2) 水道用水供給プロジェクトは、市の水道用水利用者45,500名分の公衆衛生の改善</p> <p>(3) 下水処理プロジェクトは、調査地域の公共水域の水質改善、水資源のの保全に資する。</p> <p>(4) 水草制御プロジェクトは次の便益を発生する。</p> <p>(i) コンポストの生産、(ii) 水質悪化と浸水による湖周辺の牧草被害の軽減、(iii) 水質悪化による市の水道被害の軽減、(iv) 湖の貯水容量の保全、(v) 湖の景観改善、(vi) 水生生物の棲息環境の改善</p>					
5. 技術移転	<p>OJT:河川・湖沼の水量・水質管理、下水・工場の排水処理及び水質モニタリング、水草の制御・再利用等について本邦研修(1名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	自国資金で実施中(平成15年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本件開発調査完了時には、JICA側に本件の継続的な調査がカウンターパート側から要望が出された。JICA側としては、この件に関し、草の根無償での対応が可能と伝えた。その後のプロジェクトの進行については、不明である。</p> <p>裨益効果: (平成14年度在外事務所調査) 本調査報告書は情報公開され、本報告書の環境問題に関する分析結果は卓越した内容であり、今後とも有効に活用されると考えられる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトが実施済あるいは実施中である。 1) フケネ-ククスバ間の灌漑および排水システムの施設保守 次段階調査:2003年7月から2004年1月までの6ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(3億300万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2004年1月 2) フケネ湖からスアレス川までの清掃とスアレス川の水棲植物の機械による除去 次段階調査:2003年7月から2004年3月までの8ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(8億8,200万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2004年3月 3) フケネ湖の水面レベルの回復 次段階調査:2003年11月から2004年1月までの3ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(4,200万コロンビア・ペソ) 工事:2003年11月～2004年1月 4) フケネ湖水資源運用の適正化 次段階調査:2003年7月から2003年11月までの4ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(3,000万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2003年11月 5) ウバテ、レングアサケ、サン・ミゲル・デ・セマ、サボヤの各市町村における下水処理システムの最適化 次段階調査:2003年10月から2004年12月までの13ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(1億1,300万コロンビア・ペソ) 工事:2003年10月～2004年12月 6) フケネ湖流域に位置する集落から発生する下水の処理システムの建設の優先化 次段階調査:2003年10月から2004年12月までの13ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(3,600万コロンビア・ペソ) 工事:2003年10月～2004年12月 7) フケネ湖流域に存在する乳製品工業から排出される汚染物質の抑制 次段階調査:2003年10月から2004年12月までの13ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(2,200万コロンビア・ペソ) 工事:2003年10月～2004年12月 8) フケネ湖における水草繁殖抑制のために導入される草食鯉が環境に及ぼす影響の調査 次段階調査:2004年1月から2004年12月までの12ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(1,100万コロンビア・ペソ) 工事:2004年1月～2004年12月 9) 堆肥化・適用・処分法に関する調査 次段階調査:2003年8月から2004年7月までの11ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(7,100万コロンビア・ペソ) 工事:2003年8月～2004年7月 10) 出現植物拡大の抑制に向けた水路建設の有効性検証調査 次段階調査:2003年10月から2004年10月までの12ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(4,900万コロンビア・ペソ) 工事:2003年10月～2004年10月 11) 地域内に生息する鳥類・生き残っている個体・未調査の生息環境について、鳥類の生息環境調査 次段階調査:2003年7月から2004年1月までの6ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(1,000万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2004年1月 12) フケネ湖流域の生態系保護 次段階調査:2003年7月から2004年4月までの9ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(500万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2004年4月</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業:フケネ湖回復計画 資金調達: 自己資金(NINGUNO) フケネ湖水面の水草除去(300ヘクタール): 80,963,000USD フケネ湖水門建設 3,474,000USD フケネ湖境界の測標(amojonamiento)とフケネ湖周縁の掘削(6500メートル) 41,000USD 実施機関: Corporacion Autonoma Regional de Cundinamarca - CAR 個別目的: 下水処理システムの建設もしくは最適化を推進すること。工業排水の管理並びに／または汚水処理システムの建設もしくは既存の汚水処理システムの最適化を推進すること。 内容: フケネ湖周辺の上流に位置する14の用水池(cabeceras municipales)の中には、処理システムを所有するが汚濁負荷の除去に効果を上げていないものもあれば、処理システムを持たず汚水を水源に排出しているものもある。そのため、ふたつのプロジェクトを実施する。ひとつは既存システムの最適化を計画するものであり、もうひとつは水資源への排出影響を最小化する新しい処理システムの普及を実現するための解決策を探るというものである。このプロジェクトを展開することで、下水道網の運営に責を負う自治体当局と企業が、国内企業、政府、自治体、外国、及び民間からの支援を受けつつ、用水池で発生する汚水の中に現存する汚濁負荷の除去率を高める手段の追求と活動を開始し、基礎衛生に関係のある全てのプロジェクトを実施するための出発点となる的確なソリューションを提起することを目指す。</p>		

案件要約表

(M/P)

COL COL/S 130/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ市 防災・対応局				
	現在					
7. 調査の目的	1. ボゴタ首都圏における地震、地すべり、浸水等の自然災害を主たる対象とした防災基本計画を策定する。 2. コロンビア国側カウンターパートへ関連技術を移転する。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 応用地質(株)			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2001. 3 ~ 2002. 3 (12ヶ月)
					延べ人月	62.00
					国内	54.30
				現地	7.70	
11. 付帯調査 現地再委託	産業施設調査、建物・地域社会経済調査、デジタルマップ作成					
12. 経費実績	総額	339,746(千円)	コンサルタント経費	309,570(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 災害防止の政府組織の整備: ボゴタ市、クンディナマルカ県および中央政府は、地震災害に対応する暴政対策および緊急対応策を進めるために早急に組織を整備する必要がある。</p> <p>2. 防災情報の共有: 標記調査で構築したボゴタ首都圏のデータベースは、情報および災害情報管理システムの基礎であり、情報の共有と適切な維持管理のシステムが必要である。</p> <p>3. 耐震工事による脆弱建物の減少と建築監管制度の強化: ボゴタ首都圏に多数存在する脆弱な建物は被害を削減するために耐震強化が必要である。そのためには、首都圏全体の防災意識の高揚を図り、首都圏の重要課題として、脆弱な建物の耐震化と不法建築の減少に対処する必要がある。</p> <p>4. レンガ積み建造物の耐震設計基準の見直し: ボゴタ首都圏の建物は、95万棟のうちレンガ積み構造の建物が大半である。地震による被害およびボゴタの建物の現状を考慮すると、レンガ積み建物の耐震補強方法を含めたい新設計指針の見直しが必要である。</p> <p>5. 災害情報管理システム(DIMS)の構築: 多数の機関が個々に情報システムを保有しているが、防災対策を進める上では、総合的な災害情報管理システムが必要となる。</p> <p>6. 各公共サービス機関の防災計画策定: 各公共サービス機関は、所掌施設について防災対策計画および緊急対応計画の整備を行う必要がある。</p> <p>7. 住民防災教育の実施: 通常住民および地域社会には、建築、土地開発および住宅開発には罰則がないが、耐震設計および耐震強化の必要性等、災害防止に関連する法規則を守るように、住民意識の高揚を図る必要がある。</p> <p>8. パイロット調査の実施: パイロット調査は、防災上の観点から選定した脆弱地域から対象地域を選択し、住民組織、緊急対策施設、復興計画を含め、早期に調査を実施することを提言する。</p> <p>9. 今後必要な調査実施を推進する: 「ボゴタ首都圏パイロット地域の防災対策調査」、「クンディナマルカ県地質調査」、「クンディナマルカ県構造地質調査」、「ボゴタ川上流域の水資源・環境保全調査」</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>これまでボゴタ首都圏においては、地すべりや洪水対策は行われてきたが、地震災害対策はほとんど行われてこなかった。そのため、本調査では、まず政府機関に地震災害に備えるための組織の整備を提言している。今後、行政機関が中心となり、防災計画の策定を進めていくこととなる。</p> <p>同時に本調査は、ボゴタ首都圏の脆弱性を指摘しており、これらの地域を優先地域として定め面的整備を推進していく必要がある。</p>							
5. 技術移転	マイクロ・ゾーネーション手法、防災計画の策定、GIS、技術の活用							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業が実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 標記調査結果に基づき、ボゴタ市防災局では地震災害対策に取り組んでいる。その第一歩としてまず緊急対応計画(案)を策定している。しかし現状では、ボゴタ市側に計画策定の為の十分な技術的・人的な面での蓄積が不足しており、引き続き日本の技術協力を求めている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 標記調査の提案のひとつに、ボゴタ首都圏の耐震能力強化がある。市は、同提案を含む主要建築物(教育施設、病院、公共輸送機関、車両及び歩行用の橋梁、運動施設)と機器抑制活動を使用とした約1兆2000億ペソをボゴタの積極的開発計画に割り当て、部署間の連携強化を図った。また、ボゴタ防災局によって策定された地震対策プランを基に、地すべり・洪水の危険性の高い地域でのモニタリングと早期警報システム、及び地震発生直後の早期災害評価システムの導入を主要目的とした調査が、2002年8月、日本政府に要請された。これに対し、2004年11月、JICAは予備調査団を派遣し、ニーズの再確認、今後の方向性の検討、及び事前調査の主要項目及び留意事項について整理を行った。 なお、標記調査で得られた情報は、ボゴタ市における地震対応計画やPNUDから提出されたプロジェクトの準備支援の立案に用いられている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査・事業については実施されていない。2005年9月には、地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムと地震直後の災害評価にかかる調査に関し、S/Wに署名する。 技術協力: 研修: 災害時の救済および復旧のためのシステムとインフラ、受講者: 1名、期間: 2005/05/14~2005/06/30 その他: 被害状況についての基本計画や会議の覚書に対する署名に関連して、AIS(コロンビア耐震エンジニアリング協会)やDPAE(ボゴタ市防災局)の監視および懸念に対応するための「ボゴタ首都圏の防災調査」に対するフォローアップミッション</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 2005年9月に「地滑りと洪水のモニタリングおよび早期警報に関する調査」の実施のためのS/Wに署名。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査: 地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムにかかる調査 実施期間: 2006年5月から2008年3月まで 実施機関: DPAE(ボゴタ市防災局)、ソアチャ市 目的: 1) トゥンヘロ川及びソアチャ川流域を対象とし2020年を目標年次とした地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システム開発計画を策定する。2) コミュニティの住民による地すべり意・洪水のモニタリング及び早期警報システムの設立と運用、維持管理までのパイロットプロジェクトをとおり、C/P機関とコミュニティの防災能力強化を図る。3) 調査を通じて、コロンビア側関係諸機関への技術移転を行う。 技術協力: 本邦研修: 4名、15日間(2006年4月13日から4月28日) 進捗: (平成19年度在外調査) 調査内容につき議論・調整を必要としたが、調査団が提示したハザードマップの作成は、技術的に実用的、迅速、経済的なものと判断され、DPAEにとって有益な支援となっている。なお、現在までにモニタリング区域の調査が実施され、地すべりや洪水の影響を受ける区域が詳細に提示され、降雨センサーや水位センサー等のモニタリング機器の設置と地域参加による機器の講習会が開催されている。 その他: 設置されたセンサーは、今後DPAEによって問題区域の遠隔測定モニタリング・システムに含めることができる。設置されたセンサーは、他の機器と同様に、遠隔方式で自動的に機能するが、機器の購入時にDPAEから要求された技術仕様に基づいて、無線システムを追加することで、今後、遠隔測定網に組み入れることができる。このことは、ソアチャ市機関の政策のひとつが水文気象観測所の改善、更新、自動化、および遠隔測定化であるため、重要性が高いと言える。調査団は、少なくともシステムの開始時において機器類は遠隔測定方式であってはならないと表明したため、DPAEは自動センサー2基の設置を受け入れたが、それらのセンサーが今後改善され、チグアサ溪谷だけでなく、トンプエロ川流域およびボゴタ川流域における警報システムを支えるソアチャ市のモニタリング・システムに組み込まれるものと考えている。</p>		

案件要約表

(M/P)

COL COL/S 126/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ上下水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	標記調査の目的は、次の4点である。1) ボゴタ平原における地下水ポテンシャルの評価、2) 地下水に関係する環境の現状調査、3) 将来の水需要増大と緊急時の安定給水に対応した、持続的地下水開発計画(マスタープラン)の作成、4) 本調査の実施を通じてのコロンビア側カウンターパートへの技術移転である。					
8. S/W締結年月	2000年 7月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2000.11 ~ 2003. 2 (27ヶ月)
				延べ人月	83.90	
				国内	2.40	
				現地	81.50	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 試掘調査、2. 井戸の水質試験、3. 地下水水位一斉観測調査、4. 環境現況調査、5. アイソープ分析、6. パイロットスタディの実施・評価、7. 井戸Inventoryの作成、8. 気象観測機器の設置、9. 既存データベースの整備					
12. 経費実績	総額	497,763(千円)	コンサルタント経費	460,671(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(1)ボゴタ平原東部山地域 地下水開発・保全事業(東部事業) (2)ボゴタ平原地下水高度利用地域 地下水保全事業(西部事業)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	27,900
	2)	0	2)	15,000	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ボゴタ平原東部山地域 地下水開発・保全事業(東部事業) 本事業は、ボゴタ市および近隣都市への給水とボゴタ平原の水環境の改善を事業目的とする。この事業によって、63本の生産井戸から常時においては2m³/s、緊急時においては4m³/sの水量を新たに開発する。また、開発地域の地下水環境を保全する目的で13本の涵養井戸から0.45m³/sの人工涵養を行う。給水対象地区は次のとおり。1)ボゴタ市の北部丘陵地区、2)Santana/Chico地区、3)Suba地区、4)Soacha地区、5)Yitelma地区、6)San Diego地区、7)ボゴタ市北部のYervabuena丘陵地区。</p> <p>2. ボゴタ平原地下水高度利用地域 地下水保全事業(西部事業) 地下水が灌漑や花卉栽培に高度利用されている地域において、地下水人工涵養事業と地下水利用技術の研究開発を行うことによって、現在の地下水高度利用の維持を可能とする。人工涵養の対象地区は、1)ボゴタ平原のSubachoque川流域、2)Chicu川流域、3)Frio川上流部流域とし、第四紀層帯水層に対する人工涵養を行う。上記3流域の14サイトに合計28本の涵養井戸を設置し、人工涵養を行う(涵養能力0.50m³/s)。地下水利用技術の研究開発の内容は次の通り。1)灌漑排水の再利用、2)雨水の灌漑利用、3)ボゴタ本川の灌漑利用、4)卉栽培事業の新規事業地、5)灌漑効率向上。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. ボゴタ平原東部山地域 地下水開発・保全事業(東部事業) 1) 現在ボゴタ市の給水システムの中で、遠方のダムから導水している給水システムは自然災害に対して脆弱である。提案事業は、給水システムが停止した場合に給水の実施が困難となる地区への給水を目的とする。また、これらの地区においては、常時の給水においても地下水を利用することによって、給水の安定性が向上する。 2) 給水源の一部を河川から地下水に転換することによって、河川環境の改善が図られる。 3) 貧困地帯における給水状況の改善や山林火災に対する消火用水の確保に大きく貢献する。</p> <p>2. ボゴタ平原地下水高度利用地域 地下水保全事業(西部事業) 1) 地下水が高度に利用されボゴタ平原に大きな利益をもたらしている地域や、今後大規模な地下水開発の実施が計画されている地域において、地下水の持続的な利用を可能とする。 2) 地下水位の低下が抑制される。 3) 地下水の利用可能量が增大し、緊急時(渇水時)の灌漑用水の確保される。</p>					
5. 技術移転	<p>技術移転ワークショップ: 第1年次に9回、第2年次に17回、第3年次に12回開催した。 技術移転セミナー: 第2年次に1回、第3年次に1回開催した。 日本研修: 1人(2003年2月2日~2003年3月1日)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された事業について次段階調査が実施されている。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成15年度国内調査) 標記調査の目的はボゴタ平原の持続的な地下水利用を目指したM/P作成であったが、調査期間中の2001年および2002年に、「コ」国側からF/S実施の要請が日本政府に提出された。このF/S調査は、ボゴタ平原東部山地域 地下水開発・保全事業(東部事業)に関するものであり、M/P調査のアウトプットとして提案された事業と同一のものである。M/Pにおいて右記事業の概要が計画されたが、事業実施に当たってはF/S調査の実施が改めて必要である。「コ」国側は現在のボゴタ市給水の弱点が自然災害に対する脆弱さであることを十分に認識しており、このような状況の改善を強く期待している。また、水道水源を河川水から地下水に転換することが、河川環境の改善や、上下水道公社の経営状況向上に寄与することを歓迎している。ボゴタ市およびボゴタ上下水道公社は上に述べた多方面へ便益を生み出す本事業の早期実施を強く期待しており、そのためのF/S調査の早期実現を待ち望んでいる。</p> <p>(平成15年度在外調査) 調査完了後もボゴタ水路に関しては、標記調査で供与された地下水水位監視と気象観測所を維持している。水路水文学事務所が毎月記録を実施する。調査実施段階で地下水、情報集中に関して見解の統一化を図るために設立されたNGEOMINAS, DAMA, IDEAM, CAR, ASOCOLFLORESとACUEDUCTOで構成する調査運営委員会は現在でも機能し、今日までにボゴタ平野の70%以上がカバーされた。 2002年8月にACUEDUCTOはACCIを通じて地下水に関するF/S調査およびその利用可能性について企業への支援継続を日本政府に対して要請した。首都地域への戦略的供給のために地下水の持続的利用の経済的および環境的可能性となるべき本計画については回答を受け取っていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) ボゴタ平原の持続的地下水開発計画調査で提案された優先事業のF/Sとして、ボゴタ市地下水開発・保全計画調査の実施が、平成14～15年度にコロンビア国からわが国に要請された。平成16年11月にJICAが上記調査の予備調査を実施した。現在、JICAは本格的調査実施を検討中である。</p> <p>(平成16年度在外調査) 以下のプロジェクトは、既に実施済み或いはボゴタ水道会社の自己資金で実施中である。 1) 気象観測所のモニタリング: 気象データの隔月読み取り 198,000USD 2) 供与された気象観測所の保守・整備: 草刈・塗装・給脂・小修理 99,000USD 3) 地下水レベルのモニタリング、第4期井戸及びグアダルレーベ: 自動計測器のデータ記録、草刈 116,160USD 4) 第4期井戸及びグアダルレーベの掘削井戸の水質: サンプリング及び化学分析 47,040USD 5) 井戸の清掃及び地下水質の物理化学・微生物学的評価: 2001年にJICA調査で掘削された井戸の清掃・保守・サンプリング 43,094USD 6) 各地の飲料水・農業用水・工業用水用井戸100箇所のモニタリングの継続。主要用水供給源(地下水)の処理に影響を及ぼす汚染物質・蓄積物質の特別調査: サンプリング及び殺虫剤・殺菌剤を含む化学分析 223,833.6USD 期間: 2004年前半 7) 再充填・水脈供給・回復のパイロット・プロジェクトの継続: 協力プロジェクト・フォロー契約 43,077.76USD 期間: 2003年5月～11月 8) ボゴタ平原の水脈点リスト。新規流域: 協力プロジェクト情報の改善契約 122,438USD 期間: 2002年12月～2003年9月 9) ボゴタ平原の水脈点リスト管理。新規流域: 協力プロジェクト情報の改善契約 6,000USD 期間: 2002年12月～2003年4月 10) 地下水事業プロジェクト及び機関間調整のコーディネーション支援契約: コンサルタント、支援、コーディネーション、予算立案、書類。1,197,740USD 期間: 2002年～2003年 2004年～2005年 裨益効果は、以下の通りである。 1) サバナナにおける地下水資源の知識向上。 2) 水資源リストなど、水資源バランスの改善を継続するための重要テーマの確認。 3) 政府が様々な視点から同様のテーマを調査する際、技術的・経済的側面から効率化が図れると共に、機関内及び機関間の活動が展開できる。 4) 地下水の非常時利用可能性を把握すると共に、市内の高所地域における生活コストの改善策を模索する。 5) これまで知識不足であった環境技術について理解できた。 6) 実質的受益者数は算出されていないが、市内の緊急時の対応、生活費の改善、ボゴタ市北部及び南部丘陵の水不足地域の対応が可能となった。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 標記調査では、首都のボゴタ市域の地下水開発が提案された。この提案により、コロンビア政府からF/S調査の実施が要請され、2004年12月にJICA予備調査が実施された。2005年4月にも再び予備調査団が実施され、「コロンビア国ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画」のS/Wが締結された。この調査の目的は以下に記す通りである。この調査はまだ実施には到っていないが、2006年度初頭に開始される可能性がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) コロンビア国ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画は、JICAが実施を予定しプレ公示を行っているが、2006年9月時点では公示されていない。</p> <p>(平成18年度在外調査) JICAは調査開始のために日本調査団が申請した前提条件を満たしたことを承認しており、さらに、2006年1月上旬に最初の調査団がボゴタに来る可能性があることについても述べられていた。これに対してEAAB-ESPは、調査を実行する日本調査団のメンバーを迎える用意があることを伝え、調査団の人数、オフィスのスペースや職員の必要性について知らせてもらえるよう要請したが、現在のところ公式回答を得ていない。EAAB-ESPは2006年11月に日本調査団がボゴタに到着し、プロジェクト実施に向けて対象、作業範囲、費用と資金調達について具体化し、活動の詳細日程を決めると見ている。</p> <p>(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査) 次段階調査: ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査 実施機関: JICA、ボゴタ上下水道公社(ACUEDUCTO) 実施期間: 2006年11月から2008年3月まで 資金調達: 調達先: JICA(開発調査) 目的: 本調査では、標記調査で提案した地下水開発優先事業のうち、高標高貧困地区に対する給水効率の改善と自然災害等緊急事態時の給水の確保を目的として給水計画のM/P作成とそのF/Sを実施する。現在ボゴタ首都圏に対する給水を担うボゴタ上下水道公社(ACUEDUCTO)は、次の2点で課題に直面している。1) 高標高貧困地区(市街地から周辺の山斜面に拡大した低所得者層居住地域)に対する給水が、ポンプ圧送コスト、不法接続・盗水などにより、経営負担要因になっている。2) ボゴタ首都圏の自然災害に対し、ACUEDUCTOは給水タンクの耐震補強などのハード面における対策を行っているが、ソフト面での対策は必ずしも十分ではない。 コロンビア国政府は、これらの課題を解決するための技術力が十分ではないことから、わが国に支援を要請した。そのため本調査は、ボゴタ首都圏に対して上水を供給しているボゴタ上下水道公社を実施機関とし、地下水を活用した1) 高標高貧困地区に対する給水効率の改善 2) 自然災害等緊急事態時の給水の確保を目的として給水計画のマスタープランを作成することを目的として実施する。また現地調査において既存資料の収集・分析を行い、現況調査、水質調査、社会・経済調査を行う。その結果、優先的に実施されるプロジェクトを選定し、この事業についてF/Sを実施する。 内容: 提案された井戸62基のうち、5基が調査において試掘される。 裨益: 受益者: ACUEDUCTO、各行政機関、地質高山学研究所、コロンビア気象庁(IDEAM)、クンディナマルカ県庁等のプロジェクト参加者 裨益効果: 調査において実施されたワークショップの経験を取り入れている。またACUEDUCTOでは、課題に率先して取り組むための部門を給水局内に設けた。 技術協力: 機材供与: TEM法探査機器、地下水数値シミュレーション用ソフトウェア</p>					

案件要約表

(M/P)

COL COL/S 101/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ市防災局 ソアチャ市役所				
	現在					
7. 調査の目的	(1)トンヘロ川およびソアチャ川流域を対象とし2020年を目標年次とした地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システム開発計画を策定する。(2)パイロットプロジェクトの実施:コミュニティの住民による地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムの設立と運用、維持管理までのパイロットプロジェクトをとおし、カウンターパート機関とコミュニティの防災能力強化を図る。(3)技術移転:調査を通じて、コロンビア国側関係諸機関への技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル OYOインターナショナル株式会社				10. 団員数	21
					調査期間	2006. 6 ~ 2007. 3 (9ヶ月) 2007. 5 ~ 2008. 3 (10ヶ月)
				延べ人員	52.30	
				国内	1.07	
				現地	51.23	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	292,878(千円)	コンサルタント経費	174,787(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンビア国首都であるボゴタ市の南部に位置する地すべり地帯1箇所と4 渓流、およびボゴタ市に隣接するソアチャ市に位置する2つの急傾斜地地区と2 河川流域である。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	171	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	436	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ボゴタ市</p> <p>1)地すべりモニタリング計画</p> <p>a) 移転対象外地域の安全性の確認</p> <p>b) 地面のクラックなどの異常が発見された場合の観測</p> <p>c) DPAAE が実施予定の対策工事の有効性の確認</p> <p>d) DPAAE が実施予定の対策工事の安全の確認</p> <p>2)洪水</p> <p>a) モニタリングと早期警報システム構築(モニタリングとデータ収集システム計画、警報基準)</p> <p>b) コミュニティ参加のモニタリングと早期警報システム</p> <p>2 ソアチャ市</p> <p>1)地すべり - 急傾斜地の被害軽減への提案</p> <p>a) 危険ゾーン内の住民を移転させるが、危険ゾーンの中でも特に危険なところの住民から移転を進めるべきである。</p> <p>b) 危険ゾーンからの移転が済むまでは、ソアチャ市当局は住民の安全に気を配るべきである。</p> <p>c) ソアチャ市当局は危険ゾーン内の住民に危険なところにいることを知らせるべきである。</p> <p>d) 警戒態勢をとるための情報を得るために、ソアチャ市は降雨データを収集するべきである。</p> <p>2)洪水</p> <p>a) モニタリング・早期警報システム(モニタリングとデータ収集システム、データ解析と処理システム、情報伝達システム、予警報基準)</p> <p>b) 組織面(ソアチャ市役所内、他機関とのデータ交換)</p> <p>c) コミュニティ防災計画活動</p> <p>d) 河川改修</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:洪水及び地すべりの防止</p> <p>提言:</p> <p>1)ボゴタ市(DPAAEへの提言)</p> <p>【共通】早期警報システムはよりタイムリーで正確な情報が地元から提供されることが求められ、また、そのような情報が関係者へ瞬時に正確に伝達されるべきである。また地すべり地の場合においても何らかの変状を示すローカル現象を知ることはモニタリングシステムにとって重要である。モニタリングおよび早期警報システムを持続可能なものにしていくためには、行政の資源とコミュニティの参加の統合化が重要である。DPAAEはコミュニティ主体のモニタリングと早期警報システムを確立していくためには、ローカル現象の最初の対応者として水文観測や情報伝達を担当するコミュニティへの技術的な訓練の必要性をすでに認識している。DPAAEはボゴタ市においてすでにコミュニティとの共同作業を開始している。DPAAEは、今後さらに洪水や地すべり地域におけるコミュニティとの協働活動を継続、そして発展させていくべきである。</p> <p>【地すべり関係】1)エスタンシア地すべり地区の安定化工法、2)エスタンシア地区におけるモニタリング</p> <p>【洪水関係】1)モニタリング活動の継続、2)モニタリングデータを使った予警報基準の検討、3)より信頼性のある予警報計画の策定、4)計画の住民への周知徹底</p> <p>2)ソアチャ市</p> <p>【共通】1)情報・データの整理、2)消防署の能力強化、3)モニタリングデータの情報公開、4)県の防災部局との連携</p> <p>【地すべり関係】1)非構造物対策、2)地すべりに対するモニタリング</p> <p>【洪水関係】1)雨量と水位のモニタリングの継続、2)モニタリング活動に対する住民理解の更なる醸成、3)情報伝達避難訓練、4)ソアチャ川とティバニカ川の浸透</p> <p>【コミュニティ防災活動】1)ソアチャ市の役割、2)他のコミュニティへの展開</p> <p>【仮設工】1)移転マニュアル、2)落石防護仮設工を含む対策工</p>					
5. 技術移転	調査を通じて、コロンビア国側関係諸機関への技術移転を実施。(セミナー)					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 情報なし(暫定措置) (平成24年度国内調査) 調査終了後のC/P(市)の人事異動、住民との調整、市から住民活動への予算措置の問題から進展が見られない。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成20年度国内調査) 情報なし (平成24年度国内調査) 調査終了後のC/P(市)の人事異動、住民との調整、市から住民活動への予算措置の問題から進展が見られない。		

案件要約表

(基礎調査)

COL COL/S 501/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	アグスティン・コダッチ・コロンビア地理院 (INSTITUTO GEOGRAFICO AGUSTIN CODAZZI DE COLOMBIA (IGAC))			
	現在				
7. 調査の目的	(1)主要103 都市を対象とした都市開発整備に係るPOT 策定支援。特に都市化が進み都市再整備の優先順位が高い大西洋沿岸主要3 都市については、縮尺1/2,000 のデジタル地形図をベースとしたGIS データ基盤を作成し、あわせてGIS モデルシステムを構築。(2) 残りの優先100 都市におけるGIS データ基盤整備に向けた、IGAC のGIS データ基盤整備事業の自立発展性に関する分析検討。(3) 上記(1) と(2) を通じたC/P機関への技術移転。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	アジア航測株式会社 株式会社パスコ	10. 調査団	団員数	24	
			調査期間	2005. 8 ~ 2006. 3 (7ヶ月)	2006. 6 ~ 2008.11 (29ヶ月)
			延べ人月	37.82	
			国内	4.00	
			現地	33.82	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	414,208(千円)	コンサルタント経費	168,213(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	「コ」国に位置する大西洋沿岸主要3都市(カルタヘナ市、バランキージャ都市圏、サンタマルタ市)の400 km ² である。地理的にはカリブ海沿岸地域の海岸平野に位置する。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(調査業務内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 空中写真撮影 2 標定点測量 3 空中三角測量 4 地形図作成 5 GIS データ基盤作成 6 GIS モデルシステム GIS モデルシステムCD-Rom 7 CD-Rom 作成 8 マイラー図面 9 報告書 <p>(成果品)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地測量結果 ・ 空中三角測量結果 ・ ポリエステルベースへの出力図 ・ デジタル地図データファイル ・ GIS データの普及を目的としたGIS モデルシステム作成 					
4. 条件又は開発効果	<p>IGAC にはCIAF という教育機関があり、測量、写真測量、リモートセンシング、地図作成に関する様々なトレーニングコースを開設している。トレーニングコースの講師は様々な組織から調達しているが、IGAC 元職員も講師として活躍している。このトレーニングには正規職員はトレーニング費用を負担する必要がない。IGAC の地方事務所の職員はこの機会が十分に与えられていない。また、契約社員はトレーニングの機会にめぐまれていないが、これらの職員を有効活用するうえにおいても、積極的な見直しが望ましい。今年度、コロンビア国の地図作成に関する方針は1/2,000 よりも1/25,000 の整備に重心があり、1/2,000 はIGAC 職員だけでなく、外注を使つての1/2,000 の整備を検討している。しかし、これまでのJICA 調査団とIGAC との共同作業は、いかなる体制においても生産能力の強化を推し進めることができるものと期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>調査業務を通じカウンターパート機関であるINSTITUTO GEOGRAFICO AGUSTIN CODAZZI DE COLOMBIA (IGAC)に対して技術移転を行った。</p> <p>第2 年次にはJICA から供与された機材を使用し、数値地図とGIS データ構築に関する技術移転が行われた。JICA 調査団は基本的な技術移転ではなく、IGAC の生産手段の効率化を目指した提言を中心に技術移転を実施した。IGAC はJICA 調査団が提案した技術に対して、その技術をそのまま取り込むのではなく、IGAC 自身で検証を行い、納得した上で既存の業務に取り組んでおり、この姿勢がこれまでの技術の向上に結びついた。</p>					

The Study on the Formulation of Geographic Data Base of the Principal Cities in the Atlantic Coast in Republic of Colombia

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)当初予定された成果物作成、技術移転が行われ、十分な成果が得られた。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査) IGACの自立発展性: 本調査を通して残り100都市に関してIGACが自力で地形図を作成できるかどうかについて、JICA調査団は十分な予算があれば、技術的には可能であると判断した。IGACからは、本調査で作成したデータ及び移転された技術を活用して、再度JICA調査団の協力を得て地籍図を作成したいとの意向が示されている。</p> <p>(平成20年度在外調査) コロンビア大西洋沿岸部の主要都市に関する地理データベース作成についての調査は、土地台帳、公共サービス、都市計画、環境、インフラ調査などに関するテーマ別事業を進めるための非常に詳細な都市部地図の作成に関する課題/事業を含む。地図は、地理情報システムの利用を進めるために作成され、この点に関して、地図作成の成果物管理をテーマとして日本とコロンビアの経験談のやりとりが行われた。これらの体験談は、日本人専門家がコロンビア人スタッフと共に野外視察を行う根拠となるものであった。事業に対する期待は、満足できる形で達せられ、専門家から期待されていた成果が得られた。 コロンビアの3つの大都市が恩恵を受け、それらの都市は、技術的な事業を実施する上で改訂版の地図を使用することができる。また、事業の成果物は、土地台帳の更新における土台として使用されている。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

COL COL/S 301/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ上下水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2020 年目標年とする緊急給水計画のマスタープラン(地下水活用緊急給水計画)を作成する。 2) マスタープランで選定された優先プロジェクトに関わるフィージビリティ・スタディを実施する。					
8. S/W締結年月	2005年 4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	2006.12 ~ 2008. 9 (21ヶ月)
					延べ人月	54.96
					国内	3.50
				現地	51.46	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	319,522(千円)	コンサルタント経費	292,376(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 優先事業の概要</p> <p>(1) 地下水活用先行事業 先行事業は地下水活用給水事業の技術的問題点を解決するのが目的であり、他の事業に先立って実施される。本事業はボゴタ市内の8 箇所の既設井戸を利用して実施する計画であり、うち2 箇所は2009 年の事業開始を目指している。</p> <p>(2) 第1 期事業 第1 期事業である東部事業では、東部山地に緊急井戸施設を建設する。東部山地はボゴタ市の中心部に隣接し、緊急時には東部山地に設置した井戸から市内各所に迅速に給水することが可能である。市の中心にアクセスしやすい地理的好条件から、本事業は緊急給水事業の中心をなす。緊急井戸本数は33 本で、計画給水量は685,000m³/日、緊急時給水量を15./人日とすると4,565,000 人に給水可能である。</p> <p>(3) 第2 期事業 第2 期事業である南部事業は、南部丘陵に緊急井戸施設を建設する。南部丘陵はボゴタ市の南部に位置し、想定される震源に近くまた丘陵斜面に住宅が密集している。地震時の被害が他の地区より大きく、水道施設への危害も大きいことが予想される。緊急井戸本数は14 本であり、計画給水量は13,100m³/日、緊急時給水量を15./人日とすると872,000 人に給水可能性である。</p> <p>(4) 第3 期事業 第3 期事業であるYerba Buena 地区は、ボゴタ市北方のChia 市とSopo 市に位置する。緊急時には、Yerbabuena 地域の緊急井戸から給水車やパイプラインによってボゴタ市や周辺自治体に給水する。Yerbabuena 地区は位置的にボゴタ市の中心から離れているため、本事業は他の事業より優先度は低いが、Yerbabuena 地区の地下水開発ポテンシャルは高い。緊急井戸本数は17 本であり、計画給水量は34,000m³/日であり、緊急時給水量を15./人日とすると2,266,000 人に給水可能性である。</p> <p>2. 事業費 提案した3 つの事業(東部事業675億ペソ、南部事業230億ペソ、Yerbabuena 事業328億ペソ)の費用は総額1,223 億ペソと見積もられた。7 年間で完了予定。</p> <p>3. 経済評価 本事業の持つ以下の3 つの優位点において本事業の実施は妥当であると評価した。①水源破損リスクの分散、②低い水源開発コスト、③水源が需要地に近接。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. Acueducto の給水拡張計画とその課題 Acueducto はBogota 市の将来の水需要増加に対応し、Chingaza 水源の拡張事業で対応する方針である。この事業は経済効率が高いため、Acueducto は将来的にChingaza 水源への依存度を高めていく方針である。一方、Chingaza 水源拡張事業では、1 本の山岳トンネル(総延長40km)によって水源貯水池からボゴタ市まで導水されるため、トンネル災害による導水停止のリスクが高い。将来的にChingaza水源への依存度が高まった場合、導水停止による被害は今後一層増大する。</p> <p>2. 緊急時のシナリオ シナリオ-1：災害直後の市内の配水管網が破損した状態であり、地下水が唯一の利用可能な水源である。 シナリオ-2：最大水源であるChingaza 導水施設が破損し導水停止が長期化した状態である。一方、Chingaza系統以外の給水系統が回復し、地下水とともに利用される状態である。</p> <p>3. 緊急時水需要 シナリオ-1：市内の配水管網の破損、復旧に要する期間 60 日間、地下水需要量2007 年 1.18 m³/秒、2020 年 1.68 m³/秒 シナリオ-2 Chingaza 導水施設の破損、復旧に要する期間 9 ヶ月間、地下水需要量2007 年 2.2 m³/秒、2020 年 6.1 m³/秒</p> <p>4. 地下水開発計画 東部・南部丘陵の白亜紀砂岩層は高い地下水生産能力を持っており、緊急用井戸は東部・南部丘陵に分布する白亜紀砂岩を帯水層として62 本を計画した。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度国内調査) パイロット事業は実施されたものの、国、地方、自治体レベルでの環境当局の現状判断が結論に至っておらず、実施が遅延状態にある。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成21年度国内調査) ボゴタ市緊急給水事業は、地震発生による遠方のダム貯水池からの導水停止に備えて、ボゴタ市内や近郊に60数本の井戸を新たに掘削し、これを緊急時水源として利用する計画である。現在、ボゴタ上下水道公社は、既存井戸および新規掘削による合計7本の井戸を水源として、MPで提案された緊急給水パイロット事業を実施中である。パイロット事業は、本体事業の技術的問題点を調査することを目的とする。実施中のパイロット事業の成果を確認した後に本体事業の実施を判断する予定。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内調査) 国、地方、自治体レベルでの環境当局の現状判断が結論に至っておらず、実施が遅延状態にある。</p> <p>(平成25年度在外調査) 新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

CRI CRI/S 101/77

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁 (National Planning Office)				
	現在					
7. 調査の目的	カルデラ・プンタレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略策定。					
8. S/W締結年月	1976年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1977. 2 ~ 1977.11	(9ヶ月)
			延べ人月		26.30	
			国内		16.50	
			現地	9.80		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	82,251(千円)	コンサルタント経費	60,578(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太平洋岸のグランプンタレナス及びその周囲のパンフィコ・セントラル地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><グラン・プンタレナス地域></p> <p>1. エルプロレ・ハラカ都市開発 2. プンタレナス砂州の保存と都市再開発 3. カルデラ周辺港湾流通団地開発 4. 計画工業区域 1) ハラカ(ソコト) 2) プンタレナス(コカル) 3) カルデラ(サリナス) 4) カベサス近辺 5) 既存都市区域もしくは道路沿い 5. 工業区域関連プロジェクト 1) 人的資源訓練施設 2) 建設資材研究施設 3) 緩衝緑地帯 6. 農産加工業及び農産関連工業 1) 水産加工工場 2) 飼料及び畜産加工工場 3) 農産関連工業 7. 公共上水道及び工業用水 8. 運輸開発 1) トラック・旅客ターミナル 2) 鉄道の線形改良と操車場 3) バス・サービスの合理化 4) 道路標識と交通信号 9. 一次下水処理場 10. 海産物処理廃水の汚染防止 11. レクリエーション・センターの開発</p> <p><パンフィコ・セントラル地域></p> <p>1. 総合的地域経済開発の補完 2. 都市近郊農業の促進 3. 漁業活動の有機的開発 4. 水資源開発 5. 農家家計調査の導入 6. 環境汚染防止プログラム 7. 土壌を利用した下水処理</p> <p><グァナカステ地方></p> <p>1. 現在の植生とその潜在力調査 2. 河川もしくは地下水代替的利用に関する調査 3. 畜産開発 1) 科学的飼育と人工受精 2) 羊牧業 3) 牧草地の改良 * 関連プロジェクト 1) 灌漑開発の可能性調査</p> <p><コスタリカ全土></p> <p>1. 野菜・果実の将来需要に関する研究 2. 伝統的農業生産の増大 3. 主要穀物の合理的価格政策 4. 環境工学専門家の養成 5. 科学的運輸計画のための統計資料の準備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名 (報告書の共同作成)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プンタレナス地域基本開発政策立案に活用された。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p>状況 コスタリカ政府の太平洋岸グラン・ブンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 現在、中止の状態にある。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成8年度現地調査) 調査後しばらくは政策の立案等に利用されていたが、経済環境や政局の変化により現在は全く利用されていない。</p>		

案件要約表

(F/S)

CRI CRI/S 301/81

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	カルデラ港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport: MOPT)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、1990年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1980.6 ~ 1981.12 (18ヶ月)
					延べ人月	59.21
					国内	44.80
			現地	14.41		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	143,979(千円)	コンサルタント経費	133,418(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プンタレナス市から南へ30km																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Colones15	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
3. 主な提案プロジェクト	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>防波堤延長</td> <td>150m</td> </tr> <tr> <td>コンテナバース(-12m)</td> <td>250m</td> </tr> <tr> <td>浚渫、埋立</td> <td>820,000m³</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>440m</td> </tr> <tr> <td>荷役及び付帯施設</td> <td>一式</td> </tr> </table>								内容	規模	防波堤延長	150m	コンテナバース(-12m)	250m	浚渫、埋立	820,000m ³	護岸	440m	荷役及び付帯施設	一式
内容	規模																			
防波堤延長	150m																			
コンテナバース(-12m)	250m																			
浚渫、埋立	820,000m ³																			
護岸	440m																			
荷役及び付帯施設	一式																			
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] フルコン船就航を1985年と予測し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU /年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借金の元利返済不足分への政府肩替わりが必要である。</p> <p>[開発効果] コンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。</p>																			
5. 技術移転																				

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	経済状況悪化のため(平成3年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止理由: (平成3年度在外事務所調査) 当方調査の限りでは、IDB出資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大巾な見直し、計画変更が行われ、事実上第二期計画は中止となった。</p> <p>代替案: (平成3年度在外事務所調査) 当計画の代替として、縮小された規模の「カルデラ港維持整備計画」が立案された。</p>		

案件要約表

(F/S)

CRI CRI/S 302/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 港湾河川事業局				
	現在					
7. 調査の目的	港湾埋没対策及びバース規模拡大、荷役機械整備のための短期整備計画(1992年目標)の作成及びF/S					
8. S/W締結年月	1985年 2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1985. 9 ~ 1986. 7 (10ヶ月)
				延べ人月	43.88	
				国内	24.80	
				現地	19.08	
11. 付帯調査 現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期事前F/S調査にかかわるCOCOSAとの共同企業体契約					
12. 経費実績	総額	161,671(千円)	コンサルタント経費	141,935(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=53.15コロン	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>維持浚渫等カルデラ港の維持整備を図っていくための方策が検討された。 同港は、1981年、第I期計画が完成したが、施設の老朽化が限界に達したプンタレナス港から港湾機能が移された。I期計画以降の取扱貨物量の増大とコンテナ化等の海上貨物輸送の近代化等の新しい港湾需要に対応するための第II期計画を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浚渫船及び関連機械の購入 1セット ・防波堤の建設及び移設 362m ・浚渫 72,000m³ ・他 					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①プロジェクトライフは25年間 ②最終年度に残存価格を計上 ③租税公課は考慮しない(同港がコスタリカ政府直轄のため) ④為替レート: 1US\$ = Colones15</p> <p>[開発効果] ①EIRRの便益として滞船費用の節減額を考慮。 ②小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの算出から除外。 ③隣接するプンタレナス港の取扱う輸入穀物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT: 潮流観測等 ②研修員受け入れ: 1名、16日間(港湾行政) ③流速計を調査終了後供与 					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	防波堤について一部建設済(平成8年度現地調査)。関連機器調達完了(平成10年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成8年度現地調査)</p> <p>次段階調査: 1991年3月 公共事業運輸省(MOPT)が米国コンサルにカルデラ穀物管理調査を依頼、カルデラ港が唯一の穀物輸入取扱可能な港と結論づける。 1995年7月 MOPTが「カルデラ港財務・経済的現状調査」を実施し第2次拡張計画の港湾拡張は財務・経済的にフィージブルでないとし、実施すべきでないと勧告した。 同港の効率的利用についての提案:プンタレナス港への乗客ターミナルを移設(台湾政府資金により実施中)、防波堤の建設、穀物ターミナルの建設、クレーンの設置 1995年11月 世銀資金によりOCDIが実施「港湾開発国家計画」。カルデラ港については上記「カルデラ港の財務・経済的現状調査」とほぼ同様の提案内容であった。</p> <p>(1) 防波堤の建設(362m)と移動 資金調達: 建設済(282m)については不明、残り(80m)については自国資金を予定 工事: 282mについては実施済、80mについては1997年末完工予定</p> <p>(2) 浚渫船及び関連機械の購入 購入をやめ浚渫作業会社に依頼 (平成10年度在外事務所調査) コンテナ用フロント・ローダー2台、コンテナ移動用台車付ヘッダー2台、3トンフォークリフト2台、2,400馬力のタグボート1隻、車輛6台の調達完了。</p> <p>(3) 作業船渠の浚渫 (平成10年度在外事務所調査) 1999年6月の完了が見込まれている(浚渫堆積:55,000m³)。費用\$230万、INCOPが83%、MOPTが17%を受け持つ。</p> <p>(4) 穀物ターミナルの建設 (平成10年度在外事務所調査) INCOP(Instituto Costarricense de Puertos del Pacifico、コスタ・リカ太平洋岸港湾機関)は、実状対応と中期的展望を踏まえた港湾インフラ整備に向けて、コスタ・リカとオランダのコンソーシアムIMNSA HOSKONINGとの契約を1996年12月に結び、穀物ターミナルに関わる市場調査、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。 INCOPはプロジェクトを独自に実施する予算・財源を有しておらず、また、中央政府は債務縮小を目指している状況から、民間企業がプロジェクトの資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択された。入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事に提出されている。</p> <p>経緯: 世銀、フィンランド政府と交渉中。</p> <p>(5) マグロターミナル (平成10年度在外事務所調査) INCOPはコンサルタント会社BEL INGENIERIAと契約して(1996年12月)、マグロターミナルと付帯設備を建設するための市場調査の実施、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。民間企業がプロジェクトの資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択され、入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事に提出されている。</p> <p>(6) その他 (平成10年度在外事務所調査) 埠頭のレベルスペース・フロアの再建設:完了。 3トンバケットの建設:完了。 カルデラ港の通路及び周辺道路の再建設:建設中。1999年4月完工予定。プロジェクト予算US\$190万。 接岸埠頭への52個のディフェンスの設置:完了。 建物・施設の近代化・改善:完了。 カルデラ港の緑地化:完了。 電気システム及び照明の改善:照明灯の再建設及び電力供給システムの新設。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

CRI CRI/A 201B/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑排水地下水庁 (Servicio Nacional de Aguas Subterráneas, Riego y Avenamiento: SENARA)				
	現在					
7. 調査の目的	農業・農村西部整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1986年 8月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1987. 2 ~ 1988.10 (20ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	67.99	
				国内	23.35	
				現地	44.64	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量					
12. 経費実績	総額	271,560(千円)	コンサルタント経費	208,710(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>東部大西洋岸のリモン地区(対象地域67,000ha、人口17万人) <F/S>東部大西洋岸のリモン地区の一部(Bブロック)(19,500ha、10,700人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¢ 68.75)	1)	89,309	内貨分 1)	27,321	外貨分 1)	61,988
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	M/Pでは、本地域で最も問題となっている排水不良と洪水を防止し、地域農業開発を実施することを目的とした。F/Sは、優先度が、最も高いBブロック(19,500ha)について行った。本開発計画は下記の通りである。<M/P> <F/S> ①排水改良計画 幹線排水路新設 124.0km 32.10Km 幹線排水路改修 43.9km 25.95Km 支線排水路新設 218.7km 42.40Km 支線排水路改修 24.7Km ②農業生産計画 営農類型 7類型設定 ③洪水防御計画 堤防設置 118.2km マテイナ河、チホリ河、パハビシヤ河 ④道路網整備計画 新設 81.5km 72.4Km 改修 151.3km 65.7Km ⑤耕地基盤整備計画 圃場内整備 44,240ha 圃場内排水路、耕作道整備計画 ⑥農村インフラ計画 簡易上水道計画5集落 ⑦入植及び農村計画 新規入植地 3地区の公共施設の整備計画 ⑧農業振興計画 農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画					
4. 条件又は開発効果	[条件] ①新規作成地形図(縮尺:1: 10,000)を基に、経済効果の大きい計画となるよう施設の規模、構造の決定を行う。 ②自然排水の可能性の他、環境保全も考慮する。 ③排水施設は管理が不十分となる可能性が大きいため、維持管理が容易な施設となるよう考慮する。 ④農業生産が活発に行われるためには、農業技術の普及が不可欠であり、普及活動のあり方を十分検討する。 ⑤開発対象地域から以下の地域を除く。1)農地に適さない地域 2)自然排水が困難な運河沿いの地域、3)環境保全が必要な原生林地帯及び大規模自然林、4)既存バナナ園、5)市街地及び研究機関敷地並び付属農場 [開発効果]<F/S> ①農業生産量において現況に比べ約97,000 tの増産 ②平均的農家における年間240人の就労機会の増加 ③平均的農家において年間約 ¢ 180, 000 ~ ¢ 200,000の増収 ④生活水準の向上、農業関係資材の流通増大による地域周辺の経済活性化の促進 *経済評価: EIRR 12.0、B/C・NPV 8%、10%、18%					
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に関わる共同作業					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>計画の見直しが必要(平成10年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: 調査対象地域の状況変化。資金調達が困難。プライオリティの低下。 (平成9年度国内調査) 経済の構造調整を実施しており、新規に国際機関等からの融資を受けて事業実施を行うことは非常に困難な状況である。</p> <p>資金調達: OECF 融資の要請を行ったが実現せず。</p> <p>経緯: 太平洋岸に位置する本地区は、農業開発適地が残されているにも拘らず開発が遅れている。農業生産の質的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。 (平成4年度在外事務所調査) F/Sの見直しの必要がある。洪水対策に重点をおいた計画がBブロックで行われるべきである。M/PとBブロックの調査が行われるまで融資がされない状況下にある。 (平成5年度在外事務所調査) SENARA は経済企画庁に B ブロックの最終構想に関する協力を得るための要請を行ったが具体化には至らず。優先度は既に B ブロックには置かれていない。</p> <p>その他の状況: (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト対象地のほぼ90%を所有するバナナ生産者の融資によりプロジェクト進行中。 (平成5年度在外事務所調査) 同地方のバナナ栽培開発のベースとして本調査が果たした役割は大きい。 (平成7年度国内調査) 地区内では民間ベースで排水改良を実施中。調査対象地域の状況変化、また資金調達の目途がなく今後の具体化の可能性はない。 (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトは遅延しているが、1991～92年度には、各水路や河川の改修を計 37.5km 実施している。 1992年以降、伝統的輸出産品であるバナナの価格等が好転したため、浸水のため耕作不能となった農地の修復が急務となってきた。排水路の開発と、洪水防止のための投資が行われる機運が高まっている。 (平成8年度国内調査) 地区内の一部地域では本開発調査レポートを参考にして民間ベースで排水改良が実施されつつあるが、地区全体としての実施は不明である。 (平成10年度現地調査) 国家緊急委員会による資金、SENARA 予算、米国のPL-480による見返り資金、バナナ生産者の出資などにより、排水改良(幹線排水路及びバナナ園内の排水路の新設または改修)を中心に事業化の動きが見られた。その他の提案プロジェクトについては、資金手当の方法を含め計画の見直しが必要となっている。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

CRI CRI/A 501/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	太平洋沿岸水産資源調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	Work-I: 国立コスタリカ大学海洋湖沼学研究所 (CIMAR) Work-II: 農牧省水産局(MAG: Ministerio de Agricultura y Ganaderia)			
	現在				
7. 調査の目的	Work-I: 主要底魚類の資源量と分布の推定 Work-II: 漁業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1986年 7月				
9. コンサルタント	(株)ニチロ	10. 調 査 団	団員数	7	
			調査期間	1987. 2 ~ 1989. 3 (25ヶ月)	
			延べ人月	88.43	
			国内	44.70	
			現地	38.73	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	477,270(千円)	コンサルタント経費	440,565(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国太平洋北部沿岸及び同地域(面積:10,118㎡、人口:192千人、水域:2,229n・㎡)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>Work-I: 短期計画 ①モデル漁村西部計画のなかでの未利用漁業開発計画 ②未利用資源の開発調査 ③水産物加工計画</p> <p>Work-II: 短期計画 ①モデル漁村整備計画 ②漁民教育訓練の経験を有する機関(INA)による漁民研修計画 ③漁業共同組合の育成 中長期計画 ①漁民教育、研修計画の中での漁民研修計画 ②水産物流通改善計画 ③漁村整備計画</p> <p>*(事業費は算出せず。)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>Work-I: 未利用資源開発が同国の漁業振興を図るうえで重要課題である。そのためには大型漁船による資源調査が必要である。 未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中が避けられ、資源の安定維持を図る事が可能となる。</p> <p>Work-II: モデル漁村整備等により、漁村に必要なあらゆる設備及び販売、金融、教育、訓練等の諸問題の解決が可能となる。これにより、地域漁業の振興、漁家所得の改善、雇用創出等の便益を生み出す。中でも、ブラス・デ・ココにモデル漁村を設立することは、他の漁村の振興意欲を誘発する。</p>					
5. 技術移転	<p>①船員に対しトロール漁法、沿岸漁民に対し底はえ縄漁法の技術指導 ②機材供給及びその使用方法の指導 ③漁業協同組合設立の支援 ④報告書作成に関する共同作業</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>各種研究基礎データとして活用(平成3年度在外事務所調査)。データ収集システムの確立をもたらした(平成8年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 調査結果の活用。</p>
<p>状況</p> <p>援助要請: 1989年3月 在コスタリカ日本大使館に下記についての要請書を提出済。 ①ココ海岸に研修センターを含む棧橋、加工工場及び関連施設の建設 ②海洋調査船の建造</p> <p>活用状況: (平成3年度在外事務所調査) CIMARはこの調査を開発調査ではなく学術調査と理解しており、各種研究基礎データとして役立てている。 (平成8年度在外事務所調査) JICAの調査結果によって統計の重要性が確認され、データ収集システムが確立された。また、地元の小規模漁業従事者に入手可能な海洋資源についての調査実施の要望がある。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

CRI CRI/S 501/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	サンホセ首都圏都市基本図作成				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省 測量局			
	現在				
7. 調査の目的	同国の地域総合開発に必要な地図の作成				
8. S/W締結年月	1988年10月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 アジア航測株式会社			10. 団員数	0
				調査期間	1988.10 ~ 1991.12 (38ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
12. 経費実績	総額 860,276(千円)			コンサルタント経費	0(千円)
				現地	0.00

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンホセ首都圏地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>空中写真撮影 1:20,000 (16,000km²)</p> <p>縮尺 1:10,000 都市基本図作成 79面(16,000km²) 1:10,000 土地利用図作成 40面(800km²)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>サンホセ市およびその周辺都市を含む首都圏は、コスタリカ共和国のほぼ中心に位置し、全人口約280万人の7割が居住する政治・経済及び文化の中心地である。近年、この首都圏では工業、農業の大半が集中し、都市の過密化および生活環境の悪化が懸念されている。</p> <p>かかる現状によりコスタリカ政府は同地域の整合性のある地域総合開発を推進する予定である。本調査の成果物は今後の同地の地域総合開発に役立つ。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	このプロジェクトは、1992年の成果品の引き渡しをもって終了した。Instituto Geografico Nacional がこの地図の解釈及び取り扱いを継続している(平成4年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 成果品活用状況： 空中写真は、Instituto Geografico Nacional が保管し、各種の公共計画に利用されている。 (平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトの成果は、政府機関、研究機関、民間機関に配布された。地理情報システムを設立するためにこの地図のデジタル化が開始された。 (平成7年度在外事務所調査) 各種機関や学校に配付されたこのプロジェクトの成果品は、都市計画、公共輸送計画、廃棄物処理計画、主要道路計画、電話電信網設立計画ならびに上下水道網計画等に活用されている。 (平成8年度国内調査) 本調査の終了後、長期専門家がアトラス作成技術を教えるため派遣された。 (平成8年度在外事務所調査) デジタル式で残りの50都市の地図を作成するつもりであり、1998年にはJICAに資金援助の要請が出される予定である。 (平成10年度現地調査) 1992年以降、成果品のデジタル化に取り組んでおり、道路、河川、建築物関係のデジタル化は完了している。同国国土地理院としては、今後、成果品の更新と航空写真のデジタル化、主要都市を対象とした1:10,000の基本地図の作成を日本の協力を得て実施したいとしている。 (平成11年度在外事務所調査) 初版の地図のいくつかが不足している。		

案件要約表

(M/P+F/S)

CRI CRI/S 201B/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	コスタリカ国3国際空港のM/P作成及び優先プロジェクトについての短期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1991. 8 ~ 1992.11 (15ヶ月)
					延べ人月	47.59
					国内	29.75
				現地	17.84	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、舗装、土質調査、障害物調査					
12. 経費実績	総額	174,252(千円)	コンサルタント経費	157,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファン・サンタマリア国際空港、リベリア国際空港、リモン国際空港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> 3空港の整備プロジェクト 1. ファン・サンタマリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 43.2 百万ドル(短期) 214.1 百万ドル(長期) 2. リベリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 12.7 百万ドル(長期) 3. リモン国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 4.9 百万ドル(長期)</p> <p><F/S> ファン・サンタマリア空港の下記の整備を、優先プロジェクトの短期整備計画として提案。 1. 土木施設の整備 10.7百万ドル 2. 建設施設の整備 22.2百万ドル 3. 航空保安施設の整備 2.6百万ドル 4. 供給処理施設の整備 3.9百万ドル 5. 補償工事、エンジニアリング、予備費 13.6百万ドル</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> 1.ファン・サンタマリア国際空港 本首都空港の空港整備により国家全体の経済効果は絶大、需要の増大と安全性確保の観点から早急に整備が必要。 2.リベリア国際空港 観光地の国際空港として施設の拡大による経済効果は大きい。 3.リモン国際空港 停滞している地域の中にあつて空港整備が経済活性化の引き金になることが期待されている。</p> <p><F/S>ファン・サンタマリア国際空港の短期整備プロジェクトについては、特に、以下に列挙する開発効果が期待される。 ①国際的観光開発への貢献 ②貿易およびビジネスチャンスの増加への貢献 ③海外からの投資の増加 ④雇用の拡大 ⑤航空輸送の安定性の確保</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名(1992年1月)、1名(1992年3月)					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	ファン・サンタマリア空港整備事業の一部完工済。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="347 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) ファン・サンタマリア空港整備 コスタ・リカ国政府は、本調査の結果がほぼ明らかになった最終報告書草案の完成時点で、本調査の提案による短期整備事業の一部(旅客ターミナルビルの拡張とエプロンの新設)の着工を決定。</p> <p>次段階調査: E/D終了 1993年 D/D(自己資金)</p> <p>資金調達: 自己資金</p> <p>工事: 第1期 (平成7年度在外事務所調査) 政府は12百万ドルの出資を認可 (建物のみ750万ドル) * 工事内容 燃料貯蔵施設:M/P指定の位置を変更し、完工 国際旅客ターミナルビルの拡張:実施予定 (第1期)1996年5月より工期約18ヵ月 (第2期)1996年9月より工期約12ヵ月 貨物ターミナルの建設(200万ドル) 貨物用プラットフォームの建設(130万ドル)</p> <p>レーダー施設:実施予定 1996年2月より工期約8ヵ月 (平成9年度国内調査) 1994年以降、F/S短期整備計画に含まれていた新設エプロンの一部が国際線用エプロンとして完成している。またこのエプロンに付随しているリモートターミナルビルが建設され、旅客のウェイトイングロビーとして利用されている。これらの施設は将来のメインターミナルの一部を形成する計画となっている。</p> <p>第2期 資金調達: (平成10年度現地調査)(平成11年度在外事務所調査) BOT方式(20年間のコンセッション) AGI(Airport Group International)グループ 180mil.US\$</p> <p>工事: (平成10年度現地調査) 入札実施中 * 内容 空港整備工事及び施設の運営維持管理 (平成11年度在外事務所調査) 2000年6月より旅客ターミナルビル工事開始、2000年4月よりAGIが空港の管理を開始、2000年11月よりプラットフォーム拡張及び現滑走路コンクリート補修を開始、2000年11月より搭乗ゲートの拡張(11ヵ所へ)開始、2001年以降もプラットフォームの拡張を継続し、2020年迄施設改善を継続する。</p> <p>(2) リベリア空港 (平成10年度現地調査) 1999年度予算でエプロン拡張と旅客ターミナルの拡張が予定されている。大統領の指示により、太平洋地域の観光開発の観点から同空港の整備問題がクローズアップされ、既存のM/Pの見直しとそれに基づくF/Sの実施が検討されており、日本の協力を期待していた。 (平成11年度在外事務所調査) 仮施設で需要に対応。2000年中には既存プラットフォームの拡張及び旅客ターミナルビルの改善を行う予定。</p> <p>(3) リモン空港 (平成10年度現地調査) 1999年度予算で滑走路の補修整備と旅客ターミナルの整備が予定されている。観光開発が遅れており、現在も空港利用者の需要がM/Pで予測された数値を下回っているため、事業化を見合わせている。 (平成11年度在外事務所調査) 2000年には滑走路及びプラットフォームの修理並びに旅客ターミナルビルの改善を行う予定。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

CRI CRI/S 206/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	沿岸地域観光土地利用計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光局			
	現在				
7. 調査の目的	観光開発等に着眼しつつニコヤ半島南東部及びオサ半島の沿岸部における持続的な資源利用に基づいた、地域社会発展のための観光開発にあつての土地利用計画及び観光振興計画を策定する。持続的観光開発のために必要な方策を提案する。実施機関関係者に技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1999年 8月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	16
				調査期間	2000. 2 ~ 2000.12 (10ヶ月)
				延べ人月	67.49
				国内	8.66
				現地	58.83
11. 付帯調査 現地再委託	1. 水質調査、2. マップ電子情報化、3. 観光施設インベントリー・アンケート調査				
12. 経費実績	総額	315,358(千円)	コンサルタント経費	275,058(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 南グアナカステ地域とコルコバド・ゴルフ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 土地利用管理:既存レグラトリー・プランの見直しとレビュー</p> <p>1) 南グアナカステ地域: 観光センター(サマラ・カリージョ第1、ノサラ・ガルザ第2、サンミゲル・コヨテ第2、サンタテレサ・マルパイス第2)</p> <p>2) コルコバド・ゴルフ地域: 観光センター(ゴルフ・タウン第1、フェルト・ヒメネス第1、ドラケ第2、ザンクド2第、パボネス第2)</p> <p>2. インフラ整備:観光開発及び地元コミュニティのための水資源開発事業</p> <p>1) 南グアナカステ地域: 地域道路改善(カリジョー・サマラー・ノサラ間、サンフランシスコ・デ・コヨテ・サンミゲル間、サンフランシスコ・デ・コヨテ・ベテレー・バジ・オリゾンテ・サンタテレサ間、水供給施設整備(サンタテレサ・マルパイス第2観光センター、サマラ・カリージョ第2観光センター)、下水道整備(サマラ・カリージョ第1観光センター)</p> <p>2) コルコバド・ゴルフ地域: 地域道路改善(フェルトヒメネス・リンコン間、ゴルフ・タウン・ブントバンコ間、シエルベ川河口・アグヒタス(ドラケ)間)、水供給施設整備(フェルトヒメネス及びブラヤ・プラタナレス、アグヒタス村(ドラケ第2観光センター)、下水道整備(フェルトヒメネス第1観光センター))</p> <p>3. 民間投資の融資(両地域共通):各観光センターへの民間投資の誘致(ICT、CINDE及びALDETUSの連携)</p> <p>4. 地元観光振興とコミュニティ開発(両地域共通):選定された観光センターにおける地元持続的観光開発委員会(ALDETUS)プロジェクト、地域観光振興、観光センターの観光設備改善、観光センターの汚染防止、観光ベースのコミュニティ開発</p> <p>5. 自然地区の設立と活用</p> <p>1) 南グアナカステ地域: MINAE、ICT、環境NGOの共同によるニコヤ半島生物的回廊実現への取り組み:野生保護区の観光管理※1</p> <p>2) コルコバド・ゴルフ地域: オサ半島生物的回廊実現への取り組み:テラバー・シエルベ湿地、ゴルフ・ドゥルセ、カニョ島のボートオペレーターを対象とした観光教育とトレーニング</p> <p>6. 地元コミュニティのための公共施設の改善(両地域共通):地元コミュニティのための公共施設プロジェクト(職業訓練学校、中学、病院、診療所等)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 中央政府の観光局は、沿岸部200m幅の土地に対する土地利用計画を承認する権限をもっているが、地域レベルの土地利用マスタープランが存在しなかったために、十分に土地利用計画の指導ができなかった。しかし、本計画調査で、地域レベルの土地利用マスタープランが策定されたとしても、その土地利用が実現するように指導してゆく技術的、アドミ的キャパシティを観光局がもたらさなければならない。</p> <p>2. 沿岸部でのステークホルダー会議の開催を通じて、沿岸部の観光開発のあり方、土地利用マスタープランの内容を協議してゆきながら地元で土地利用計画に対する意識を高めるとともに、地元で土地利用計画を運用、活用してゆけるようになることが期待されている。そのための地元の組織の立ち上げを提案し、一部実施に移された。</p> <p>3. 沿岸部の観光開発・土地利用マスタープランに示されているインフラ整備(道路、水供給のための水源開発、下水処理等)は中央政府機関により推進されること、中央政府観光局が支援して地元観光振興のための組織整備(ALDETUS)、自然地区の設立と活用を進めてゆくことが期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: 調査レポートの発表のために会議以外に最低毎月1度のカウンターパート会議を実施し、観光開発計画作成、土地利用計画作成にかかわる基本的事項を段階的に協議しながら、決定してゆくことで、計画作業の方法論を移転した。実際の土地利用計画策定のための作業会議を行い、土地利用計画のために必要な情報の分析の仕方、それを基にした計画方法を移転した。地方でのステークホルダー会議(関係者協議会)を開催し、このような協議会を通じての計画作業、合意形成作業のノウハウをカウンターパートに移転した。</p> <p>b. カウンターパート研修員受入(1名)</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の実現を推進するためのプロジェクトを日本政府に要請済(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本計画調査の提言を受けて、コスタリカ政府観光局は、アクションに移すことを考えたが、独自には技術的にまだ準備不足の面があるので、策定されたマスタープランをさらに実施に移してゆくための準備を推進するためのプロジェクトを日本政府に要請した。インテリムレポートの発表時期に現地監理ミッションとしてコスタリカを訪れた西村東大教授とJICA社会開発調査部社会開発調査第1課担当者は、JICAに対して開発調査を要請することを助言した。この提案されたプロジェクトは開発調査のスキームとはいえ、最近議論されているプロ技と開発調査を合体させたような形態となっているといえる。マスタープラン策定を通じて提言された事柄を、調査団は実際にアクションに移すための準備をしながら(より詳細なアクションプランの作成)、実際のアクションは、カウンターパート機関である政府観光局や地元関係者が行ってゆくという方式である。</p> <p>(平成13年度在外調査) 在コスタリカ日本大使館および企画省に対し、大西洋中央海嶺、プンタレナス、沿岸地域および島しょの持続可能な観光開発の推進を目的とした4件の開発調査に対する要請が提出された。JICAは現在、認可については保留中。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 各計画対象地域の基礎インフラについて現状診断を実施した。また持続的観光開発地域協会(ALDETUS)を通じて、本計画に基づきフォローに向けた現地活動を展開した。上記の本計画段階の活動は研究所から拠出された資金とALDETUS(コスタリカ環境研究所の支援を受け設立された)からの加盟団体からの資金で実施された。2002年9月に在コスタリカ日本大使館及び企画省に対し、コスタリカ、大西洋中央域、プンタレナス湾の海岸及び島の持続的観光開発を促進する為、4件の開発調査を要請した。現在、JICAの承認待ちである。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査結果を基にコスタリカ観光開発国家計画ならびにカリブ地域用地の活用計画が作成された。また、本調査を通じて技術移転に基づいて、沿岸地域の土地利用および観光開発計画が実施された。同様の手法を用いて持続的観光開発国家計画(2002年から2012年)も進められた。現在、観光促進のため、JICAに沿岸地域調整計画とその実施について4件の調査を要請している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) ICTは、本調査の企画モデルに基づき自己財源によるカリブ北部、カリブ南部、北平原、カルタゴ渓谷、太平洋中部の土地利用及び観光開発計画を策定した。2005年には、プンタレナス及び島部、プアナカステ北部、中部渓谷の各部署と計画を継続する計画である。JICAに対しては、これまで数回にわたって次段階の計画を提出しているが、回答は得られていない。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 標記調査の開発計画に対して追跡調査が実施され、ドラケ、ヒメネス港、サマラ、マル・バイス各地区に「持続可能な開発のための委員会」が設置された。更に、これらの計画の追跡調査を実施するために、関連する諸機関との連携システムが保たれている。 人材育成に関しては、全国職業訓練庁が観光業界の人材開発を目的として、専門技術訓練講習の機会を増やしている。 地域のマクロレベルの計画作りに関しては、標記開発調査で移転された経験、知識、技術により可能になっているが、次の段階の地区のマクロレベルの計画作りとパイロット事業実施については、まだまだ経験が浅い。次段階の計画作りについて、ICTは幾度かJICAに技術援助の要請を提出した。 インフラ基盤の整備に関しては、個別の観光促進計画の必要性を総合実施計画に反映させるために、投資の必要性と同時に関連機関の関わりが必要不可欠なことから、これら諸機関の代表と協議を重ねている。</p> <p>次段階調査: オサ半島沿岸地域詳細土地利用計画、ニコヤ半島沿岸地域詳細土地利用計画 資金調達: 調達先: 自己資金 実施機関: コスタリカ観光庁 実施期間: 2000年1月—2001年1月 調査地域: 第一期: 南北カリブ(カリバ・ノルテ、カリバ・スール)、北ジャスラス、バシフィコ・メディオ 第二期: パジェ・セントラル、北グアナカステ、プンタレナス、ニコヤ湾沿岸地帯や各島 目的: 標記調査で策定したマクロな計画を基に、より詳細な土地利用、観光開発、環境保全、及びコミュニティ開発の実施計画を策定し、一部を実施すること。 1) 環境保全を図りながら、湾岸地帯における持続可能な開発を促すために、土地活用計画を策定すること、2) 持続可能な観光開発のために必要な対策を準備すること、3) 国内の開発能力を高めるために、知識と技術の移転を実施すること。 提案内容: 本計画の中では、2012年までに持続的開発センターの設立とその機能強化、計画決定の為の情報システムの構築、自然環境の有効活用を促す土地整備、観光客誘致のための各種事業の強化と投資計画などの促進を提案している。 1) 観光開発、2) 自然環境管理、3) 地域社会経済開発、4) インフラ基盤整備、5) 土地活用管理</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査における提言では、今後沿岸域のレギュラトリプランは第一もしくは第二観光センターにおいて優先的に実行されるべきであるとしている。然しながらこれは国家レベルにおいて実行されるべきであり、2001年の調査より広い範囲を含むべきである。また同様に、法律第6043号(沿岸法)により地方自治体及びコスタリカ政府観光局が管理する海岸線から200メートル以内の範囲に隣接する地域も組み入れる必要がある。 標記調査における成果の一つは、コスタリカ側カウンターパートへの優れた技術と知識移転であり、コロコバド・ゴルフ観光計画ユニット内ドラケ観光センター、南グアナカステ観光計画ユニット内サンタレサ・マルバイス観光センター及びサマラ・カリージョ観光センターの観光センターで実施される統合レギュラトリプランの策定において、具体的行動を起こすことが必要であることが理解された。 2001年に実施された追跡調査は、統合レギュラトリの意味合いがないとされている。そのため、コスタリカ太平洋沿岸の統合レギュラトリプランを2007年に策定するための予算が編成された。なお、追跡調査において移転されたJICAの方法論が、プンタレナス、湾内の海岸と島々及び北グアナカステの土地利用と観光開発計画策定に活用された。</p>		

案件要約表

(F/S)

CRI CRI/A 303/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	アレナル・テンピスケ灌漑プロジェクト(PRAT)の既存マスター・プランの見直しおよびグアナカテ県テンピスケ川中流域の35,000haに対するFSの実施に関する新規計画の策定。これは、同河川の上流および下流に存在する国立公園を含む環境に配慮しながら、地域の洪水を予防し中小農家の持続的発展を目指す灌漑による農業システムを確立するためである。C/Pに対し調査手法の技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年 6月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000. 6 ~ 2002. 8 (26ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
12. 経費実績	総額	436,893(千円)	コンサルタント経費	419,349(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアナカテ県のリベリア郡、サンタ・クルス郡、カリージョ郡にまたがる約35,000haの開発計画を策定した。グアナカテ県内の11郡中3郡ならびに調査対象エリアにその一部が含まれている郡。また、地区レベルでは、次に示す箇所が調査対象エリアに含まれる:リベリア郡リベリア及びナカスコロ地区、カリージョバルミラ郡サルディナル及びフィラデルフィア地区、サンタ・クルス郡ボイソン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>対象地域ごとの開発計画: ゾーン共通: 小中農のグループ化により農業経営を改善し、作物の多様化と一部に集約的農業を展開し、複合経営を発達させる。 ゾーンA: 灌漑の効果が大きく望めないため、無灌漑で放牧地からマンゴへ転換を部分的に行い、作物の多様化と経営改善をはかる。 ゾーンB: 河川からの灌漑は効率が悪いので、一部の農地で地下水灌漑を整備し、サトウキビから野菜への転換を部分的に行って、作物の多様化と経営改善をはかる。 ゾーンC: 河川を水源として一部の農地に灌漑を整備し、乾期には放牧地とサトウキビから野菜・メロン等へ転換を部分的に行い、また雨期には稲への補給灌漑を計画し作物の多様化と経営改善をはかる。</p> <p>開発計画達成のためのコンポーネント: コンポーネント1(灌漑排水): 全ての農地を灌漑するための水源は無いので、河川を水源とした灌漑の条件に有利なゾーンCにポンプによる灌漑施設を整備する。なお、河川水は新規水利権量として3.0m³/s が使用可能となる前提で施設計画を行った。また、地下水が豊富な地区では、これを水源とした灌漑設備を整備する。ただし、地下水についてはモニタリングにより、地域の状況変化に十分な注意を払いながら整備を行っていく。</p> <p>コンポーネント2(洪水防御): 本計画は地域の完全な洪水制御が目的では無く、農地保全として10年確率までの洪水被害を軽減するものである。毎年洪水被害を受けている小中農が10年確率までの洪水被害を受けなくなるにより、農業収入が安定し営農が改善されていくことの効果は大きい。したがって、その対策案としてテンピスケ川及びグラス・バルマス川の河川の拡幅改修を中心とし、これに洪水期間中の避難経路等アクセス改善のため、基幹道路嵩上げ改修を行う。</p> <p>コンポーネント3(環境保全): 小中農の営農改善が持続可能となるために、地域住民に対する環境意識の普及とモニタリングの実施を行う。</p> <p>コンポーネント4(農民支援強化): 小中農の営農改善のためには、現在行われている農民支援活動をさらに強化する必要がある。特に農民組織の再編強化については営農改善に必須事項である。これに加えて、栽培技術と営農知識の普及、農民金融の斡旋、農村婦人支援の活動を行う。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>裨益効果: ・社会経済 農牧開発促進 新規雇用機会 農家の収入増加 生活レベルの改善</p> <p>事前条件: ・環境 水資源管理の適正化 地域内での環境基準適用における管理強化</p>					
5. 技術移転	OJT 日本研修(3名)					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、具体化に向けた活動が実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案に基づき、現在はラ・クルバとピエドラスの堰およびダムの建設に関わる可能性を検討中である。これらは調査において長期計画として提案されたものであるが、SENARAの優先事業ならびにテンビスケ流域の現状および沿岸地域の観光開発の観点から優先されるべき事業となっている。従って、テンビスケ流域および沿岸地域の水資源管理に向けた広範囲な地域計画において、これらの案が再考された。この計画は、SENARAとコスタ・リカ上下水道局の協定に基づいて進められるものである。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 沿岸地域の観光開発に水源を活用するための調査を2005年前半に実施する旨、SENARAとコスタ・リカ上下水道局(AyA)間で提案された。融資の金額、及び調達先は、事業案及びF/Sの成果に応じる。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 本調査報告書にて提案された市街地保護の為の堤防建設については、フィラデルフィア市や建設・交通省、防災・緊急対策国家委員会により考慮されている。</p> <p>次段階調査： テンビスケ川中流域・沿岸地帯水資源増強計画 実施期間： 2005年度現在実施中 実施機関： 地下水・灌漑・排水全国事業局(SENARA)、上下水道局(AyA) 目的： テンビスケ川流域とニコヤ半東北部沿岸地帯の住民への飲料用水並びに農業地帯への灌漑用水を供給するため、プレ・フィージビリティ調査を通じ、今後20年程度の時間をかけて実施する代替案を特定・分析すること。 進捗： (平成18年度在外調査) テンビスケ川に沿った横断面を利用して、20キロメートルの区間で、グアルディア橋からラ・ギネアまでの500メートルごとに洪水防御策を実施した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) SENARAは2006年9月付文書GE-665-06により、中米経済統合銀行(BCIE)にピエドラスダムのフィージビリティ・スタディ実行のための資金を要請した。然しながら現在のところ最終的な回答は得られていない。</p> <p>(平成19年度在外調査) ADBによる事業実施が検討されたが、実施状況の詳細については不明である。</p>		

案件要約表

(M/P)

CUB CUB/S 101/03

作成 2005年 3月

改訂 2017年2月

I. 調査の概要

1. 国名	キューバ				
2. 調査名	ハバナ湾汚染源対策調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ハバナ湾浄化作業グループ(GTE)			
	現在				
7. 調査の目的	水質汚染が深刻化しているハバナ湾における汚染源対策にかかる基礎調査を行い、下水道にかかるM/P策定(目標年次:短期目標2009年、長期2020年)、下水道システムの改善を主眼とするF/S調査の実施、さらに関係機関職員の能力向上も目的とする。また、ワークショップ、セミナーを通じて関係ドナーを含む関係者に対する本調査への関心を高め、さらに一般市民へのハバナ湾浄化に対する環境教育活動を行う。				
8. S/W締結年月	2002年 2月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	2002. 6 ~ 2004. 3 (21ヶ月)	
			延べ人月	66.34	
			国内	3.00	
			現地	63.34	
11. 付帯調査 現地再委託	下水管路現況調査、湾内潮流観測調査、タデオ川流量観測・河口深浅測量、水質・低質調査(雨期・乾期)、土質調査・地形測量、環境影響評価(EIA)				
12. 経費実績	総額	300(千円)	コンサルタント経費	282(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象のハバナ湾流域は、総面積68平方キロメートルであり80万人の人口を擁する。ハバナ湾(5.0平方キロメートル、容積47百万平方メートル、平均水深9メートル)は、キューバ国の重要な商工業港であるとともに、世界遺産にも登録されている旧市街地の観光地の一部であり、その水質汚濁改善は重要な課題である。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	81	外貨分 1)	130
	2)	0	2)	32	2)	51
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pの概要: 2020年を目標とした下水道整備計画(M/P)</p> <p>1. 既存下水道施設(Central Sewage System)の改善計画: 誤接続管の詳細調査と対策、サイフォンの詳細調査、スクリーン施設の補修、カサブランカポンプ場の改修、新汚水幹線システムの新設(Mataderoポンプ場、圧送管、新汚水管Colector Sur Nuevo、既存幹線汚水管との連絡管)、Colector Surの補修、Colector Sur Aの新設、再揚水ポンプ場の新設、トンネル水路の補修。</p> <p>2. Luyano川及びMartin Perez川の中下流域を対象とした新規の下水道施設計画: 新汚水幹線管キョの新設(Colector Luyano Left, Colector Luyano-Martin Perez)、面整備管の新設、GEF/UNDPにより建設される処理場用地に下水処理場施設(二次処理、処理能力53,700立方メートル、標準活性汚泥法、汚泥処理法として嫌気性消化、機械脱水、最終処分は陸地埋立)を建設。なお、共通施設については、調整を図っている。</p> <p>F/Sの概要: 1. 既存下水道システム(Central System)の改善計画: Matadero排水路関連地区を対象とした誤接続管の詳細調査と対策、サイフォンの詳細調査、スクリーン施設の補修、カサブランカポンプ場の改修、新汚水幹線システムの新設(Mataderoポンプ場、圧送管、新汚水管Colector Sur Nuevo、既存幹線汚水管との連絡管)</p> <p>2. Luvano川及びMartin Perez川の中下流域下水処理区の新下水計画: 1) 下水収集施設: 新汚水幹線管キョの新設(Colector Luyano Left, Colector Luyano-Martin Perez)の一部整備、面整備管の新設 2) 下水処理施設: 下水処理場施設(二次処理、処理能力17,900立方メートル/日、標準活性汚泥法、汚泥処理法として嫌気性消化、機械脱水、最終処分は陸地埋立)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>財務分析: 提案事業は、財務的には実施可能であると考えられる。</p> <p>経済分析: 経済的にも効果のある事業として、高い優先度を設定できる事業であるとする。</p>					
5. 技術移転	<p>技術移転セミナー: 平成15年3月にM/Pに関する技術移転セミナー、平成16年1月のドラフトファイナルレポート説明時にセミナーを開催し調査結果の報告を行った。その他の技術移転: 現地調査では、カウンターパートとの共同作業による一貫した技術移転を全調査期間を通じて実施した。また、関係者のワークショップ、水利庁の上級技術者との会議を頻繁に開催し、キューバ側との合意形成に努めた。</p> <p>研修員の受入: 平成14年度1名、平成15年度2名。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 調査終了後の状況については明らかとなっていないが、提言への対応が検討されていると史料。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし (平成17年度国内調査) 特記事項なし (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内調査) 特記事項なし (平成20年度国内調査) 特記事項なし		

案件要約表

(M/P+F/S)

CUB CUB/A 201/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	キューバ					
2. 調査名	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省(稲作研究所)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 中央地域5県における持続可能な自由流通米生産の改善のための開発計画の策定(調査は実証調査を含む)。 2) キューバ国側カウンターパートに対する調査作業のOJTを通じた技術移転。					
8. S/W締結年月	2003年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2003.10 ~ 2006. 3 (29ヶ月)
					延べ人月	62.70
					国内	5.82
				現地	56.88	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	344,093(千円)	コンサルタント経費	309,402(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中央地域5県(Cienfuegos県, Villa Clara県, Sancti Spiritus県, Ciego de Avila県, Camaguey県) F/S: 優先郡として5県において5郡を選定(Aguadade Pasajeros郡, Santo Domingo郡, Yaguajay郡, Chambas郡, Vertientes郡)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 1) 生産者の技術改善、2) 生産環境の改善、3) 普及活動の改善、4) 関係機関の強化</p> <p>F/S: 「持続的稲作技術改善プログラム」 栽培技術の改善: 1) 各県における自由流通米生産農家のためのミズ堆肥の生産および配布ユニットの設立プロジェクト、2) 各県における生物農薬増殖センター(CREE)の生物農薬生産への支援プロジェクト、3) 小型農業機械の製造および自由流通米生産農家の展示圃場での活用プロジェクト、4) 圃場レベルでの水管理の改善プロジェクト、5) 水利用者組織の強化プロジェクト 収穫後処理技術の改善: 1) 自由流通米生産者グループによる農業機械および施設の共同利用パイロットプロジェクト、2) 自由流通米生産者のための乾燥方法の改善プロジェクト 普及活動の改善: 1) 生産者リーダーの育成および技術普及強化プロジェクト、2) 技術普及の方法であるスタディツアー実施プロジェクト</p> <p>「普及活動および人材育成改善プログラム」</p> <p>「自由流通米用の証明種子の生産配布強化プログラム」</p> <p>「試験研究活動改善プログラム」</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>事業期間: 計画された事業期間については、以下の通りである。 長期: 2006年-2015年 中期: 2006年-2010年</p> <p>提案プロジェクト予算: 本調査において提案されたプロジェクトは技術改善のため、事業費は算定されていない。</p> <p>開発効果: 本開発計画の実施により、キューバ国中央地域5県の小規模農家において、持続可能な技術を活用した米の増産が可能となる。さらに、各県のアクションプランを実施することにより、中央地域5県全体への展開が可能となる持続的な技術モデルとして稲作タイプが定着し、波及効果としてキューバ国の自由流通米の生産に大きく貢献することになる。</p>					
5. 技術移転	<p>調査内容や技術のキューバ側への効果的な移転と、関係者、関係機関との効果的な協議・調整を目的として、調査期間を通じてワークショップ、スタディツアー、現地セミナーを開催した。 農業省(1名)、及び稲作研究所(2名)</p>					

The study on sustainable technical development for rice cultivation in the central area in the Republic of Cuba

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における一部の提案事業について、技術協力プロジェクトによる具体化が行なわれている。</p> <p>(平成24年度国内・在外調査) 技術協力プロジェクトは実施済みであり、後継技術協力プロジェクト、ベトナムによる支援プロジェクトが実施中である。</p>				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 436 475 488">終了年度</th> <th data-bbox="475 436 1481 488">理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
<p>状況 (平成18年度国内調査) 自由流通米証明種子の生産・普及システムの強化において技術的な改善が必要なため、日本政府に技術協力プロジェクトを要請中。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: 自由流通米証明種子の生産・普及システムの強化プロジェクト 実施時期: 2008年3月～2010年11月 実施機関: 農業省稲作研究所、JICA 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト) 目標: 登録種子が計画的に配布される。 標記調査との関連: 標記調査においていくつかのアクションプランの必要性が検討されており、特に自主流通米の生産拡大には、地域特性を配慮した品種の導入が急務で、かつ即効性が期待できることが明らかになってきている。しかしながら、現時点では地域の栽培大系に適した優良品種の育成と発芽率を保証する証明種子の普及を図るための種子の生産・配布システムは確立されておらず、本件への早期取り組みが、開発調査の提言に基づくアクションプランの最重要課題と考えられている。開発調査のカウンターパート機関である稲作研究所では、こうした状況を背景に、自由流通米の証明種子の生産とその普及並びに栽培技術の確立のためのプロジェクトを早期に立ち上げたいとしており、開発調査フォローアップの一環として日本に対する技術協力の要請がなされたものである。 裨益: 効果: 1)各農家の証明種子入手が容易となる。2)優良種子の利用が拡大する。3)優良種子導入による自主流通米栽培技術の普及が図られる。4)優良種子導入による自主流通米栽培技術が定着する。5)自由流通米の生産拡大と生産量の増加が期待できる。</p> <p>(平成20年度国内調査) 提案4プログラムは有機的に関連しており、平行して実施されている。また、2008年にプロジェクト運営スラッシュ稲作専門家および農業機械(稲種子生産)の短期専門家が派遣されている。</p> <p>(平成24年度国内調査) 以下の技術協力プロジェクトが実施されている。 1.自由流通米証明種子の生産システムの強化プロジェクト (プロジェクト目標)登録種子が計画的に配布される (事業概要)自由流通米の証明種子の生産とその普及並びに栽培技術を確立する。 (事業期間)2008年03月17日-2010年11月30日 (実施機関)農業省穀物研究所(旧稲作研究所) (成果) 1)魅力的な品種の登録種子の生産・配布がより計画的になった。 2)登録種子の生産が増加し、より入手し易くなった。 3)品種に関する知識が改善された。 (日本企業の関与)企業名:ヤンマー、関与内容:種子生産用小型機</p> <p>2.中部地域5県における米証明種子の生産にかかる技術普及プロジェクト (プロジェクト目標)中部地域5県において、育成されたリーダー種子生産者による証明種子の生産量が増加する。 (事業概要)先行プロジェクトで育成されたリーダー農家によって生産された証明種子(一般生産農家向けの種子)の生産拡大と栽培技術の向上を支援し、証明種子の生産量が増加することを目指す。 (事業期間)2012年4月11日-2016年4月10日 (実施機関)農業省穀物研究所、農業省穀物農産加工グループ (成果) 1)登録種子の生産量が増加し、その品質が向上する。 2)稲作の普及活動が強化される。 3)リーダー種子生産者の生産技術が向上する。 4)種子検査・証明サービス種子検査員の米栽培にかかる技術知識が向上する。 (日本企業の関与)企業名:ヤンマー、関与内容:農機具と粃すり機を申請</p> <p>(平成24年度在外調査) 1.稲作研究所の研究能力強化と技術移転プログラム (事業概要) キューバ米の生産と輸入品の削減を目的としたプログラムの実施が可能となるような研究・技術移転能力の向上を通じ、稲作研究所の科学研究ベースを強化する。ラボラトリー1棟と3研究室のインフラを整備する。 (目標) 1)研究のためのインフラを強化し、米の遺伝子の改善をはかる。 2)進歩技術の移転と農業普及能力を向上させる。 3)研究所研究員の知識レベルを向上させる。 (成果) 1)より良い研究サービスの実施を目指し、3研究室が整備される。 2)研究のために必要な機材を備えたラボラトリー10棟を建設する。 3)設備の整った温室と圃場を建設する。 4)農業普及活動のために設備を強化する。 5)科学修士4名と博士2名を育成する。 6)研究を行うキューバ人技術者24名を短期の研修を通じて育成する。 (事業期間)2010年1月-2015年1月 (実施機関)農業省穀物研究所、農業省 (援助機関)ベトナム国農業・地域開発省</p> <p>以下の提案事業は実現していない。 1)自由流通米生産者グループによる農業機械・設備相互運用プロジェクト 2)普及を目的とした研究出張プロジェクト 3)自由流通米生産デモンストレーション地域における小型機生産・評価プロジェクト 4)各市町村のCREEセンターにおける生物学的製剤生産支援プロジェクト 5)各市町村における自由流通米生産者のためのミミズ堆肥生産・配布ユニット形成プロジェクト 6)稲田における水管理能力向上プロジェクト 7)水使用者組織強化プロジェクト 8)自由流通米生産者のための乾燥システム向上プロジェクト</p>					

案件要約表

(F/S)

DOM DOM/A 301/81

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農地庁(Instituto Agrario Dominicano: IAD)、水利庁(Instituto Nacional de Recursos Hidraulicos: INDRHI)				
	現在					
7. 調査の目的	米の増産のためのフィージビリティ調査					
8. S/W締結年月	1980年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1980. 7 ~ 1982. 1 (18ヶ月)
					延べ人月	51.61
					国内	27.59
				現地	24.02	
11. 付帯調査 現地再委託	航空測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	196,652(千円)	コンサルタント経費	152,412(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス県エルボソ地区(首都より約180km、人口5万人、面積10,000ha)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=RD\$1.27	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>3つの基本構想を3案にまとめ、そのうちの第3案(灌漑面積7,500ha、水源ジュナ川)を妥当として事業計画(A案、B案)を立案した。</p> <p>主要施設 A案: 上記事業費1) B案: 上記事業費2)</p> <p>①幹線水路: コンクリート/土水路 11.5km/31.6km 11.5km/25.5km : 用水兼排水路 - 16.0km</p> <p>②支線用水路(兼排水路) 119.7km 同左</p> <p>③揚水機場(ジュナ川): 取水量 400m³/分 440m³/分 : ポンプ台数/口径 3台/1,000 同左</p> <p>④揚水機場(調整池)(A案のみ): 機場数10ヶ所、取水量各200m³/分、口径各400</p> <p>⑤取水堰ナグア川(A案B案共通): 堰揚げ高1.0m、取水量2.5m³/秒</p> <p>⑥取水堰エレチャル川(同上): 堰上げ高0.8m、取水量0.5m³/秒</p> <p>⑦防潮樋門ナグア川(同上): ゲート数 3.8m×15.0m×2門、 3.8m×10.0m×1門</p> <p>⑧防潮樋門カコロロド川(同上): ゲート数 2.5m×8.0m×2門、 2.5m×5.0m×1門</p> <p>⑨河川改修等(同上): ナグア河道変更5.0km、同拡幅改修1.0km、エレチャル川拡幅改修2.0km</p> <p>⑩排水路(同上): 基幹排水路(兼調整池)33.3km、幹線排水路 85km</p> <p>⑪道路(同上): 幹線改修18.5km、幹線農道新設11.1km、支線農道119.7km</p>																				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①作付体系(水田): 1期作(12月半ば/2月半ば~6月/7月)、2期作(1期作収穫直後~11月/12月)</p> <p>②生産計画目標: 現況 中期目標(完成後6年間) 長期目標(7年目以降)</p> <table border="1"> <tr> <td>1期作作付面積(ha)</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>1期作初生産(トン)</td> <td>7,500</td> <td>7,900</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>2期作作付面積(ha)</td> <td>-</td> <td>12,000</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>2期作初生産(トン)</td> <td>-</td> <td>41,000~42,000</td> <td>64,000~65,000</td> </tr> </table> <p>③A案は、還元水を調整池に、貯えておき、ポンプ取水する方法、B案は、還元水量で不足する分をもジュナ川からポンプ取水する。ジュナ川からの取水量は、確率1/5の計画用水量として、A案6.6m³/秒、B案7.3m³/秒</p> <p>[開発効果]</p> <p>①米生産の増加(純増5.5万トン)、土地利用の高度化</p> <p>②新規開田による農民入植(地区人口が1.5万人に増加)</p> <p>③2期作化による就労機会の増加、農業加工業の振興等</p> <p>④経済後進地区であったエルボソ地区が米の主産地の一つとなり、米の安定供給、外貨の節約に貢献</p>					1期作作付面積(ha)	3,000	3,000	3,000	1期作初生産(トン)	7,500	7,900	8,600	2期作作付面積(ha)	-	12,000	15,000	2期作初生産(トン)	-	41,000~42,000	64,000~65,000
1期作作付面積(ha)	3,000	3,000	3,000																		
1期作初生産(トン)	7,500	7,900	8,600																		
2期作作付面積(ha)	-	12,000	15,000																		
2期作初生産(トン)	-	41,000~42,000	64,000~65,000																		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名</p> <p>②OJT</p>																				

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	食糧自給のための最優先開発案件のため、早期の実施に結びついた。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984年1月～11月 詳細設計</p> <p>資金調達: 1983年5月11日 L/A 88.25億円(アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画)* *事業内容 7,500haの区域の農業基盤を整備するために①揚水機場、防潮樋門、用排水路及び付帯構造物並びに農道の新設・改良・整備②上記工事のための詳細設計及び施工管理のためのコンサルティング・サービス③その他用地買収等を行う。 (借款対象は上記①、②に係わる外貨金額及び内貨の一部) 1994年3月 L/A 90.13億円(アグリボ農業開発事業II)</p> <p>工事: 1985年8月 工事開始 1989年8月 工事完了</p> <p>関連プロジェクト: アグリボ農業開始事業II *事業内容 アグリボ地域内のアグアカテ・グアジャボ地区において米の二期作を可能とし、米の生産性向上及び生産量増大を図る。</p> <p>資金調達: 1994年3月31日 L/A 90.13億円</p>		

案件要約表

(F/S)

作成 1988年 3月

改訂 2017年 2月

DOM DOM/S 301/85

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ドミニカ国営放送(Radio Television Dominicana: RTVD)				
	現在					
7. 調査の目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年 4月					
9. コンサルタント	全日本テレビサービス(株)			10. 調査団	団員数	17
			調査期間		1984. 8 ~ 1985. 7	(11ヶ月)
			延べ人月		34.47	
			国内		22.04	
			現地	12.43		
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成					
12. 経費実績	総額	113,463(千円)	コンサルタント経費	98,721(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アウトデラバンデラ山上						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.23ペソ=245円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>内容</p> <p>①放送アンテナ装置</p> <p>②送信装置</p> <p>③STL(RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間)</p> <p>④地方におけるTV中継局対策</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>規模</p> <p>ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式</p> <p>ラジオ(FM)送信機2式、TV送信機2式</p> <p>ラジオ(FM)、960MHZ送信機2式</p> <p>TV・SHF送受信機2式</p> <p>地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更</p> </td> </tr> </table>					<p>内容</p> <p>①放送アンテナ装置</p> <p>②送信装置</p> <p>③STL(RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間)</p> <p>④地方におけるTV中継局対策</p>	<p>規模</p> <p>ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式</p> <p>ラジオ(FM)送信機2式、TV送信機2式</p> <p>ラジオ(FM)、960MHZ送信機2式</p> <p>TV・SHF送受信機2式</p> <p>地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更</p>
<p>内容</p> <p>①放送アンテナ装置</p> <p>②送信装置</p> <p>③STL(RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間)</p> <p>④地方におけるTV中継局対策</p>	<p>規模</p> <p>ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式</p> <p>ラジオ(FM)送信機2式、TV送信機2式</p> <p>ラジオ(FM)、960MHZ送信機2式</p> <p>TV・SHF送受信機2式</p> <p>地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>プロジェクトの性格上、社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と非識字成人を対象に、便益を費用面より計測した。</p> <p>①生徒数:2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定</p> <p>②非識字成人数54.4万人(85年)→0人(2000年)</p> <p>③小学校未就学児童数25万人(85年)→7万人(2000年)</p> <p>④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、非識字成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1993年10月工事完工。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年3月～4月 B/D</p> <p>資金調達: 1991年6月 E/N 5.27億円(教育番組拡充機材整備計画-1/2期) 1992年7月 E/N 7.4億円(教育番組拡充機材整備計画)</p> <p>工事: 1991年6月 開始 1993年10月 完了</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 現在、日本政府に関連事業の専門家派遣を要請中。</p>		

案件要約表

(F/S)

DOM DOM/A 302/86

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国						
2. 調査名	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地庁 (Instituto Agrario Dominicano: IAD) 水利庁 (Instituto Nacional de Recursos Hidraulicos: INDRHI)					
	現在						
7. 調査の目的	水稻増産を軸とした農業開発計画の検討						
8. S/W締結年月	1984年11月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ				10. 団員数	11	
					調査期間	1985. 6 ~ 1986. 8	(14ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査				延べ人月	56.12	
					国内	20.52	
					現地	35.60	
12. 経費実績	総額	207,705(千円)	コンサルタント経費	175,677(千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス、ドアルテ、サマナ州アグアカテ、グアジャボ地区(首都より200Km、人口17,000人、面積24,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=RD\$3.12)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本事業はアグリボ地域におけるアグアカテ・グアジャボ地区の農業振興を図ることを目的としており、アグリボ農業開発計画の第1段階として既に工事が完了しているエルボン地区に続くものである。</p> <p>主な事業内容は以下の通りである。</p> <p>頭首工 : 1カ所 用水路 : 125Km 導流堤 : 1ヶ所 排水路 : 135Km 道路 : 130Km</p> <p>* (上記予算は1986年価格ベース)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①本計画の開発対象作物はAGLIPO農業開発計画の基幹作物である水稻に絞り、農業基盤整備により、新農業技術の導入が可能となる地区内に改良品種による水稻二期作の作付体系を確立し生産力の向上を図る。</p> <p>②水稻二期作を可能にするため地区内に不足するかんがい用水をジュナ川に求め、地区内の用水路および道路網等の農業生産基盤を整備し、高い安定した生産をあげる農業に改善することを図る。</p> <p>③カノ・グラン・エステロおよびグアジャボ川を幹線排水路とする排水路網を整備し、常時水位を低下させ、湛水被害を軽減することにより、生産性の高い水稻改良品種の二期作の導入を可能にするを図る。</p> <p>[開発効果]</p> <p>この事業によって経済後進地区であったアグアカテ・グアジャボ地区は、米の生産においてドミニカ国内総生産量の約12%を産出することになる。この生産増加は米の安定供給の他、外貨の節減に大きく貢献すると共に、隣接するエルボン地区と共に穀倉地帯となり、低地の農業開発に大きな刺激を与えることになる。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名 ②OJT</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	資金調達済、1999年10月に着工予定(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 1995年11月～1996年9月D/D(実施機関/INDRHI(水資源局)、コンサル/PCI) OECF 3.4億円、ドミニカ共和国政府 RD\$ 386万 *調査内容 データ収集、測量、土壌調査等 隣接するエル・ボソプロジェクト地区最下流部3,000ha へ給水した。</p> <p>資金調達: 1994年3月31日 L/A 90.13億円 (アグリボ地域農業開発計画(II)) *事業内容:D/D、灌漑排水施設の建設、道路の建設(F/S提案は全て含まれる) ドミニカ共和国政府予算 RD\$ 4.2 億</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1999年5月～2003年5月 施工予定 1998年10月 企業決定(日、西、伊、メキシコの4業者)</p> <p>経緯: 本借款が遅れたのは財政難で日本政府への円借款利払いが遅れたためであるが、IMF との協議、パリクラブの要請により実現するに至った。</p> <p>(平成10年度国内調査) L/Aの期限が2003年なので、工事が順調に進捗しないと、期間延長が必要となる。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

DOM DOM/S 201B/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業通信省 (Ministry of Public Works and Communications)			
	現在				
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1986年 2月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社テトラ	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1986. 9 ~ 1987.11 (14ヶ月)	
			延べ人月	45.20	
			国内	25.20	
		現地	20.00		
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用				
12. 経費実績	総額	149,155(千円)	コンサルタント経費	138,053(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.08ペソ	1)	63,000	内貨分 1)	21,000	外貨分 1)	42,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> 2005年に同港で取扱われる港湾貨物約130トンに対応する施設整備を行う。けい留施設は7バース(5バース:貨物、旅客 1バース:フェリー 1バース:官公庁用小型船専用)。けい留施設の配置は、既存施設がある東岸を主とし、西岸への発展を基本として計画。施設は次の通り。 ・M/P(総事業費65百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 840m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ</p> <p><F/S> 目標年次1995年の取扱貨物量約100トンに対応した施設整備を計画。けい留施設6バース(4バース:貨物、旅客、1バース:フェリー、1バース:小型船)を東岸に配置。また、効率性と安全性の高い港湾利用の確保のため、新しい荷役システムの導入を提案すると共に、管利主体の設立を提案。 ・短期整備計画(総事業費47百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 630m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> [前提条件] ①現行タリフ表を用いて収入計算。②1994年から2018年の25年間をプロジェクトライフとする。③最終年度に残存価格を計上。 [開発効果] ①港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進 ②東部5県の地域開発を誘導し、首都サント・ドミンゴへの過度の人口集中を抑制 ③東部地域開発計画をはじめ、関連する計画・事業との調和 ④統括的な管理運営主体の確立と業務の明確化</p> <p><F/S> [前提条件] ①EIRRの便益として滞船費用及び陸上輸送費の節減額を考慮 ②けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算より除外 ③統括的な管理運営主体の確立が必要 ④通関、検疫、出入国手続き等の迅速な実施体制の確立が必要</p>					
5. 技術移転	<p><M/P>①OJT:土質調査、測量等 ②港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施 ③パソコン他、実地で指導 <F/S>①研修員受け入れ:5名 ②港湾管理、機材保持 ③水深・沈殿物・浚渫調査技術</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	IMF との合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： IMF との合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。</p> <p>経緯： 1991年 5月 ドミニカ政府は、IMF とリスクに関する交渉を再開した。 1991年11月 バリ・クラブとは、総額18億ドルで決着。 一方、ドミニカ経済企画庁の技術・経済協力案件の中に、San Pedro de Macoris 港の案件が入っている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査の再評価と港湾開発政策決定上の技術的アドバイスをド政府は要望している。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) ドミニカ共和国政府はM/Pをまだ活用していない。資金調達申請もされていない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) ドミニカ政府はこのプロジェクトは不可能であると見ており、94年の国家予算に入れていない。</p>		

案件要約表

(F/S)

DOM DOM/A 303/90

作成 1992年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利庁 (INDRHI) 企画局				
	現在					
7. 調査の目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画のF/S					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1989. 7 ~ 1990. 3 (8ヶ月)
					延べ人月	37.57
					国内	15.20
				現地	22.37	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査ボーリング / 井戸掘削					
12. 経費実績	総額	156,279(千円)	コンサルタント経費	125,169(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドミニカ共和国のほぼ中央部のコンスタンサ盆地内の約2,000haより成る畑作地域。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>当事業は既存の水利システムを改修し、現況灌漑面積(1,275ha)以上の地区の灌漑システムを改善しようというものである。当計画の主な施設は以下の通りである。</p> <p>①貯水池 中コア型ロックフィルダムの新設 堤高30m、堤長162m、堤体積214,000m³、総貯水容量1,050,000m³</p> <p>②頭首工および導水路 溪流取水工および導水路の建設(Q=1.0m³/s)</p> <p>③水路 水路の新設および改修 67.35km。 付帯工 小取水工、急流工、ファームポンド、分水工、水路橋等</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>当計画はかんがいシステムを導入し、Constanza地域の高原性気候を利用し、当地区に収益性の高いこんにく、野菜等の作物を導入する事を前提としている。当計画の実施により以下の効果が期待できる。</p> <p>1) 作物生産効果 経済価格による作物便益4.4百万US\$/年</p> <p>2) 社会経済効果</p> <p>①国家開発計画への寄与</p> <p>②野菜類の安定供給</p> <p>③輸出の拡大</p> <p>④雇用機会の増大</p> <p>⑤生活水準の向上</p> <p>⑥経済的刺激</p>					
5. 技術移転	<p>①技術OJT</p> <p>②研修員受け入れ</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1995年3月工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年7月～8月 B/D</p> <p>資金調達: 1994年1月24日 E/N 5.46億円(コンスタンサ畑地灌漑計画-1/2期) 1994年8月3日 E/N 0.32億円(コンスタンサ畑地灌漑計画-2/2期-1) E/N 9.46億円(コンスタンサ畑地灌漑計画-国債2/2期)(95年供与) ドミニカ側の支出(15.8万USDドル)はない模様。</p> <p>工事: 1995年3月 完工</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された事業の実施により ・通年の安定した農業生産の達成(1988年の平均作付率:100%、1998年同:210%) ・灌漑面積の拡大(500ha→2,502ha)が確認された。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

作成 1994年 3月

改訂 2017年 2月

DOM DOM/S 501/92

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	西部地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上下水道庁 (INAPA)				
	現在					
7. 調査の目的	1)西部4県全域を対象とした地下水賦存量の調査 2)西部4県の158村落を対象とした生活用水供給計画を含む地下水開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年 2月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 住鉱コンサルタント(株)			10. 調 査 団	団員数	13
					調査期間	1990.10 ~ 1992. 9 (23ヶ月)
					延べ人月	72.86
					国内	14.16
			現地	58.70		
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、削井及び揚水試験、試験施工					
12. 経費実績	総額	562,538(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部4県 ・モンテクリスティール県 ・エリアスピーニャ県 ・ダハボン県 ・インデペンデンシア県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	10,217	内貨分 1)	3,399	外貨分 1)	6,818
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>開発地区は要請された158村落の内新規に用水供給の開発が緊急な村落58が選定された。提案された整備事業は以下の通りである。</p> <p>①ハンドポンプシステム 40村落(井戸131本) ②モーターポンプシステム 7村落(井戸7本) ③貯水池、浄水システム 2ヶ所(7村落を対象) ④タンクローリー供給システム 2セット(4村落を対象)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 提案の全村落を調査して、下記の条件によって分類された。</p> <p>村落クラスA 飲料水に乏しく、早急に開発計画が必要な村落(32) クラスB 既存施設等によって飲料水が少しあるが開発を必要とする村落(26) クラスC 家族数が20以下、地下水の賦存量がないか水質が悪い。 アクセスが悪い、既存施設で供給できる村落に併合(100)</p> <p>[開発効果] ・衛生的用水源のない58村落(25,630人)に対する供給 ・消化器系疾病患者の減少、それに伴う医療費の削減 ・住民の対外流出を防止、これに伴い地域社会の産業経済の活性化、社会開発の促進が図られる。</p>					
5. 技術移転	OJT(現地調査期間中)					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は国家開発計画に活用され、また提案された各村落に対し基本設計を実施し、その後の状況変化を考慮し、上記各施設の建設が実施された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は「農村都市水供給・衛生国家計画(1995～2000年)」に反映されている。 また、INAPA(上下水道庁)においても調査結果が活用されている。</p> <p>次段階調査: E/D(実施機関/INAPA、コンサル/国際航業) 以下の計画を策定 ①ハンドポンプシステム 37村落(井戸93本) ②モーターポンプシステム 7井 (井7本) ③貯水池・給水施設 7井 (2システム) ④共同給水槽施設 4井 (11セット) ⑤維持管理施設 1式 ⑥維持管理用機械 1式</p> <p>(1)ダハボン県 次段階調査: 1994年6月13日～7月17日 B/D 資金調達: 1995年2月1日 E/N 3.91億円(西部三県給水計画 1/2期) *事業内容:ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池 等 工事: 1995年7月11日～1996年3月15日 建設業者/(株)フジタ</p> <p>(2)モンテクリスティー及びエリアスピーニャ県 資金調達: 1995年2月1日 E/N 3.91億円(西部三県給水計画 1995年9月5日 E/N 1.21億円(西部三県給水計画:国債 1/2期) 1995年9月5日 E/N 9.83億円(西部三県給水計画:国債 2/2期)(1996年供与) *事業内容:ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池 等 工事: 1996年2月1日 着工 1997年3月3日 完工 建設業者/(株)フジタ</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 本計画の実施によって農山村域約5,300世帯約25,000人の住民が日常的に清浄な生活用水を安定供給されることとなり、地域住民の基本的な生活条件が大幅に改善された。このことにより、水系伝染病、消化器系疾患の罹病率の低下、住民の離村、過疎化の防止等々効果が期待されるほか、婦人・子供が過酷な水調達労働と時間から解放され、多くの余暇発生により、婦人の経済活動への参加、学齢児童の就学が一挙に増大することが期待される。</p>		

案件要約表

(F/S)

DOM DOM/A 304/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利庁 (INDRHI)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑排水の開発制限要因を取り除く農業開発により農業生産を高め地区の活性化を図る。					
8. S/W締結年月	1993年 8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 国際航業株式会社				10. 団員数	13
					調査期間	1994. 3 ~ 1995. 8 ~
11. 付帯調査 現地再委託	1. 測量業務 2. 水質分析					
			延べ人月	47.00		
			国内	19.70		
12. 経費実績			現地	27.30		
	総額	254,757(千円)	コンサルタント経費	226(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジュナ川下流右岸リモン・デル・ジュナ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 水源施設: 取水施設、調整池、ポンプ場等</p> <p>2. 灌漑施設: 幹支線用水路、分水工等</p> <p>3. 排水施設: 幹支線排水路、付帯工等</p> <p>4. 洪水制御: 河川改修</p> <p>5. 道路施設: 幹支線道路、橋梁</p> <p>6. O/M事務所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>農業生産増加便益 (RD\$1000) : 102,264</p> <p>農業生産減収回避便益 (RD\$1000) : 2,400</p> <p style="text-align: center;">計 : 104,669</p> <p>* 計画事業期間: 7.5年</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 10名</p> <p>②研修員受け入れ: 1ヶ月間 - 1名</p> <p>③報告書の作成</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	円借款を要請(平成10年度国内調査&在外事務所調査)。 提案事業の一部が実施済である(平成17年度調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年9月現在アグリボ(II)プロジェクトのD/Dが進行中であり、97年9月頃からの工事着工を目指している。 本件はアグリボ(III)プロジェクトに相当し(II)プロジェクトに引き続き実施の意向を持っており、近いうちにドミニカ国より要請が行われるものと思われる。</p> <p>(平成9年度国内調査) D/D要請の動きはない。 現在アグリボ(II) アグアカテ・グアジャボ地域の工事入札業務実施中で、この業務が一段落したあとで要請があるものと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) まだ調達準備はしていないが、次段階調査(D/D)、プロジェクト実施のための資金をアグリボⅡの工事入札業務後に要請する予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) アグリボ(II)は1998年11月現在、業者選定中であり、3、4月頃工事開始となりそうである。本件が軌道に乗ればアグリボ(III)も動くと思われる。</p> <p>(平成12年度国内調査) アグリボ(II)プロジェクトの工事が進行中。</p> <p>アグリボ(III)についての要請状況は以下のとおりである。 次段階調査: 要請時期 1997年 調査種類 D/D 予定実施機関 水利庁(INDRHI)</p> <p>資金調達: 要請時期 1997年 要請先 OECF 要請額 約40億円 事業内容 灌漑施設の新設及びリハビリ</p> <p>*「アグリボ(エルボン)地域農業開発計画(DOM/A 301/81)」参照</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) アグリボ(II)の工事が2004年3月に終了した。ドミニカ共和国では引き続きアグリボ(III)として事業を実施したい意向。また、同時に他案件の要請もされており、本件との調整も必要である。さらに、近年の洪水頻度の高まりもあり、全体構想を見直そうとする動きもある。 INDRHIとしてはアグリボ(III)を実施する用意があるとされており、ドミニカ政府は行政手続きにかかるコストと環境影響評価、道路整備、税金等の経費を負担する予定である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

DOM DOM/A 227/99

作成 2000年 6月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利省			
	現在				
7. 調査の目的	ジャケデルスール川流域のネイバ平原に位置する灌漑地区(未耕地を含む)を対象に、農業農村総合開発計画に係るM/Pの策定及び開発優先地区に対するF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	1997年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1997.10 ~ 1999. 8 (22ヶ月)	
			延べ人月	73.37	
			国内	25.10	
			現地	48.27	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、土壌調査、測量、地質・土質調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	331,735(千円)	コンサルタント経費	316,947(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ジャケデルスール川流域 F/S: ジャケデルスール川下流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	467,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 地域の零細農家経営の安定、生活の向上、地域での雇用機会の創出と民生の安定を目的として、6つの開発基本構想に基づいて、7つのセクターについて計画を策定した。6つの開発基本構想は以下に示す通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続的定着農業及び植林事業による流域土壌保全 2. 改良灌漑農業技術による作物収穫量の増大 3. 既存灌漑施設、水組合・広域水管理強化による灌漑効率・河川水の有効利用の向上を通じた作付率増加 4. 農業支援体制強化 5. 生活基盤整備 6. リンコウ湖の環境保全 <p>開発計画は、農業計画(1)、農業支援計画(6)、広域水管理計画(1)、灌漑排水・水管理計画(9)、農村インフラ計画(4)、水資源開発計画(4)、環境保全計画(2)からなる。</p> <p>F/S: ジャケデルスール下流域既存灌漑地区約 6,000haに係る農業開発計画である。本プロジェクトは5つのプロジェクトコンポーネントから構成されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存灌漑施設の農業生産基盤の改修・改善 2. 灌漑施設維持のための農民水利組合の設立・強化 3. 広域水管理センターの設立 4. 農村給水・コミュニティの生活基盤の新設 5. 実用技術研究・普及及び中核農業の能力開発の教育訓練、信用サービスに必要な地籍台帳と土地所有移管サービス、モデル農業の設立、市場情報システムの構築等の農業支援に係わる改善・強化。 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 灌漑便益: 222×1000000ペソ/年 2. 農家経済の改善(農家余剰): 小規模農家 21,900ペソ(-170)、中規模農家 48,740ペソ(3,030)、大規模農家 209,040ペソ(49,710) * ()は改善前の状況 3. 社会経済効果: 農村社会システムに対する効果、雇用機会の増大と技術移転、農作物の品質向上、地域住民の栄養状態改善、生活用水及び給水の改善、地区内交通事情の改善、ポンプエネルギーの削減 					
5. 技術移転	<p>OJT 本邦研修(3名)</p>					

III. 調査結果の活用現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 灌漑、護岸建設、湖浚渫等を推進中。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成12年度国内調査) 水利省は、ジャケデルスール下流域農業開発計画のプロジェクトコンポーネントの内、下記のプロジェクトコンポーネントの実施を無償案件として、在ドミニカ日本大使館に要請した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Villarpand 頭首工(取水部分)の改修 2. Santana 頭首工改修 3. Tawago 地区灌漑施設改修 4. テレメタリングシステム構築 <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) 無償資金協力の要請が挙がっているが進展していない。また、円借款での実施のためJBICへ打診したとの情報(未確認)もあるが、進展している様子はない。このため、ドミニカ政府は米国輸出入銀行(EXIM)より資金調達を行う手続き始めているが、実際の融資には結びついていない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案プロジェクトは対象地域の貧困悪化により、国の農業開発計画の中で極めて優先度の高い計画と見なされている。2002年にドミニカ政府はこの計画への融資を得るため日本に無償資金協力の要請を提出したが進展はない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項はなし</p> <p>(平成17年度国内調査) 相手国政府の事業化への要望は極めて高い。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: 第一段階 実施期間: 2年 目的: <ul style="list-style-type: none"> ・ジャケ・デル・スル川水資源管理センターの設計と建設、緊急時通報機器の設置、技能訓練 ・サンタナ分岐堤防の設計と改善工事、ジャケ・デル・スル川右岸の灌漑インフラ基盤(タマジョ灌漑設備)の改善 ・タマジョ灌漑地帯の水利用者組合の機能強化 ・タマジョ灌漑地帯の地籍地図の作成と灌漑用水を利用する農民が最終的に土地所有権を与えられるように必要なサービスを提供すること ・対象地域の土地区分に関する情報システムの強化 ・その他の地域における灌漑インフラ基盤改善プロジェクトの策定 標記調査との関係: 標記調査はジャケ・デル・スル川流域総合開発のために数多くのプロジェクトを導き出した。総合開発プロジェクトは大規模なものであり、その実施には第一期2年、第二期を3年とし、全体で5年の歳月をかける。 状況: 農村地方開発は国家方針の一部を形成していることから、INDRHI(水利庁)はプロジェクトを近いうちに実施する意向がある。しかしながら、現在まで追加調査の要請は行っていない。資金調達方法は調査の検討段階で議論される予定であるが、ドミニカ政府としては行政手続き費用や計画に関わる環境影響評価、道路整備、地籍マップ作成と土地所有権確定の際に生じるロジスティック支援・技術支援の費用を負担する用意がある。INDRHIとしてはジャケ・デル・スル川流域総合開発プロジェクト第一期計画を実施する用意ができてはいるが、実際には国際通貨基金が定める融資限度枠やアメリカ合衆国、ドミニカ共和国、中米各国が参加する中米自由貿易協定(CAFTA)の意向など、外的要因に左右される。</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成21年度在外調査) ジャケデルスール下流域灌漑網改善計画 現況: 入札実施済 目的: 水の分配が公正且つ適正ではない地域において灌漑条件を改善する。土地利用の強化で生産及び生産性の向上をはかることで、可処分食糧の量が増え、消費者に直接的な便益をもたらすと同時に生産コストが削減する。 概要: 6,960haの灌漑を可能とする新たな灌漑システムの構築とリハビリ。内2,000haを加圧式にし、20のポンプ灌漑システムを除去することで水利用率の50%アップを図る。プロジェクトを通して土地利用を強化し、改良された生産技術の導入を促進する。さらに調整湖を整備。 期間: 2010.1-2012.12 資金: 国際機関融資</p> <p>カノア分水工と洪水吐の建設及び蛇かごによる護岸建設(オルガ及びノエル計画) 現況: 入札実施済 目的: 計画は、カノア、ハキメイェス、パロアルト、ペニョン、フンダシオン等のコミュニティを洪水被害から守る目的で延長およそ9.5km、容量4,000m³/sの余水路の建設を行なうものである。カリブ海に分流することで、氾濫期におけるジャケデルスール川の増水が軽減される。 概要: 延長およそ9.5km、容量4,000m³/sの余水路の建設。 期間: 2010.1-2012.12 資金: 民間銀行融資</p> <p>カーニョ・トルヒーリオの修復及びリンコン湖の浚渫 現況: 実施中 目的: 事業内容はカーニョ・トルヒーリオ天然排水路の修復である。この水路は、過去のハリケーン・ジョージや熱帯性暴風雨ノエルによって引き起こされた洪水時でもそうであったように、ジャケデルスール川の排水機能を果たすものである。リンコン湖を氾濫水の放流先としてだけでなく、通常時のジャケデルスール川の調整用貯水池として利用しようというものであり、湖の生態系の安定性と回復可能性に対して正なり負の様々な影響をもたらすものであるため、ドミニカの法律に則った適切な環境影響評価が提案される。また、本計画はクリスタル水路を通じたエンリキーリオ湖への影響の調査も想定している。 概要: 建設対象項目は、1,000m³/sの能力を持つ分水工の建設、20,000万m³の貯水池のためのリンコン湖の整備、ジャケデルスール川につながる洪水吐及び放水路、延長7.5kmの幹線水路、メナ堰及びそれぞれ16kmと19kmの2つの支線水路である。これらに加え、エンリキーリオ湖に放水される地下水及び地表水の排水網が整備される。</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

DOM DOM/S 222/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	サンティアゴ市下水システム改善計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンティアゴ市上下水道公社			
	現在	サンティアゴ市上下水道公社			
7. 調査の目的	1. サンティアゴ市における環境・衛生状況を改善し、市域から発生する下水による河川の水質悪化を抑制するため、2015年を目標年次とする下水道整備マスタープランを作成する。2. 同マスタープランにおいて緊急プロジェクトとして選択される優先プロジェクト(新処理場建設、既存処理場リハビリ及び管網整備等)について、フィージビリティ調査を実施する。3. カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2000.12 ~ 2002.2 (14ヶ月)	
			延べ人月	64.20	
			国内	54.10	
			現地	10.10	
11. 付帯調査 現地再委託	(1)汚水量・水質調査 (2)測量・土質調査 (3)環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額	265,294(千円)	コンサルタント経費	247,204(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: サンティアゴ市、タンボリル市、リセイ市 F/S: サンティアゴ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,201,940	内貨分 1)	110,243	外貨分 1)	99,521
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>下水道施設を2015年までに三期にわたって整備する計画を提案した。 第一期計画では2003年から2006年までに既存施設(Rafey, Cienfuegos及びLos Saladosの三処理場)の補修とZona Sur処理場の新設、下水管まよの整備および既存ポンプ場の補修。 第二期計画では2007年から2010年までに下水収集施設の補修・新設、Rafey処理場での処理施設の増設及びTamboril処理場の補修。 第三期計画では2011年から2015年までに下水管まよの補修・新設、Embrujo処理場施設の補修、Zona Sur処理場の増設を実施する計画とした。</p> <p>F/S:</p> <p>下水道マスタープランの中で選定した第一期整備計画の下水道施設について、現地調査、実測調査(測量・地質調査)などの結果も考慮し、概略施設計画・設計を行い、2003年から2006年の4年間にわたり、Rafey, Cienfuegos, Los Saladosの3処理場の補修、Zona Sur処理場の新規建設、および総延長14.6kmの幹線管まよの新設で構成される第一期事業計画を策定した。また、当事業を円滑に推進し事業効率も向上させるため、組織強化(組織改革、維持管理要員の確保と質的向上のための訓練など)、管路清掃機材の補強、工場排水管理や公共下水道への工場排水許可を実施するための組織確立などについても提案した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 2000年現在の受益者は336,300人であるが、第1期事業により補修あるいは新設された下水道施設が稼動する2007年には464,500人が裨益対象になる。 2. 下水処理量は28,300m³/日から、60,120 m³/日へ増加する。 3. ジャケ・デル・ノテル川への汚濁負荷排出量の低減により水質の改善が見込まれる。特に、河川周辺地域の環境改善により、周辺住民の衛生改善が期待できる。下水、工場排水の無秩序な放流を制限することで河川水や地下水などを改善し、淡水魚、水生動植物にも良好な環境を提供し、雑用水、灌漑水、工業用水などの利用にも正の影響が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>1. CORAASANのスタッフに対するオンザジョブトレーニングを通じての技術移転 2. JICAドミニカ事務所、ドミニカ共和国関連省庁、サンティアゴ市関係機関や、国際機関などからの関係者が参加した技術移転セミナーの実施 3. 本邦研修: Ms. Ingrid Fernandez、職位: 下水処理場管理技術者、期間: 2002年1月29日から2002年2月13日</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の提言の具体化に向けた活動が実施され、円借款が実現する直前ではあったが、当該国の財政的理由により資金調達には至っていない。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 現在、ドミニカ共和国政府内でJBICローン申請を検討中。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本調査で提案された組織の強化策を導入した。日本政府に本提案の実現のため資金融資を申請した。</p> <p>(平成15年度国内調査) 実施機関は本件の実施にむけて前向きに対応しており、JBICローンの申請を行った。JBICとしては、ドミニカ共和国大統領府技術庁から融資に関する最終確認を待っている模様である。</p> <p>(平成15年度在外調査) 北欧諸国に対し、52,235USDの資金要請が行なわれた。事業内容については、次の通り。 Phase I : PTAR Rafeyの復旧と拡張、PTAR Cienfuegosの復旧、PTAR Tamborilの復旧、下水集水管のための配管材供給 Phase II -: PTAR南部の建設、PTAR Los Saladosの復旧、下水集水管の建設</p> <p>衛生下水マスタープランの中で環境浄化部の組織に関して勧告が提出され、それらの勧告の実施は2003年1月に開始された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 実施機関であるサンティアゴ市上下水道公社が、事業実施に対する円借款を要請するよう中央政府に申請した。</p> <p>(平成17年度国内調査) ドミニカ共和国政府よりJBICに対し円借款の要請が行われる。現在JBICで検討中。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) JBICによるミッションが2006年9月に派遣され、本件は円借款業務として実施される予定である。</p> <p>また、2006年5月17日付で以下に関する要請がなされた。 1) 上下水部門についての一般法の改正計画 2) 上下水部門の改善・近代化に関する整理統合計画 3) ドミニカ共和国における上下水部門の分析 4) 2000年度の上下水業務についての総合評価</p> <p>(平成19年度国内調査) サンティアゴ市の上下水システムの改善につき、JBICとしては平成18年度にLAを締結し、事業を進めることを計画していたが、ドミニカ共和国側のローカル資金調達に関する資金計画ができていないことが判明した。そのため、2007年12月現在、JBICとしてはローカル資金の目処が立たない状況では、借款は出せないという状況である。</p>			

案件要約表

(M/P)

DOM DOM/A 108/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ドミニカ共和国環境天然資源省			
	現在				
7. 調査の目的	1)ドミニカ共和国サバナ・イエグア・ダム上流域を対象に、森林管理、アグロフォレストリー、村落開発、森林火災対策等により、水源涵養機能の回復及び土壌保全を達成するための流域管理計画を策定する。2)カウンターパートに対して、流域管理計画調査及びデモンストレーション事業を通じて、各種調査手法、森林管理計画策定手法、事業実施に必要な諸技術、住民参加型調査の進め方について技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年12月				
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 太陽コンサルタンツ株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2000.11 ~ 2002. 8 (21ヶ月)	
			延べ人月	75.96	
			国内	10.37	
			現地	65.59	
11. 付帯調査 現地再委託	(1)GISの解析作業について国内再委託を行った。 (2)ドミニカのローカルコンサルタント(CAD)に、1)村落ワークショップの開催、2)村落事業(植林、アグロ、苗畑、学校林、治山、組織強化、先進地視察)の実施を再委託した。				
12. 経費実績	総額	422,239(千円)	コンサルタント経費	279,034(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャケ・デル・スール川の上流に位置した16万6千ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,270,579	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 森林管理:天然林管理:40,000ha、人工林:20,000ha、村落苗畑:153村、林道:630km (2) アグロフォレストリー/営農:アグロフォレストリー:129村、営農改善:129村、スルボバストラル:25村 (3) 土壌保全:ガリーコントロール:30箇所、山腹崩壊コントロール:561箇所 (4) 森林火災予防・消火:消防団の編成:158村、消火技術向上:15回 (5) 村落開発:生計向上:159村、社会インフラ(灌漑施設):387km (6) 住民組織強化:ワークショップ:153村、モニタリング評価:153村 (7) 普及・研修:研修:153村、視聴覚教材:1式、車両:1式 (8) 支援活動:プロジェクト職員:8名、普及員:9名、NGO:9名</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 1) 早急な事業の実施 2) 地域住民との連携強化 3) 組織強化と人材の育成 4) 住民の協力による森林管理と森林保護 5) 農民の生計向上 6) 事業資金の確保</p> <p>開発効果: 短期:住民組織の確立、家畜、花卉の副収入、農作物の収量増 中期:森林火災の発生の抑制、他の農家への波及、土砂流出の減少 長期:森林の水土保全機能の増大、農民所得の向上、ダム堆砂の減少・洪水の軽減</p>					
5. 技術移転	<p>1)OJT:調査・計画の検討、各種レポートの作成、村落事業の実施 2)第3国技術移転調査:パナマ、コスタリカ両国におけるJICA,CATIEなどの援助機関の現地視察 3)技術移転セミナー:調査期間を通して行われた技術移転の集大成 4)カウンターパート研修:本調査期間中、森林火災の担当者であるIr. David Espinal を約30日間(2002.2.17から2002.3.16)、日本国で受け入れた。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された計画は、調査終了後国家優先プログラムとして位置づけられ、その一部が実施されている。また、提言の実現に必要な実施機関の能力強化につき、技術プロジェクトが実施されている。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 開発調査終了後、青年海外協力隊員による、標記開発調査のフォローアップとしてアグロフォレストリーによる村落事業を調査対象地域の北部で実施した。本フォローアップが今後どのように展開するかは情報が入っていない。 なお、ドミニカ共和国のインターネット・ホームページによれば、環境天然資源省とFUNDACION SUR FUTUROが標記開発調査において提言された計画の実施について合意したとの情報がある。</p> <p>(平成15年度在外調査) 1) 標記調査のフォローアップとして北部でアグロフォレストリーに基づくプロジェクトが実施された。 2) 森林管理と運営のための事務所が設置された。 3) 年間400万個の苗の生産能力の栽培所が設置された。 4) 住民組織強化のための活動が開始された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項はなし</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: サバナ・イエグア・ダム上流域の持続的流域管理計画 実施期間: 2006年4月21日から2009年3月31日まで 実施機関: 環境・天然資源省、JICA 資金調達: 調達先: 自己資金、JICA(技術協力プロジェクト) 目的: スール・フツロー財団及び環境・天然資源省の関係職員との流域管理に関する技術力とプロジェクトを運営するための能力が向上する。 対象地域: サバナ・イエグア・ダム上流域のパドレ・ラス・カサス市内のラス・クエバス川及びエル・グランデ川流域の14村落。 技術協力 研修:1名、2006/09/24-2006/10/07、森林保全・管理行政・参加型流域管理等の理解と知見を深め、プロジェクトの運営管理に関するJICA関係者との打合せを目的として意見交換、施設視察を行う。 専門家派遣: 5名、最長143日間、最短30日間、担当業務:1)チーフアドバイザー/流域管理/森林火災、2)アグロフォレストリー(業務調整)、3)参加型開発、4)灌漑農業、5)GIS 進捗: (平成18年度在外調査) 14地域における社会経済の基本的指標の作成、区画設定場所の選定、及び農林生産にかかる提案書の作成、灌漑システムの建設の可能性がある9か所の選定、3つの灌漑システムの設計、再植林計画の策定、仕事場に対する火災管理のための工具の引渡しに関し実施された。 (平成19年度国内調査) 2007年10月末にプロジェクト対象地域を襲ったハリケーン・ノエルの災害被害により、簡易灌漑施設工事が約1ヵ月中断し、当初予定していたおりの業務の実施が不可能となった。また、施工途中の灌漑施設にも被害が及び補修工事の必要を生じた。 1)アグロフォレストリー: 2007年度までに20家族のデモンストレーション・ファームを設置した。 2)簡易灌漑農業: 簡易灌漑施設については、2006年度工事を開始した2村(61家族、約36 ha)並びに2007年度工事を開始した1村(32家族、約14 ha)で工事を進めている。2008年度には更に1村落での簡易灌漑施設の設置が予定されている。簡易灌漑農業への参加家族は、焼畑の放棄と植林を行うことに合意し、合意書に署名している。 3)植林: 簡易灌漑農業を導入した村落で、2007年9月までに約18 haの植林が行われた。スール・フツロー財団の苗畑では、2007年の植林用に195,400本の苗木を生産した。また、2008年用に816,600本を生産している。2007年春季の植林地についてはFSFの技術者がGPSを使って植林地を計測し、図面も作成した。今後はGISを活用して植林地の管理を行っていく。 4)森林火災: 簡易灌漑参加者で森林火災消防団を結成することが合意されており、既に3村で森林火災消防団が結成されている。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 2005年 3月

改訂 2017年 2月

DOM DOM/S 101/03

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	公営農場跡地再開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ドミニカ共和国農地庁				
	現在					
7. 調査の目的	ラ・ルイサモデル地区設置に係る事前調査の結果を受けて、本調査は当該地区の開発のみでなく、公営農場跡地における農村総合開発M/P策定を行うにあたり、調査対象地区の類型化、モデル地区におけるパイロット事業の計画、実施及び評価を行い、その結果を反映したM/Pの策定を行うものとした。さらにこの調査において、ド国C/Pに対し、調査の具体的な手法及び計画立案手順・考え方などに関する技術移転を行うものとした。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	2001. 2 ~ 2003. 7 (29ヶ月)
			延べ人月	101.70		
			国内	11.40		
			現地	90.30		
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量(ラ・ルイサ地区)、河川測量(横断、ラ・ルイサ地区)、河川測量(縦断、ラ・ルイサ地区)、流量観測(ラ・ルイサ地区)、水質調査(地下水調査、ラ・ルイサ地区)、土質調査(ラ・ルイサ地区)、類型化農場の現地調査(類型化代表地区)等。					
12. 経費実績	総額	562,804(千円)	コンサルタント経費	541,380(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国56地区農地庁農地改革受益者入植地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	52,986	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	65,347	2)	0	2)	0
	3)	65,632	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 入植者の収入向上プロジェクト: 1) 農業生産基盤施設改善(既存灌漑施設整備、灌漑施設拡充・新設及び農道整備)、2) 農地改善(圃場均平、圃場排水整備及び農地保全)、3) 作物生産性向上(農地庁生産部技術支援組織強化、入植者に対する技術支援サービス実施、土地条件に応じた作物・品種の導入及び灌漑水利用技術向上)、4) 畜産生産性向上(農地庁生産部技術支援組織強化、草地改良、施設整備、機械サービスと融資支援及び改良畜種導入)、5) 農産物流通及び農産加工の改善(農地庁生産部流通組織強化、農産物流通情報提供・セミナー実施、共同出荷及び農産物加工セミナー実施と融資支援)及び雇用・小企業育成(職業訓練及び小企業創出)。</p> <p>2. 生活環境改善プロジェクト: 1) 安全な飲料水・生活用水確保(給水組合設立・参加促進、手堀井戸改善、深井戸整備及び各戸水道給水整備)、2) 保健・衛生環境改善(農村診療所拡充、巡回コンサルテーション、基礎的薬品供給拡充、保健活動導入拡充、学校保健導入拡充、水利用改善、ラトリン普及、水洗トイレ普及及び廃棄物収集・処理改善)、教育環境改善(初等教育教室拡充、初等教育機材拡充、教員交流促進、PTA組織強化、中等教育アクセス補助、中等教育新設・拡充及び成人教育改善)、3) 道路及び輸送改善(コミュニティ道路改善、アクセス道路改善、幹線道路改善、交通安全強化・交通安全施設整備及び公共輸送機関強化)、4) 電化・通信改善(配電網拡大・各戸接続、家庭ソーラーシステム普及、各集落公衆電話普及、電話網拡大、携帯電話サービス拡大、農村関連放送充実と情報共有化及びインターネット普及)、5) 文化・コミュニティ活動(スポーツ施設整備・改善、コミュニティセンター整備・改善、公園整備・改善及び図書館整備)、6) 住環境改善(住宅改善コミュニティ互助システム改善及び大工技術訓練改善)。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 現地調査終了時点で農地庁はマスタープラン実施を行うため、12人から15人程度のメンバーで本調査のカウンターパートを中心に、農地庁内各局の代表を含めたオペレーション・ユニットの設置を行う案を提案した。このオペレーション・ユニット案ではパイロット事業のモニタリング・評価を継続しながら、新規の農村開発事業の計画策定、予算の策定等の作業に取り組むこととしている。以下に述べるマスタープランの実施の取り組み・実施が農地庁を中心として行われる。</p> <p>1. マスタープラン実現のための提言: 1) 農地庁と他省庁及び地方行政組織との間で開発計画と役割分担の調整を行うべきである。2) 垂直水平展開を目指したエンタリー事業が必要である。3) 多様な条件下にある入植地再開発計画の策定には、詳細調査を行うべきである。4) 詳細調査結果に基づく開発計画と住民ニーズとのすりあわせを行うべきである。5) 農業開発を通じた収入向上には、的確な技術支援サービスの提供が重要である。</p> <p>2. プロジェクト実施上の提言: 1) プロジェクト実施に際してはバランスの取れたインプットが重要である。2) プロジェクト・デザイン段階で、関係住民による意思決定への参加が必須である。3) 直接受益者/ターゲットグループの明確な設定が必要である。4) プロジェクト管理及びワークショップの運営は、プロジェクトの進展と共に地方事務所及び農民中心で行うべきである。5) 住民が自立発展的な意識をもつような方向付けを行うべきである。</p> <p>3. 技術面の提言: 1) 施設整備水準は農民受益者が自分たちで運転・維持管理・補修できるレベルとすべきである。2) 調査プロジェクトへの農民参加を促進するプロジェクト・デザインとすべきである。3) 土地利用計画支援事業では作物別土地分級基準や土地利用改善指針を策定すべきである。</p> <p>4. 参加型開発に向けての提言: 1) 様々なステークホルダーの主体的参加による開発体制を構築すべきである。2) 所得向上に係るプロジェクトでは、農民の参加度合いを高めるべきである。3) 状況の変化や農民のニーズに柔軟に対応するプロセス重視のプロジェクト運営を行うべきである。4) 単なるプロジェクト実施から全てのステークホルダーの「開発」へ志向すべきである。5) 実施とモニタリング・評価を一体化して運営すべきである。</p>					
5. 技術移転	<p>総合農村開発の進め方について、農地庁の社会開発部、計画部及び生産部、さらに農地庁の地方事務所の担当者を対象として、ワークショップの開催などを通じて、技術移転を図った。</p> <p>カウンターパート研修員: Mr. Clodomiro Flelix Matos(農地庁計画部長) 21日間(2003年3月27日~4月16日)</p>					

III. 調査結果の活用状況

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の一部について、無償資金協力等により具体化されている。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 432 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成16年度国内調査) 2003年8月のドラフトファイナルレポート提出説明協議に於いて、JICAドミニカ共和国事務所は本マスタープラン実施に関して、開発調査で優先事業をパイロット事業として実施した4地区などを対象として、標記調査で策定した地区別計画について農地庁が中心となって実施計画策定、実施及びモニタリング・評価を行うことについて支援を行う意向を表明した。 2003年から農地庁農地改革受益地を対象とした給水無償資金協力案件の基本設計調査が始まっており、この無償資金協力案件はマスタープランを部分的にカバーする形で実施されようとしていた。 また、未確認情報であるが、ドミニカ共和国の日本人移住者が日本政府を相手取って係争中であった訴訟について和解が成立したとの情報を得ている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査：給水無償資金協力事業基本設計調査 実施時期：2003年 実施機関：JICA 標記調査との関係：基本設計の対象である村落給水事業は、M/P受益地を対象とした「安全な飲料水・生活用水確保」サブプロジェクトを構成する一プロジェクトとして位置づけられる。 状況： 2005年3月、現地JICA事務所が評価調査を行い、その結果に基づいて技術協力事業の必要性等の検討を行うべくローカルコンサルタントを選定する予定である。耕作限界地を多く含む公営農場跡地再開発について、給水等の生活環境改善コンポーネントも最小限度加え、小規模総合農業農村開発を行うM/Pとそのプラン実施の具体的な進め方が開発調査で提案されている。 開発調査時点の再開発対象公営農場跡地は約64千haであったが、その時点で公式にエントリーされていないもの、今後土地なし農民層に配分可能な面積が全体で6万ha以上あった。この土地の大部分がサトウキビ公営農場跡地であると考えられる。このように、ドミニカ政府主導で、農地庁の地方事務所が中心となり、農務省や水利省の地方事務所との連携のもとに公営農場跡地再開発の調査計画、実施・モニタリング・評価を自前で進め、必要に応じて地方自治組織やNGOも巻き込み、それらの活動のCoordination体制をつくるのが重要であると考えられる。</p> <p>(平成17年度在外調査) 標記調査報告書において提言された入植者の収入向上プロジェクトに関しては、同国農業庁の2005年度における優先計画とする決定(決定第006号)が下された。 標記調査において提言された生活環境改善プロジェクトを他の地域に拡充するための地下水総合開発計画が、実施に向けた審査の段階にある。これは2009年までに井戸200本の建設を予定しており、これにより飲料水供給裨益者の3万人増加、ドミニカ農業庁(IAD)職員の井戸掘削技術レベルの向上、全国レベルでの水道水供給システムの向上、飲料水用井戸利用者組合の機能増強と新しい組合の創設、汚染水の使用が原因で起こる病気罹患数の減少などの成果が期待されている。 また、標記調査のフォローアップ調査が地元コンサルタントを通じてJICAドミニカ事務所により2005年2月から3月の間実施された。当該調査の目的は、標記調査において実施されたパイロットプロジェクトの継続的実施や発展性を調査することである。</p> <p>(平成18年度国内調査) ドミニカ共和国は既に無償資金協力事業対象国から外れており(Per Capita GNIが無償供与対象国水準を超えている)、我が国の無償スキームを活用した次段階の事業実現はない。最終報告書提出から3年が経っており、他のリソースを使った事業実現の可能性も低いと考えられる。 開発調査実施時のC/P機関である農地庁(Instituto Agrario Dominicano)は土地なし農民への土地の移譲を主目的とした機関で、委譲後の農民支援に関する体制が非常に弱い側面を有しており、計画された各種事業の実施に際しては他機関との連携・協力が不可欠な状況であったことから、農地庁単独で上記無償事業以外に次段階事業が実現する可能性は低いと思われる。</p> <p>(平成18年度在外調査) ドミニカ共和国の旧サトウキビ地帯の農村総合開発計画の現状、継続性および進捗の評価が実施されている。 目的：「旧サトウキビ地帯の農村総合開発計画」の枠組みにおいて、本総合計画の成果の現状、継続性および進展の程度について焦点を当てて、複数の地域社会で実現したパイロット・プロジェクト(サトウキビ刈りの機械・器具)のフォローアップを実施すること。 標記調査との関係：標記調査報告書の実施期間中に展開したパイロット・プロジェクトによって得られた効果の報告、維持および拡大についての勧告の実行について、実施機関としてのドミニカ農地庁(IAD)に対しての権限付与の実情を見極めることに焦点を合わせたもの。</p> <p>その他： 標記調査に基づく活動および勧告の適用について、ドミニカ農地庁(IAD)の職権を強化するために、フォローアップに関するJICAの技術協力を要請したが、JICAにより承認されなかった。</p> <p>本報告書で提案された具体的な活動として、15カ所の開拓地の耕地に地下水を供給する「旧開拓地および旧サトウキビ地帯における地下水の農村総合開発計画」(2003年—2007年)向けに550万ドルの機材贈与でのドミニカ農地庁(IAD)に対するJICAの無償資金協力が実施された。</p> <p>またドミニカ農地庁(IAD)も、2005年7月29日付で内部決議(第006号)を行い、これによりIAD組織の枠組みの範囲内で開拓地および旧サトウキビ地帯における農村総合開発プログラムを策定し、当該プログラムがIAD組織の最優先事項であると宣言した。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表

(M/P)

作成 2010年 4月

改訂 2017年 2月

DOM DOM/S 101/08

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	国家エコツーリズム開発計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省、環境自然資源省			
	現在				
7. 調査の目的	観光商品の多角化、自然資源の保護、コミュニティの生活の質の向上を目標に掲げて、官民およびNGO が一体となったド国全土のエコツーリズム開発を実現するために、PENDE 策定および観光省・環境自然資源省を含む関連機関やコミュニティ・民間部門の人材育成と組織強化を支援すること				
8. S/W締結年月	2007年 2月				
9. コンサルタント	株式会社パデコ 株式会社パセト			10. 団員数	15
				調査期間	2007. 6 ~ 2009. 3 (21ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	46.41
				国内	8.43
				現地	37.98
12. 経費実績	総額	178,428(千円)	コンサルタント経費	172,125(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>アクション・プラン</p> <p>1 観光商品開発: PN1 エコツーリズムのアトラクションやサービスの調査・設計、PN2 インフラ・セキュリティシステムの整備、PN3 旅行プランの作成・提供、PN4 印刷物の企画・開発、PN5 特定目的型ツアー(SIT)の開発・プロモーション、PN6 観光客管理システムの開発・導入、PC1 歴史的都市景観の保全プログラムの設計、PC2 美化運動の実施、PC3 歴史的都市景観の保全ガイドラインの提供、PC4 エコミュージアムの設立、PC5 規制整備による歴史的建造物の修復、CC1 エコロッジ開発の促進、CC2 観光客の利便性を高める施設の開発</p> <p>2 コミュニティ参加: C1 コミュニティ参加モデルをパイロット導入するコミュニティの選定、C2 パイロットコミュニティにおける組織の枠組み策定、C3 コミュニティ密着型エコツーリズム活動の立案・実施、C4 能力向上プログラムの実施、C5 運営管理システムの設計とエコツーリズム活動への導入、C6 エコツーリズム活動のモニタリング・評価</p> <p>3 マーケティング・プロモーション: M1 呼び物となるエコツーリズム商品の選定、M2 ツアー観光客向けチャネルでの呼び物となるエコツーリズム商品の集中的なプロモーション、M3 エコツーリズム商品の育成、M4 ツアー観光客向けの観光産業との連携、M5 エコツーリズム関係者とツアー向け観光産業のネットワーク確立、M6 ビーチリゾートでのツアー観光客向け環境保全啓発キャンペーンの展開、M7 国内観光客向け環境保全啓発キャンペーンの展開、M8 ネットワークの導入、M9 セグメント別のエコツーリズムの本格的プロモーション展開、M10 エコツーリズムの市場新規開拓、M11 特定目的のダイレクトマーケティングの支援</p> <p>4 法的・制度的枠組み: .. L1 国家戦略計画実施のための組織的協力体制の構築、L2 エコツーリズム開発のアプローチと事務的・技術的手続きの共通化、L3 人材開発プログラムの見直しと改善、L4 優先保護区での持続可能なエコツーリズム開発の枠組み策定、L5 優先保護区における土地問題の解決、L6 共同管理協定の拡大、L7 保護区におけるモニタリング・評価の拡大、L8 州・地方職員的能力向上、L9 エコツーリズム開発奨励施策の情報発信、L10 国際的競争力のあるエコツーリズムガイドの増加、L11 エコツーリズムの認証制度やエコラベルシステムの導入</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. エコツーリズムのビジョン (1)ド国に対する外部からの印象として、ビーチリゾート内とその周辺での活動が盛んで、さまざまな体験が味わえて、保護の行き届いた美しく関心をそそる自然と文化があり、地元の人々と心温まる出会いができる、というイメージを確立する。(2)持続可能な観光に寄与する内陸部のエコツーリズム関係者を含め、広い意味で観光に携わるあらゆる人々が、お互いの利益に配慮して助け合う。</p> <p>2. エコツーリズムの開発戦略 (1)短期戦略(2014年まで):既存のエコツーリズム活動の拡大による効率的なエコツーリズム開発、(2)中長期戦略(2020年まで):経済的・環境的な便益の増進のためのエコツーリズムの総合的な質の向上</p> <p>3. エコツーリズムの開発対象分野 (1)観光商品開発:観光資源の持続可能な利用、(2)コミュニティ参加:地域住民・経済への便益向上、(3)マーケティング・プロモーション:観光客と地域経済の発展、(4)法的・制度的枠組み:他の開発対象分野の支援</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度国内調査) 技術協力プロジェクトにおいては、開発調査の提言のうち、法的・制度的枠組みの整備を除く各項目に関して、プロジェクトサイトであるプエルトプラタ県における観光開発に部分的にも採り入れられている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) 開発案件の完了から日も浅いことから、提案内容を活用した具体的な活動の実施はこれからであるが、今後提案内容に基づいたアクションプランの推進が計画されている。カウンターパート機関である観光省・環境自然資源省には、既にエコツーリズムの担当者があり、提案された「国家エコツーリズム戦略」を実施する体制は整備されている。また、地方レベルにおいても、観光クラスターと呼ばれる地域住民を取り込んだ組織の整備により、持続可能な観光開発への機運が高まっている。</p> <p>(平成21年度在外調査) 以下の活動が実施された。 ・調査結果に示されたガイドラインの実施。 ・国際機関の資金援助を受けた研修コースの実施。 ・自然資源、歴史的・文化的資源の保存を目的とした新たな31保護地域の創出(2009年)および公共スペースの娯楽スペース化。 ・企業家・コミュニティ事業者からの要請を受けたエコツーリズムイニシアティブに関するプロポーザルの評価および支援。 ・ラムサール条約(Convenio RAMSAR) 遵守を目的とし、湿地帯を保護地域にする ・コミュニティおよび地元団体間における、エコツーリズム開発を支援する共同管理決議への署名。</p> <p>(平成25年度国内調査) ドミニカ共和国では本案件終了後に、技術協力プロジェクト「官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト」(2009～2013年)が実施済み。対象となった全国第二の観光地であるプエルトプラタ県で、地域住民に十分利益が還元される観光開発を指向するため、観光省と職業訓練庁を中心に、地域住民や民間セクターを巻き込みながら、地域をあげての観光活動への参加による地域開発の仕組みづくりを支援した。同プロジェクトにおいては、開発調査の提言のうち、法的・制度的枠組みの整備を除く各項目に関して、プロジェクトサイトであるプエルトプラタ県における観光開発に部分的にも採り入れられている。</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業:エコツーリズム地域のための開発計画:共同体開発のための活動に基づくエコツーリズム提案の改善 事業内容:異なるエコツーリズム計画を支持し、調整するためにプログラムを作成した。新しいエコツーリズムの提案のプログラム計画立案、実施、フォローアップ、は地方と都市の共同体の開発のための活動を基盤とした。新しいルートとテーマは公正に推敲された。以下のリストはドミニカ共和国の異なる地域で展開された幾つかのプロジェクトである。 -エル・サルト・デル・リモン:情報資料を用いた魅力の公表、道路案内標識、広報宣伝。 -ガイド協会の設立と支援。 -ボカ・デ・ニグア(湿地帯):国内訪問とその他の増加のための商品開発と販売促進。 資金:自国政府資金 実施期間:2010- 実施機関:環境国土資源省、観光省</p> <p>実施事業:人材のための訓練計画:資格の付与と技術者の形成 実施事業:住民、ガイド、ドミニカ共和国でエコツーリズムに関連して開発されたプロジェクトの計画者と監督者の能力強化と管理のための技術者資格と環境省と観光省の職員のためのキャンペーン -訪問者の安全 -環境解釈コース -観光ガイドコース -地方のエコツーリズムと共同体ガイドコース -言語獲得 -鳥類観察コース -エコツーリズムの計画と管理 資金:自国政府資金 実施機関:環境国土資源省、観光省</p> <p>実施事業:監視システム:安全、訪問者流動計測、生態系への影響に備えるための指揮管理下の保護地区の保全 事業内容:共同事務所がはかないものの、観光省と環境省は良いチームワークがとれている。 監視システム:安全、訪問者流動計測、生態系への影響を考慮した、指揮管理のもとでの保護地区の保全。それぞれのプログラムとプロジェクトが観光省のために開発され、観光省と文化省および他の協力者の参加と関与が考慮に入れられた。観光省と環境省の間のチームワークを他の例としては、訪問者の安全の監督、訪問者の統計、生態系と環境の保護、啓もう活動、共同体の人々を取り囲む環境の生活改善と保護の重要性について共同体に権限を与えたことなどがあげられる。 資金:自国政府資金 実施期間:2010年-</p>		

案件要約表

(M/P)

DOM DOM/A 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	経済・計画・開発省 (SEEPYD) 国境開発総局 (DGDF)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 関係者共通の指針となる開発戦略を策定する。目標年次は2030年である。 2) より持続的かつ効率的・効果的に開発を行う方策を明らかにする。 3) 上記のプロセスを通じて、SEEPYD およびDGDF をはじめとする国境地域開発に関係する行政機関が開発プログラムを適切に運営管理できる能力を向上する。					
8. S/W締結年月	2006年 9月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2006.12 ~ 2008.9 (21ヶ月)
					延べ人月	41.31
					国内	3.17
				現地	38.14	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	177,401(千円)	コンサルタント経費	174,697(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンテクリスティ、ダハボン、サンティアゴ・ロドリゲス、エリアス・ビーニャ、インディペンデンシア、パオルコ、ペデルナーレスの7県から成る国境地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ビジョン: “総合的で持続的な開発の下での反映と幸福”</p> <p>2. 目標: “国境地域の貧困率を、2002年の64%から、2015年に40%、2030年には15%まで削減する”</p> <p>3. アプローチ: “経済的自立を促すアプローチ”</p> <p>4. 開発戦略 戦略1: 国境市場を最大限活用する: 1) 国境市場の機能を現代化する, 2) 国境地域への民間投資を促進する, 3) 国境市場への地元産品供給を増やす 戦略2: 隣国と優先順位を共有する: 1) 相互理解を促進する, 2) インフラストラクチャーを整備する, 3) 公正な国境管理を行う, 4) 流域環境管理、防災体制をはじめとするイスパニョラ島全体としての共通課題に引き続き取り組む 戦略3: 環境を保全しエコツーリズムに備える: 1) コミュニティによる自然資源管理を行う, 2) 地元資源の価値を見直し観光資源として活用する 戦略4: 中核都市を形成し、かつ農村との一体的な発展を図る: 1) 中核都市として既存としを整備する, 2) 都市と農村の連携を強化する: 既存道路の修復、改良 戦略5: コミュニティの経済的自立のため生産キャパシティを強化する: 1) 地域の生産グループの経営、技術、資金的キャパシティを強化する。現在のコミュニティや生産グループのビジネスに関するキャパシティを強化する。更に、将来を支える人材の育成のために、基礎教育を充実させ、更に技術教育も充実させる。地域を支える人材は、高等教育機関を出た人材よりもポリテクニクなどの技術教育機関の充実が必要である。2) 生産キャパシティ強化のため戦略的にインフラストラクチャーを整備する。国境全域として、市場や経済活動が拡大するようなインフラネットワーク計画を策定する。コミュニティのインフラを整備するためDGDFなどが抱える建設機械を、コミュニティのために有効活用する。3) 生産キャパシティ強化のためルールやメカニズムを整備する。国境貿易に関する透明なルールの徹底を行う。競争力向上のための品質管理のメカニズムを導入する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 長期展望 短期(2008-2012): ローカルな先進例づくり、NGO、地元経済人主導、既存の制度・組織・施設の最大活用 中期(2013-2020): 先進例の普及、国家政策制度への反映、地方行政の役割増大、地元経済財政の拡大に応じた新規投資 長期(2021-2030): ボトムアップ開発のモデルとしての国境地域、新世代の定着、地方自治能力向上に基づくローカル主導の開発体制、両国経済交流の進展に応じた活動の多様化</p> <p>2. 実施体制整備ガイドラインの提案 ボトムアップ型の計画策定ガイドライン: 1) ボトムアップ方式による計画作成方法の強化, 2) ローカル支援機能の強化, 3) 調整機能の強化, 4) 情報収集と共有化の推進, 5) 住民に最も近い行政機関としての市政府の強化, 6) 関係機関の機能の明確化と専門性の強化 人材活用育成ガイドライン: 1) 地方イニシアティブによる開発のコアとなる人材として、SEEPYD 国境地域開発推進チーム、DGDF 計画局と地域/事務所の計画スタッフ、県の調整スタッフ、市の計画スタッフ、地域リーダーを活用し、育成する。2) 組織の視点でなく地方の視点を重視した人材育成を行う。3) 各組織において専門性、実務能力、ファンリレーション能力の強化を重視する。</p> <p>法制度整備ガイドライン: 1) 開発評議会の組織、人事、運営方法等, 2) 公務員制度。特に行政の継続性確保と専門性の充実に向けて, 3) 行政の政治的中立性。地域イニシアティブを通じた住民意識向上の長期的帰結として, 4) 関係機関の機能の明確化。特に地方と国をつなぐDGDFの情報、助言、調整能力, 5) リージョン区分の統一。地方イニシアティブに必要な省庁間調整の円滑化のために, 6) 市の規模拡大による行財政能力強化の可能性, 7) 地元利益増進に向けた投資誘致制度。特に雇用、地方税、環境管理。8) 法律間の整合性。特に新公共事業法、新地方自治法を中心として</p> <p>情報システムガイドライン: 1) 情報センターのデータベースの充実、とくに異なる組織のデータ同士の整合性。2) 市レベルにおける情報管理体制づくり(とくに基礎的統計情報とプロジェクト計画), 3) 地方レベルにおける情報システムの普及、啓蒙の継続</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 本プロジェクトは国家開発計画に合致し、提案された戦略がハイチ再建計画作成の基礎となった。先の地震により被害を受けた地域が、同戦略が対象とするドミニカーハイチ二国間のハイチ国境地域を対象とするため、国家開発計画設計の基礎となった。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 481 470 481">理由</td> <td data-bbox="470 481 1473 481"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成21年度国内調査) 国家開発中期計画に開発調査で提案を行った以下の戦略が取り入れられた。 1) 国境市場の最大活用、隣国との優先順位の共有、環境保全、中核都市の形成、コミュニティの生産キャパシティ強化 2) 地方イニシアティブ・キャパシティ・デバロプメント・モデルの構築と普及 ただし、隣国ハイチとの経済関係の活用注目したこの戦略は、ハイチ首都・ポルトープランスの地震被害により、現段階では提案どおりの方向では実施されていない。 その他、青年海外協力隊の派遣が行われた。</p> <p>(平成21年度在外調査) 本プロジェクトは国家開発計画に合致し、提案された戦略がハイチ再建計画作成の基礎となった。先の地震により被害を受けた地域が、同戦略が対象とするドミニカーハイチ二国間のハイチ国境地域を対象とするため、国家開発計画設計の基礎となったといえる。 提案戦略はハイチ側の国境隣接都市開発のパラダイムとなるモデル都市の開発のために必要な基本方針を満たすものであり、近い将来ハイチ側における類似プロジェクトの実施に貢献するものである。このプロジェクトの実施により得た経験は、将来的にその他の国境隣接州において参考となるだけでなく、ハイチ側にとっても国内・国外双方方向におけるパラダイムを築く上で参考となるものである。 また、以下の事業が実施された。 エリアス・ビーニャ州(La provincial de Elias Pina)の効果的な開発計画に向けた能力向上プロジェクト</p> <p>(平成25年度国内調査) 実施事業：地方自治体計画策定能力強化プロジェクト(技術協力プロジェクト) 実施期間：2011年 12月 01日 ~ 2015年 03月 31日 実施機関：国境開発総局、経済企画開発省 プロジェクト目標：ダハボン県で住民のニーズを反映した中期的な開発計画が効果的に策定され、予算が確保され、実施される。 成果： 1) 市および県レベルにおける開発計画の策定と実施に係る組織能力が強化される。 2) 中央政府各省庁の協力のもと、対象地域の市・県開発評議会と各省が連携して、開発プロジェクトの形成と実施のための、関係者間の仕組みが構築される。 3) 成果2で構築されたプロセス確立までの課題、成果事例、教訓が取りまとめられ、関係機関に共有される。</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業：二国間国境地域計画支援における地方開発 事業概要：二国間の取引関係を担当している国家諸局と協力してドミニカ人(ハイチの国境の人々を重点的に)の国境をまたぐ地域開発、能力開発、対話・協力をを行う事業体、その分野の地域関係者であるドミニカ人とハイチ人を後援すること 実施期間：フェーズ1(2011-2012)、フェーズ2(2013-) 実施機関：General Directorate of Multilateral Cooperation (DIGECOM), Ministry of Economy, Planning and Development (MEPyD) 支援機関：EU</p> <p>実施事業：様々な焦点を持つ地域での戦略的活動計画の開発と適応を通じた両国のアルティボニット川流域における水利用の対立の削減 事業概要：生態系の安定性、保全、機能性を保証し、また、二国間のアルティボニット流域において包括的利益と持続的な生活を支援する生態系サービスの継続性を確保すること 実施期間：2012-2016 実施機関：General Directorate of Multilateral Cooperation (DIGECOM), Ministry of Economy, Planning and Development (MEPyD)</p> <p>実施事業：伝統的農場経営支援プログラム 事業概要：国境地域の競争力と社会経済発展を増加させるために、生産部門の持続可能な開発と競争性に対して各機関間で協力するメカニズムを確立する。 実施期間：2012-2016) 実施機関：General Directorate of Border Development (DGDF) 支援機関：National Council of Competitiveness (CNC), Dominican Agrarian Institute (IAD), Special Fund for Agriculture Development (FEDA), National Grape Institute (INUVA), National Institute of Hydraulics Resources (INDRHI)</p>					

案件要約表

(F/S)

ECU ECU/A 301/82

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省 グァヤス河流域開発公社 (CEDEGE)			
	現在				
7. 調査の目的	コスタ地区カタラマ川流域における4計画(シビンベ、カタラマ、ラス・ピエドラス、北西地区計画)地域の農業開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1980年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社協和コンサルタンツ			10. 団員数	10
				調査期間	1981.9 ~ 1982.7 (10ヶ月)
				延べ人月	46.59
				国内	26.56
現地	20.03				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	195,483(千円)	コンサルタント経費	171,422(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区(面積19,860ha、人口約7,880人)																																																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 (US\$1=25スクレ))	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																																															
	2)	0	2)	0	2)	0																																																															
	3)	0	3)	0	3)	0																																																															
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">主要施設</td> <td style="width: 15%;">シビンベ</td> <td style="width: 15%;">カタラマ</td> <td style="width: 15%;">ラス・ピエドラス</td> <td style="width: 15%;">北西地区</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>①受益面積(ネット)</td> <td>: 3,470ha</td> <td>2,330ha</td> <td>290ha</td> <td>1,950ha</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>②頭首工</td> <td>: 堰高3.5m巾50m</td> <td>—</td> <td>堰高3.50m巾35m</td> <td>—</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>③揚水機場</td> <td>: —</td> <td>ポンプ66m3/分×3基</td> <td>—</td> <td>—</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>④幹線用水路</td> <td>: 17.94km</td> <td>2.98km</td> <td>—</td> <td>—</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>⑤2次用水路</td> <td>: 27.02km</td> <td>23.74km</td> <td>5.7km</td> <td>—</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>⑥幹線排水路</td> <td>: 16.6km</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>⑦2次排水路</td> <td>: 33.7km</td> <td>24.6km</td> <td>—</td> <td>47.3km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>⑧事業費計(千US\$)</td> <td>: 23,600</td> <td>11,700</td> <td>1,000</td> <td>7,600</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						主要施設	シビンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区			①受益面積(ネット)	: 3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha			②頭首工	: 堰高3.5m巾50m	—	堰高3.50m巾35m	—			③揚水機場	: —	ポンプ66m3/分×3基	—	—			④幹線用水路	: 17.94km	2.98km	—	—			⑤2次用水路	: 27.02km	23.74km	5.7km	—			⑥幹線排水路	: 16.6km	—	—	—			⑦2次排水路	: 33.7km	24.6km	—	47.3km			⑧事業費計(千US\$)	: 23,600	11,700	1,000	7,600		
主要施設	シビンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区																																																																	
①受益面積(ネット)	: 3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha																																																																	
②頭首工	: 堰高3.5m巾50m	—	堰高3.50m巾35m	—																																																																	
③揚水機場	: —	ポンプ66m3/分×3基	—	—																																																																	
④幹線用水路	: 17.94km	2.98km	—	—																																																																	
⑤2次用水路	: 27.02km	23.74km	5.7km	—																																																																	
⑥幹線排水路	: 16.6km	—	—	—																																																																	
⑦2次排水路	: 33.7km	24.6km	—	47.3km																																																																	
⑧事業費計(千US\$)	: 23,600	11,700	1,000	7,600																																																																	
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>シビンベ: 単年生作物 2,245ha(水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha) 永年生作物(カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha) カタラマ: 田畑輪換単年生作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha ラス・ピエドラス: カカオ及びコーヒー 計290ha 北西地区: 丘陵地水稲 440ha、低地等雨季天水水稲 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha、牧草雨季 100ha乾季 340ha</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農家純収益の増加(2.5倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加(シビンベ及びカタラマ計画地区で合計1.6億スクレ)による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興 ⑤ラス・ピエドラス川の洪水防御、各地区の排水改良による住環境、保健衛生の改善</p> <p>注)</p> <p>地区別の収益率は、シビンベEIRR16.1%、FIRR11.1%(15.3%)、カタラマEIRR15.8%、FIRR11.2%(16.9%)、ラス・ピエドラスEIRR12.3%、FIRR7.6%(9.1%)、北西地区EIRR14.1%、FIRR9.2%(18.7%)。 ()内のFIRRは末端基盤整備費を除外し、運転・維持管理費は、水利法に定められた水代とした場合。</p>																																																																				
5. 技術移転	<p>①調査期間を通し、カウンターパートへの技術移転 ②研修員受け入れ: JICAカウンターパート研修</p>																																																																				

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	1995年12月着工(1998年10月完工予定)。		
3. 主な情報源	①、②、③、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1. シビンベ、カタラマ地区 次段階調査: 1990年9月～1991年8月 D/D (シビンベ地区3,860ha、カタラマ地区2,590ha)</p> <p>資金調達: 1988年2月12日 L/A 本体75.64億円、コンサル10.3億円 (カタラマ川流域灌漑事業)</p> <p>*事業内容 ①シビンベ計画(カタラマ川左岸3,860haの灌漑開発) ②カタラマ計画(カタラマ川右岸2,590haの灌漑開発) (借款対象は上記の外貨及び内貨の一部)</p> <p>その後、諸般の事情により、一時中断。</p> <p>(再開後) 1994年8月 入札実施 入札委員会はAndradeグループ(ブラジル・エクアドルのJ/V)を推薦しており、その入札額は3.77百万米ドルとなっている。 1995年9月頃 契約調印の見込み 現地業者Hidalgo & Hidalgoを施工業者として選定(当初の第1位業者Andradeよりクレームが出ているが収まる見込み)。</p> <p>工事: 1995年12月 着工 1999年4月 完工予定 進捗状況は1998年10月時点で20%であるので、工期延長について協議中である。OECFローンは2000年2月まで有効であるが、工期は2000年8月までの延長を協議中であり、エクアドル政府は融資期限の延長を日本政府に申請する意向である。 建設業者:Hidalgo & Hidalto S.A. 契約額はC/573億(約26億円)& V.S.\$ 21M</p> <p>2. ラス・ピエドラス北西地区 (平成10年度国内調査) 自己資金で実施予定である。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

ECU ECU/S 201B/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	グアヤス州交通委員会 (Traffic Commission of the Province of Guayas)				
	現在					
7. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系 (M/P) 及び15kmの高架鉄道のF/S					
8. S/W締結年月	1981年 8月					
9. コンサルタント	(株)トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1982.3 ~ 1983.8 (17ヶ月)
				延べ人月	149.70 (14ヶ月)	
				国内	68.80	
				現地	80.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	468,892(千円)	コンサルタント経費	430,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアヤキル都市圏 1) 全調査対象地域41,200ha、2) F/S対象13,200ha/人口152万人(1985年)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円	1)	162,000	内貨分 1)	58,000	外貨分 1)	104,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> 道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画－提案道路網延長 71.8km －交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 ー軌道系都市交通の建設 ー延長 51km 51駅数 上記予算は高架鉄道計画(15km)の工費(1982年価格)</p> <p><F/S> 市内北部の大バスターミナル(10万人/1日)を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通るので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の1)は高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は全線工事(15km)(1985年価格ベース)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> [条件]提案したプロジェクト(複数)は、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。 [開発効果] ①中心地域の交通隘路解消、交通集中の緩和 ②公共輸送システムの向上と活性化 ③都心地区への1極集中の改善 ④周辺地域におけるサブセンター開発と育成</p> <p><F/S> [条件] 輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。 [開発効果] 鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の効果的促進等。 上記EIRRの1)は、高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は、全線工事(15km)</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名(M/P、F/S各2名) ②現地カウンターパートに対し交通実査からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の勧告は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画の一部は世銀の借款につながっているが、F/Sについてはその後同国経済の不振(石油と一次産品の価格低迷)により、緊縮予算を余儀なくされ、内貨分の手当てがつかなくなったこと、また大統領の交替による経済政策の見直しも影響し、実施されていない。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p><M/P></p> <p>1.長期計画</p> <p>1)市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画 1985年5月 F/SのS/W締結 1985年10月 測量調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。 本件は同時に国家5ヶ年計画(1986-90)の重要プロジェクトに指定された。</p> <p>2)市内の環状道路の形成と関連道路の整備</p> <p>2.短期改善計画</p> <p>1)交差点(8ヶ所)改善策 これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。</p> <p><F/S></p> <p>1.鉄道プロジェクト 5ヶ年計画(1986-90)に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大使館に正式円借要請された。</p> <p>2.灌漑及び送電網プロジェクト いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、翌年に繰り延べられた。</p> <p>中断理由: 87年は本件が最有望となる筈であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当がつかなくなった。同時に大統領の改選に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進を図ったが、その後具体的に動いていない。 1993年3月に本調査に関するフォローアップ調査が終了したため今回調査の対象外とした。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

ECU ECU/A 501/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	北東部林業資源調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の担当機関	調査時	農牧省林業局 農牧省 (The Ministry of Agriculture and Livestock)				
	現在					
7. 調査の目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画のガイドラインの作成を行い、同地域の経済・社会開発の発展に寄与する。					
8. S/W締結年月	1984年10月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1985.6 ~ 1988.12 (42ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影			10. 調査団	延べ人月	152.00
					国内	77.00
					現地	75.00
12. 経費実績	総額	425,501(千円)	コンサルタント経費	412,493(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東部ノルオリエンテ地区ナボ県 10,000km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①森林・林業施業の整備 ②森林施業関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施策の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用 <p>費用は算出せず。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②地形図図化 ③航空写真判読及び地形図への移写 ④機材供給及びその活用方法の指導 ⑤開発調査についてのセミナー開催 					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている(平成3年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用。</p>
<p>状況</p> <p>成果品活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 約100万haについて、地図36枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000)が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 当地域には土地所有関係等未確定要素はあるものの石油産出地域のため、石油開発道路開設、それに伴う森林開発等に本報告書が有効に活用されている。特に、森林資源構成状況を非常に詳しく調査してあるので、これにより森林状況が明らかになった。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 重点地区の管理開発計画は資金調達が困難であったため実施されなかったが、新たに先方担当機関より技術援助供与の可能性の打診があった。</p>		

案件要約表

(F/S)

ECU ECU/A 302/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	マナビ州零細漁港建設計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	エクアドル政府商工統合漁業省(MICIP)				
	現在					
7. 調査の目的	エクアドル国、マナビ州南部沿海地域において零細漁業振興のための漁港建設M/Pを作成評価し、このうち優先計画についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1990年 4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1990.12 ~ 1992. 3	(15ヶ月)
			延べ人月		41.40	
			国内		14.60	
			現地	26.80		
11. 付帯調査 現地再委託	海象観測、水源調査、漁村経済社会調査、地形測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	173,028(千円)	コンサルタント経費	159,503(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マナビ州、マンタ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>① 漁業基本施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型漁船対象 陸揚岸壁 50m 準備休憩岸壁 400m ・中型漁船対象 陸揚岸壁 90m 準備休憩岸壁 70m ・導流堤 430m <p>② 計画機能施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵庫30トン ・冷凍庫100トン ・急速冷凍装置 ・荷捌工場400平方m ・機材倉庫100平方m ・ワークショップ100平方m ・漁具修繕スペース1,000平方m ・給油施設、他 <p>* 上記予算は短期整備計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>経済評価の手法は、費用便益分析を用い、マンタ漁港の建設に伴って得られる計量可能な効果を便益とし、プロジェクトに要する費用との比較による内部収益率をEIRRとした。</p> <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水揚げ、荷捌時間などの短縮による流通経費の節減 ②水の供給増大による漁業生産物の鮮度の向上 ③水産物の輸出拡大による外資の獲得 ④流通経費の低減に伴う消費価格の安定 ⑤近代的な水産物流通加工施設の整備に伴う雇用の増大 ⑥漁港整備に伴うマンタ港の商港機能の向上 							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①現地調査実施中にMICIP/SRP職員に対する技術移転を実施。 ②1991年11月水産次官官房技術顧問来日研修実施(SRP=水産次官官房)。 							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	技協要請済。水産無償要請予定(平成6年度国内調査、現地調査)。	
3. 主な情報源	①、③、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても継続的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。</p> <p>技術協力: (平成6年度現地調査) 1994年エクアドル政府は、プエルトロペス漁港建設計画に対する技術援助を日本政府に要請することを決定。1994年11月の予備手続を経て、1995年3月又は4月に正式要請を提出予定。</p> <p>経緯: 1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁官で協議中(1992年10月情報)。</p> <p>(平成6年度国内調査) エクアドル政府は緊急を要する施設についてI/Pを作成し、日本側に水産無償協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。</p>		

案件要約表

(F/S)

ECU ECU/S 303/92

作成 1994年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マナビ州復興センター(CRM)			
	現在				
7. 調査の目的	調査流域の需要予測と供給計画の策定(上水・農水・海老養殖用水等)				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	15	
			調査期間	1991.5 ~ 1992.12 (19ヶ月)	
			延べ人月	69.50	
			国内	15.00	
		現地	54.50		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	321,820(千円)	コンサルタント経費	304,467(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) トンネル</p> <p>(a) Daule Peripa dam - La Esperanza dam route (L=8.3km, Q=18m³/秒)</p> <p>(b) La Esperanza dam - Poza Honda dam route (L=10.7km Q=16m³/秒)</p> <p>(c) Poza Honda dam - Mancha Grande river route (L=3.9km Q=4m³/秒)</p> <p>(2) ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイホン(La Esperanza dam - Poza Honda dam route)</p> <p>ポンプ場 (Q=16m³/s, H=76m, 6台)</p> <p>開水路 (Q=16m³/s, 台形 t=10cmのコンクリートライニング)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>* 上記計画事業期間は、1) 入札、工事契約、2) 建設、3) プロジェクト開始である</p> <p>[条件]</p> <p>① 建設費が算定された計画に基づき調査可能であること。</p> <p>② 同国プロジェクト実施、及び運営管理関係機関の体制が整えられること。</p> <p>③ プロジェクト周辺地域における現行の水資源開発が計画通り円滑に進められること。</p> <p>④ ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境面への対策が講じられること。</p> <p>[効果]</p> <p>① 西暦2020年での上水需要に対応可能(187 MCH/年)。</p> <p>② 8,750ha に対する農業用水需要を満足できる(1/5確率揚水に対応、571 MCH/年)。</p> <p>③ 西暦2020年での海老養殖用水需要に対応可能(102 MCM/年)。</p> <p>④ 河川の正常な機能を維持するための流量を確保できる。</p>							
5. 技術移転	<p>① 現地に於けるカウンターパートの実務作業参加。</p> <p>② JICA研修のプログラムを通じ、国内の水資源開発プロジェクト現場見学。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダウレペリパラー・エスペランサ転流計画実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1993年2月 エクアドル政府がD/D, 建設に対する援助の要請を日本政府に提出。 エクアドル政府新大統領は、1992年8月の大統領就任演説で、本案件の現実に向ける強い意志を表明しており、D/D及び建設実施への期待が非常に強い。</p> <p>(1)水路トンネル等(ダウレペリパラー・エスペランサ転流計画を除く) 「チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施計画)1994」参照 次段階調査: 1993年10月～1995年3月 JICA D/D(チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査 S401/94) 資金調達: 1996年4月12日 L/A 124億円(ポルトヴィエホ川流域環境改善計画) 総事業費 150,405千ドル(内自国資金 2560万ドル) (平成10年度国内調査) 円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。</p> <p>(2)ダウレペリパラー・エスペランサ転流計画 資金調達: (平成6年度現地調査) スペイン政府・アンデス基金 44.1百万ドル 工事: 1996年 着工 1999年 完工予定 建設業者: Dragados社(スペイン)</p>		

案件要約表

(F/S)

ECU ECU/A 304/94

作成 1995年 9月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	ツムバビロ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	CORSINOR			
	現在				
7. 調査の目的	ツムバビロ地区で新規水源開発(ダム1ヵ所他)、灌漑施設の整備を中心とした農業開発計画のF/Sを行う。あわせて相手国関係者に灌漑計画の策定を重点に技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	1992年 4月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			10. 団員数	9
				調査期間	1992. 8 ~ 1994. 2 (18ヶ月)
				延べ人月	61.00
				国内	24.00
	現地	37.00			
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査				
12. 経費実績	総額	284,997(千円)	コンサルタント経費	258,000(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インバブラ州イバラ市北西、面積12,800ha、人口12,000人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム(ロックフィル、総貯水量1千300万トン)1ヵ所 ・頭首工(幅75m)1ヵ所 ・導水路23km、幹線用水路29km(内トンネル9km)、支線用水路110km 					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小農の生活水準の向上 ②住民の定着化の促進 ③女性労働の軽減 ④雇用の促進 ⑤展示効果及び開発促進効果 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・農業技術指導 ・環境保護対策 ・導水路、取水口等の建設方法 					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査終了後数年しか経過しておらず、その動向についてはまだはっきりしていない。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>エクアドル国では本案件を円借款で実施する強い希望を持っているが、行政改革により担当機関の水資源庁が解散したため、現状は不明。</p> <p>(平成8年度国内調査) 水資源庁解散後、農牧省の中の水利委員会が本件を引き継いだ。</p> <p>(平成9年度国内調査) エクアドル国内では港、道路、発電等の案件より本件のプライオリティが低くなっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 最近の詳細情報なし。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報無し。</p>		

案件要約表

(D/D)

ECU ECU/S 401/94

作成 1995年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	マナビ州復興センター(CRM)			
	現在				
7. 調査の目的	同川流域の水資源開発に関する基本設計、詳細設計及び入札図書類の作成				
8. S/W締結年月	1993年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	21	
			調査期間	1993. 9 ~ 1995. 3 (18ヶ月)	
			延べ人月	126.57	
			国内	30.37	
		現地	96.20		
11. 付帯調査 現地再委託	地質、水質、潮流に関する諸調査、測量調査及び設計作業補助業務				
12. 経費実績	総額	629,116(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 水路トンネル ダウレ・ベリバーラ・エスベランサ(8.3km、18m³/秒) ラ・エスベランサー・ボサ・ホンダ (11.4km、16m³/秒) ボサ・ホンダーマンチャ・グランデ(4.1km、4m³/秒)</p> <p>(2) 構造物 ポンプ場、ヘッド・タンク、開水路、サイフォン、工事用道路、送電線、変電所等</p> <p>上記提案プロジェクト予算は1)を全体、2)を部分(ローン決定分以外)とする。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①建設費が計画の算定値に基づくものであること ②同国の本プロジェクト実施及び運営管理に関係する体制が整備されること ③本プロジェクト周辺地域の現行の水資源開発が円滑に進められること ④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境対策が講じられていること</p> <p>[開発効果]</p> <p>①2020年の上水需要に対応できるようになる(187MCH/年) ②8,750haの農地に供水できる(1/5確率揚水対応、571MCH/年) ③2020年でのエビ養殖用水需要に対応できる(102MCH/年) ④河川の正常な機能維持に十分な流量の確保</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT(現地) ②研修員受け入れ: 日本の水資源開発プロジェクト現場の見学(JICA研修)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダウレ・ベリバーラ・エスペランサ転流計画実施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="344 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1474 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>1. 水路トンネル 次段階調査: 1995年3月 D/D完了</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) OECFと自国資金 1996年4月12日 L/A締結 124億円(ポルトヴィエホ川流域環境改善計画) 自国資金 2,560万ドル(総額 150,405千ドル) *OECF融資事業内容 (平成8年度国内調査) (1) 水路トンネル ラ・エスペランサ～ボサ・ホンダ(11.4km、16m³/秒) ボサ・ホンダ～マンチャ・グランデ(4.1km、4m³/秒) (2) 構造物 ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイフォン、工事用道路、送電線、変電所等</p> <p>*ダウレ・ベリバーラ・エスペランサ間の転流計画(計画事業期間には含まれず)は除く。</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年7月～2001年6月(予定) 建設業者:審査中 (平成10年度国内調査) 円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。</p> <p>*詳細はJICA F/S「チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画 (ECU/S 303/92)」参照</p> <p>2. ダウレ・ベリバーラ・エスペランサ転流計画 資金調達: (平成6年度国内調査) スペイン政府、アンデス基金 44.1百万ドル</p> <p>工事: 1996年 着工 1999年 完工予定 建設業者: Dragados社(スペイン)</p> <p>(平成16年度国内調査) 2001年工事完了</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

ECU ECU/S 202/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	グアヤキル港マスタープラン策定計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアヤキル港港湾公社 (APG)				
	現在					
7. 調査の目的	グアヤキル港のマスタープラン(2010年)及びビョートルタームプラン(2003年)の策定					
8. S/W締結年月	1993年 9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1994. 7 ~ 1995. 9 (14ヶ月)
				延べ人月	72.90	
				国内	31.58	
				現地	41.32	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング、深浅測量、海象(潮汐、潮流)、環境(水質、底質)					
12. 経費実績	総額	282,677(千円)	コンサルタント経費	274,561(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアヤキル港 港湾区域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	89,382	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	107,425	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><F/S></p> <p>1) ケースX(2003年時点で荷役効率が向上していない。)</p> <p>185m コンテナバース</p> <p>185m マルチパーパスバース</p> <p>関連埋立</p> <p>泊地浚渫</p> <p>埠頭舗装</p> <p>小型船舶用ボンツーン移設</p> <p>2) ケースY(2003年次点で荷役効果が向上)</p> <p>185m コンテナバース</p> <p>関連埋立</p> <p>泊地浚渫</p> <p>埠頭舗装</p> <p>小型船舶用ボンツーン移設</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>(経済分析)</p> <p>便益として、待船費及び荷物時間費を数量化</p> <p>(財務分析)</p> <p>事業費は、75%をソフトローン(年利3%、30年返還)残りをエクアドル市中金利(年利36%、8年返還)とした。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1994.11.29~12.20-1名</p> <p>②報告書の作成</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の一部が実施されている(平成13年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成8年度国内調査) 調査終了後間もないため具体的な動きはないが、今後期待される。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査のカウンターパートであるグアヤキル港港湾公社(APG)のホームページにおいて、本調査の計画平面図を掲載しており、この計画の実現に期待している様子がうかがえる。</p> <p>1.コンテナ埠頭 (平成13年度在外事務所調査) 具体的な活動は行われていない。</p> <p>2.多目的用途の埠頭 (平成13年度在外事務所調査) 具体的な活動は行われていない。</p> <p>3.既存埠頭の改修 (平成13年度在外事務所調査) 既存埠頭の改修および保守作業を実施した。</p> <p>4.接岸ポイントの流域浚渫(埠頭正面) (平成13年度在外事務所調査) 埠頭正面の水路を10m(MLWS)の深度に保つため、定期的な保守作業を実施した。 埠頭正面の水深を10MLWSに保つための恒常的浚渫計画が存在する。</p> <p>5.埠頭の舗装 (平成13年度在外事務所調査) 埠頭の床面保守作業を定期的に実施した。</p> <p>6.小型船舶用ポンツーン (平成13年度在外事務所調査) 鉄筋コンクリート・システムおよびこのシステム用の動作歯車の浮きポンツーンの修理を定期的に行った。</p> <p>(平成17年度国内調査) 提案されたコンテナターミナル建設に向けての具体的な動きはなく、既存の3バースを使用してコンテナの取扱いを継続している。</p> <p>(平成17年度在外調査) BID-CONAM-APGは1998-2004年にかけて、ターミナル民営化調査を実施している。 標記調査報告書に関しては、C/Pにより今後の20年を視野に入れ、周辺の民間港(パナマ港、トリニ港、フェルティサ港など)を考慮すると同時に、より水深の深い地点での新ターミナル建設の可能性を検討する必要があると考えられており、資金要請は行われていない。事業化は、インフラ基盤の利用・開発委託モデルに沿った民間資本の導入に委ねる、としている。</p>		

案件要約表

(M/P)

ECU ECU/A 101/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エクアドル			
2. 調査名	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査(農村開発部)			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	アスアイ、カニヤール、モロナ・サンチャゴ州経済復興センター(CREA)		
	現在			
7. 調査の目的	(1)エクアドル国のシエラ南部地域において、貧困問題解決のための制約要因を分析することにより、農村貧困層のニーズに即した貧困削減に資するマスタープランを策定する。(2)エクアドル国側の関連機関の能力向上を目的として、カウンターパートへの技術移転を実施する。			
8. S/W締結年月	2002年 3月			
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社		10. 団員数	6
			調査期間	2002.11 ~ 2006. 1 (38ヶ月)
			延べ人月	52.50
			国内	5.50
			現地	47.00
11. 付帯調査 現地再委託	農産加工業育成パイロットプロジェクトに係る資機材調達及び運営指導			
12. 経費実績	総額	254,528(千円)	コンサルタント経費	234,279(千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エクアドル国アスアイおよびカニヤール県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	20,693	内貨分 1)	20,693	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>標記開発調査におけるマスタープランの事業計画は、5つの開発コンポーネントとそれに包括される13のプロジェクトで構成される。 マスタープラン実施期間:15年間、事業費:総額20,693百万USD</p> <p>コンポーネント1. 農牧業の改善 プロジェクト1-1) 自給作物生産向上: 優良種子および生産資材を投入し、基礎作物の生産向上を目指す。 プロジェクト1-2) 農家所得向上: アンデス特有の小家畜および農産物を導入し、農家所得の向上を目指す。 プロジェクト1-3) 零細牧畜乳生産向上: 優良牧草種子、生産資材の投入、家畜衛生技術の改善により、乳生産量の向上を目指す。 プロジェクト1-4) 換金作物支援: アンデス特有の換金作物を導入し、生産の拡大と収入の向上を目指す。 プロジェクト1-5) 乳製品流通向上: 低温貯蔵庫の導入と、集出荷体制を整備を通じて、付加価値の高い乳生産を販売し、収入の向上を目指す。</p> <p>コンポーネント2. 農外産業の復興 プロジェクト2-1) 農産加工業復興: 振興地域の農産物を活用した加工品のための施設を導入し、地域の雇用機会の創出を目指す。 プロジェクト2-2) 乳製品加工業復興: 既存の農民組織及び企業家に対し、乳酸製品化工業の近代化及び品質向上の支援を行い、地場産業としての育成を目指す。 プロジェクト2-2) 農村手工業復興: 振興地域の手工業振興のための施設を導入し、地域の雇用機会の創出を目指す。</p> <p>コンポーネント3. 生活の向上 プロジェクト3-1) 生活・生産基盤整備: 地域住民の参加により灌漑施設、農村道路、簡易水道整備等を行う。</p> <p>コンポーネント4. 環境の保全 プロジェクト4-1) 植林事業促進: CREAが実施している植林事業の促進と関連機関との協調体制の構築 プロジェクト4-2) 環境教育: 農民、若年層に対し環境教育を実施する。</p> <p>コンポーネント5. 支援機関強化 プロジェクト5-1) CREA強化: 施設近代化、農場の有効活用、人材強化を行い、技術支援、普及体制を強化する。 プロジェクト5-2) INIAP強化: 施設改善、試験機関強化、普及能力向上を行い、技術支援、普及体制を強化する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 妥当性: 対象者のニーズ・実施能力に合致し、既存資源を活用し、最低限の投資で改善を行なう事が可能である。 有効性: 農民・農民組織の活動が活性化し、農民間の強力促進と地域相互扶助の意識高揚が期待できる。 効率性: 行政の少ない予算で実施可能である。生産活動を中心にプロジェクトを抽出しており、実施が効率的になされる。 インパクト: 地域開発のモデルとなる。住民と技術支援機関の信頼関係が構築され、出稼ぎ資金の産業部門での投資が行なわれるようになる。さらに住民参画を通して事業へのオーナーシップが生まれ、継続的展開が可能となる。</p> <p>前提条件: 支援機関の強化: CREA、INIAP、地方政府、大学およびNGO 機関、特にCREA、INIAP および地方政府の強化が重要である。 既存農民組織の保持: 伝統的な農民組織における出稼ぎ等に起因する過疎化による活動の低下が懸念される。 パイロットプロジェクトの継続: 提案プロジェクトは農家に小額投入を行なうものであるため、支援機関はパイロットプロジェクトの継続に必要な予算の確保が可能である。 マスタープランの早期実現: 都市部と地方部の地域格差が拡大する傾向にあり、この解消のため、早期に本マスタープランを実現し、貧困を削減することが望ましい。 優先プロジェクトの実施: 農牧業の改善では優良種子および優良種(クイ)の安定供給が不可欠ため、これらの維持に寄与するプロジェクトの開始・継続が必要である。 資金調達: マスタープランでは一般予算を想定しているが、各関連機関の予算確保、及び外国の援助機関、融資機関からの資金調達の努力の継続も重要。 技術支援の要請: 技術面の強化を図る目的で、各国の技術協力を求めることも有効である。また事業の活性化のため、各国のボランティア制度の活用も推奨される。 保有技術の共有と活用: 貧困農民支援において、各支援機関の協調を高めて効率的な支援を行なう事が望ましい。 自然環境の保全: 公共性の高い環境保全プロジェクトは、長期的な視点で考える必要があるため、行政は継続して支援を行う必要がある。</p>					
5. 技術移転	<p>農民組織との合意形成、組織構築・強化(6プロジェクトにおいて) カウンターパート研修:1名1週間</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	<p>(平成24年度国内・在外調査) カウンターパート機関が廃止された。関係各機関の役割が明らかになるまで新規時事業は見送りになる傾向が高く、開発調査提案の実現には至っていない。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) (平成20年度国内調査) 標記開発調査の一部の提言について具体化が行なわれているとともに、継続した事業の実施に向けた計画が策定されている。</p>				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 481 470 481">理由</td> <td data-bbox="470 481 1473 481"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 生活・生産基盤整備については、アスアイおよびカニャル県の1100ヘクタールに農牧生産用灌漑システムを整備した。また、9000ヘクタールの生産用地に灌漑の設置が予定されている。灌漑システムを運用する地域組織は法人化され、システムの管理に向けて使用者の能力改善が行われた。これら事業は地域政府とコミュニティー組織の協力により実施された。また、アスアイおよびカニャル県No.16では、国内外の機関に対する資金調達交渉開始に向けて、総合プロジェクトおよび灌漑インフラ調査が行われた。さらに、アスアイ、カニャル、モロナ・サンティアゴの小規模流域について20件の事業計画が提案されている。また、アスアイ県では水源利用の社会および技術評価、ならびにカニャル県では水資源リスト作成が実施されている。</p> <p>植林事業の促進については、2005年から2007年にかけてアスアイおよびカニャル県の劣化土壌地区1,500ヘクタールに植林を行なわれ、劣化土壌の復旧・水源確保・環境保護に効果があった。これは、市町村とコミュニティー組織の資金供与により実施されている。</p> <p>CREAの強化については、CREAの土壌および微生物分析所が、利用者に対するサービス改善を目的に最新機器と装置類を導入した。また、CREAの生産センターはコミュニティー向けの研修活動エリアを有しているが、農牧機器の改善を行っている。さらに、牛乳・樹木・果樹生産の効率性の改善のための資材を有する。</p> <p>なお、2008年度の活動に向けて、次の計画が策定されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エクアドル中南部における小規模流域の総合運用計画7件の策定。 2. フボネス川流域の森林計画と水文気象観測網の設置。 3. アスアイおよびカニャル県における灌漑プロジェクト11件の策定。 4. カニャル、スカル、エル・タンボ郡(カニャル県)における農業理論計画の策定。 5. 灌漑施設の建設・整備・保守。 6. 水系流域の植林と森林回復。 <p>(平成24年度国内調査) カウンターパート機関であるCREAのような地方開発を担う公社の再統合が大統領府企画局 (SENPLADES) により検討されていたが、2009年5月8日の大統領令No.1689により、本開発調査のカウンターパート機関であった「アスアイ・カニャル・モロナ・サンチャゴ県経済復興センター」が廃止された。</p> <p>2008年の憲法改定を受けて、2009年から進められる同国の地方分権化とテリトリアルアプローチの導入により、農業関連事業は州政府が実施機関となり、MAGAPの地方局、INAR (後灌漑排水局) やINIAPが州政府の事業実施に対する技術支援を行うこととなり、現在に至っている。憲法改定の準備が始まった2007年当時から、各機関の役割が明らかになるまで新規時事業は見送りになる傾向が高く、INIAPに関しては既存の事業の継続とフォローアップが中心となり、本提案の実現には至っていない。2010年以降のINIAPの動向は不明である。</p> <p>CREAの役割が関連機関への移管されるまで、以下の事業・業務が実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CREAが所有する農場 (Granja) にて小麦等の基礎穀物の優良品種の種子を生産し、小規模ながらも種子を配付。 ・家畜衛生技術の改善に関するフォローアップ (技術支援)。 ・CREAが所有する農場 (Granja) にて優良品種の展示、苗の生産と販売。 ・アスアイおよびカニャル県の1,100ヘクタールに農牧生産用灌漑システムを整備。 ・劣化土壌の復旧・水源確保・環境保護を目的にアスアイおよびカニャル県の劣化土壌地区1,500ヘクタールに植林実施 (2005-07年) <p>2008年には11の灌漑案件が計画されていたが、2008年に国家灌漑庁 (INAR) が新設され、CREAの灌漑部門の機能は移管された。INARはCORREA大統領政権の下、2011年に農業牧畜漁業省 (MAGAP) に再統合され、同省の灌漑排水局 (Subsecretaria de Riego y Drenaje) となった。2008年の憲法改定を受けて、2009年から進められる同国の地方分権化とテリトリアルアプローチの導入により、灌漑事業は州政府が実施機関となり、INAR (後灌漑排水局) は州政府の事業実施に対する技術支援と国家灌漑システムの実施を行うこととなり、現在に至っている。</p> <p>森林保全と植林は関係省庁に移管され、政策制度を担当する環境省、国家森林プログラムを実施する農業牧畜漁業省 (MAGAP) が同地域で活動を行うとともに、州政府も流域保全、基盤整備 (道路整備) 等の観点から植林事業を行っている。</p> <p>(平成24年度国内調査) ・行政命令第1689号の適用により、旧CREAの機能がSENPLADESに移転された2009年4月以来、プロジェクトのモニタリングや追跡活動は全く行われておらず、生産の再活性化に関連した活動も行われていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、行政命令第1689号が発せられる前の2008年に、CREAはすでに中南部地区 (現在の地域計画第6ゾーン-AUSTRO) における生産性再活性化のための灌漑と排水に関する権限、機能、職務、および財源を国家灌漑局 (INAR) に移転している。INARはその後国家灌漑排水庁となり、農林畜産水産漁業省に所属している。 ・JICAが行っている追跡活動を補助する目的で第6ゾーン灌漑排水局に問い合わせを行った結果、プロジェクト、および日本政府の融資により生じた財物および製品は、アスアイ県およびカニャル県の6つの受益自治体 (Canton: カントン=シング、スカル、オーニャ、ピブリアン、パウテ、ヒロン) に引き渡されているという情報が得られた。 ・2011年と2012年にはJICA代表者とのコンタクトが維持され、彼らが各コミュニティーを訪問し、プロジェクト結果を知ることができたという報告も受けた。 					

案件要約表

(F/S)

GRD GRD/S 303/97

作成 1998年7月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	グレナダ					
2. 調査名	道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	MOW公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	グレナダ国政府の要請に基づき、同国の道路整備にかかるフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年12月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1997. 3 ~ 1998. 1 (10ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	17.03
				現地	10.20	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、測量調査、社会環境調査、自然環境調査					
12. 経費実績	総額	153,413(千円)	コンサルタント経費	135,214(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グレナダ島及びキャリアコウ島 61.8km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路改良事業</p> <p>道路延長 45.8km</p> <p>拡幅 往復2車線</p> <p>橋梁 新設6橋、拡張3橋、改修1橋</p> <p>排水測溝 31.6km</p> <p>[計画事業期間]</p> <p>3年8ヶ月</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[勧告]</p> <p>可能な限り早期の事業実施が望ましい。</p> <p>[開発効果]</p> <p>同国において安全で信頼できる輸送手段を提供すると共に人の移動を積極的に促進し、同国の社会経済開発に貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>環境道路計画、及びプロジェクト評価の分野における技術移転</p> <p>カウンターパート研修(1997年11月11日~12月10日)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記道路案件は、無償資金協力の一環として実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) グレナダ政府は、日本の援助による本事業の実施を望んでおり、日本政府への援助要請を行った。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成15年度国内調査) 次段階調査: グレンヴィル水産物流改善計画基本設計調査 実施機関: JICA 実施機関: 2001年6月から2002年1月 目的: 水産物流体制の整備を図ることを目的とする基本設計調査を行なう。 標記調査との関連: 標記道路案件は、「グレンヴィル水産物流改善計画」の一環として無償資金協力による実施を要請されたものである。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 実施事業: グレンヴィル水産物流改善計画の一部 資金調達: 調達先: 無償資金協力(E/N締結日: 2002年7月9日) 調達額: 1,401百万JPY(平成14年度: 592百万JPY、平成15年度: 89百万JPY) 進捗: (平成15年度在外調査) 建設中の4つの橋はおおむね完成しており、そのうちの2橋は2003年末までに開通される予定である。ヘアピン道路は最終アスファルト舗装とガードレール工事が完成次第、開通される。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

GTM GTM/S 201B/84

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸公共事業省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成。 緊急計画2案についてのF/S。					
8. S/W締結年月	1983年 4月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所				10. 団員数	12
					調査期間	1983. 7 ~ 1985. 2 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託					延べ人月	99.28
					国内	16.01
					現地	82.77
12. 経費実績	総額	266,216(千円)	コンサルタント経費	239,058(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> アチグアテ川およびパンタレオン川流域(1,500km) <F/S> 1)アチグアテ川 2)パンタレオン川					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	63,200	内貨分 1)	27,000	外貨分 1)	36,200
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>[砂防計画] <M/P> 30年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域で、1,940 x 10³m³、パンタレオン川流域で3,246 x 10³m³である。砂防施設は、粗石コンクリートによる砂防ダムより成り、アチグアテ川流域に3カ所、パンタレオン川流域に5カ所を計画した。これ等の砂防ダムにより、計画流出土砂量を調節することができる。</p> <p><F/S> 10年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域、パンタレオン川流域でそれぞれ、710 x 10³m³、1,206 x 10³m³である。本計画では、土砂調節効率の高い数カ所に、比較的高い砂防ダムを設置する計画とした。粗石コンクリートによる砂防ダムを、アチグアテ川流域に2カ所、パンタレオン川流域に1カ所設置する。</p> <p>[洪水防衛計画] <M/P> アチグアテ川、パンタレオン川の計画洪水流量はそれぞれ、1,200m³/秒、1,150m³/秒、である。洪水被害から前述の資産を守るために、本計画では部分河川改修案を採用した。アチグアテ川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修、フィンカラトリニダッドの市街地を守るための河川改修、およびフィンカラバリタの市街地を守るための輪中堤よりなる。パンタレオン川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修である。アチグアテ川、パンタレオン川の河川改修区間延長はそれぞれ、11.0km、3.4kmで、フィンカラバリタを囲む輪中堤延長は5kmとなる。また、上述の河川改修区間の安全性を高めるために、護岸、床固め等の河川建造物を設置する。</p> <p><F/S> 計画洪水流量は、アチグアテ川、パンタレオン川でそれぞれ、950m³/秒、900m³/秒である。洪水防衛は河川改修により行う。アチグアテ川では、CA-2道路橋、鉄道橋を守るために5kmの区間を改修し、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固め、根固め水制を設置する。パンタレオン川の改修区間は3.4kmで、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固めを設置する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> 長期計画では、アチグアテ川、パンタレオン川とも既往最大洪水に相当する30年確率を計画規模として採用した。アチグアテ川、パンタレオン川の想定氾濫面積は、16,000haで、これらの氾濫域のうち長期計画実施により、2,054戸を含む3,271haの区域が30年確率洪水に対し被害をうけなくなる。長期計画実施によるプロジェクト耐用年数期間の年平均便益は3,478 x 10³米ドルでEIRRは5.1%である。</p> <p><F/S> 緊急計画で採用すべき計画規模としては、経済性および社会的必要性の観点から10年確率を採用した。 緊急計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む291ha区域の氾濫被害を防ぐことができる。緊急計画実施による便益は1,465 x 10³ 米ドルで、EIRRは7.3%である。</p>					
5. 技術移転	河川工学の講演会を定期的開催					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業内容を土砂、洪水防御計画に限定し、無償資金協力による事業化をめざす(平成10年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: プライオリティが低い。</p> <p>状況: 当河川にはグアテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題であるが、財政難のため治水計画のような即生産増に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を廻す余裕がない。</p> <p>EIRRが小さいことから、グアテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進捗が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行い、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが採択には至っていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1991年3月に無償資金協力の要請があげられたが、事業規模が大きく無償資金協力の枠を超えていたため承認には至らなかった。先方実施機関の予算規模は年間6,500万ドルであるが、年間予算の殆どが既存道路の補修及び維持管理に支出されているのが現状で、新規事業の実施は困難な状況にある。さらに本件の計画地域以外の太平洋岸地域各地で洪水による被害が発生しており、特にレタルオ県のサマラ川の洪水は、近年その深刻度を増してきており、本件で提案されたバンタレオン及びアチグアテ川の優先度が低下しているのも本件が遅延・中断となっている原因の一つとなっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年度日本政府に対し提案プロジェクトの一部実施のための無償資金協力を要請。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現地大使館に要請が上がっている段階である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1997年度無償資金協力を要請しているが、当国の資金手当てに障害があり、実現には至っていない。</p> <p>(平成10年度現地調査) 1997年9月にアチグアテ川の治水計画の実施のため無償資金協力の要請があげられたが不採択となった。同国は98年にハリケーン・ミッチによる洪水被害を受けており、河川流域の洪水防御対策が全国的に急務となっている。ハリケーン・ミッチの経験を踏まえて、アチグアテ川流域を対象として土砂洪水防御計画に限定し、全国の類似河川に適用可能なモデル的な計画に見直しを行い、我が国の無償資金協力による支援を得て事業を進めたいとしている。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

GTM GTM/S 501/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアテマラ市水道公社(EMPAGUA)				
	現在					
7. 調査の目的	グアテマラ市上水道水源の確保					
8. S/W締結年月	1984年12月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1985. 7 ~ 1986. 9 (14ヶ月)
				延べ人月	50.11	
				国内	17.44	
				現地	32.67	
11. 付帯調査 現地再委託	地質ボーリング調査 (84,700千円)					
12. 経費実績	総額	312,886(千円)	コンサルタント経費	241,154(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1Q	1)	49,559	内貨分 1)	11,382	外貨分 1)	38,177
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・深井戸掘削 38本 ・給水施設 34.2km ・配水タンク 1,260m³~2,835m³ ・送電設備 23,000m ・既設井戸リハビリ ・ワークショップ 					
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。 ・波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善、遠隔運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。 					
5. 技術移転	OJT: 空中写真解析等					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地下水開発事業実施。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1994年5月2日 D/D+S/V:49ヵ月 1994年9月19日 コンサルタント業務開始(株中央開発インターナショナル)</p> <p>資金調達: 1992年 6月16日 L/A 47.11億円(地下水開発事業) *事業内容 ①深井戸38本及び関連施設の建設 ②既存井戸22本の修復 ③コンサルティングサービス</p> <p>関連事業実施状況: (平成5年度現地調査) ①EMPAGUA所有の井戸80本中80%に相当する64井戸への水位計の設置及び定期水質検査の実施 ②自己資金1,800万Q(quetzal)による17本の新規井戸の掘削 ③仏国からの100万米ドルの借款による北部地域における水の生産と給配水システムの最適化調査 ④EMPAGUAの組織・制度改善</p> <p>世銀の経済近代化支援借款(91年～95年、総額1.2億ドル)の一部(EMPAGUA向け2300万米ドル)を用いて、TAHAL社(イスラエル)、E.T.ARCRER社(米国)、SANEPAR社及びCOMSIP社(ブラジル)から成るコンソーシアムと契約(2.15百万米ドル)し、89年から32ヵ月でEMPAGUAの組織運営、財政、投資、料金制度、人材育成等の21分野からなる組織・制度改善の策定を行うとともに、4万個の家庭用水道メーターの更新・設置、車輛7台の購入等を行っている。</p>		

案件要約表

(F/S)

GTM GTM/S 301/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	サント・トーマス港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サント・トーマス港湾公社				
	現在					
7. 調査の目的	第3期拡張整備計画					
8. S/W締結年月	1986年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987. 5 ~ 1988. 7 (14ヶ月)
					延べ人月	47.85
					国内	24.33
				現地	23.52	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用					
12. 経費実績	総額	163,999(千円)	コンサルタント経費	150,278(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリブ海側、サント・トーマス港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期整備計画(目標年次1995年)</p> <p>1) コンテナターミナル 延 長 :500m(-11m) 面 積 :25ha 荷役機械:ガントリークレーン3基、ストラウドキャリヤー6台、フォークリフト1台</p> <p>2) 石油ターミナル 延 長 :270m(-11m)</p> <p>3) 航路の整備 水深 -11m 幅員 90m 航行援助施設 側面標識 2基、方位標識 3基、水域安全標識 1基</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>①滞船費用の節約 ②船舶の大型化による輸送費用の低減 ③代替港輸送に対する輸送費用の節約 ④新しいコンテナターミナルのための効率的な管理・運営システムの確立が必要 ⑤修理部品の適切な在庫管理及び修理要員とオペレータの訓練計画を含んだ荷役機械の適切な維持保守システムの導入</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研修を実施した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工済(1993年7月)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>自己資金による事業: (平成5年度現地調査) 1992年12月～93年7月 内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工 自己資金1.1億Q(業者: 蘭/バラスネダ社) 1995年中頃から自己資金1,500万Qをもって石油ターミナルの建設を行うべく検討中</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告書は、EMPORNACの開発班および土木局で活用されている。優先度の高い案件の一つであるため、将来、実施されることになろう。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1988年に円借款の要請に対応した89年のOECD審査ミッションにより事業内容の評価が行われ、①ガントリークレーン3基を2基にする、②ストラルド・キャリアー6台を4台にする、③フォークリフトのキャパシティを50%に低減する、④水路整備は環境への影響を配慮して補修・新設は行わない等の事業規模の縮小による融資が提案されたが、当時の「グ」大蔵大臣が同公社の返済能力を疑問視し、本件実施を承認しなかったため、円借款による事業実施は立ち消えの状況となった。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1993年8月 中米経済統合銀行(BCIE) 45百万Q 選択宣言決議が発行 *事業内容 ①コンテナターミナル500mの拡張 ②コンテナヤード20万㎡の建設 ③航行援助施設の整備 ④クレーンの設置 1997年12月完工予定であった(総工費525百万Q、うち外貨分45百万Q)。</p> <p>(平成5年度現地調査)(平成10年度在外事務所調査) 同行から融資に先立ちD/D及びEIAの実施を義務づけられたため、EMPORNACの自己資金(250万～300万Q)にて、1993年11月にEIA(環境影響調査)を実施し、1994年7月にD/Dを開始した。 しかし、BCIE融資は延期となった。</p>		

案件要約表

(F/S)

GTM GTM/A 301/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	モンハスかんがい計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧食糧省農牧食糧企画室 (Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación) 農牧食糧省灌漑排水技術局 (Dirección Técnica de Riego y Avenamiento)				
	現在					
7. 調査の目的	モンハス地域の農業開発を推進する為、技術的・経済的・財務的に適当な水資源の開発と利用のための計画を策定					
8. S/W締結年月	1987年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1987. 7 ~ 1988. 7 (12ヶ月)
				延べ人月	61.01	
				国内	21.50	
				現地	39.51	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析、水位計設置、築堤材料試験					
12. 経費実績	総額	202,908(千円)	コンサルタント経費	179,719(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラバ州モンハス地区(総面積 7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Q 2.5)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>灌漑面積:4,800ha 貯水池 :主ダム 堤高49m 堤長 1,072m 堤体積2.63MCM 副ダム 堤高31m 頭首工 :取水量 4.3m³/s 導水路 : 9.5km 水路工 :南主幹線水路 3.28m³/秒 8km 北主幹線水路 2.23m³/秒 15.2km 幹線水路 1.526m³/秒 18km 支線水路 0.338m³/秒 39km 調整池 :3ヶ所</p> <p>*上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格予備費</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 牧草地を普通畑に転用し、灌漑施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。作付面積は現況の約2倍の11,250haに増加し、作付率は 234%に増大する。</p> <p>[開発効果] 直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約2000万Qである。その他、国家開発計画に対する貢献、外貨獲得、食糧の安定供給、雇用機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的刺激等の社会経済効果が期待できる。</p> <p>*事業費の40%は政府補助</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名 ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値整理の指導</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地元住民より事業実施要請はされているが、政府決定には至っていない。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成6年度国内調査) 国内法の改定により本件のような開発事業には環境調査が義務づけられている。灌漑排水局では既に本件の環境調査を終えている。 (平成9年度国内調査) 1993年度にF/S実施コンサルタントの環境専門家が短期専門家に同行し、環境影響評価書のドラフトを作成した。</p> <p>資金調達: *経緯 (平成1年度国内調査) 本プロジェクトは、優良案件としてプライオリティが高いが、国家財政の悪化により借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、事業費が4,685万ドルと規模が大きすぎて無償資金協力の枠を越えていたため、不調に終わった。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度行う予定。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本件の優先度は高く、農業案件のなかでは最優先案件となっているが、先方実施機関では本件のha当たりに工事単価が7万Qで、通常の工事単価2万Qを大きく超え、事業費が大きすぎるため事業化の目処は立っていない。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在2名の短期専門家が派遣され(約1カ月間)、事業費の縮小、築堤材料採取地の検討(事業費縮小のため)を行っており、近日中に報告が出される予定となっている。先方機関はこの報告書の結果を検討し、無償及び借款による事業化を計画している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 短期専門家の調査結果によると、事業費は63百万USドルとなった。グアテマラ政府の本件に対しての実施の決定はされていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 無償案件としては、金額が大きく、借款としては農民の負担が大きいためにプロジェクト推進のネックとなっている。政府の補助割合を増やさないと借款では難しい。</p> <p>(平成9年度国内調査) 短期専門家派遣時に、現地で受益者および地元地方公共団体による“早期事業実施大会”が開催され、政府に事業の実施が要請されたが、政府決定には至っていない。借款による対外債務の増加を是認しない政府の政策のため、大型投資による開発は難しい状況にある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 事業化が遅れている理由として、政権交替により政策が変更されたこと、行政的な引き継ぎが円滑でなかったこと、さらに事業費が大きいためにあげられる。 MAGA(農牧食糧省)によると灌漑地拡大は1991年より現在までプライオリティーが高く、モンハスプロジェクトに投資(36,000ケツツアル/ha)する意志がある。しかし事業実施のためには調査の見直しが必要である。</p> <p>(平成10年度現地調査) 灌漑面積の拡大は重要な農業政策の一つであり、農牧食糧省は引き続き本案件に対して高いプライオリティーを置きたいと事業化に意欲的である。事業化にあたっては、1987年から本格的に実施された灌漑事業の民営化政策(受益農民による施設の運営維持管理、施設整備事業費の一部負担)との関連を踏まえ、計画の見直し調査を改めて実施する必要があるとしている。</p>		

案件要約表

(F/S)

GTM GTM/S 302/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	民間航空総局 (DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的	オーロラ及びサンタ・エレナ空港施設拡張・整備計画					
8. S/W締結年月	1988年 8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1989. 1 ~ 1990. 2 (13ヶ月)	
			延べ人月		46.72	
			国内		27.65	
			現地	19.07		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	184,850(千円)	コンサルタント経費	169,031(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オーロラ空港及びサンタ・エレナ空港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>オーロラ、サンタ・エレナ両空港の緊急・短期整備計画の内容は以下のとおりである。</p> <p>1) 緊急整備計画</p> <p>①オーロラ空港のASR/SSRの導入を含むレーダーシステムの更新及びCFR施設の更新</p> <p>②サンタ・エレナ空港の予備電源施設の更新</p> <p>2) 短期整備計画</p> <p>①滑走路・誘導路・エプロンの改良</p> <p>②排水施設の改良</p> <p>③ターミナルビルの改良</p> <p>④航行援助施設・照明施設の改良</p> <p>⑤電源施設・その他の空港支援施設の改善</p> <p>注) 上記プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>緊急・短期整備計画を実施することにより、下記の開発効果が期待できる。</p> <p>(1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに対処できる。</p> <p>(2) 排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。</p> <p>(3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。</p> <p>(4) 航行援助施設(特にレーダー)の改良によりニアミス防止することができる。</p> <p>(5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ:すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金で可能な事業から実施。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>実施事業： 比較的小額でも実現可能な事業については、自己資金により着実に実施に移されている。</p> <p>(1) オーロラ空港 レーダーシステム更新 (平成10年度在外事務所調査) 新レーダーシステム発注手続完了。一次レーダー、単一パルス二次レーダーが購入された。RAYTHEON-INDRAN社により今年中に設置される予定。この計画には新管制塔の建設が含まれ、1998年末に開始された。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 一次レーダーELTA、コンベンショナル二次モデルCOSSOR、一次レーダーシステムPYTHEON ARS 10SS、二次レーダーモノパルスインドラIRS20MP-L、レーダーデータ処理AIRCON2000システム、飛行プランデータ処理の更新については、土木工事進捗度80%、設備進捗度10%である。</p> <p>コントロールタワー用レーコーディングシステム及びVHF通信機 (平成5年度現地調査) 1992年に米国のAEROCOM社から200万Qで購入、93年7月に据え付けを完了</p> <p>有視界飛行支援システム (平成5年度現地調査) 1993年7月に米国CROUISE HANDS社から500万Qで購入、本年3月15日に据え付けを完了予定</p> <p>ターミナルビルの改善、拡張 (平成7年度在外事務所調査) 設計契約をCOGUSA社と契約済。需要の増大により、まだ見積が出来ていない。諸施設そのものは準備されているが、安全確保の上で必要なインフラが未整備のため、設置時期はまだ決まっていない。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1997年に、税関、手荷物コンベヤー、銀行サービス、レンタカー、ホテル、VIPルーム、荷物倉庫を含む改修を実施。JICA計画については、北部手荷物クレーム区域への手荷物コンベヤーの移転が実施されたのみである。JICAが短期計画として提案した北サテライト計画は当局により検討中である。 建設の一部が停止しているのは、短期的に空港の開発権を譲渡する計画が検討されているためである。</p> <p>着陸用滑走路の両舗装 (平成7年度在外事務所調査) 入札と施工が実施された。JICA案を若干変更。 (平成10年度在外事務所調査) 1994年頃にシグマ建設会社により5か月にわたる工事が実施された。補足的に1988年には誘導路の一部の舗装が実施された。 (平成11年度在外事務所調査) 誘導路改善進捗中。</p> <p>(2) サンタ・エレナ空港 レーダーシステム更新 (平成10年度在外事務所調査) 新レーダーシステム発注手続完了。単一パルス二次レーダーが購入された。RAYTHEON-INDRAN社により今年中に設置される予定。この計画には新管制塔の建設が含まれ、1998年末に開始された。</p> <p>有視界支援システム (平成5年度現地調査) 1994年度中に更新すべく、その予算を現国会に上呈中</p> <p>ターミナルビル改良 (平成10年度在外事務所調査) 近年改修されたが、拡張はされていない。</p> <p>懸案事項： 大規模プロジェクトについては、資金調達が困難で、実施が遅延している。 (平成5年度現地調査) 民間航空総局は、短期整備計画に係る円借金を要請すべく、1989年に大蔵省経済企画庁局と協議を行ったが、需要予測、事業規模が過大であり、事業費が高すぎるとして申請が却下され、その後、政府の社会セクター重視への政策変更もあり、何ら進展していない。 また我が国に対し緊急整備計画のレーダー更新に係る10億円の無償資金協力の要請を1990年に行ったが、実施に至っていない。1993年末には米国企業のWesthouse社が、また94年2月にはElectronics社がレーダー更新の調査を行い、現在、ファイナンスを含む要請書を作成中のことであるが、同局は本件事業費が1,000万～1,500万米ドルと高額にのぼるものでもあり、自己資金では実施困難であるとしている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 緊急整備計画、短期整備計画ともに完工していない状況である。政府は本件推進の立場であったが、反対政党に対し弱い立場であり、なかなか進展しない。</p>			

案件要約表

(M/P)

GTM GTM/S 101/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	首都圏交通網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	グアテマラ市				
	現在					
7. 調査の目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990. 7 ~ 1991.12 (17ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし			10. 調査団	延べ人月	73.00
					国内	6.00
					現地	67.00
12. 経費実績	総額	349,832(千円)	コンサルタント経費	329,276(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏 937km ²																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Q5)	1)	477,400	内貨分 1)	295,600	外貨分 1)	181,800																							
	2)	0	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)フェーズ I (緊急プロジェクト) ①バス整備 ②バス優先レーン整備 ③車線の有効利用整備 ④路面標示整備 ⑤舗装整備</p> <p>(2)フェーズ II (短期プロジェクト) ①東西回廊の開発 ②ペリフェリコ・トラモ開発 ③ベタパ街路改良 ④15番街路改良 ⑤交差点の部分改良 ⑥バス専用道路(シウダッド・レアル~4ゾーン) ⑦交通制御システム導入 ⑧パーキングカードシステム導入 ⑨歩行者モール開発</p> <p>(3)フェーズ III、IV(中期、長期プロジェクト) ①中環状道路東部区間開発 ②交差点改良 ③バス専用道(ミスコ~旧市街地) ④4ゾーンのバスセンター改良 ⑤郊外バスセンター建設 ⑥バス検査センター建設 ⑦交通制御システム開発 ⑧交通安全公園開発</p> <p>(4)長期プロジェクト ①外環状道路開発 ②中環状道路北部区間開発 ③内環状道路改善 ④CA9(南)改良 ⑤CA1(東)改良 ⑥13番街路、6a番街路及び35番街路改良 ⑦南ブルバード道路改良 ⑧バス専用道路(ビジャ・ヌエバ~旧市街地)開発 ⑨1ゾーンのバスセンター開発 ⑩駐車場開発</p>																												
4. 条件又は開発効果	<p>走行費用の節約及び時間費用の節約を便益として、M/PのEIRRを計算すると、45.5%という高い率を示した。個々の主要プロジェクトのEIRRは以下の通り。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>Project</th> <th>EIRR (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>Outer Ring Road (North)</td> <td>20.8</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>Outer Ring Road (South)</td> <td>33.4</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>Middle Ring Road</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>East-West Corridor</td> <td>16.9</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>Ave. Hincapie</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>Ave. Petapa</td> <td>47.6</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>Busway Development</td> <td>22.4</td> </tr> </tbody> </table>					No.	Project	EIRR (%)	1	Outer Ring Road (North)	20.8	2	Outer Ring Road (South)	33.4	3	Middle Ring Road	11.9	4	East-West Corridor	16.9	9	Ave. Hincapie	40.7	10	Ave. Petapa	47.6	17	Busway Development	22.4
No.	Project	EIRR (%)																											
1	Outer Ring Road (North)	20.8																											
2	Outer Ring Road (South)	33.4																											
3	Middle Ring Road	11.9																											
4	East-West Corridor	16.9																											
9	Ave. Hincapie	40.7																											
10	Ave. Petapa	47.6																											
17	Busway Development	22.4																											
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ ③技術移転セミナーの開催</p>																												

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	各提案事業は順次実施されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 各提案事業は順次実施されているため。
<p>状況</p> <p>M/P調査の結果、①道路網計画、②公共交通計画、③交通管理計画の3部門において2010年までに実施すべき31プロジェクトが提案されていた。</p> <p>(1) 東西回廊、ベタバ道路、バス専用道路、ゾーンバスセンター、郊外バスセンター、バス検量センター 6つのプロジェクトを1案件として1994年度のF/S案件として日本政府に要請 1995年4月 事前調査団派遣 S/W締結 1995年8月～1997年2月 JICA F/S「首都圏交通網整備計画調査 (S 313/96)」</p> <p>(2) 交差点の改良 1995年より着工予定 (中米経済統合銀行融資 3,000万Q) 当初、JICAへのF/S要請に含まれていた(本計画はM/Pでは4交差点の地下式立体交差が提案されているが、工費の観点からフライオーバーに変更している)。</p> <p>(3) フェーズI、フェーズIIの短期計画14プロジェクトのうち3プロジェクト 資金調達:「グ」市役所の自己資金 ・6地区15通りの改良(予算:600万Q、工期:92年11月～94年4月) ・バス停留所250カ所の改良(予算:300万Q、工期94年1月～94年12月) ・道路標示の改良(予算:70万Q、工期94年1月～2年間)</p> <p>(4) 交通制御システムの改良 交通制御の管轄を警察からグアテマラ市への変更を行うための法案を現国会に上呈中であり、成立後、予算手当てをし、95年上半期から実施予定。</p> <p>(5) ヒンカピエ通り (フェーズIVの長期計画13プロジェクトに含まれ、事故多発地帯) 運輸通信公共事業省により橋梁の建設、路線の線型改良、拡幅等計画の一部が実施 (予算:2,000万Q、工期:92年5月～6月)</p> <p>(6) ミドルリングロード計画(中期計画4プロジェクトの一つ) (平成5年度現地調査) 一部区間3kmについて今年11月から700万Qの予算でもって「グ」市役所の直営工事として着手予定。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 事業進捗状況は次の通りである。()内は事業費、建設期間、進捗度を示す。 グアテマラ市資金による事業:ラバス道路(4,000Q、1998、100%)、アダナシオ・ツル(9,000Q、1999、70%)、垂直標識(8,000Q、1998-99、100%)、ロセベル道路(Via Reversible Roosevelt、10,000Q、1998、100%)、レロホ・デ・フローレス道路(8,000Q、1999、100%)、7aアベニューダ道路(2,000Q、1999、100%) BCIE融資による事業:舗装面塗装(7,000Q、1998、100%)、新バス800台取得(450,000Q、1997、100%)、オペティスコ道路(24,000Q、1994-95、100%)、ラス・チャルカス道路(17,000Q、1995-96、100%) 民間資金・その他資金による事業:歩道橋250カ所の改善(64,000Q、1998-2000、90%)、カビージャス・セニョリアレス地下駐車場(19,000Q、1998、100%)、コンコルディ広場地下駐車場(14,000Q、1999-2000、80%)、南バス・ターミナル(3,000Q、1999-2000、60%)、北バス・ターミナル(5,000Q、2000-2001、30%)</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

GTM GTM/S 202B/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ				
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	グアテマラ市公共清掃局 (DLP)、グアテマラ市清掃部			
	現在				
7. 調査の目的	1)西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保護を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を策定する。2)1996年までに達成しなければならないと考えられる最優先プロジェクトの実施可能性についての検討。				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	アイコンズ国際協力(株) (株)環境工学コンサルタント	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1990. 6 ~ 1991. 9 (15ヶ月)	
			延べ人月	70.88	
			国内	24.40	
		現地	46.48		
11. 付帯調査 現地再委託	テレクトロ(測量・ボーリング)、アセロス(コンテナ製作)、TVR(ビデオ製作)				
12. 経費実績	総額	287,454(千円)	コンサルタント経費	271,975(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ市、ミスコ、ビジャスエバ、チナウトラ、ビジャカナレス、サンタカタリナビスエラ(推定人口 1,532,000人 1990年)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5Q=¥26.25	1)	33,663	内貨分 1)	0	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> (2000年目標、推定人口2,047,00人)</p> <p>(1) 収集率の向上 (2) 最終処分場の改善 ①トレボル最終処分場を準衛生理立場へ直ちに改善 ②新衛生理立場建設 (3) 制度面の改善、財政の強化 ①民間収集業者への収集事業認可 ②機材管理プログラム ③住民教育と住民参加プログラム ④職員訓練プログラム ⑤有価物回収プログラム ⑥公共清掃局への改編 ⑦廃棄物首都圏委員会の開設</p> <p>* 上記事業費は最終処分場に係る費用(15,392)と追加的費用(操業費+資本金)(18,271)の合計額</p> <p><F/S> (計画年次1996年、推定人口 1,841,000人)</p> <p>(1) 周辺地域でのごみ収集(コンテナ収集実験、機材管理実験の実施) ①民間収集業者への委任 ②市収集車の更新・増強 ③収集機材充実 ④収集困難地区へのサービス強化 (2) 最終処分場の改善 ①トレボル埋立場改善 ②グアカマイヤ新処分場開設 (3) 組織制度、財政の改善 ①ワーキンググループ設置 ②首都圏廃棄物委員会設置 ③ごみ処理予算増強 ④住民衛生教育パイロットテストなど</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①M/P、F/Sとも、ごみの種類は有害廃棄物を除く固型廃棄物を対象。 ②国民総生産の年成長率 1991~95年 4%、1996~2000年 3%。 ③二元収集システム(官民システム)は10年間維持かつ推進。 ④衛生的な資源回収は10年間続行かつ推進。 ⑤住民の協力が得られる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①地区別収集事業認可方式による民間活力を利用した収集サービスの拡大。 ②組織、機材等の改善による周辺地域での市の収集サービスの拡大。 ③トレボル最終処分場の早期改善により住民間で衛生理立場の理解が深まり、グアカマイヤ新処分場開設の可能性が高まる。 ④複数の埋立場使用による運搬効率の向上、不法放棄の抑制。 ⑤住民教育の推進による清掃事業への住民協力体制の確立。</p>				
5. 技術移転	F/S期間中視聴覚機材による住民衛生教育にカウンターパートが参加し、効果をあげた。				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	一部事業実施済: 状況欄(1)、(4)、(5)		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1487 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)トレボル埋立地 次段階調査: 1992年1月 B/D 資金調達: 1992年3月 E/N 3.09億円(首都圏生活廃棄物処理機材整備計画) *事業内容 現在グアテマラ市が抱えている衛生問題を解決するための生活廃棄物処理機材(ブルドーザー4台、ホイールローダー2台、土砂運搬用ダンプトラック4台、ごみ収集用ダンプトラック10台)の供与。 グアテマラ市自己資金 (平成10年度在外事務所調査) 回収、輸送、処理プラント、衛生埋立に対するIDB融資(US\$34.7mil.)承認待ち。 (平成11年度在外事務所調査) 固形廃棄物プロジェクトはIDB融資の融資では稼働していない。処分場、埋立、トリージャプラント等について、20年の期間での国内・国際公開入札が2004年4月末に実施される。 工事/実施プロジェクト: *供与機材 1993年5月 引渡(ブルドーザーについては、専門家による操作・保守が10日間に渡り、トラック・ホイールローダーについては、2日間の操作指導が実施された) 車両・重機の予防保全、電気系統の維持、及び修理部品の施盤加工を行う中央整備工場が清掃部から独立して設置され、人材・予算面でより充実した。本機材供与計画により、部品が安定供給されることで、車両・重機の稼働率は著しく改善されるものと期待される。 *専門家派遣 1993年11月～12月 埋立専門家2名が派遣され、埋立処分の実施指導を実施し、処分改善に著しく貢献した。 *グアテマラ市自己資金 トラック搬入路4ヵ所、オフィス2棟、トラックスケール4台の整備が行われ、現在、市内の市場・街路系の100%、家庭系の75～80%のゴミ収集を行っている。 *その他 トレボル最終処分場に、重機置き場、部品倉庫、作業員詰所が建設され、また完成したスカベンジャー用の住宅には、すでに住民が生活している。</p> <p>(2)グアカマヤ新埋立地 住民の反対によって、遅延している。 (平成11年度在外事務所調査) 近隣住民の反対運動により、プロジェクトの候補地から除外された。</p> <p>(3)民間業者への収集委託の拡大 一度委託を行ったが、失敗した。その後の措置を検討中。 (平成11年度在外事務所調査) 固形廃棄物の回収及び輸送サービスの整備と管理に向け、地域区分システムとルート設定が提案された。2000年4月1日から2ヵ月の予定で機能性の試験が開始される。</p> <p>(4)収集事業の認可制度 収集車両の認可制度を導入し、民間所有の239台に対して年一回の定期検査を行い、収集地区の規制を行っている。 (平成11年度在外事務所調査) 307台のトラックに関して民間回収業者の確認と承認を行った。これらのトラックは回収サービスの実施に向け286ルートに配分される。</p> <p>(5)住民衛生教育 JICA供与のビデオを用いた成人教育(週末)と小学生教育(平日)が行われ、既に25万人が対象となった。</p> <p>(6)廃棄物首都圏委員会 一旦召集されたものの、うまく機能しておらず、中断した。</p> <p>(7)清掃部の改変 試問委員会が措置され、95年には実現の予定。</p> <p>その他: (平成10年度在外事務所調査) 1996年11月より、都市固形廃棄物処理についての環境計画の策定が行われている(IDB資金US\$360,000による)。</p>			

案件要約表

(M/P)

GTM GTM/A 101/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ				
2. 調査名	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農牧食糧省 (MAGA) 農牧食糧企画局 (USPDA)			
	現在				
7. 調査の目的	グアテマラ国最南東部に位置するフティアバ県を対象とした農牧業農村総合開発計画策定に係わるマスタープラン調査の実施				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	10
				調査期間	1992. 3 ~ 1992.12 (9ヶ月)
				延べ人月	51.60
				国内	22.10
現地	29.50				
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	193,448(千円)	コンサルタント経費	176,645(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ国フティアバ県全県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	61,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	26,358		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記予算1)は、M/P全体、2)は優先プロジェクト</p> <p>M/Pにおいては合計12のプロジェクトが提案され、このうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画とモントゥファール農村総合開発計画が優先プロジェクトとして選定された。</p> <p>サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画： 既存のポンプ場の修復と新たなポンプ場の建設による灌漑計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた、農村総合開発計画</p> <p>モントゥファール農村総合開発計画： 2,400haの灌漑計画と1,065haの排水計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた農村総合開発計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>優先プロジェクトの経済的內部収益率はサンタ・カタリーナ・ミタ計画が15.7%でモンツファール計画が27.8%となっている。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農作物の生産拡大及び畜産の改善による農家経営の安定、輸出の振興、雇用の安定 ②野菜出荷、貯蔵施設、農道の整備により、地域住民の流通部門への参加、雇用の創出、農産物の付加価値 ③農村給水事業により婦女子の水汲み労働が軽減される。また地域の保健・衛生環境が改善される。</p>							
5. 技術移転	<p>当該調査には、カウンターパートとしてグアテマラ農牧食糧省の各機関の牧師、エコノミストの合計22名が参加した。これらの人員に対し現地調査を通じて農村総合開発計画の開発手法等の技術移転が実施された。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	農道計画の一部実施中(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 「グ」政府は優先事業としてサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモントゥファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請を1993年9月にあげている。サンタ・カタリーナ・ミタ計画及びモントゥファール計画について、B/D実施予定案件リストに載ったもののその後の進展は無い。 (平成9年度国内調査) その後進展はなく、実施に至っていない。</p> <p>経緯: 先方機関ではこの2件のうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発の方に高い優先度を付しており、その理由は既存施設を利用する形で計画されているからである。モントゥファール農村総合開発計画については経済企画庁と事業内容の検討・調整を実施しており、サンタ・カタリーナ・ミタの事業化の後に事業化の計画となっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画地区では、農道計画の一部が実施されている。農牧食糧省は両計画の早期実施を切望していた。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1992年より現在に至る政策変更、投資優先順位の変化、事業費が大ききこと、市の経済状況等の要因から事業の実施が遅れている。 農業省は、プロジェクトは現在フィージブルでないので実施に向けて内容等を見直す必要があるとしている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 政権の交替、政策の変更、内戦終結の和平合意により、政府の開発対象地域(中西部山岳地域)内容が大きく変わった。そのため本事業は実施に至っていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) サンタ・カタリーナ・ミタにおいて、農業省が灌漑インフラと揚水機材に関する事業を実施した。国会はティアパ県を含む国内北東部の開発プロジェクトの実施を承認した。</p> <p>(平成12年度国内調査) 農業省が実施したサンタ・カタリーナ・ミタの灌漑インフラと揚水機材に関する事業は、本調査の提案事業の一部である。またサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモントゥファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請が実現されない理由については不明である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

GTM GTM/S 203/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	中部高原地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地域振興庁 (INFOM)				
	現在					
7. 調査の目的	地方都市上水道の水源(地下水)開発					
8. S/W締結年月	1993年 9月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社				10. 団員数	0
					調査期間	1994. 1 ~ 1995. 7 (18ヶ月)
					延べ人月	58.50
					国内	17.50
				現地	41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	井戸試掘、揚水試験10ヶ月、掘進延長1,947m					
12. 経費実績	総額	324,149(千円)	コンサルタント経費	231,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ国中部高原の54地方都市、F/S対象は10都市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
<p>第一段階調査は54都市をカバーするM/P策定。水利用事態・給水現況、水源開発ポテンシャルの概要調査を実施して54都市の類型化を実施。10都市F/S対象を選別。第二段階調査では、地下水開発の可能性と、給水施設の維持管理に関連した社会経済条件により選定された10都市についてF/Sを実施した。その結果、10都市に於ける水源開発(試掘井1本で足りる町を除外)及び給水施設の改善(排水池の増設及び新水源からの送水施設の建設)を提案した。</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>水道施設の維持管理費の徴収率80%以上(各戸の支払いは Municipality によって異なるが一般に10~15ケツツアル/月の範囲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康的な生活、罹病率の低下、医療費の低減等 水の安定供給のある地域の土地資産額の高揚 火災による財産消滅の低減 						
5. 技術移転						
<p>①OJT:8ヶ月間-2名) ②研修員受け入れ:1995.2~3-1名 ③セミナー:1995.5.10-24名 ④報告書の作成</p>						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	無償資金協力による工事完工(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成8年度国内調査) 1994年前半 マスタープラン調査実施 1994年後半～1995年前半 F/S実施、1996年7月F/R提出 F/Sを実施した10都市の地下水開発について、INFOMは日本政府に無償資金協力の要請を出した(1995年10月)。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 無償資金協力 E/N 1997年12月10日 11億9800万円 「中部高原地下水開発計画」</p> <p>* 融資内容 井戸建設(サン・ファン・コマラバ、モモステナango、サン・カルロス、カホラ、ナウアラ5自治体)、ポンプ据え付け、送水設備及び配水管等の建設(上記5自治体の他サンタ・マリア・デ・ヘス、サンマルティン、ヒロテベケ、サンタ・ルシア・ウタラン、サン・フランシスコ・ラ・ウニオン4自治体)、井戸補修機材、水質分析機材等の供与。</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 完工</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: グアテマラ共和国中部高原地下水開発調査 F/S INFOM(市町村新興庁)とJICAの協議を経て、1993年9月に合意した。 実施期間: 第一期: 1994年2月～7月 調査対象地域にある96市町村の水源をその種類と特徴により調査した。 第二期: 1994年7月～1995年6月 地下水開発の可能性を基準として選ばれた10市町村におけるフィージビリティ調査を行った。 実施機関: JICA プロジェクトの結果として、地下水以外に水源を持たない中央部高原地帯の市町村における地下水開発情報を得ることができ、その情報は急速に人口が増加する地域の飲料水供給システムの改善に向けて参考となった。 裨益効果: この調査で得られた情報により、9市町村における飲料水供給施設充計画を日本政府に対して新たに要請することになった。対象地域における飲料水供給のための水資源確保の方法を優先的に確立するための役割を果たした。</p> <p>次段階事業: 中部高原地下水開発計画 当該プロジェクトは協和エンジニアリング株式会社により策定された後、同社をコンサルタント会社とし、株式会社鴻池組により施工された。なお、プロジェクトは1997年から1999年まで行われた。 裨益: 裨益対象: 地下水を利用した飲料水供給システムの裨益対象は以下の市町村であった。(8万4600万人) Santa Maria de Jusus San Martin Jilotepoque San Juan Comalapa San Lucia Utatlan Momostenango San Francisco La Union San Carlos Sija Cajola Nuhuala 状況: プロジェクトの成果として建設された給水設備は現在も引き続き上記の市町村に飲料水を供給している。 現在、同供給設備のメンテナンスは各市町村により適切に行われているが、解決できない問題などが起きた場合には、INFOMに支援を要請している。INFOMはその内部組織である維持管理課を通じて問題の対処にあたっている。高架タンクからの漏水はそうした問題のひとつであるが、これはINFOMの職員が解決している。また、もうひとつの問題として塩素処理機械の故障が挙げられる。交換部品がないために動かないままになっているものが多い。 裨益効果: このプロジェクトにより対象地区には飲料に適した良質な水の供給が可能となり、住民生活の質の向上につながった。 進捗: 飲料水供給設備の管理・運営に関しての変更はなく、従来通り各市町村が担当している。全体のうちの2市町村で担当者の移動があったもののシステムそのものに変更はなく、メンテナンスは従来通り適切に行われている。ただし、ほぼすべての供給設備で塩素処理機械を修理する必要が生じ、交換部品の不足から現在稼動していないものもある。機械そのものを他社製に変えることを検討している。</p>		

案件要約表

(M/P)

GTM GTM/A 106/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	バハ・ヴェラパス県森林管理計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林野生生物総局(DIGEBOS)				
	現在	国家森林局(INAB: Instituto Nacional de Bosques)				
7. 調査の目的	バハ・ヴェラパス県全域約28万haを対象に、森林資源調査を行うとともに、森林管理計画を策定する。森林管理の実践の場及び森林施業技術の研修の場としてのパイロット・フォレストを設定し、詳細森林調査を行い、パイロット・フォレスト管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年 4月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1995. 1 ~ 1996.12 (23ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	23.52	
				現地	45.46	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、地形図作成、住民等意向調査					
12. 経費実績	総額	298,863(千円)	コンサルタント経費	289,593(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハ・ヴェラパス県全域(28万ha)及び同県内のサン・ヘロニモ国有林(1,700ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. バハ・ヴェラパス県の森林管理計画 立地区分をもとに森林を生産林、保全林、保護林に区分し、各区分について施業基準を設定した。また林産業の振興に関する提案を行った。 計画策定に当たっては環境への配慮を行った。</p> <p>2. サン・ヘロニモ国有林管理計画 森林施業計画: 生産林、保全林の施業方針、施業方法を定めた。 社会林業計画: 国有林内外の住民が利用する耕作地・草地の利用計画 演習林計画: 展示林、採種林、見本林、試験林 研修計画: 営林署及び国有林を拠点とした研修計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林区域の登録を促進する。 ・本計画をもとに当該行政機関が民有林計画を策定する。 ・国有林の境界を明確にする。 ・国有林内での住民による林業外利用区域の確認を行う。 ・国有林内での住民による造林・保育区域の取扱いを明確にする。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の雇用創出 ・道路インフラの整備 ・森林消失面積の減少 ・土地生産力低下の防止 ・森林、林業に関する啓蒙・普及 					
5. 技術移転	<p>1. 研修員受け入れ: 2名</p> <p>2. OJT</p> <p>3. 技術移転セミナー</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況 (平成9年度国内調査)</p> <p>1. 組織改革 1997年1月2日に新森林法が施行。C/P機関であった森林野生生物総局(DIGEBOS)は国家森林局(INAB: Instituto Nacional de Bosques)となる。組織改革に従って旧DIGEBOS職員の多くが交替したが、調査時のキーパーソンであったIng. Noengry氏は現在調査対象地域を管轄するII営林局の技術顧問として本計画の実施に向けて努力している。同氏によれば現在INABでは長官の上に運営委員会(Junta directiva)という最高意志決定機関が新設されたため、本計画の円滑な実施に向けて同委員会への外交レベルでのコンタクトが重要であるとの事である。</p> <p>2. 活用 航空写真、各種主題図、各調査結果はINABの業務実施に活用されている他、農牧食糧省が実施するバハ・ヴェラパス県を含むチクソイ川上流域5,494km²の天然資源の管理及び村落開発を目的としたチクソイプロジェクト(UNEPPOCH)にも利用されている。また地域の開発を推進するPLV(ヴェラパス地域総合開発計画:GTZ、JOCVが援助)にも利用されている。</p> <p>3. 状況 (平成10年度在外事務所調査) サン・ヘロニモ国有林で実施予定のサブ・プロジェクトは資金不足のためいずれも未実施である。JICAに対して無償資金協力及び専門家(インベントリー及び森林保全)2名の派遣を要請したが、回答は得られていない。本邦研修については、DIGEBOSの専門家1名に対して天然資源についての研修が一月行われた。サン・ヘロニモ国有林の管理は国家森林局(INAB)が行っている。しかし、現在、当国有林の開発権の民間への譲渡が検討されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 森林政策の変更により、INABが森林用途の土地における植林および維持管理を行う土地所有者(自治体を含む)に奨励金を交付することになった。これにより、土地所有者の森林運営及び植林への参加が行われている。</p> <p>サン・ヘロニモ農場プロジェクト (平成13年度在外事務所調査) 農場・諸機関・学校の地域メンバーによる活動であり、森林火災のコントロールと予防に関する教育ならびに農業の地域メンバーによるグループ編成活動である。このプロジェクトは各市町村およびサン・ヘロニモ・バハ・ベラパスに本部を置くINABの技術者の支援を受けている。</p> <p>実施内容 1.森林法規則第12条に基づく森林委託が実現可能かどうかについての調査を森林コンサルタントが行う。 2.国営農業の管理。組織的・技術的森林活動ならびに既存森林の管理と監視を行い、農場の更新可能な天然資源の保全を達成する。</p> <p>目標 1.森林法に基づく国営サン・ヘロニモ農場の委託、ならびに更新可能な天然資源の保全に向けた管理の実施。 2.バハ・ベラパスの国営サン・ヘロニモ農場の委託に関わる手続き。 3.バハ・ベラパスの国営サン・ヘロニモ農場の更新可能な天然資源の持続的運用について、農業近隣地域の参加を促進する。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 現在も違法伐採の管理、森林火災の予防及び管理、農場内の資源に対する監視・管理に関しては現在も実施している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査は、アルタ・ヴェラパス県とバハ・ヴェラパス県が策定したラス・ヴェラパス地域開発計画(PLV)のために非常に有益であった。標記調査において作成された地図データは、森林開発や地方自治体の森林管理、道路開発等の計画策定に活用された。 また、チショイ川上流域の再生可能自然資源に関する管理保護計画においても、森林管理地域と植林の定着地域の範囲を定めるために生成された地図作成データを利用した。標記調査の実現のための資金調達に向けた働きかけが国家森林研究所(INAB)によって行われたが、調達には至っていない。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

GTM GTM/S 219/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時					
	現在	グアテマラ首都圏上水道局(EMPAGUA)				
7. 調査の目的	首都圏(グアテマラ市及び周辺7市の一部)を対象とした公衆衛生の改善、環境保全のための下水・衛生セクターのM/P(目標年次:2015年)を策定し、選定された優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1995. 3 ~ 1996. 9 (18ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	1年次:水質調査、上水使用料/汚濁負荷量原単位調査、生活排水以外の汚濁に関する調査、既存施設の機能調査、住民意識調査					
	2年次:測量調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	321,048(千円)	コンサルタント経費	297,686(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	387,793	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: グアテマラ首都圏の20,470haの下水道/衛生施設の段階的整備計画及び維持管理/運営計画</p> <p>F/S: M/P地域の最優先地区(South-3地区:2,360ha)の下水道/衛生施設の建設計画及び維持管理/運営管理</p> <p>計画事業期間: M/P: 1999~2015年 F/S: 1999~2001年</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>M/P: ・衛生施設の運転・管理システムの強化 ・下水道施設の運転・管理システムの強化 ・公共水域への排水放流水質基準の見直し ・地下水保全法の設定</p> <p>F/S: ・下水道整備基金の創設 ・下水処理場予定地の早期取得 ・EMPAGUAの法的規正力の強化</p> <p>[開発効果] 上記の提言を実施すること及び下水道施設/衛生施設を整備することにより、水環境、生活環境の改善及び重要な水道水源である地下水の保全となる。</p>				
5. 技術移転	<p>①OJT(現地) ②クラスルームレクチャー ③セミナー</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業実施に向け準備・検討中(平成12年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) F/Sで提言したSouth 3地区の下水道施設の建設計画をローンにより実施する予定であったが、F/S調査終了後のグアテマラ市の経済状況が悪化し、また、グアテマラ市としてのローンプライオリティは公共生活改善の為のバス等の購入の方が高く、下水道に対するローンは大変遅れることになった。</p> <p>一方、South 3地区から出る下水が河川を含む生活環境を急速に悪化させること、及び、グアテマラの上水道水源である地下水汚染が進むことが懸念されるのでEMPAGUAは最低必要な下水道施設の建設に関する案件を無償資金協力案件として要請するため、要請状を作成し、グアテマラ国の管轄機関であるSEGEPLANに提出し、その後承認を受けたと聞いている。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) ローン案件として要請される予定であったが、他の優先度の高い案件に先行された。現在、大統領府企画庁(SEGEPLAN)を通じて有償資金協力の交渉が進められており、1999年1月頃に日本政府に要請する予定である。 要請内容 ・OECDローン ・予定実施機関:グアテマラ首都圏上下水道局(EMPAGUA) ・予定実施時期:2000年頃 ・事業内容:F/Sの最優先地区の下水道/衛生施設の建設及びそれに関するD/D、施行監理(S/V)等のコンサルティング業務</p> <p>(平成11年度国内調査) グアテマラ中央政府に日本へのローン要請候補案件が3件有り、そのうちの1件が本件に対するローン要請であり、政府内で1案件を選ぶ検討を行っている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) グアテマラ政府(SEGEPLAN及び大蔵省)は本件を第一優先にすることを決定した。1999年12月にEMPAGUAから大蔵省への書類が提出された。 要請予定金額:US\$128,460,000 事業内容:下水収集管、下水処理場等</p> <p>(平成13年度国内調査) 本件は優先プロジェクトであるが、グアテマラ首都圏上下水道局(EMPAGUA)が財政難に陥っており、円借款による実施は難しい状況になっている。現在、円借款の要請はしていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 実施機関は既存情報や計画情報の収集を行っている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 下水処理施設の整備に適している開発地域はもとより、小規模な下水処理施設を備える地域の場合でも、財政面の強化が必要である。本計画の実施にかかる融資契約に対して配分できる財源がない。 大統領府企画庁(SEGEPLAN)は1999年度に、日本政府に対して無償資金協力を要請した。大統領府企画庁はまた、この要請を決して放置せず、グアテマラ政府は、その責任でアマティラン湖の再生のための行動を開始することを決定した。 グアテマラ市周辺の居住区(貧困な地域)のために、既存の小規模の下水処理施設、および下水処理施設の調査および建設で特定された下水処理施設の修復が実施された。</p>		

案件要約表

(F/S)

GTM GTM/S 313/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ				
2. 調査名	首都圏交通網整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	首都圏の道路網の改善と、公共交通システムの強化を図ることを目的とした交通網整備計画のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 3月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社社長	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1995. 9 ~ 1997. 1 (16ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	4.20	
			現地	35.30	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、交通調査、環境調査は現地再委託				
12. 経費実績	総額	382,980(千円)	コンサルタント経費	210,378(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ペタバ道路 グアテマラ市とその南部に位置するペタバ市を連絡する幹線道路の建設計画。道路延長7.2kmの4車線道路で道路幅員30mで計画している。</p> <p>2. FEGUA バス専用道路 グアテマラ市は市街地を南北に縦断する都市間鉄道がある。この鉄道の両側の未使用の鉄道敷地を転用して、バス専用道路を建設し、バス交通の輸送力の増強を図る。</p> <p>3. バス検査整備センター グアテマラ市内バスの整備状況を改善し、バスサービスの改善を計り、公共輸送を増強させるとともにバスによる大気、騒音、振動などの都市公害を低減させる。年間バス検査台数3000台の整備センターの建設を計画。</p> <p>(建設事業期間)</p> <p>1. 1998~2000</p> <p>2. 1998~2003</p> <p>3. 1997~1998</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ルート沿いの住民移転で良好な居住環境の整備が必要。公共交通、優先政策と受益者負担政策を基本に、有料道路システムの導入を図る。バス検査、整備センターは、市が直接管轄する。</p> <p>[開発効果] ・バス専用道路FEGUAルート沿いの都市開発軸周辺の都市開発 ・全ての車輛検査制度導入の基礎となり車による都市公害の低減を図る。</p>					
5. 技術移転	日本における交通施設の視察と設計技術の修得					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金及びBCIE資金により、提案事業の一部が実施(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>*JICA M/P「首都圏交通網整備計画(S 101/91)」より派生。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) グアテマラ市独自の資金により、ナランホ橋建設及び東西幹線道路の補足工事が実施されている。またJICA調査の中で提案された市の信号機、標識、バス停、機器の更新の40%が実施され、公共交通運営機関に引き渡された。東西幹線道路とアタナシオ・ツル計画の次段階調査(D/D)を2000～2001年に実施する予定で、今年末までに融資申請を提出する予定。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度在外事務所調査) 1999年～1年間 研修員(4名、公共輸送)受入</p> <p>(平成10年度現地調査) 順調に事業化が進んでいる。1995年以降、交通推進法、公共運輸法、市町村支援法等の法制度が整ったことにより資金調達が可能になったこと、首都圏の交通網整備をマスタープランで提示された計画を進めることの重要性を中央政府が理解したこと、更には現政権の大統領がかつてグアテマラ市長であったことなどが事業化の主な促進要因である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 現在までに次の建設が完了している:ラ・パス道(5km)、アタナシオ・ツル道(5km)、ラファエル・ランディバル通り(5km)、舗道の表示、バス取得、立体交差、信号網等 「グアテマラ市信号システムの中央制御及び自動化」について、日本の援助を要請中。 「グアテマラ市立体交差プログラム」について、F/Sが自己資金により実施中。中米経済統合銀行(BCIE)への要請はペンディング。</p> <p>(平成12年度国内調査) 1) ベタバ道路:公共事業省が一部改良をしたが、全体としての進展はない。 2) FEGUA バス専用道路:進展なし。 3) バス検査整備センター:1997年にグアテマラ市より日本政府に無償資金供与の要請が提出されたが、採択されなかった。</p> <p>(平成13年度国内調査) 提案プロジェクトのうち、東西回廊の一部は中米経済統合銀行(BCIE)の資金で実施された。公共交通の整備については、本調査のマスタープランの構想に基づき、大型バス導入による幹線ルートの新設とバス網の再編が行われた。 未実施プロジェクトとしてバス専用道路の建設があるが、その阻害要因として以下のことがあげられる。 ①FEGUA(鉄道)の再建との足並みが揃わない。 ②資金の用途がつかない。 今後の課題としては、新型バス導入へシフトしていた政策を、インフラ整備とバスシステム整備をともに行うという政策へ転換する必要がある。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. ベタバ道路:プロジェクトにより街の南の交通が改善された。また、現在は、この部分の道路統合の一部としてアタナシオ・ツル・プロジェクトが統合されている。アタナシオ・ツルは、フェグア鉄道路線に沿った専用道路として計画されていた。 2. FEGUA バス専用道路:アタナシオ・ツルの新区間拡張にはバス専用道路は含まれていない。 3. バス検査および整備センター:申請していない。しかしながら、市の交通局(800台のうち)のバス300台が稼働中である。大気の質改善と整備基準改善に向けて、運用申請が計画されていた。</p> <p>(平成14年度国内調査) 提案された道路建設計画East-West Corridor 13kmの内、郊外部8.3km(300mのバランコ(峡谷)を渡る橋梁を含む)が完成供用されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) アタナシオ・ツル幹線道路:工事進捗度 90% 南エキストラ・アーバン・バスターミナル(長距離路線乗り換えセンター):現在は立案段階で、営業開始は2003年6月を予定(BOTで実施) 都市バス専用道路(幹線道路南コリドール・アギラール・パトレス):現在は立案段階で、営業開始は2003年6月を予定(BOTで実施)</p>			

案件要約表

(M/P)

GTM GTM/A 109/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ				
2. 調査名	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	中部高原地域4県の農村を対象に貧困緩和を目的とする持続的な農村開発計画検証のための実証調査の実施及び計画のフィードバック。				
8. S/W締結年月	1999年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 アジア航測株式会社			10. 団員数	7
				調査期間	2000. 2 ~ 2003. 3 (37ヶ月)
			延べ人月	52.42	
			国内	3.33	
			現地	49.09	
11. 付帯調査 現地再委託	ミニ灌漑計画、縫製事業促進計画、コーヒー生産工場計画、飲料水施設改善計画、労働力軽減のためのコーヒー処理施設導入計画、馬鈴薯貯蔵計画、ムニシパリティ地域保健サービス計画、南部地区移動民対策計画、パレステイナ受益者組織化、飲料水水質改善、馬鈴薯モデルファーム設置計画				
12. 経費実績	総額	538,790(千円)	コンサルタント経費	233,489(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア																																																																																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																																																																																	
	2)	0	2)	0	2)	0																																																																																																	
	3)	0	3)	0	3)	0																																																																																																	
3. 主な提案プロジェクト	<p>簡易事業一覧(総計:5,231,400GTQ) シェア・ツアン・パボ地区 1. 縫製事業促進計画(受益者数-約200名、事業費-261,900GTQ)、2. ミニ灌漑事業(受益者数-80戸、事業費-906,000GTQ)、3. 飲料水水質改善計画(受益者数-240戸、事業費-18,920GTQ)</p> <p>パンジェバル地区 4. コーヒー生産向上計画(受益者数-72戸、事業費-128,100GTQ)、5. コーヒー処理施設導入計画(受益者数-80戸、事業費-75,370GTQ)、6. 飲料水施設改善計画(受益者数-298戸、事業費-609,180GTQ)、7. 飲料水水質改善計画(受益者数-298戸、事業費-35,850GTQ)</p> <p>パチュム地区 8. 植林計画(受益者数-198戸、事業費-140,704GTQ)、9. 婦人グループによる産卵鶏飼育計画(受益者数-150戸、事業費-73,082GTQ)、10. 飲料水水質改善計画(受益者数-121戸、事業費-231,210GTQ)、11. 改良調理及び改良サウナ風呂普及計画(受益者数(かまど)-130戸、受益者数(サウナ)-40戸、事業費-166,000GTQ)、12. 基本薬剤供給ユニット設置計画(受益者数-約150戸、事業費-51,392GTQ)</p> <p>パレステイナ地区 13. 馬鈴薯モデルファーム設置計画(受益者数-210戸、事業費-13,155GTQ)、14. 馬鈴薯貯蔵改善計画(受益者数-210戸、事業費-655,712GTQ)、15. ミニ灌漑計画(受益者数:75戸、事業費:1,228,000GTQ)、16. 飲料水水質改善計画(受益者数-106戸、事業費-150,570GTQ)、17. ムニシパティ地域保健サービス改善(受益者数-325戸、事業費-91,837GTQ)、18. 南部移動民対策計画(受益者数-200戸、事業費-394,000GTQ)</p>																																																																																																						
4. 条件又は開発効果	<p>実証試験の評価結果:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>プロジェクト</th> <th>効率</th> <th>目標達成度</th> <th>インパクト</th> <th>妥当性</th> <th>自立発展性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1)</td> <td>縫製事業促進</td> <td>比較的高い</td> <td>基本的達成</td> <td>+</td> <td>高い</td> <td>低い</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>ミニ灌漑</td> <td>中</td> <td>中</td> <td>++</td> <td>高い</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>飲料水水質改善</td> <td>高い</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>高い</td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td>4)</td> <td>コーヒー生産向上</td> <td>中</td> <td>-</td> <td>+-</td> <td>高い</td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td>5)</td> <td>コーヒー処理施設導入</td> <td>中</td> <td>達成された</td> <td>+</td> <td>高い</td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td>6)</td> <td>飲料水施設改修</td> <td>中</td> <td>高い</td> <td>+</td> <td>高い</td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td>7)</td> <td>飲料水水質改善</td> <td>高い</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>高い</td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td>8)</td> <td>改良調理 / サウナ風呂</td> <td>中</td> <td>達成された</td> <td>+</td> <td>高い</td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td>9)</td> <td>馬鈴薯貯蔵改善</td> <td>高い</td> <td>部分的に達成</td> <td>+</td> <td>高い</td> <td>高い</td> </tr> <tr> <td>10)</td> <td>馬鈴薯モデルファーム設置</td> <td>極めて低い</td> <td>達成されなかった</td> <td>+</td> <td>低い</td> <td>低い</td> </tr> <tr> <td>11)</td> <td>南部地区移民対策計画</td> <td>低い</td> <td>部分的に達成</td> <td>+</td> <td>中</td> <td>部分的に高い</td> </tr> <tr> <td>12)</td> <td>地域保健サービス</td> <td>高い</td> <td>達成された</td> <td>+</td> <td>高い</td> <td>比較的高い</td> </tr> <tr> <td>13)</td> <td>飲料水水質改善計画</td> <td>高い</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>高い</td> <td>高い</td> </tr> </tbody> </table>					番号	プロジェクト	効率	目標達成度	インパクト	妥当性	自立発展性	1)	縫製事業促進	比較的高い	基本的達成	+	高い	低い	2)	ミニ灌漑	中	中	++	高い	中	3)	飲料水水質改善	高い	-	-	高い	高い	4)	コーヒー生産向上	中	-	+-	高い	高い	5)	コーヒー処理施設導入	中	達成された	+	高い	高い	6)	飲料水施設改修	中	高い	+	高い	高い	7)	飲料水水質改善	高い	-	-	高い	高い	8)	改良調理 / サウナ風呂	中	達成された	+	高い	高い	9)	馬鈴薯貯蔵改善	高い	部分的に達成	+	高い	高い	10)	馬鈴薯モデルファーム設置	極めて低い	達成されなかった	+	低い	低い	11)	南部地区移民対策計画	低い	部分的に達成	+	中	部分的に高い	12)	地域保健サービス	高い	達成された	+	高い	比較的高い	13)	飲料水水質改善計画	高い	-	-	高い	高い
番号	プロジェクト	効率	目標達成度	インパクト	妥当性	自立発展性																																																																																																	
1)	縫製事業促進	比較的高い	基本的達成	+	高い	低い																																																																																																	
2)	ミニ灌漑	中	中	++	高い	中																																																																																																	
3)	飲料水水質改善	高い	-	-	高い	高い																																																																																																	
4)	コーヒー生産向上	中	-	+-	高い	高い																																																																																																	
5)	コーヒー処理施設導入	中	達成された	+	高い	高い																																																																																																	
6)	飲料水施設改修	中	高い	+	高い	高い																																																																																																	
7)	飲料水水質改善	高い	-	-	高い	高い																																																																																																	
8)	改良調理 / サウナ風呂	中	達成された	+	高い	高い																																																																																																	
9)	馬鈴薯貯蔵改善	高い	部分的に達成	+	高い	高い																																																																																																	
10)	馬鈴薯モデルファーム設置	極めて低い	達成されなかった	+	低い	低い																																																																																																	
11)	南部地区移民対策計画	低い	部分的に達成	+	中	部分的に高い																																																																																																	
12)	地域保健サービス	高い	達成された	+	高い	比較的高い																																																																																																	
13)	飲料水水質改善計画	高い	-	-	高い	高い																																																																																																	
5. 技術移転	<p>OJT:各パイロットプロジェクトにおいて適宜実施した。 日本研修:1名</p>																																																																																																						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された簡易事業の継続が、一部の事業について実現しており、効果をあげている。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 488 475 517">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 517"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成15年度国内及び在外調査) 本調査中に、各パイロットプロジェクトにおいて適宜、技術移転を実施した。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 技術協力: 専門家派遣: 1名 2002年9月-2005年10月 農業政策専門家の派遣による技術協力の裨益対象はMAGA(グアテマラ農業・牧畜・食糧省)である。当該事業については、「MAGAの農業政策の確立と見直し、支柱となる戦略の特定、優先性を持つプログラムやプロジェクトの指摘に関して助言を与えること」を目的とする。 農業省の職員やプロジェクト・海外協力受入課に対して行われた支援は、過去3年の間に同省が日本政府に要請した協力事業を進める上で効果的な役割を果たした。同省は引き続き技術協力の延長を求めているが、現在までのところ確定していない。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査)(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業(簡易事業の進捗) シェア・ツァン・パボ地区 1. 縫製事業促進計画: (平成16年度在外調査) 受益者の収入増加が図られた。調整機関は、組織強化、会計管理の導入、役員会議及び議会への情報公開に向けた活動展開を計画。 (平成18年度在外調査) 回転資金や糸の在庫・供給ともに不足している。プロジェクトの受益者は糸をバツンで購入し、店を救うことに興味がない。 (平成19年度在外調査) 本事業は貸付金の返済滞滞を理由とし、糸の店は投下資本を引き上げ、2005年12月に活動を終了した。</p> <p>2. ミニ灌漑事業: (平成16年度在外調査) 生産拡大に向けた研修、市場開放、水資源の有効活用に向けた組織強化、紛争解決、委員の作業分担を進める必要がある。 (平成18年度在外調査) 野菜の市場調査の実施、耕作管理技術の支援、灌漑日程表の作成、プロジェクトの継続させるため技師と契約、72,000GTQを投入。 (平成19年度在外調査) 受益者が100戸に増加した。乾季でも耕作が可能のため、収入増に貢献している。また、精算の多極化、耕作面積の拡大にも貢献している。</p> <p>3. 飲料水水質改善計画: (平成16年度在外調査) 胃腸病患者数が減少。調整機関の指導による消毒システム・塩素の使用・管理、健康評価について県保健機関の介入が実施される予定。 (平成19年度在外調査) 水の需要が増加したため、村の近くの別の水源を利用する計画が提出済み。MAGAは、水源地域を植林するための指導を行った。</p> <p>パンジェバル地区 4. コーヒー生産向上計画: (平成16年度在外調査) 調整担当機関は、組織強化を継続して生産者の収入増加につなげると共に、プロジェクトの持続的実施を計画。 (平成18年度在外調査) グリーンハウスは使用されておらず、木材の基礎部分を残すのみ。グリーンハウスの場所はトウモロコシの種がまかれている。 (平成19年度在外調査) 2002年に強風でグリーンハウスが破壊されたが、債権のための投資も交渉も行われていない。</p> <p>5. コーヒー処理施設導入計画 (平成18年度在外調査) 4つの分離機があるが、受益者によると分離機を使用した豆は品質が悪いため7%の豆のみに使用し、残りの93%は仲買人に販売している。 (平成19年度在外調査) 作業が地域内で行なわれているため、遠出をする必要がなくなった。現在は、地域内での作業と販売を行なっている。</p> <p>6. 飲料水施設改善計画: (平成16年度在外調査) 水道システムは正常に稼働している。利用者数の増加に伴い、フォロー及び保守委員会の支援が予定されている。 (平成18年度在外調査) 塩素処理システムを取り入れて建設されたが、共同体が塩素を買わないため使用されずにいる。 (平成19年度在外調査) 関連組織が存在するため、持続性を維持している。現在は塩素処理が行われており、水の浪費も減少している。</p> <p>パチュム地区 9. 婦人グループによる産卵鶏飼育計画 11. 改良調理及び改良サウナ風呂普及計画: (平成16年度在外調査) 改良かまどは継続して使用されているが、使用者数は増加していない。サウナに関しては、煙突及び燃焼室の改善により、十分な高温を得ることが可能になった。 (平成18年度在外調査) 改良かまどについては薪の使用と備蓄に限度があるため、祭りや特別な行事、寒い時期等に使用されている。サウナは撤去された。現存する少数のユニットは月に2回の割合で使用されている(年配者のみ)。若年層はより実用的な別のシステムを使用する傾向がある。 (平成19年度在外調査) かまどが130基、サウナが10基製造された。これによって、薪の消費において少なくとも50%の節約が可能になった。なお、ストーブで使用されていた原材料は、すでに損耗している</p> <p>パルスティナ地区 13. 馬鈴薯モデルファーム設置計画: (平成16年度在外調査) 馬鈴薯新種生産支援 (平成19年度在外調査) 馬鈴薯の生産は、生産者組織が実施している。そのため、現時点まで活動を継続した生産者組織自体が最大の裨益であると考えられる。</p> <p>14. 馬鈴薯貯蔵改善計画: (平成16年度在外調査) 貯蔵用のサイロは継続的に利用されている。農業科学技術研究所(ACTA)の協力を得て、普及を継続。 (平成19年度在外調査) 同サイロは、後に貯蔵方法が変更になったために利用されなくなった。</p> <p>15. ミニ灌漑計画: (平成16年度在外調査) パルミラ地区は、灌漑システムの導入を希望し、市がこれを援助している。</p> <p>16. 飲料水水質改善計画: (平成16年度在外調査) 住民の健康状態が改善、また農村開発に大きな効果を与えた。水道委員会は、上水殺菌システムの維持する方法を習得した。 (平成18年度在外調査) 高低差の利用による飲料水の塩素消毒はロス・ペレス、ロス・モラレス、ロス・ディアスの共同体で運営している。 (平成19年度在外調査) 市が塩素処理の責任を引き受けたことがプロジェクトの効果である。住民が機械式井戸の掘削を許可しなかったため、活用の程度は低い。</p> <p>17. ムニシパソティ地域保健サービス改善: (平成16年度在外調査) 薬局を数箇所開設、保健開発委員会を強化し、サービスの多様化を計画している。 (平成18年度在外調査) 市内に設置された3軒の共同体薬局のうち、機能しているのは2軒である。3軒目は人手不足のため閉鎖された。移動式便所計画は中止となった。</p> <p>18. 南部移動民対策計画: (平成16年度在外調査) 移住は現在も継続中。衛生状態の改善を図り、殺虫剤の使用と管理に関する研修プログラムを策定する。 (平成19年度在外調査) 受益者は3箇所地域薬局を設置した。これらの薬局は、ロス・ディアスおよびロス・カブレラの小集落のほか、市の中心部で機能している。</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

GTM GTM/S 221/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	全国観光開発調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	(1)2020年を目標年次とした全国観光M/Pの策定 (2)優先観光開発地域の選定と、2020年を目標年次とした地域M/Pの策定 (3)2010年を目標年次とするパイロットプロジェクトの選定と、その事業化可能性調査の実施 (4)C/Pへの技術移転					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 団員数	0
					調査期間	2000.12 ~ 2002.4 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	363,693(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスタープラン:グアテマラ全土 優先観光開発地域:1. ペテン優先観光開発地域(ペテン県全域)、2. ベラバス優先観光開発地域(上ベラバス県と下ベラバス県、3. 西南高原優先観光開発地域(ケツアルテナンゴ県とトニコバン県)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>観光開発戦略目標:観光を通じた社会開発と保全事業の推進 開発戦略: 1. 観光を通じた社会開発の実現、2. 観光資源の適切な運営・管理、3. 観光産業の市場競争力の強化</p> <p>優先地域開発戦略: 1. ペテン優先観光開発地域: 短期:1)受入れ可能な遺跡の観光施設整備の実施、2)ペテン・ツァーリゾート化計画の一部プロジェクトの実施、3)ティカルへの来訪者管理システム導入計画策定 長期:1)ペテン・ツァーリゾート化計画、2)ワシヤクトゥン集落観光、3)サンベドロ川流域来訪者施設整備、4)考古遺跡の来訪者施設整備 短期パイロット:1)ヤンヤ・ナクム遺跡観光改善、2)マヤ研究学習センター、3)セイバル・アグアテカ遺跡観光改善、4)考古学・地域文化センター、5)ワシヤクトゥン遺跡観光改善</p> <p>2. ベラバス優先観光開発地域: 短期:1)ベラバス生態回廊形成のための観光地整備、2)サン・クリストバル・ベラバス集落観光開発、3)農業観光と民間保護区の復興と支援、4)コバン・フローレス観光回廊沿いの既存観光地の整備によるコバン・フローレス間の陸路の周遊旅行の復興 長期:1)博物館整備と観光客の溜まり場形成に主眼をおいたコバン市内の観光整備、2)ラチュア湖・チラスコ瀑布の観光施設整備、3)グアテマラ市とサラマを結ぶバイパス道路の改良による下ベラバスへのアクセスの改善、4)東西観光回廊の形成 短期パイロット:1)ヤリアシ山地観光改善、2)ベラバス生態回廊学習センター、3)バンバクチェ森林公園整備</p> <p>3. 西南高原優先観光開発地域 短期:1)モモステナンゴ集落観光整備、2)ケツアルテナンゴ市旅行環境整備を含む観光関連施設整備、3)ウェウエテナンゴ・コバン観光回廊との連携強化 長期:1)自然観光商品の開発、2)温泉の観光利用推進と自然観光との融合、3)メキンコからの誘客、国際観光ルートの形成 短期パイロット:1)モモステナンゴ集落観光施設整備</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業は、相手国政府と日本の技術協力プロジェクトにより具体化されている。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成15年度在外事務所調査) 標記調査結果に基づいてサン・カルロス大学建築学科の学生により、下記内容について学位所得論文が作成された。 1. ベテンの優先観光開発地域: エル・セイバル考古学現場観光改善、ソヤッシュ地域文化センター改善、ドス・ピラス考古学現場観光改善 2. ペラベセス観光開発地域: 歴史センターとコベン市観光ホテル利用のための復旧と規制 3. 南西高原優先観光開発地域: 伝統玩具博物館の開発、及びスニルとチコピックス温泉設備の改善(ケツアルテナン)、繊維博物館のポンチョ展示ショップ、及び温泉風呂と宿泊施設(トニカカン)</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) ペラパス各区において訪問者センターを建設することでサムク・チャペイプロジェクトを支援した。更に、ペラパス各区企業連携プログラムを通じて地元組合を対象にして観光客のもてなしや調理技能訓練を支援したほか、インフラ基盤整備のための資金や機材の援助を行った。 南西部では、モモステナンゴを抱えるトニカバン観光自主管理委員会に対する支援が行われた。同委員会は各種プロジェクトを実施するための資金を管理している。 2005年時点でグアテマラ観光局は“観光部門の中小企業競争力強化プロジェクト”を支えるために240万GTQを拠出している。同プロジェクトは技能訓練、技術支援、技能認定、金融支援を四本の柱とし、フローレス、ベタン、コパン、アルタ・ペラパス、リビングストン、イサバル、アンティグア・グアテマラ、サカテペクスで行われている。</p> <p>実施事業: マヤ文明圏(ムンド・マヤ)における持続可能な観光開発プロジェクト 実施期間: 2002年—2003年 資金調達: 調達先: グアテマラ観光庁(INGUAT)、米州開発銀行(持続可能な観光プログラム)、及びフランス政府 目的: 1. マヤ文明圏における地元共同体の発展と観光ルートの確立(ベタン州の各観光地点を対象)、2. ムンド・マヤ空港改修工事のための技術調査書作成、3. メルチョル・デ・メンコス税関事務所改修工事のための技術調査書作成、4. ティカル訪問者センター改修工事のための技術調査書作成 標記調査報告書との関係: 標記調査は全国を対象としたものであるが、マヤ文明圏調査はベタン州のみを対象としている。ただし、マヤ文明圏調査は標記調査の戦略を基本として実施されるもので、観光自主管理委員会を通じた地元民の参加による観光・社会開発を目指している。 状況: 米州開発銀行は支援を表明しており、2005年12月から2006年1月にかけて調査団を派遣する予定。更に、財務省公的金融局の資金援助が期待される。ただし、そのためには大統領府企画計画部の判断とグアテマラ銀行の許可を得た上でグアテマラ共和国国会の承認手続きを経なければならない。</p> <p>実施事業: ヤシヤ・ナクム遺跡観光改善 実施機関: グアテマラ官公庁及び各国政府機関 内容: 1. ヤシヤ遺跡改善(アクセス道と訪問者センターの建設)、2. ナクム遺跡改善(修復作業、アクセス道と訪問者センターの建設資金の確保と遺跡公園における通訳の手配、観光自主管理委員会に対する小額資金融資と人材能力開発、保護地区管理計画の策定と警備員への支援)</p> <p>実施事業: セイバル・アグアテカ観光改善 実施機関: グアテマラ官公庁及び各国政府機関 内容: 石碑の修復作業、遺跡の模型修復作業、2006年には訪問者センターの改修工事を予定</p> <p>実施事業: ワシヤクトゥン遺跡観光改善 実施機関: グアテマラ官公庁及び各国政府機関 内容: 地元のエコツアーリズムガイド・プログラムの支援と観光客用のレストラン・食堂への資金援助</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) マヤ生物圏保護区のためのベタン県開発プログラムに対する米州開発銀行(BID)への融資要請を行う。</p> <p>2004年度の活動: 1. 9・10月の2か月間に、各計画の事業主と技術支援機関、金融支援機関との間の友好関係を構築する目的で、観光計画の立案、技術支援および金融支援に関するセミナーを数回実施した。 2. ベタンに設置されている観光案内所の改修</p> <p>2005年度の活動: 1. ベタン優先観光開発地域: イクスバンパフル観光案内所の改装(INGUAD)等(7事業)、マヤ国際空港改築設計および最終図面作成(BID-INGUAD)等(3調査) 2. ペラパス優先観光開発地域: アルタ・ペラパス、ランキン、セムック・チャンペイ自然地区の観光施設改修(INUGAD) 3. 南西高原優先観光開発地域: パウル丘陵の観光施設改修(INGUAD)等(3施策)</p> <p>2006年度の活動: 1. ベタン優先観光開発地域: 観光安全局支所の建物建設(INGUAD)等(5施策)、広報活動や環境管理等(7プログラム) 2. ペラパス優先観光開発地域: 1事業 3. 南西高原優先観光開発地域: パウル丘陵の観光施設改修第II期等(3施策)</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: 観光自治管理委員会強化 実施期間: 2007年9月11日から2010年9月10日 実施機関: 観光庁 目的: グアテマラのペラパス地域及びベタン地域において、観光自治管理委員会(CAT)の能力が強化され、地域の資源を活用した観光振興が図られる。 内容: 1) 組織能力強化: CATの組織能力が強化される。公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協働支援メカニズムが整備、確立される。2) 観光商品開発: 観光商品やパッケージが特定され、定義される。3) 観光インフラおよびサービス: 観光資源の保護も含めて、観光客を受け入れるためのサービスやインフラが改善される。4) マーケティングおよびプロモーション: 定義された観光商品やパッケージが国内および国際的に認知される。 標記調査との関連: 開発調査で提案された観光行政強化策の具体的な実施を行う。本プロジェクトは、2005年7月に要請された、グアテマラ政府から日本政府への技術協力の要請に対するものである。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2007年度の活動: 1. ベタン優先観光開発地区: レマテ・ビーチの環境施設改修等(5施策)</p> <p>2008年度、2009年度、2010年度の活動(予定) 1. ベタン優先観光開発地区: エル・ベテンシート動物園の改善(2009年から2010年) 2. ペラパス優先観光開発地区: チラスコ滝観光施設改修(2009年から2010年)等(2施策) 3. 南西高地の優先観光開発地区: ロスコス・デ・モモステナンゴの観光施設改善等(2施策)</p>					

案件要約表

(基礎調査)

GTM GTM/S 501/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の担当機関	調査時	グアテマラ国国土地理院 (IGN)、グアテマラ国気象庁 (INSIVUMEH)、グアテマラ国経済企画庁 (SEGEPLAN)				
	現在					
7. 調査の目的	縮尺1/50,000地形図 30,000km ² 、縮尺1/10,000デジタルオルソフォトマップ 7,000km ² 、地震・火山・地滑り・洪水のハザードマップ作成、技術移転					
8. S/W締結年月	2000年 8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2001. 1 ~ 2003. 9 (32ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	108.41	
				国内	7.87	
				現地	100.54	
12. 経費実績	総額	903,499(千円)	コンサルタント経費	902,301(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	地震:グアテマラシティ、ケツツアルテナンゴ、マサテナンゴ、エスクイントラ、プエルトバリオス、火山:サンティアギード山、セロケマード山、パカヤ山、タカナ山、地滑り:グアテマラシティ、ケツツアルテナンゴ、アンティアグア、地滑り(北西部)エルキチェ県、ウエウエテナンゴ県、サンマルコス県)、地滑り(中央部)サカテペケス県、チマルテナンゴ県、洪水:サマラ川流域、アコメ川流域、アチグアテ川流域、マリアリンダ川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提言:</p> <p>1. 移転技術の今後の展開: 1) 図化・編集技術: (1) 技術者の養成、(2) 生産量の増強、(3) 生産の効率化。 2) データベース・GIS技術: (1) ソフトウェアの互換性に対応するための費用計上及び作業の計画的実行のための費用捻出、(2) 技術者の責任の明確化と意欲向上に向けた取り組み。 3) デジタル印刷技術: (1) フィルム出力の方法について、(2) DTPのためのハードウェアの導入、(3) 画像処理、ページレイアウト用のソフトウェア操作技術の習得、(4) 既存データ(GIS)の有効活用、(5) デジタル地図の活用による社会的貢献 4) IGN及びINSIVUMEHにおける現状の課題と将来への提言: (1) 人材育成、(2) 設備投資、(3) 予算措置 5) 防災対策への提言: (1) 国レベルでのハザードマップの活用による防災対策図の作成、(2) Departmentレベルでの流域単位、盆地単位での防災対策の実施、(3) Municipalityレベルでのコミュニティーの指導による防災力の強化、(4) コミュニティーレベルでの防災意識の向上。</p> <p>2. 防災計画策定プロジェクト実施に向けての提言 1) 防災計画の種類毎の対応: (1) 広域防災の推進、(2) 国家防災の推進、(3) 地域防災の推進 2) 地域防災とハザードマップの活用: INSIVUMEH、CONRED、IGN、及びSNIGの連携による継続的な各種ハザードマップの作成と利用 3) 緊急対策・対応機関の機能強化: CONREDの国としての防災対策の推進(防災施策の持続的な発展のための枠組み作り、自然条件や社会条件に関するデータの収集・解析、統治機能の確保、人名と財産の保護、社会経済システムの強化)</p> <p>3. 防災対策への提言のまとめ 日本や欧米の協力によるCONREDを実施機関とした"Community Disaster Management Project"の早期立ち上げ。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本件調査は国土基本図・GIS データベース作成とハザードマップ作成という2つの案件が合わさった複雑かつ特殊な案件であるにもかかわらず、当初の目的を達成している。これは、「グ」国側が案件の成果品はもとより技術移転に重きをおくプロジェクト方法に理解を示し、日本国と「グ」国双方の熱意、努力により得た結果であると理解する。さらに、最終年次には2回のセミナーを開催し、そのうち1回は中米・カリブ地域から18名のGIS、防災関係者を招いて実施した。このことより、調査の経緯はもとより、成果品の内容、その有効活用等が広く浸透し、グアテマラ国内のみならず、中米・カリブ地域における今後の道標の役目を果たしたものである。</p>							
5. 技術移転	<p>1) 実施内容: GPSの使用法、デジタル図化・編集、データベース構築・GIS解析、デジタル印刷、ハザードマップの作成 2) カウンターパート研修員 Mr. Victor Manuel Gonzalez Vasquez、平成15年8月27日～9月6日 Mr. Bennett Eddy Haudie Sanchez、平成15年11月11日～21日</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内及び在外調査) 標記調査における成果が活用されているとともに、提言の具体化が行なわれている。	
3. 主な情報源	②、①、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 調査では、ハザードマップの作成が考慮された。将来は国内の自然災害の可能性のある他の重要地域を検討したいが、これを実現するための資金が必要となる。 2. IGNは自己資金により、2003年に10,000Km²の航空写真撮影を実施した。また、本年度はさらに4,100Km²の航空写真を撮影中である。縮尺1:50,000の基本地図のデジタル化及び国内のほかの箇所について縮尺1:10,000の写真生成を継続している。</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成19年度在外調査) 次段階調査: ハザードマップのためのフィールドデータベース強化計画 実施期間: 2004年1月～2006年1月 実施機関: INSIVUMEH 目的: 1)ハリケーンや熱帯性驟雨、地すべり、洪水などの水文・気象現象により被害を受けた地域において最新のデータを収集すること、2)ハザードマップ作成のためのフィールドデータの収集を行うこと、及び3)標記調査により得られたフィールドデータや新たな調査対象となる地域のデータベースの強化と更新を行うこと。 内容: データ収集活動は2004年度以降の事業計画の中に取り入れられている。こうして得られた情報や作成された地図は、関係市町村や機関に配布された。 技術協力: 研修プログラム: 地理情報システムとハザードマップに関するセミナー(300名、2003年6月19～20日) その他:プロジェクトに於ける技能訓練、ハザードマップ作成作業の手順(2001年2月)、地形の写真判読技術(2001年6月)、災害歴分析方法(2002年6月)、ハザードマップ検証(2003年6月) 裨益: 裨益対象: 市当局、CONRED、及びその他の機関 裨益効果: プロジェクト対象地域にある市町村は現在、ハザードマップ(印刷物形式とデジタル形式)を保有している。また、CONREDはプロジェクト対象地域における災害早期警戒システムの強化を図った。道路局やSEGEPLANなどの諸機関も自らの開発計画の中にハザードマップを取り入れるなどして活用している。JICAはマサグア区(エスクイントラ)の新空港建設調査にあたってこれらのプロジェクトの成果を利用した。またハザードマップは広く一般の人々が活用できるようにウェブサイトwww.insivumeh.gov.gtで公開しており、画像を無料で入手できる。さらに、直接INSIVUMEH内において、またネット上にて高校生や大学生からの質問を受け付けている。 進捗状況: (平成17年度在外調査) 75% (平成19年度在外調査) COMREDが標記調査対象地域において早期予防システムを稼働させている。</p> <p>次段階調査: IGNの近代化 実施期間: 2006年1月～2007年6月 実施機関: IGN 目的: IGNの対応力や事業能力を改善すること。 資金調達: 調達先: 自己資金、及びスイス政府 調達額: 2百万USD(半分を供与により、残りの半分を低金利融資により調達した資金で機材を購入する。) 内容: 第一期: 機材の購入(2006年1月から6月まで) 第二、三期: 契約と作成(2006年1月から2007年6月まで) 裨益: 1. IGN職員の技能の向上、2. 地籍調査のためのオルソ画像の作成 技術協力: 1. 空中三角測量、DEM(デジタル立面図モデル)、等高線作成に関する技術移転、2. 地形測量の歪み修正作業とオルソ画像マップ作成に関する技術移転(第一部)、3. 地形測量の歪み修正作業とオルソ画像マップ作成に関する技術移転(第二部)、4. ベクトル化、修正図化作業、DEM作成に関する技術移転、5. GISデータの構造化と適用に関する技術移転、6. GISデータの構造化と適用(データ修正)、印刷のためのデータ変換に関する技術移転、7. 地図凡例とデジタル地図編集に関する技術移転(第一部)、8. 地図凡例とデジタル地図編集に関する技術移転(第二部) 進捗: (平成18年度在外調査) 装置の台数および仕様はすでに決定済みで、スイスで装置を購入すべく要請中である。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業: 広域デジタルオルソフォトマップ整備 支援機関: 世銀ローン 実施機関: MAGA(農牧省) *IGN(国土地理院)の技術アドバイスに基づいて実施。農業開発のみならず地籍調査なども含めた多目的なデータベースと位置づけられている。</p> <p>次段階調査: グアテマラ国災害対策プログラム準備調査 支援機関: JICA 実施時期: 2009年3月 *災害多発地域の河川・橋梁改修や道路防災プロジェクト等の必要性が確認された。円借款に基づく実施の可能性が期待されている。</p> <p>実施事業: 気象観測レーダー整備 支援機関: IDB 実施時期: 2009年 *詳細は不明。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

GTM GTM/S 201/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	グアテマラ				
2. 調査名	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	通信公共事業住宅省 (Ministry of Communications, Infrastructure & Housing, MCIV)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 新国際空港開港までの現空港の改善計画、2) 新空港の適地選定、3) 新国際空港プロジェクトのF/S、4) 新国際空港の事業方式の提案、5) 環境社会配慮調査の支援				
8. S/W締結年月	2002年10月				
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2003. 5 ~ 2005. 3 (22ヶ月)	
			延べ人月	111.05	
			国内 現地	15.33 95.72	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 第1次土質調査、2) 第1次用地造成調査、3) 初期環境影響評価、4) 第2次土質調査、5) 第2次用地造成設計、6) 第3次土質調査、7) 第3次用地造成調査、8) 第1次環境社会配慮調査、9) 第2次環境社会配慮調査				
12. 経費実績	総額	499,139(千円)	コンサルタント経費	467,755(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: グアテマラ南部の150km×150kmの範囲。 F/S: サイト14Bにおける2020年を目標とした新国際空港建設プロジェクトのF/S。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 2030年の航空旅客需要6.5百万人、航空貨物需要258,000トンに対応した新国際空港計画、3,500m滑走路2本、旅客ターミナルビル105,700m²、貨物ターミナルビル24,100m²、平行誘導路、旅客エプロン、貨物エプロン、航空機整備エプロン、管制塔・管理棟、消防局舎、航空保安施設、航空機燃料施設、アプローチ道路</p> <p>F/S:2020年の航空旅客需要4.2百万、航空貨物165,600トンに対応した空港施設を整備する。3,500m滑走路1本、平行誘導路、旅客エプロン、貨物エプロン、航空機整備エプロン、旅客ビル69,600m²、貨物ビル15,400m²、管制塔・管理棟、消防局舎、航空保安施設、航空機燃料施設、アプローチ道路</p> <p>提案プロジェクト予算: M/P: サイトNo.11: 925百万USD サイトNo.12: 886百万USD サイトNo.14(B): 917百万USD サイトNo.14(C): 930百万USD F/S: 第一期: 564.694百万USD(内貨: 136.58百万USD、外貨: 428.114百万USD)</p> <p>計画事業期間: F/S第一期: 2008年-2014年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>フィージビリティ:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 現空港を閉鎖の場合: EIRR 21.5% 2) 現空港を国内・小型機空港として継続使用の場合: EIRR 13.9% 3) PPP事業化方式の場合: FIRR 15% 4) 100%民間資金の場合: FIRR 10% <p>開発効果: 1) 現空港は、2010年頃にその施設容量の限界に達するため、それ以上の需要に対応できないが、新空港建設により需要の伸びに対応できる。その結果、航空旅客が増え観光収入が増大する。 2) 空港職員の雇用の機会が増大する。 3) 現空港周辺の市街地の航空機事故に対する潜在的リスクが減少する。</p>					
5. 技術移転	<p>JICAの「環境社会配慮ガイドライン」の概要セミナー、旅客ターミナルビルの計画手法セミナー カウンターパート研修3名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された新空港建設については、政府の方針の転換により、具体化していない。 (平成24年度在外調査) 現空港の大規模な施設改修が行われたため、新空港建設は遅延状態にある。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1473 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成18年度国内調査) 環境省の開発許可(License)取得のため、自己資金により現地のコンサルタントが新空港建設に係る環境影響評価(EIA)を実施中である。本調査の最終年(2005年8月)に、グアテマラ政府は当面現空港を拡張することを発表し、2006年4月からICAOとコンサルタント契約し、ターミナルビルの改良工事(40百万USD)を開始した。その一方、MCIVは自己資金により、新国際空港建設プロジェクトのための環境ライセンス取得のための環境影響調査(EIA)実施のための現地業者を選定した。2006年8月から調査を開始し、現在も実施中である。</p> <p>(平成18年度在外調査) UNEPRAとMCIVは標記調査の評価のため、グアテマラ国際空港の改善・建設のための調査を行った。然しながら、空港建設に関する決定については、2008年または2009年以前には予定されていない。</p> <p>(平成19年度国内調査) グアテマラ政府通信インフラ住宅省は、標記開発調査により決定された新空港の候補地でのEIAを実施している。一方、民間航空局は、本開発調査終了の直前に、現空港を拡張する方針に変更し、2006年からICAOからの専門家のアドバイザーを得て、自己資金により現空港の拡張整備事業を開始し、2007年12月に第1期工事が完了している。 上述の通り既存空港の拡張工事が行われているため、新空港建設については当面実現しないと考えられる。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2007年末に新政府が誕生したため、標記調査の提言については新政府の判断となる。しかしながら、2007年度中には次の通り部分的な活動、及び補足作業が継続して実施された。1. 新国際空港建設プロジェクトの用地の保護について、通信・インフラ・住宅省およびエスクイントゥラ県マサグア市の間で合意協定が締結された。2. 新国際空港建設プロジェクトの第1期および第2期の施設用地に境界石を設置した。3. 新国際空港建設プロジェクトのEIAを完了し、天然資源省の承認を得た。</p> <p>(平成24年度在外調査) 空港施設に係る政策として、1.12億ケツァールにおよぶ資金が投入され現空港の施設改修が行われたため、プロジェクトの分析が遅延している。ただし、必要とされる35カバジェリア(1,575ha)の土地が使用可能であり、大きな投入となっている(本プロジェクトにおける用地取得の資金配分は現段階では優先事項ではない)。</p>			